

平成27年度

主要な施策の成果説明書

岩手県遠野市

地方自治法（昭和22年法律第67号）第 233条第 5 項の規定に基づき、
平成27年度決算に係る主要な施策の成果説明書を次のとおり提出する。

平成28年 9 月

遠野市長 本 田 敏 秋

ま え が き

平成27年度一般会計予算は「新たな拠点を形にし、未来へつなぐ予算」と位置付け、中心市街地の新たな拠点整備や緊急的優先課題への対応、さらには最終年度を迎えた第1次遠野市総合計画の総仕上げを図るなど、歳入総額224億6千万円、歳出総額214億8千万円の決算となりました。

東日本大震災で被災した市役所本庁舎整備は、まちなかの再生を図る中心市街地の新たな拠点として、とぴあ庁舎南側ブロックの用地取得を進めたほか、市民の皆さまの意見を反映した設計をまとめるなど、工事着工に向けた準備が整いました。

また、宮守町の中心市街地活性化を図るため「リバーサイドショッピングタウンmm1」を取得し、「仮称・宮守中心市街地活性化センター」への改修を進めました。

耐震補強を含む大規模改修を進めてきた市民センターは、室内照明のLED化や施設のバリアフリー化を進め、機能の充実や利便性の向上を図りました。

全国的な課題である人口減少対策に向けて、「地方創生」という国を挙げての取り組みが始まりました。本市の緊急的優先課題である「地域経済の振興と雇用の確保、交流人口の拡大」と「少子化対策と教育環境の整備」を進めるための好機と捉え、地方創生先行型交付金を活用し、子育て支援の充実や産業振興に向けた各種事業に取り組みました。

さらに「新遠野市」が誕生して10年目の節目を迎えた平成27年度は、これまでの取り組みを振り返りながら、これからの10年を展望する極めて重要な年でありました。

市立幼稚園及び保育所は、保育サービスの一層の充実を図ることとし、平成28年度からの民営化に向けた準備を進めました。

第二次遠野市進化まちづくり検証委員会からの「地域コミュニティーのあり方」に係る最終提言を受け、地区センターを核とした地域づくりを推進することとし、その役割と体制の見直しを進めました。

平成27年度「主要な施策の成果説明書」は、決算分析諸表、歳入、歳出の3分野に構成されております。

決算分析諸表では、一般会計とケーブルテレビ特別会計を合わせた普通会計の目的別、性質別の決算額とともに、財政構造や指標など県内各市と比較分析しています。

歳入は、遠野市市税等収納対策プロジェクトを総括しています。

歳出は、一般会計と特別会計について事業内容と成果・実績を分析しています。

本書は決算書とともに、平成27年度における主要な施策の進捗状況及び予算の執行実績等について報告するものです。

目 次

決算分析諸表（普通会計）	1
引上げ分に係る地方消費税収の用途	15
歳 入	17
歳 出	19
一 般 会 計	
議 会 費	19
◆ 議会一般事務費	19
総 務 費	21
◆ 式典事務費	21
◆ ステップアップ職員研修事業費	19
◆ 電算処理事業費	22
◆ 地区行政一般事務費	22
◆ 交通安全指導対策事業費	23
◆ 市民協働推進事業費（一般）	23
◆ 市民協働推進事業費（地域活動専門員）	24
◆ 市民協働推進事業費（河川清掃等）	24
◆ 消費者行政費	25
◆ 総合交通対策事業費	25
◆ 復興支援事業費	26
◆ 社会保障・税番号制度関連システム整備事業費 （ICT担当）	27
◆ 社会保障・税番号制度関連システム整備事業費 （市民課）	27
◆ 社会保障・税番号制度関連システム整備事業費 （福祉課）	28
◆ 旧遠野エリアF T T H化整備調査事業費	28
◆ 携帯電話等エリア整備事業費	29
◆ 防犯灯L E D照明導入調査事業費	29
◆ 地域おこし協力隊設置事業費	30
◆ 総務一般事務費（繰越明許費）	30
◆ 総合交通対策事業費（繰越明許費）	31
◆ 広報広聴活動事業費	31
◆ 会計管理費	32
◆ 市民センター大規模改修事業費	32

◆ 市民センター大規模改修事業費（繰越明許費）	33
◆ 経営企画費	34
◆ まちづくり再生事業費	35
◆ みらい創りカレッジ推進事業費	36
◆ みらい創りカレッジ推進事業費（繰越明許費）	37
◆ 旧上郷中学校施設改修整備事業費（繰越明許費）	37
◆ 地域消費喚起・生活支援型交付金事業費（繰越明許費）	38
◆ 地方創生先行型交付金事業費（地方版総合戦略）	38
◆ 地方創生先行型交付金事業費（不妊治療）	39
◆ 地方創生先行型交付金事業費（妊産婦サポート）	39
◆ 地方創生先行型交付金事業費（任意予防接種）	40
◆ 地方創生先行型交付金事業費（ふるさと定住）	40
◆ 地方創生先行型交付金事業費（わさびブランド）	41
◆ 地方創生先行型交付金事業費（TKプロジェクト）	41
◆ 地方創生先行型交付金事業費（馬事振興ビジョン）	42
◆ 地方創生先行型交付金事業費（ふるさと賑わい）	43
◆ 地方創生先行型交付金事業費（ものづくり雇用）	44
◆ 地方創生先行型交付金事業費（SL停車場）	45
◆ 地方創生先行型交付金事業費（で・くらす）	46
◆ 遠野ふれあい交流センター管理費	46
◆ 本庁舎整備事業費	47
◆ 本庁舎整備事業費（繰越明許費）	47
◆ 納税奨励費	49
◆ 市税コンビニエンスストア収納事業費	49
◆ 市民窓口サービス事業費	50
◆ 地番設定事業費	50
◆ 知事及び県議会議員選挙費	51
◆ 土地改良区総代選挙費	51
◆ 各種統計調査費	52
◆ 監査委員事務費	52
民 生 費	53
◆ 民生委員費	53
◆ 社会福祉協議会運営支援事業費	54
◆ 被災者支援事業費	55
◆ 希望の郷「絆」サポートセンター管理運営事業費	55
◆ 生活困窮者自立促進支援モデル事業費	56
◆ 臨時福祉給付金事業費	56
◆ 子育て世帯臨時特例給付金事業費	57
◆ 重度心身障害者医療費給付事業費	57

◆ 身体障害者3級医療費給付事業費	58
◆ 障害者地域生活支援事業費	58
◆ 障害者自立支援介護給付費	59
◆ 障害者自立支援医療給付費	59
◆ 特別障害者手当	60
◆ 福祉タクシー事業費	60
◆ 人にやさしい住まいづくり推進事業費	61
◆ 老人保護措置費	61
◆ シルバー人材センター運営事業費	62
◆ 介護保険サービス利用者支援事業費	62
◆ 生活支援ハウス運営事業費	63
◆ 高齢者在宅福祉事業費	64
◆ 後期高齢者医療一般事務費	65
◆ わらすっこプラン推進事業費	66
◆ わらすっこの誕生応援事業費	67
◆ 看護保育安心サポート事業費	67
◆ 子育て環境育成事業費	68
◆ わらすっこの育ち療育支援事業費	68
◆ 保育所運営委託事業費	69
◆ 保育所設置者運営事業費	69
◆ わらすっこの居場所事業費	70
◆ 児童手当	70
◆ 児童扶養手当給付費	71
◆ 乳児等医療費給付事業費	71
◆ 小学生・中学生医療費給付事業費	72
◆ ひとり親家庭医療費給付事業費	72
◆ 寡婦等医療費給付事業費	73
◆ 保育所運営事業費	73
◆ 子育て支援環境整備事業費	74
◆ 生活保護費	75
衛生費	77
◆ 水道事業会計補助金	77
◆ 水道ビジョン推進事業費	77
◆ 地域医療環境整備事業費	78
◆ ICT健康づくり事業費	78
◆ 保健衛生一般事務費	79
◆ 妊娠・出産・子育て包括支援事業費	79
◆ 水道ビジョン推進事業費（繰越明許費）	80
◆ 予防接種費	80
◆ 生活習慣病予防プログラム推進事業費	81

◆ 健康スポーツプログラム推進事業費	82
◆ 助産院ねっと・ゆりかご推進事業費	83
◆ 周産期救命スタッフ養成等医療体制整備事業費	83
◆ すこやか子育て保健事業費	84
◆ ぱすぼる推進事業費	85
◆ すこやか親子電子手帳事業費（繰越明許費）	86
◆ ごみダイエット事業費	86
◆ 浄化槽設置事業費	87
◆ 再生可能エネルギー設備導入事業費	87
◆ 次世代自動車普及促進事業費	88
◆ 再生可能エネルギー設備導入事業費（繰越明許費）	89
◆ 岩手中部広域行政組合負担金	90
◆ 清養園クリーンアップ事業費	91
◆ 農林業系副産物焼却処理事業費	92
◆ 汚泥再生処理センター整備事業費（繰越明許費）	92
労働費	93
◆ 労政振興対策費	93
◆ 雇用拡大支援事業費	93
農林水産業費	95
◆ 機構集積支援事業費	95
◆ 農畜産物放射能被害対策費（農林業系副産物運搬処理事業）	95
◆ 農畜産物放射能被害対策費（堆肥処理対策事業）	96
◆ 農畜産物放射能被害対策費（遠野型牧草地再生対策事業）	96
◆ 農畜産物放射能被害対策費（公共牧場利用自粛対策事業）	97
◆ 農畜産物放射能被害対策費（いわて型牧草地再生対策事業）	97
◆ 農畜産物放射能被害対策費（原木栽培しいたけ被害対策事業）	98
◆ 農畜産物放射能被害対策費（原木栽培しいたけ） （繰越明許費）	98
◆ 中山間地域等直接支払事業費	99
◆ とおの農業担い手支援総合対策事業費	99
◆ 野生鳥獣害防止対策事業費	100
◆ タフ・ビジョン推進事業費	100
◆ 遠野ふるさとあぐりスクール事業費	101
◆ 経営所得安定対策推進事業	101

◆ 青年就農給付金事業費	102
◆ A S Tパワーアップ事業費	102
◆ 農地中間管理事業費	103
◆ 六次産業推進事業費	103
◆ 水田フル活用推進事業費	104
◆ 畜産振興総合対策事業費	104
◆ 遠野牛確立生産強化対策事業費	105
◆ 公共牧場再編整備事業費	105
◆ 県営ほ場整備調査事業費	106
◆ 経営体育成促進事業費	106
◆ 多面的機能支払事業費	107
◆ 地籍調査事業費	107
◆ 市有林造林事業費	108
◆ 国土保全森林対策事業費	108
◆ 森林のくに遠野循環型産業促進事業費	109
◆ 松くい虫対策事業費	109
◆ 森林のくに振興事業費	110
◆ 里山美林推進事業費	110
◆ 緑のふるさと協力隊受入事業費	111
◆ 森林整備地域活動支援事業費	111
◆ 木質バイオマスエネルギー活用推進事業費	112
◆ 菌床しいたけ生産資材導入事業費	112
商 工 費	113
◆ 商工業振興対策費	113
◆ 金融対策費	113
◆ 中心市街地活性化センター管理運営事業費	114
◆ 商工業チャレンジ応援事業費	114
◆ 遠野まちなか再生事業費	115
◆ 宮守まちなか再生事業費	116
◆ 遠野東工業団地等整備事業費	117
◆ ものづくり産業振興事業費	117
◆ 宮守まちなか再生事業費（繰越明許費）	118
◆ 遠野東工業団地等整備事業費（繰越明許費）	118
◆ まつり振興事業費	119
◆ 観光・交流施設整備保全事業費	119
◆ 連携交流推進事業費	120
◆ で・くらす遠野定住促進事業費	121
◆ 遠野ツーリズム交流推進事業費	121

土 木 費	123
◆ 国道 107号休憩施設整備事業費	123
◆ 遠野風の丘機能充実事業費	123
◆ 復興道路遠野 I C 周辺整備調査事業費（繰越明許費）	124
◆ 車両管理費	124
◆ 橋梁長寿命化整備事業費	125
◆ 道路ストック総点検事業費	125
◆ 市道等管理費（繰越明許費）	126
◆ 道路新設改良事業費	126
◆ 生活に身近な道づくり事業費	127
◆ 道路新設改良事業費（繰越明許費）	127
◆ 生活に身近な道づくり事業費（繰越明許費）	128
◆ 生活に身近な水路整備事業費	128
◆ 遠野都市計画区域等変更事業費	129
◆ 都市計画マスタープラン策定事業費（繰越明許費）	129
◆ 稻荷下第二地区土地区画整理事業費	130
◆ 稻荷下第二地区土地区画整理事業費（繰越明許費）	130
◆ 鍋倉公園緑化再生事業費	131
◆ 鍋倉公園緑化再生事業費（繰越明許費）	131
◆ 木造住宅耐震診断・改修支援事業費	132
◆ 快適住マイル応援事業費	132
◆ 生活再建住宅支援事業費	133
◆ 快適住マイル応援事業費（繰越明許費）	133
◆ 公営住宅整備事業費	134
消 防 費	135
◆ 職員教育訓練等事業費	135
◆ 救急救助資機材更新整備事業費	135
◆ 防災基盤整備事業費	136
◆ 消防防災施設等整備事業費	136
◆ 消防団活性化整備事業費	137
◆ 防災対策事業費	137
◆ まちまるごと防災事業費	138
教 育 費	139
◆ 地域教育文化振興事業費	139
◆ 私立幼稚園就園奨励事業費	139
◆ 外国人講師招へい事業費	140
◆ 特色ある学校づくり事業費	140
◆ 平成・南部藩寺子屋交流事業費	141
◆ 特別支援教育推進事業費	141

◆ 遠野わらすっこ「夢の教室」事業費	142
◆ いじめ防止等総合対策事業費	142
◆ 学力向上対策事業費	143
◆ 育英事業費	143
◆ 通学対策費	144
◆ 教材整備費	144
◆ 就学援助費	145
◆ 学力向上学校教材等充実事業費（繰越明許費）	145
◆ 附馬牛小学校整備事業費	146
◆ 通学対策費	146
◆ 教材整備費	147
◆ 就学援助費	147
◆ プール改修事業費	148
◆ 遠野中学校屋内運動場改築整備事業費	148
◆ 遠野西中学校整備事業費	149
◆ 生涯学習のまちづくり推進費	150
◆ 芸術文化振興事業費	151
◆ 都市交流推進事業費	152
◆ 遠野「語り部」1000人プロジェクト事業費	152
◆ 遠野文化調査研究費	153
◆ 「遠野市史」編さん事業費	154
◆ 図書館費	155
◆ 博物館費	155
◆ ブックスタート事業費	156
◆ 博物館資料整理事業費	156
◆ 文化財調査保護費	157
◆ 埋蔵文化財発掘調査費	157
◆ 遠野遺産認定事業費	158
◆ 重要文化財千葉家住宅整備事業費	159
◆ 文化的景観保存事業費	160
◆ 重要文化財千葉家住宅整備事業費（繰越明許費）	160
◆ 競技・イベントスポーツプログラム推進事業費	161
◆ 岩手国体準備事業費	162
◆ 岩手国体準備事業費（繰越明許費）	162
◆ 学校給食事業費	163
◆ 岩手国体サッカー会場整備事業費	163

災害復旧費	165
-------	-----

◆ 道路橋梁災害復旧事業費	165
---------------	-----

公債費	167
◆ 市債元金償還金	167

特別会計

国民健康保険特別会計（事業勘定）	169
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	175
後期高齢者医療特別会計	179
介護保険特別会計（保険事業勘定）	181
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	187
ケーブルテレビ事業特別会計	189
農業集落排水事業特別会計	191
下水道事業特別会計	195

決算分析諸表

決算分析諸表

普通会計歳入一覧表

(単位：千円・%)

科 目	区 分	平成27年度				平成26年度			
		決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1	市税	2,700,688	11.8	2.7	2,700,688	2,628,995	11.8	1.8	2,628,995
2	地方譲与税	302,714	1.3	4.8	302,714	288,757	1.3	△ 5.2	288,757
3	利子割交付金	3,469	0.0	1.5	3,469	3,419	0.0	△ 11.1	3,419
4	配当割交付金	6,493	0.0	△ 19.7	6,493	8,088	0.1	112.3	8,088
5	株式等譲渡所得割交付金	5,456	0.0	42.3	5,456	3,833	0.0	△ 30.6	3,833
6	地方消費税交付金	508,979	2.2	65.5	508,979	307,608	1.4	22.7	307,608
7	自動車取得税交付金	37,746	0.2	11.1	37,746	33,984	0.2	△ 50.6	33,984
8	地方特例交付金	7,073	0.0	13.1	7,073	6,251	0.0	5.7	6,251
9	地方交付税	8,857,954	38.7	△ 0.2	8,857,954	8,872,089	39.7	5.2	8,872,089
10	交通安全対策特別交付金	3,739	0.0	△ 3.4	3,739	3,871	0.0	△ 12.6	3,871
11	分担金及び負担金	155,834	0.7	13.9	0	136,864	0.6	△ 1.9	0
12	使用料及び手数料	674,482	3.0	△ 2.2	7,324	689,908	3.1	1.8	12,061
13	国庫支出金	2,297,216	10.1	△ 21.7	127,780	2,932,887	13.1	59.0	63,869
14	県支出金	1,615,648	7.1	15.1	6,000	1,404,230	6.3	△ 25.0	7,213
15	財産収入	71,905	0.3	49.1	8,390	48,242	0.2	△ 21.8	13,026
16	寄附金	25,076	0.1	△ 16.9	0	30,182	0.1	△ 4.0	22
17	繰入金	869,932	3.8	34.8	150,000	645,294	2.9	702.1	422,826
18	繰越金	1,349,714	5.9	44.6	529,144	933,552	4.2	△ 7.7	580,199
19	諸収入	802,483	3.5	9.9	96,336	730,361	3.3	2.8	63,710
20	市債	2,570,700	11.3	△ 1.9	590,900	2,619,500	11.7	35.4	620,800
	合 計	22,867,301	100.0	2.4	13,950,185	22,327,915	100.0	11.5	13,940,621

(注) 普通会計とは、地方財政統計上統一に用いられる会計区分であり、本市では一般会計とケーブルテレビ事業特別会計を合算した会計区分である。

平成 27 年 度 市 税 収 入 額 調

(単位：千円・%)

科 目	種 別	予算額	調定額 (A)	収入済額		収納率 (B) / (A)	前年度 収納率	
				(B)	構成比			
市民税	個 人	現年課税分	787,387	807,253	792,062	29.33	98.12	98.35
		滞納繰越分	10,208	39,756	11,600	0.43	29.18	28.28
		計	797,595	847,009	803,662	29.76	94.88	95.02
	法 人	現年課税分	362,341	375,737	374,612	13.87	99.70	99.59
		滞納繰越分	263	2,277	50	0.00	2.20	7.54
		計	362,604	378,014	374,662	13.87	99.11	99.17
計		1,160,199	1,225,023	1,178,324	43.63	96.19	96.11	
固定資産税	現年課税分	1,179,505	1,206,398	1,186,379	43.93	98.34	98.36	
	滞納繰越分	16,036	72,730	15,855	0.59	21.80	19.93	
	交 付 金	22,959	22,959	22,959	0.85	100.00	100.00	
	計	1,218,500	1,302,087	1,225,193	45.37	94.09	94.03	
軽自動車税	現年課税分	69,290	71,096	70,315	2.60	98.90	98.51	
	滞納繰越分	822	3,143	821	0.03	26.12	26.30	
	計	70,112	74,239	71,136	2.63	95.82	95.41	
市たばこ税	現年課税分	220,234	226,035	226,035	8.37	100.00	100.00	
	計	220,234	226,035	226,035	8.37	100.00	100.00	
合 計	現年課税分	2,641,716	2,709,478	2,672,362	98.95	98.63	98.66	
	滞納繰越分	27,329	117,906	28,326	1.05	24.02	22.80	
	計	2,669,045	2,827,384	2,700,688	100.00	95.52	95.42	

国民健康保険税	現年課税分	523,238	561,640	529,457	94.32	94.27	94.27
	滞納繰越分	26,441	132,373	31,860	5.68	24.07	23.48
	計	549,679	694,013	561,317	100.00	80.88	80.68

(注1) 合計欄において交付金は、現年課税分に含めた。

普通会計歳出決算額の状況

(1) 目的別

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年 度				平成 26 年 度			
	決 算 額	構成比	伸び率	一般財源	決 算 額	構成比	伸び率	一般財源
1 議会費	165,681	0.8	△ 1.7	165,681	168,474	0.8	△ 3.0	168,474
2 総務費	5,789,324	26.5	60.8	2,496,919	3,599,523	17.2	14.4	2,062,366
3 民生費	4,751,178	21.7	0.9	2,529,288	4,709,773	22.5	1.8	2,349,062
4 衛生費	1,554,747	7.1	△ 19.6	1,143,891	1,933,576	9.2	43.2	1,526,437
5 労働費	19,999	0.1	△ 70.9	14,563	68,819	0.3	△ 50.4	12,493
6 農林水産業費	1,631,810	7.5	4.8	693,957	1,556,507	7.4	△ 22.0	678,928
7 商工費	1,209,303	5.5	26.8	517,947	953,859	4.5	40.1	500,108
8 土木費	1,777,696	8.1	16.3	1,003,790	1,527,951	7.3	△ 21.0	989,922
9 消防費	490,775	2.2	△ 65.2	458,377	1,409,659	6.7	140.2	461,161
10 教育費	1,786,610	8.2	△ 26.6	1,293,425	2,435,116	11.6	12.1	1,330,222
11 災害復旧費	3,523	0.1	△ 96.2	3,523	93,558	0.5	68.9	61,077
12 公債費	2,677,189	12.2	6.2	2,619,358	2,521,386	12.0	12.8	2,450,657
合 計	21,857,835	100.0	4.2	12,940,719	20,978,201	100.0	9.9	12,590,907

普通会計歳出決算額の状況

(2) 性質別

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年 度				平成 26 年 度			
	決算額	構成比	伸び率	一般財源	決算額	構成比	伸び率	一般財源
1 人件費	3,023,399	13.8	△ 0.8	2,824,309	3,046,644	14.5	1.3	2,890,752
2 物件費	3,368,031	15.4	2.7	2,189,710	3,280,743	15.6	1.6	2,122,206
3 維持補修費	309,632	1.4	3.2	271,481	300,105	1.4	△ 19.8	271,615
4 扶助費	2,794,594	12.8	△ 0.4	882,696	2,806,454	13.4	4.4	848,285
5 補助費等	1,629,778	7.5	△ 22.2	1,080,614	2,094,865	10.0	22.9	1,585,851
6 普通建設事業費	5,240,075	24.0	13.4	1,195,395	4,620,438	22.0	31.6	744,321
(1) 補助事業費	1,698,726	7.7	△ 48.0	185,961	3,265,120	15.5	108.8	162,043
(2) 単独事業費	3,482,520	15.9	164.0	1,007,272	1,319,235	6.3	△ 29.4	578,778
(3) 県営事業負担金	58,829	0.3	63.0	2,162	36,083	0.2	△ 53.7	3,500
7 災害復旧事業費	3,523	0.0	△ 96.2	3,523	93,558	0.4	68.9	61,077
8 公債費	2,677,189	12.2	6.2	2,619,358	2,521,384	12.0	12.8	2,450,655
9 積立金	657,127	3.0	45.8	226,099	450,825	2.2	△ 37.0	380,001
10 投資及び出資金	81,585	0.4	5.8	67,385	77,148	0.3	251.3	71,248
11 貸付金	291,250	1.3	1.5	5,811	287,020	1.4	0.7	226
12 繰出金	1,781,652	8.2	27.4	1,574,338	1,399,017	6.7	10.1	1,164,670
合 計	21,857,835	100.0	4.2	12,940,719	20,978,201	100.0	9.9	12,590,907

市 債 現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

区 分	平成26年度 末現在高 A	平成27年度 発行額 B	平成27年度元利償還額			差引現在高 D (A+B-C)	Dの借入先別内訳	
			元 金 C	利 子	計		政府資金	その他
1 公共事業等債	186,107	0	40,372	2,607	42,979	145,735	144,865	870
2 公営住宅建設事業債	456,778	21,600	64,968	7,313	72,281	413,410	366,968	46,442
3 災害復旧事業債	15,632	0	2,998	105	3,103	12,634	12,634	0
(1) 単独災害復旧事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 補助災害復旧事業債	15,632	0	2,998	105	3,103	12,634	12,634	0
4 緊急防災・減災事業債	974,688	0	120,861	3,860	124,721	853,827	817,386	36,441
5 学校教育施設等整備事業債	1,313,740	57,500	136,711	19,528	156,239	1,234,529	1,122,713	111,816
6 一般廃棄物処理事業債	113,360	0	67,832	1,417	69,249	45,528	42,402	3,126
7 一般補助施設整備等事業債	302,098	0	34,629	4,114	38,743	267,469	251,079	16,390
8 一般単独事業債	6,359,848	1,556,500	758,755	80,516	839,271	7,157,593	597,531	6,560,062
うち地域総合整備事業債	121,913	0	91,093	1,271	92,364	30,820	0	30,820
うち旧地域総合整備事業債 (継続事業分)	4,830	0	4,830	43	4,873	0	0	0
うち防災対策事業債	0	0	0	0	0	0	0	0
うち合併特例事業債	4,875,794	1,556,500	387,812	58,088	445,900	6,044,482	0	6,044,482
うち地方道路等整備事業債	1,023,699	0	191,092	15,775	206,867	832,607	470,456	362,151
うち一般事業債(河川等分)	137,733	0	10,937	2,393	13,330	126,796	54,644	72,152
うち臨時経済対策事業債	3,846	0	3,846	41	3,887	0	0	0
9 辺地対策事業債	83,491	0	36,235	929	37,164	47,256	47,256	0
10 過疎対策事業債	4,205,976	332,900	665,665	17,622	683,287	3,873,211	3,193,471	679,740
11 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付債	264,700	0	35,414	6,202	41,616	229,286	0	229,286
12 財源対策債	261,385	0	56,845	4,236	61,081	204,540	138,784	65,756
13 臨時財政特例債	0	0	0	0	0	0	0	0
14 減税補てん債	148,174	0	22,359	1,779	24,138	125,815	125,815	0
15 臨時税収補てん債	37,868	0	12,362	725	13,087	25,506	25,506	0
16 臨時財政対策債	6,464,900	590,900	402,092	57,374	459,466	6,653,708	6,269,685	384,023
17 その他(※)	142,808	11,300	6,406	2,728	9,134	147,702	130,270	17,432
合 計	21,331,553	2,570,700	2,464,504	211,055	2,675,559	21,437,749	13,286,365	8,151,384

(※) その他……浄化槽事業債、上水道事業出資債

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

借入先	利率	平成26年度	平成27年度	平成27年度	差引現在高 D (A+B-C)
		末現在高 A	発行額 B	償還元金額 C	
1 財政融資資金		13,129,868	844,200	1,374,822	12,599,246
うち旧資金運用部資金		344,135	0	119,636	224,499
2 旧郵便貯金資金		28,916	0	3,008	25,908
3 旧簡易生命保険資金		821,616	0	160,405	661,211
4 地方公共団体金融機構資金		4,067,042	1,521,000	339,636	5,248,406
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		264,700	0	35,414	229,286
6 市中銀行		382,459	0	144,720	237,739
7 その他の金融機関		2,369,150	205,500	353,577	2,221,073
8 共済等		267,802	0	52,922	214,880
合 計		21,331,553	2,570,700	2,464,504	21,437,749

(単位：千円)

借入先	利率	D の 利率 別 内 訳					
		3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下	7.0%超
1 財政融資資金		12,597,503	0	1,743	0	0	0
うち旧資金運用部資金		222,756	0	1,743	0	0	0
2 旧郵便貯金資金		25,908	0	0	0	0	0
3 旧簡易生命保険資金		659,078	0	2,133	0	0	0
4 地方公共団体金融機構資金		5,248,406	0	0	0	0	0
5 国の予算貸付・政府関係機関貸付		179,139	35,915	14,232	0	0	0
6 市中銀行		237,739	0	0	0	0	0
7 その他の金融機関		2,221,073	0	0	0	0	0
8 共済等		214,880	0	0	0	0	0
合 計		21,383,726	35,915	18,108	0	0	0

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

財政構造の状況

1 財政力指数

財政力指数が大きいほど自らの収入で支出をまかなっていることになり、「1」に近いほど財政力があるとされている。

財政力及び財政力指数

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政力	0.27	0.27	0.27	0.28
財政力指数	0.25	0.26	0.27	0.27

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注1) 財政力 = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (注2) 財政力指数 = \frac{\text{当該年度を含む過去3年間の財政力の和}}{3}$$

[参考1]

県内各市財政力指数

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	比較(27-26)
① 盛岡市	0.67	0.69	0.72	0.03
② 北上市	0.65	0.66	0.67	0.01
③ 滝沢市	0.55	0.55	0.56	0.01
④ 釜石市	0.42	0.44	0.47	0.03
⑤ 大船渡市	0.39	0.42	0.45	0.03
⑤ 花巻市	0.43	0.44	0.45	0.01
⑦ 奥州市	0.40	0.41	0.41	0.00
⑧ 久慈市	0.37	0.38	0.40	0.02
⑨ 一関市	0.37	0.38	0.38	0.00
⑩ 宮古市	0.32	0.32	0.35	0.03
⑩ 二戸市	0.33	0.34	0.35	0.01
⑫ 八幡平市	0.29	0.30	0.30	0.00
⑬ 遠野市	0.26	0.27	0.27	0.00
⑭ 陸前高田市	0.23	0.23	0.26	0.03
平均	0.41	0.42	0.43	0.01

○印の中の数字は、県内14市における平成27年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

2 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に対して、経常的一般財源がどの程度充当されているかの割合。この比率が低いほど、経常一般財源の残余が大きく財政構造が弾力的であるとされている。

経常収支比率の推移 (％)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
比 率	81.0	78.7	83.2	87.1

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注3) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等収入}} \times 100$$

[参考2]

県内各市経常収支比率 (％)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	比較 (27-26)
① 八 幡 平 市	85.5 (90.6)	85.8 (90.8)	85.9 (90.6)	0.1 (△ 0.2)
② 花 巻 市	82.7 (88.3)	86.0 (91.8)	87.1 (92.4)	1.1 (0.6)
② 遠 野 市	78.7 (83.4)	83.2 (88.0)	87.1 (91.8)	3.9 (3.8)
④ 一 関 市	93.6 (93.8)	89.3 (95.1)	88.6 (94.0)	△ 0.7 (△ 1.1)
⑤ 二 戸 市	89.3 (93.5)	89.9 (94.5)	88.9 (92.5)	△ 1.0 (△ 2.0)
⑥ 奥 州 市	90.7 (97.0)	88.5 (94.3)	89.3 (94.7)	0.8 (0.4)
⑦ 北 上 市	85.8 (92.5)	88.5 (95.3)	89.5 (95.2)	1.0 (△ 0.1)
⑧ 大 船 渡 市	86.7 (92.4)	92.9 (98.4)	89.9 (95.3)	△ 3.0 (△ 3.1)
⑨ 陸 前 高 田 市	91.3 (97.5)	80.3 (84.7)	90.0 (94.7)	9.7 (10.0)
⑩ 久 慈 市	86.0 (91.8)	87.8 (93.4)	91.9 (97.3)	4.1 (3.9)
⑪ 滝 沢 市	88.0 (95.2)	90.2 (97.8)	92.2 (99.1)	2.0 (1.3)
⑫ 宮 古 市	92.6 (98.5)	93.8 (95.4)	92.4 (96.5)	△ 1.4 (1.1)
⑬ 盛 岡 市	92.9 (101.3)	101.1 (93.2)	94.6 (102.0)	△ 6.5 (8.8)
⑭ 釜 石 市	93.7 (100.8)	95.8 (102.4)	98.8 (104.3)	3.0 (1.9)
平 均	88.4 (94.0)	89.5 (93.9)	90.4 (95.7)	0.9 (1.8)

1 ○印の中の数字は、県内14市における平成27年度の順位

2 () 内の数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債を経常一般財源等から除いた率である。

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

3 公債費比率

地方債元利償還金に充当した一般財源の標準財政規模に占める割合。この比率は低い方が望ましく、財政構造の健全性をおびやかさない限度は、通常10%程度とされている。

公債費比率の推移 (％)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
比 率	10.0	7.6	9.9	11.1

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注4) \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金充当一般財源 (繰上償還分を除く)} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

[参考3]

県内各市公債費比率 (％)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	比較 (27-26)
① 滝 沢 市	5.4	4.9	5.2	0.3
② 大 船 渡 市	8.0	8.1	7.5	△ 0.6
③ 八 幡 平 市	9.1	7.8	8.7	0.9
④ 一 関 市	12.7	10.3	9.4	△ 0.9
⑤ 宮 古 市	10.4	10.4	10.0	△ 0.4
⑥ 花 巻 市	11.9	10.6	10.4	△ 0.2
⑦ 釜 石 市	12.6	12.2	11.0	△ 1.2
⑧ 遠 野 市	7.6	9.9	11.1	1.2
⑨ 盛 岡 市	15.1	13.1	12.8	△ 0.3
⑩ 陸 前 高 田 市	14.6	12.0	13.2	1.2
⑪ 久 慈 市	13.6	11.9	13.3	1.4
⑫ 二 戸 市	15.8	14.8	13.7	△ 1.1
⑬ 北 上 市	未算定	未算定	15.1	15.1
⑭ 奥 州 市	15.1	25.5	22.1	△ 3.4
平 均	11.7	20.0	11.7	△ 8.3

○印の中の数字は、県内14市における平成27年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

4 起債制限比率

公債費から交付税措置された額を控除した額の標準的な一般財源に占める割合。地方債償還額の負担の程度を図る指標として用いられるものである。

起債制限比率の推移 (％)

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
比 率	6.5	4.0	6.4	8.1

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

公債費充当一般財源（繰上償還分を除く）－災害復旧費等に係る基準財政需要額

$$\text{(注5) 起債制限比率} = \frac{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額} - \text{事業費補正分}} \times 100$$

[参考4]

県内各市起債制限比率 (％)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	比較 (27-26)
① 滝 沢 市	3.1	2.9	2.9	0.0
② 大 船 渡 市	6.3	6.3	6.1	△ 0.2
③ 八 幡 平 市	7.4	6.6	6.5	△ 0.1
④ 久 慈 市	7.2	6.8	6.8	0.0
⑤ 宮 古 市	7.2	7.1	7.1	0.0
⑥ 花 巻 市	9.3	8.3	7.4	△ 0.9
⑦ 陸 前 高 田 市	9.5	7.5	7.6	0.1
⑧ 一 関 市	8.8	8.0	7.8	△ 0.2
⑨ 遠 野 市	4.0	6.4	8.1	1.7
⑩ 釜 石 市	9.6	9.4	8.8	△ 0.6
⑪ 二 戸 市	9.7	10.1	9.2	△ 0.9
⑫ 盛 岡 市	12.3	10.9	9.9	△ 1.0
- 北 上 市	未算定	未算定	未算定	—
- 奥 州 市	未算定	未算定	未算定	—
平 均	7.9	7.5	7.4	△ 0.1

○印の中の数字は、県内14市における平成27年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

5 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率等

(%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	比較 (27-26)
実質赤字比率	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—
実質公債費比率	10.8	11.2	11.4	0.2
将来負担比率	73.5	80.5	79.1	△ 1.4

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

$$(注6) \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※実質赤字の標準財政規模に対する比率。

$$(注7) \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

※全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

$$(注8) \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{matrix} (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) \\ - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{matrix}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

(3ヵ年平均)

※一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

$$(注9) \text{ 将来負担比率} = \frac{\begin{matrix} \text{将来負担額} - \\ (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{matrix}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

※公営企業、出資法人等を含めた普通会計の実質的負債の標準財政規模に対する比率。

[参考5]

県内各市実質公債費比率

(%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	比較 (27-26)
① 滝 沢 市	6.7	6.4	6.9	0.5
② 八 幡 平 市	11.5	10.3	9.9	△ 0.4
③ 花 巻 市	12.4	11.3	10.5	△ 0.8
④ 大 船 渡 市	12.5	11.8	10.9	△ 0.9
⑤ 二 戸 市	13.3	12.3	11.2	△ 1.1
⑥ 盛 岡 市	12.6	11.3	11.4	0.1
⑥ 遠 野 市	10.8	11.2	11.4	0.2
⑧ 宮 古 市	11.6	11.6	11.8	0.2
⑨ 一 関 市	14.7	13.9	12.8	△ 1.1
⑩ 久 慈 市	15.5	14.6	14.2	△ 0.4
⑪ 陸 前 高 田 市	17.3	15.5	14.3	△ 1.2
⑫ 釜 石 市	13.7	14.3	15.0	0.7
⑬ 北 上 市	16.8	16.6	16.1	△ 0.5
⑭ 奥 州 市	17.0	16.8	16.3	△ 0.5
平 均	13.3	12.7	12.3	△ 0.4

[参考6]

県内各市将来負担比率

(%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	比較 (27-26)
① 宮 古 市	8.9	18.4	21.2	2.8
② 二 戸 市	83.5	60.6	52.8	△ 7.8
③ 盛 岡 市	89.2	79.9	53.4	△ 26.5
④ 滝 沢 市	52.0	46.5	60.3	13.8
⑤ 遠 野 市	73.5	80.6	79.1	△ 1.5
⑥ 大 船 渡 市	13.2	24.3	82.1	57.8
⑦ 花 巻 市	81.0	84.8	97.4	12.6
⑧ 一 関 市	127.2	109.7	104.3	△ 5.4
⑨ 北 上 市	124.4	100.9	108.3	7.4
⑩ 奥 州 市	151.1	127.7	124.8	△ 2.9
⑪ 久 慈 市	134.1	130.0	130.6	0.6
- 陸 前 高 田 市	64.2	0.0	未算定	-
- 八 幡 平 市	9.8	8.2	未算定	-
- 釜 石 市	35.9	31.1	未算定	-
平 均	74.9	64.5	83.1	18.6

○印の中の数字は、県内14市における平成27年度の順位

(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

平成 27 年 度 財 政 指 標

[参考 7]

	財政力指数	経常収支比率 (%)	公債費比率 (%)	起債制限比率 (%)	実質公債費 比率 (%)	将来負担比率 (%)
盛岡市	① 0.72	⑬ 94.6	⑨ 12.8	⑫ 9.9	⑥ 11.4	③ 53.4
宮古市	⑩ 0.35	⑫ 92.4	⑤ 10.0	⑤ 7.1	⑧ 11.8	① 21.2
大船渡市	⑤ 0.45	⑧ 89.9	② 7.5	② 6.1	④ 10.9	⑥ 82.1
花巻市	⑤ 0.45	② 87.1	⑥ 10.4	⑥ 7.4	③ 10.5	⑦ 97.4
北上市	② 0.67	⑦ 89.5	⑬ 15.1	未算定	⑬ 16.1	⑨ 108.3
久慈市	⑧ 0.40	⑩ 91.9	⑪ 13.3	④ 6.8	⑩ 14.2	⑪ 130.6
遠野市	⑬ 0.27	② 87.1	⑧ 11.1	⑨ 8.1	⑥ 11.4	⑤ 79.1
一関市	⑨ 0.38	④ 88.6	④ 9.4	⑧ 7.8	⑨ 12.8	⑧ 104.3
陸前高田市	⑭ 0.26	⑨ 90.0	⑩ 13.2	⑦ 7.6	⑪ 14.3	未算定
釜石市	④ 0.47	⑭ 98.8	⑦ 11.0	⑩ 8.8	⑫ 15.0	未算定
二戸市	⑩ 0.35	⑤ 88.9	⑫ 13.7	⑪ 9.2	⑤ 11.2	② 52.8
八幡平市	⑫ 0.30	① 85.9	③ 8.7	③ 6.5	② 9.9	未算定
奥州市	⑦ 0.41	⑥ 89.3	⑭ 22.1	未算定	⑭ 16.3	⑩ 124.8
滝沢市	③ 0.56	⑪ 92.2	① 5.2	① 2.9	① 6.9	④ 60.3
平均	0.43	90.4	11.7	7.4	12.3	83.1

○の中の数字は、県内14市における平成27年度の順位
(数値は、普通会計の地方財政状況調査による。)

**社会保障施策の経費
(地方消費税収の使途)**

平成 27 年度遠野市一般会計決算における 市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる 社会保障施策に要する経費について

消費税率(国・地方)が、平成 26 年 4 月 1 日から 5%から 8%へ引き上げられたことに伴い、消費税収(現行分の地方消費税を除く。)については、その用途を明確にし、社会保障財源化することとされており、地方団体においても、地方消費税収の引上げ分を全て社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

以上の趣旨を踏まえ、平成 27 年度遠野市一般会計決算における社会保障施策経費への充当状況について、下記のとおり報告します。

記

1 市町村交付金(社会保障財源化分)

地方消費税率引上げに伴い県から交付を受ける額 **209,580 千円**

… H27 決算における地方消費税交付金 508,979 千円 × 7/17

2 地方消費税の引上げ分に係る社会保障施策に要する経費への充当

市町村交付金(社会保障財源化分)209,580 千円について、社会福祉経費に 96,580 千円、社会保険経費に 85,000 千円、保健衛生経費に 28,000 千円を充当しました。

3 根拠法令

地方税法 第 72 条の 116 第 2 項

【社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

施策区分	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県 支出金	地方債	その他	社会保障 財源化分 の市町村 交付金	その他	
社会 福祉	児童福祉事業	1,385,587	842,379	109,068	31,280	401,860	
	母子福祉費	75,613	296	14,444	5,000	55,873	
	高齢者福祉事業	171,281	1,133	23,765	26,000	120,383	
	障害者福祉	779,046	531,242	11,673	34,300	201,831	
	(小計)	2,411,527	1,375,050	158,950	96,580	779,947	
社会 保険	691,465	112,099		85,000	494,366		
保健 衛生	医療に関する施策	36,615	8,418	124	11,000	17,073	
	感染症その他の疾 病予防対策	64,734	6,233		11,000	47,501	
	健康増進対策	66,480	4,175	11,430	6,000	44,875	
	(小計)	167,829	18,826	11,554	28,000	109,449	
計	3,270,821	1,505,975		170,504	209,580	1,383,762	

歳

入

平成27年度遠野市市税等収納対策プロジェクトの総括

1 市税等の収納状況

(1) 収納実績及び収納率

財政基盤の強化と年々増加傾向にあった収入未済額の解消を目指し、市税等収納対策プロジェクトとして取り組んでいます。平成27年度の収納状況は、次の表のとおりです。

収納実績は、調定額 5,832,609千円に対し、収入済額は 5,474,405千円、不納欠損額 23,420千円、収入未済額 334,783千円、合計収納率は 93.86%となり、特に現年度分の収納率は、遠野市総合計画後期基本計画まちづくり指標の 96.40%を 1.20ポイント上回る 97.60%でした。

前年度の調定額との比較では、現年度分で 108,839千円の増、滞納繰越分で 19,765千円の減、合計で 89,074千円の増となりました。

同じく収納率の比較では、11の科目のうち8つの科目で合計が前年度を上回りました。主なものは、保育料・幼稚園使用料が 6.23ポイント、農業集落排水・下水道使用料等が 1.01ポイント、学校給食費が 0.38ポイント、それぞれ上回りました。一方、奨学資金が 0.36ポイント、後期高齢者医療保険料が 0.04ポイント、それぞれ下回りました。

収入未済額の各科目の合計は 334,783千円となり、収納率の向上などにより前年度に比較して 18,225千円の減となりました。市税と国民健康保険税の収入未済額が全体の約7割を占めていますが、前年度に比較して 12,618千円の減となりました。

平成27年度収納実績

(単位：千円、%、PT)

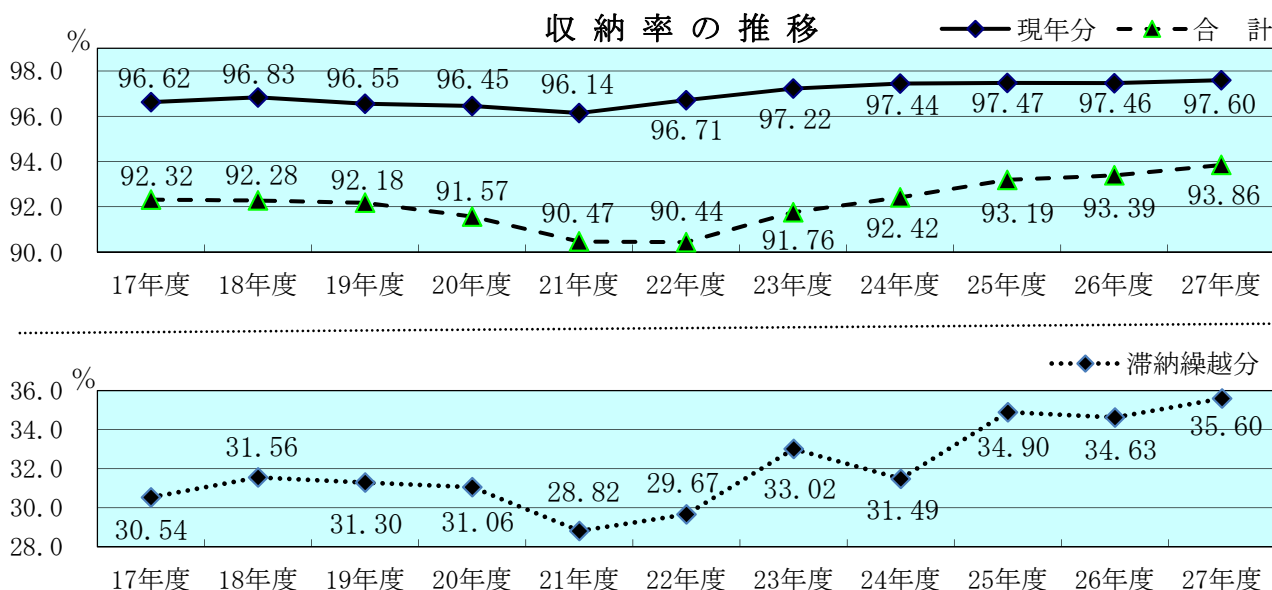
収入科目	年度	平成27年度				平成26年度		収納率比較 (27-26)	
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入未済額		
市税		2,827,384	2,700,688	10,513	116,184	95.52	118,017	95.42	0.10
保育料		127,379	119,437	201	7,741	93.76	11,619	87.53	6.23
幼稚園使用料		107,233	89,237	0	17,996	83.22	18,627	82.99	0.23
住宅使用料		45,949	38,289	0	7,660	83.33	7,891	83.69	△0.36
奨学資金		102,027	101,899	0	128	99.87	535	99.49	0.38
学校給食費		694,013	561,317	10,239	122,457	80.88	133,241	80.68	0.20
国民健康保険税		186,474	185,217	0	1,257	99.33	1,187	99.37	△0.04
後期高齢者医療保険料		577,398	568,165	2,212	7,022	98.40	6,885	98.18	0.22
介護保険料		342,653	342,378	3	273	99.92	308	99.91	0.01
ケーブルテレビ使用料		168,010	166,947	177	886	99.37	1,415	98.36	1.01
農業集落排水 下水道事業 水道料 (企業会計3月末)		654,087	600,832	75	53,180	91.86	53,283	91.88	△0.02
合計	現年度分	5,480,506	5,349,041	0	131,465	97.60	136,428	97.46	0.14
	滞納繰越分	352,103	125,365	23,420	203,319	35.60	216,580	34.63	0.97
	計	5,832,609	5,474,405	23,420	334,783	93.86	353,008	93.39	0.47
前年度実績	現年度分	5,371,667	5,235,221	18	136,428	97.46			
	滞納繰越分	371,868	128,769	26,519	216,580	34.63			
	計	5,743,535	5,363,990	26,537	353,008	93.39			
前年度比較	現年度分	108,839	113,820	△18	△4,963	0.14			
	滞納繰越分	△19,765	△3,404	△3,099	△13,261	0.97			
	計	89,074	110,415	△3,117	△18,225	0.47			

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、縦計と合計の数値が合わない場合がある。
収納率は、円単位での数値で計算した結果を記載している。

(2) 収納率の推移

平成27年度における現年度分の収納率は 97.60%で、前年度に比較して 0.14ポイントの増となり、2年ぶりに前年度を上回る結果となりました。また、滞納繰越分の収納率は 35.60%となり、前年度に比較して0.97ポイントの増となりました。

合計の収納率は 93.86%となり、前年度より0.47ポイント向上し、5年連続で合計収納率が前年度を上回りました。



(3) 不納欠損の状況

市税と国民健康保険税の不納欠損は、5年時効完成による消滅が1,724件・13,989千円、執行停止3年による消滅が1,283件・6,752千円、徴収不可による消滅が2件・11千円、合計で3,009件・20,752千円となりました。

市税及び国民健康保険税以外の不納欠損は、530件・2,668千円で、主なものは、介護保険料が440件・2,212千円、保育料が28件・201千円となりました。

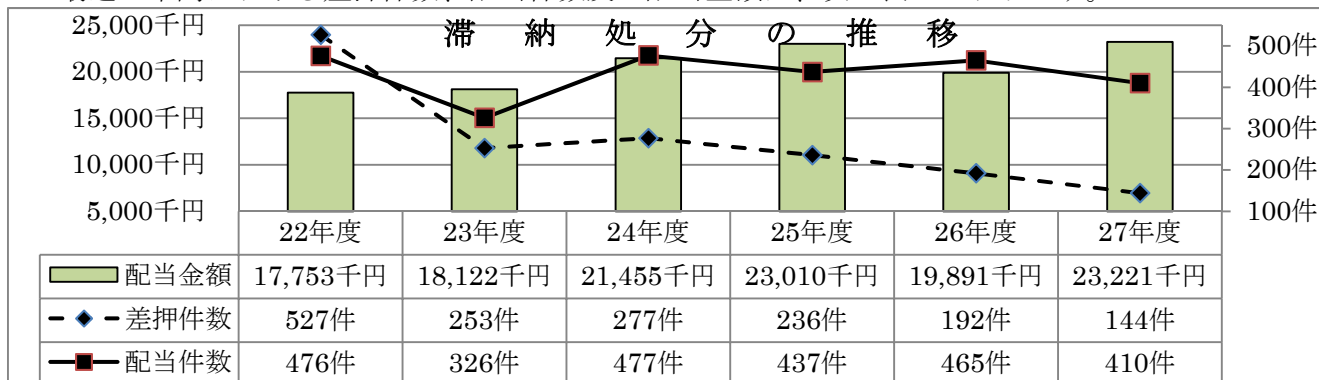
2 平成27年度の収納対策の取組み

(1) 催告書の共同発送及び臨戸催告の実施

関係課による催告書の共同発送を4月、7月、11月の年3回実施しました。また、共同発送の翌月の5月、8月、12月を徴収強化月間と位置づけ、担当部課長等又は応援部課長等と担当者による臨戸催告を実施しました。

(2) 滞納処分の状況

最近6年間に於ける差押件数、配当件数及び配当金額は、次の表のとおりです。



(3) その他の収納対策

税務課窓口のテレビ画面やチラシ等の紙面を通じ、納期内納付の啓発活動を行いました。また、関係課で滞納者の生活実態等の情報共有を図りながら、効率的な納付交渉や効果的な滞納処分を進めました。さらに、平成28年度からのコンビニ納付の開始に向けた準備を行いました。

歳

出

一 般 会 計

01款	議会費	01項	議会費	01目	議会費	
事業名					議会一般事務費	単位：円
事業内容	<p>1 会議録作成業務委託料 本会議の議事を録音したテープを委託先に送付し、会議録として印刷製本する。 また、予算等審査特別委員会及び決算特別委員会の会議経過の記録から会議録データの作成を委託する。開催回数は10回程度（定例会4回、臨時会6回）</p> <p>2 議会だより作成業務委託料 市議会定例会の内容や結果、議会活動の状況などを市民に周知するため「議会だより」を発行する。 発行回数 年4回（各定例会後の翌月） 発行部数 43,200部（1号当たり10,800部） 広聴広報常任委員会開催回数 10回</p> <p>3 常任委員会等行政視察旅費 市議会議員が市政の発展及び向上のために視察目的を定め、先進的な取り組みをしている自治体等に出向き、その実情を直接研修する。 実施回数 5回（総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会、広聴広報常任委員会、議会運営委員会 各1回）</p> <p>4 政務活動費交付金 議員の資質向上のために調査研究をする費用として、議員1人当たり年額60,000円を交付する。</p>			<p>本会議会議録 発行回数 10回 発行部数 550部</p> <p>特別委員会 会議録データ作成 特別委員会 5回</p> <p>議会だより 発行回数 4回 発行部数 43,200部</p> <p>広聴広報常任委員会 開催回数 10回 所要日数 200日</p> <p>計 画 値 常任委員会等行政視察 5回</p> <p>政務活動費交付見込み 1,080,000円</p>		
	成果	<p>1 会議録作成業務委託料 定例会及び臨時会の会議録として保存するとともに、議決証明書等の発行の要求に応えた。また、特別委員会の会議録データ作成を委託し、会議録として調整した。 議会開催回数は 7回（定例会4回、臨時会3回）</p> <p>2 議会だより作成業務委託料 年4回の定例会ごとに作成し、市議会定例会等の内容、結果、議会活動や市政の状況を市民に周知できた。</p> <p>3 常任委員会等行政視察旅費 以下のとおり視察研修した。 総務常任：10月30日から11月1日（兵庫県福崎町、愛知県大府市） 教育民生常任：7月13日から15日（熊本県菊池市、宮崎県西米良村） 産業建設常任：8月3日から5日（岐阜県郡上市、長野県信州新町） 産業建設常任：11月12日から13日（秋田県藤里町、大仙市） 広聴広報常任：8月18日（栗石町、盛岡市） 議会運営：2月4日から5日（福島県南相馬市、会津若松市）</p> <p>4 政務活動費交付金 政務活動費を調査研究のために有効に活用し、議員の資質向上につなげることができた。 交付総額 918,850円（交付可能額1,080,000円、返還額161,150円）</p>			<p>本会議会議録 発行回数 7回 発行部数 385部</p> <p>特別委員会データ作成 予算等審査特別委員会 4回 決算審査特別委員会 1回</p> <p>議会だより 発行回数 4回 発行部数 43,200部 委員会開催回数 18回 作成所要日数 166日</p> <p>実 績 値 常任委員会等行政視察 6回</p> <p>政務活動費交付金額 918,850円</p>	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
52,999,000	51,142,314	0	0	0	51,142,314	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名					式典事務費	単位：円	
事業内容	平成27年10月1日で市制施行10周年を迎えることを記念し、市政の発展に尽力した方を表彰するとともに、10周年の節目を祝う記念式典を開催する。			計画値	式典開催数 1回 市制施行記念式典参加者数 280人		
	成果	1 市制施行10周年記念式典及び祝賀会の開催 市制施行10周年の節目を迎え、記念式典として、市立幼稚園・保育所運営移管の協定調印式、国体カウントダウンボード除幕式を行うとともに、旧市村合併から新市のまちづくりに寄与した20団体に対する感謝状贈呈式を開催した。また、祝賀会を開催し、さらなる市勢の発展を誓った。			実績値	記念式典開催数 1回 記念式典参加者数 280人 表彰式開催回数 1回 表彰式参加者数 90人	
予算額		決算額		財源内訳			
5,125,000		2,318,780		国県支出金	地方債	その他	一般財源
				0	0	0	2,318,780

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名					ステップアップ職員研修事業費	単位：円	
事業内容	職員の資質と能力の向上のため、遠野市人材育成基本方針に基づき、やる気・本気・根気のある能動型職員の育成を図る。			計画値	研修会開催回数 45回 研修受講者数 延べ 426人		
	成果	職員の能力開発を促すため、人材育成基本方針にある職員研修計画に基づく研修を実施した。 また、柔軟な発想力の養成、自己表現力及びプレゼンテーション能力等強化のため、若手・中堅職員を対象として、各種団体等主催の研修機会の提供を積極的に行った。			実績値	研修会開催回数 50回 研修受講者数 延べ 564人	
1 階層別研修（11回） 50人		2 専門研修（11回） 15人		3 民間等活用研修（22回） 115人			
4 全体研修（4回） 382人		5 民間研修派遣（富士ゼロックス(株)1人、(一財)日本みち研究所1人）					
予算額		決算額		財源内訳			
6,404,000		4,360,745		国県支出金	地方債	その他	一般財源
				0	0	3,317,081	1,043,664

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名					電算処理事業費	単位：円	
事業内容	住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システム（ネットワーク設備含む）の維持管理を行う。			計 画 値	障害発生時の復旧対応 随時		
	市民サービスの充実・高度化に向け、ICTを活用した情報環境整備について検討を行う「ICTを活用した情報環境整備研究会」を開催する。				ICTを活用した情報環境整備研究会 6回開催		
成果	住民基本台帳、文書管理、財務会計等の各種システムにおいて、大きなシステム障害は発生しなかった。無停電電源装置（2回）、サーバーディスクの交換（2回）等維持管理を行った。			実 績 値	障害発生時の復旧対応 随時		
	安全性、経済性の観点から自庁設置であった内部情報系システムをクラウドサービス運用に変更し、機器更新を行った。				ICTを活用した情報環境整備研究会 8回開催		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
102,730,000		101,887,134		0	0	20,000	101,867,134

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費		
事業名					地区行政一般事務費	単位：円	
事業内容	市民と行政をつなぐ重要な役割を担う区長の資質向上を図るため、遠野市区長連絡協議会に補助金を交付し、区長による研修等の実施を支援するとともに、情報交換や市政への要望及び提言等を集約する機会を設ける。			計 画 値	区長報酬 90人		
	また、各行政区において地区活動等の円滑な運営が図られるよう、行政区事務費交付金及び自治集会所施設整備事業費補助金を交付する。				市区長連絡協議会補助金 1件		
成果	1 区長報酬 年額 307,000円×90人			実 績 値	区長報酬 90人		
	2 各町区長会において、県内外で地域づくり活動等に関わる視察研修を行い、市区長連絡協議会から研修に要する費用の一部を助成した。				市区長連絡協議会補助金 1件		
3 各行政区に対して行政区事務費交付金を交付し、地区活動等の円滑な運営を支援した。					行政区事務費交付金 194件		
4 各地区の自治会が実施する自治集会所の修繕事業に対し、事業に要する経費の2分の1を補助し、地区活動等の拠点維持を支援した。					自治集会所施設整備事業費補助金 3件		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
34,615,000		34,487,756		0	0	0	34,487,756

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					交通安全指導対策事業費	単位：円
事業内容	市民の交通安全思想の啓発と普及を図るため、交通指導員による交通安全教室、街頭指導及び広報活動を実施する。 また、交通安全運動推進団体と連携し交通事故防止に向けた運動を展開する。			計画値	専任交通指導員の配置 1人 交通事故発生件数 40件 交通事故死亡者数 0人 交通安全教室の開催 45回 交通安全指導活動 25回 季節運動 8回延べ60日	
	成果	専任交通指導員を配置し、交通指導隊との連携協調を図り、交通安全教室の開催や街頭指導を中心とするきめ細かな啓発活動を実施した。 また、遠野交警察署及び安全運動推進団体と連携を図りながら、交通安全活動を推進し、特に高齢者の事故防止に積極的に取り組んだ。			実績値	専任交通指導員の配置 1人 交通事故発生件数 34件 交通事故死亡者数 3人 交通安全教室の開催 43回 交通安全指導活動 24回 季節運動 8回延べ65日
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,304,000	7,936,903	672,600	0	0	7,264,303	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					市民協働推進事業費（一般）	単位：円
事業内容	地域の特性を生かし、創意と工夫を凝らした特色ある地域づくりを推進するため、市民による多様な組織が行う地域づくり活動を対象に「みんなで築くふるさと遠野推進事業（以下「補助事業」と表記）」補助金を交付する。 また、財団法人自治総合センターが行う「コミュニティー助成事業（以下「助成事業」と表記）」を活用し、自治会等におけるコミュニティー活動に必要な備品の整備に対して補助金を交付する。			計画値	補助事業実施数 56事業 補助事業参画者数 2,700人 花いっぱい運動参加者数 4,100人	
	成果	補助事業では、遠野遺産保護・活用事業10事業に 6,690千円、新たな特認事業である希望郷いわて国体記念事業 3事業に 776千円を補助し、地域資源の再発見や見直し、郷土愛の意識醸成等に寄与した。全体の事業件数は66件となり、補助金額19,291千円を交付した。 助成事業では、上郷町地連協の申請が採択され、コミュニティー活動に使用する備品として会議用机などの購入費2,400千円を補助し、地域コミュニティー活動の支援・助長が図られた。			実績値	補助事業実施数 66事業 19,291千円 補助事業参画者数 1,909人 花いっぱい運動参加者数 4,392人 助成事業 1件 2,400千円
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,273,000	21,774,000	0	0	20,400,000	1,374,000	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					市民協働推進事業費（地域活動専門員）	単位：円
事業内容	<p>少子高齢化が進行し、地域における諸課題への対応や、組織運営に携わる人材、諸活動の推進に支障が生じてきており、地域力の再生が求められている。</p> <p>地域力を高め、諸課題に取り組む地域住民を支援するため、多様な手法で課題に取り組む、地域活動専門員を配置する。</p>			計画値	地域活動専門員配置数 9人	
	成果	<p>地域活動専門員を小友・附馬牛地区センターに各2人、綾織・土淵・青笹・上郷地区センターに各1人配置し、地域課題の掘り起こし、地域全般の活性化事業支援、地域スポーツクラブの運営支援、買い物弱者対策支援、地域の将来を担う若い世代の組織づくりと地域活動の支援に取り組んだ。</p>			実績値	地域活動専門員配置数 8人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
25,391,000	21,269,274	0	0	20,000,000	1,269,274	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					市民協働推進事業費（河川清掃等）	単位：円
事業内容	<p>市内の（県管理の）一級河川等を年1回地域住民で清掃する市民協働活動に対し、遠野市公衆衛生組合連合会を通じて、各区（自治会）ごとに参加者数、実施時間数に応じた交付金を交付する。</p> <p>この事業は県と市の業務委託により実施され、県からの委託料が遠野市公衆衛生組合連合会補助金の財源となる。</p> <p>また、各区（自治会）ごとに地域内の市道の草刈等の清掃活動を依頼し、これに対する交付金を交付する。</p>			計画値	河川清掃参加者数 7,600人 道路環境整備参加者数 12,950人	
	成果	<p>河川清掃の参加者は昨年度に比べ、一般67人、児童生徒123人、計190人の減少となった。高齢化が進み参加困難な高齢者のみの世帯の増加や少子化が進む中でも地域活動への参加意識は高く、多くの住民と児童生徒の参加により実施することができた。</p> <p>市道の清掃活動は地域の計画に沿って実施され、参加者は計画値を1,683人上回った。内容は河川清掃時の小、中学生によるごみ拾い、区域を指定しての年に数回の草刈り、花壇の整備、冬期間の除雪などで、多岐にわたる取り組みが行われた。</p>			実績値	河川清掃参加者数 7,400人 道路環境整備参加者数 14,633人
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,878,000	6,878,000	4,627,800	0	2,200,000	50,200	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					消費者行政費	単位：円
事業内容	消費生活相談窓口を設置し、多重債務関連、消費者に関する法的トラブル等には弁護士無料相談等に対応するなど、市民の多様な相談に対応する総合相談窓口としての機能強化を図る。消費者の苦情相談等のニーズに対応し、安全安心な消費生活の向上を目指す。			計	消費生活相談員の配置	2人
					窓口相談件数	500件
成果	消費生活相談窓口での相談は、関係機関と連携し市民の多種多様な相談に対してきめ細やかな対応を行った。地区センターや各種団体と連携し、消費生活相談講座を開催し、高齢者等への悪徳商法等の周知を図り、消費者被害防止に努めた。また、これからの社会を担う若者を消費者被害に遭わない賢い消費者に育てることを目的に、高校生を対象とした出前講座を開催した。			実績値	消費生活相談員の配置	2人
					窓口相談件数	454件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
28,386,000	28,334,877	4,609,000	0	22,000,000	1,725,877	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					総合交通対策事業費	単位：円
事業内容	1 地域内の生活交通の確保を図る。 (1)廃止路線代替バス運行支援。(早池峰バス(株)、住田町) (2)廃止路線代替デマンドバス運行(小友・綾織線)支援(遠野交通(株)) (3)廃止路線代替市営バス(宮守町)運行(株)宮守交通) 2 福祉・中心市街地活性化低料金バス運行支援 3 新たな交通システムの構築・導入等に向けた取り組みの推進			計	公共交通会議	1回
					廃止路線代替交通の運行	4形態
成果	1 廃止路線代替バス4形態の運行を支援するなど、市民の通院、通学及び買い物等の生活交通を確保した。 2 低料金バスの運行を行い、福祉の充実及び中心市街地活性化を図った。 3 廃止代替バス路線の見直しを行い、大出線及び松崎線を廃止し、代替交通として附馬牛町及び松崎町の一部エリアを対象とするデマンドバスの運行を開始した。併せて、各路線の運行見直しを実施した。 4 市内公共交通事業者等関係者による公共交通会議及び総合交通システム研究会等を開催し、路線バスの運行見直し、デマンドバス運行の拡大、新たな公共交通システム構想の検討を行った。			実績値	公共交通会議	1回
					廃止路線代替バス運行	4形態
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
83,466,000	80,307,915	0	0	76,565,200	3,742,715	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費															
事業名					復興支援事業費	単位：円														
事業内容	<p>1 後方支援活動 東日本大震災の被災地及び当市への避難者に対する効果的かつ継続的な支援を実施する。 また、震災の風化を防ぐとともに、遠野市が官民一体で行った後方支援活動の取り組みと震災から得た教訓を広く全国に発信する。 (1) 後方支援活動に係る行政視察、講演依頼等への対応 (2) 市内避難者への情報提供 (3) 防災協定の締結 (4) 東日本大震災犠牲者追悼記帳所の設置 (5) 「東日本大震災5年 後方支援の集い」の実施 (6) 後方支援資料館研修感想文コンクールの実施 (7) 沿岸被災地を代表して21世紀枠で甲子園出場した釜石高校への支援</p> <p>2 被災地農地再生支援 遠野市認定農業者協議会が沿岸被災地の農地復興を支援する活動経費に対して、市が支援する。</p>			<p>視察対応 69件(658人) 講演出講 11回</p> <p>被災農地支援回数 2回</p>																
				計 画 値																
成果	<p>1 後方支援活動 全国からの視察や講演に対応し、当市の後方支援活動を広く発信した。 「東日本大震災5年 後方支援の集い」を3月12日に開催したほか、小学生を対象とした後方支援資料館研修感想文コンクールを実施し、震災の風化防止や防災教育に取り組んだ。 また、10月22日には神奈川県南足柄市と、3月12日には東京都調布市と災害時相互応援協定を締結し、災害時の支援体制を強固なものとした。 「遠野市に避難されている皆さんと市長の懇談会」を開催し、市内避難者の実情や要望を把握し、意見交換することができた。 第88回選抜高校野球大会に出場した釜石高校に対し、後方支援活動に寄せられた寄付金を活用し300,000円を支援し甲子園初勝利を後押しした。</p> <p>2 被災地農地再生支援 沿岸被災地の営農再開が一日でも早く実現できるように、遠野市認定農業者協議会が被災地農業者等の要請に応じて復興支援に要した機械リース代等に補助金を交付し、農業復旧・復興支援を実現した。 (1) 支援地区 大槌町下野地区他、釜石市唐丹町 (2) 支援内容 ダンプカーをリースし、津波被害農地に堆肥を運搬</p>			<p>視察対応 76件(1,139人) 講演出講 6回 遠野市に避難されている皆さんと市長の懇談会参加者 22人</p> <p>東日本大震災5年 後方支援の集い参加者 380人</p> <p>被災地農地支援回数 2回</p> <p>堆肥運搬量 160t</p>																
				実 績 値																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		8,001,000			6,795,564			0		0				1,829,600					4,965,964	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					社会保障・税番号制度関連システム整備事業費（IC担当分）	単位：円
事業内容	<p>マイナンバー法が施行され、平成29年7月から地方自治体の情報連携が開始されることから、住民情報システム等の関係情報システムの整備、改修を行う。</p> <p>また、特定個人情報等の漏洩を防止するためセキュリティ強化を行う。</p> <p>【マイナンバーに係る主なスケジュール】</p> <p>平成28年1月 マイナンバーの利用開始</p> <p>平成29年1月 国の情報連携開始</p> <p>平成29年7月 地方自治体の情報連携開始</p>			計画	システム改修 セキュリティ強化	
	成果	<p>国から提示されたガイドラインに沿ったシステム改修及びセキュリティ強化を行った。</p> <p>1 システム改修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民基本台帳システムの改修 ・団体内統合宛名システムの整備 ・地方税務システムの改修 ・中間サーバー・プラットフォーム利用負担金 <p>2 セキュリティ強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティポリシーの改正 ・セキュリティ研修の実施 ・侵入防御、生体認証及びマルウェア対策等の機器導入 			実績	システム改修 セキュリティ強化
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
20,408,000	20,392,800	14,748,000	0	0	5,644,800	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					社会保障・税番号制度関連システム整備事業費（市民課分）	単位：円
事業内容	<p>社会保障・税番号制度の施行による関連システムの改修を行う。</p> <p>マイナンバーカードの交付申請者に対して、地方公共団体情報システム機構で作成したマイナンバーカードを交付する。</p>			計画	マイナンバーカード交付枚数 2,000枚	
	成果	<p>社会保障・税番号制度運用開始に向け、児童手当システム、国民年金システム、住民基本台帳ネットワークシステムの改修を行った。</p> <p>地方公共団体システム機構が、マイナンバー通知カードを全世帯宛てに送付した。不在等により受け取れなかった777世帯に対し、受け取れるよう努め、687世帯に交付した。</p> <p>マイナンバーカードの交付申請者に、地方公共団体システム機構が作成したマイナンバーカードを交付した。</p>			実績	マイナンバーカード交付枚数 1,117枚
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
24,783,000	17,271,727	12,013,000	0	0	5,258,727	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					社会保障・税番号制度関連システム整備事業費（福祉課分）	単位：円
事業内容	社会保障・税番号制度に対応するため障がい者自立支援給付管理システムの改修を行う。			計画値	システム改修	1システム
	社会保障・税番号制度の施行に伴い、国から提示されたガイドラインに沿い、障がい者自立支援給付管理システムの改修を行った。			実績値	システム改修	1システム
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
				一 般 財 源		
3,143,000		1,656,720		1,812,000	0	0
				155,280		

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					旧遠野エリアF T T H化整備調査事業費	単位：円
事業内容	遠野テレビの旧遠野エリアは、H F C方式の伝送路で老朽化が進んでいるとともに、落雷等の被害を受けやすい設備となっている。このことから、保守資材を確保し、旧遠野エリア伝送路設備のロングライフ化を図りつつ、災害に強い伝送路を構築することを目的に、小友町の伝送路をF T T H（光）に更新する。 平成27年度は、本事業の実施設計業務を行う。			計画値	実施設計業務	
	遠野テレビ伝送路設備改修実施設計書の作成を行った。 ・小友町内のF T T H伝送路の設計 ・センター設備の設計 ・各種関係機関への申請書類の作成等			実績値	実施設計業務	
予	算	額	決	算	額	
				財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
				一 般 財 源		
12,960,000		12,156,480		0	11,500,000	0
				656,480		

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					携帯電話等エリア整備事業費	単位：円
事業内容	携帯電話が利用できない山間地等の条件不利地域では、通信事業者のみでは整備が進まないことから、市が事業主体となり携帯電話基地局施設を整備することにより、地域住民等の利便性の向上や、災害等緊急時の迅速な情報伝達を可能にする。			計画値	携帯電話基地局設備 3地区（9カ所）	
	成果	携帯電話基地局の整備により3地区の携帯電話不感エリアが解消された。 附馬牛町 大野平地区（25世帯：65人） 3事業者（NTTドコモ、KDDI及びソフトバンクモバイル） 附馬牛町 小出地区（24世帯：57人） 3事業者（NTTドコモ、KDDI及びソフトバンクモバイル） 小友町 外山地区（19世帯：66人） 3事業者（NTTドコモ、KDDI及びソフトバンクモバイル）			実績値	携帯電話基地局設備 3地区（9カ所）
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
139,537,000	129,273,380	85,406,000	0	14,234,708	29,632,672	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					防犯灯LED照明導入調査事業費	単位：円
事業内容	防犯灯の台帳と現地調査により基数及び設置場所等を精査し、防犯灯のLED化の計画を立てる。 防犯灯をLED化することにより、消費電力の省力化及び排出する二酸化炭素の低減が見込まれる。			計画値	調査基数 3,552基	
	成果	防犯灯の台帳と現地調査により基数及び設置場所等を精査した。 当該調査を基に、平成28年度中に防犯灯をLED化し、平成38年度まで10年間の期間で照明業者とリース契約をする計画を策定した。 LED化により消費電力の低減が図られ、支出する電気料のうち基本料金ベースで900万円の低減が見込まれる。			実績値	調査基数 3,714基
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,645,000	12,624,120	0	0	8,000,000	4,624,120	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					地域おこし協力隊設置事業費	単位：円
事業内容	地域力の維持、強化を図るため、地域の活動を支援し、推進する人材を他の地域から求め、将来的な定住を前提として地域課題の解決に取り組むため地域おこし協力隊員を配置する。			計画値	地域おこし協力隊員数 2 人	
	成果	地域課題である農産物特産品の栽培支援を行うために 1 人、地域の拠点施設において交流事業による地域づくり支援を行うために 1 人を配置し、地域の活性化に取り組んだ。 農産物特産品支援については、後継者不足のホップ栽培、休耕田を活用したクレソン栽培、わさび振興の畑わさび栽培などを、交流事業による地域づくりについては、上郷のんびり広場運営、映画会等交流イベント開催やちびっこクラブの運営サポート等を行った。			実績値	地域おこし協力隊員数 2 人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
7,970,000	5,289,533	0	0	0	5,289,533	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					総務一般事務費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	市を被告とした課税処分取消請求事件における原告敗訴の盛岡地方裁判所判決に対して、原告が仙台高等裁判所に控訴し、年度を越えて審理することとなったため、顧問弁護士を訴訟代理人として応訴する。			計画値	出廷回数 4 回	
	成果	仙台高等裁判所における課税処分取消請求控訴事件に対応し、控訴人敗訴の判決で結審した。			実績値	出廷回数 3 回
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
664,000	539,820	0	0	0	539,820	

02款	総務費	01項	総務管理費	01目	一般管理費	
事業名					総合交通対策事業費（緑越明許費）	単位：円
事業内容	生活交通の確保を図るため、老朽化した廃止路線代替バス運行車両を計画的に更新する。路線バスは特殊車両であることから、バス更新には相当の期間を要するため年度繰越をした。			計画値	更新車両	1台
	成果	廃止路線代替バス運行車両1台を更新し、生活交通の確保を図った。更新車両は、早池峰バス(株)に使用貸借し、平成28年1月から旧遠野市地区内で運行を開始している。			実績値	更新車両
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,729,000	17,978,800	0	0	0	17,978,800	

02款	総務費	01項	総務管理費	02目	文書広報費	
事業名					広報広聴活動事業費	単位：円
事業内容	広報紙により市の施策などを広く市民に周知するとともに、市政なんでも相談箱や市長と語ろう会などを実施しながら、市民からの意見や要望、苦情などをまとめ、市政に反映させる広報広聴活動を行う。			計画値	広報発行回数	12回
	成果	「広報遠野」を毎月1号発行したほか、「進化まちづくり検証委員会最終提言概要」「もっと知りたい！遠野の予算」の2つの号外を発行し、市政情報等を効果的に発信できた。産業まつりなどで広報遠野のPRを実施し、そこで得られたアンケートをもとに、紙面刷新にも取り組んだ。 自主財源の確保を目的とした有料広告では、合計1,017,000円の収入を得た。また、発行経費のすべてを有料広告で賄う「遠野市暮らしの便利ガイド官民協働発行事業」にも取り組み、行政情報や観光情報などを盛り込んだ冊子を市内全戸などに無償配布することができた。 「市政なんでも相談箱」には14件の提言等が寄せられ、緊急性の高いものは速やかに対応。「市長と語ろう会」で寄せられた意見・提言は、第2次遠野市総合計画等に反映させた。			実績値	市政なんでも相談箱の設置
				市長と語ろう会	18回	
			財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,674,000	5,522,398	0	0	1,017,000	4,505,398	

02款	総務費	01項	総務管理費	04目	会計管理費					
事業名					会計管理費	単位：円				
事業内容	会計事務の適正・円滑な処理			計 画 値	会計事務研修会	4回				
	1 適正な公金の収納・支出 2 決算の調製 3 源泉徴収票の発行 4 会計事務研修会の開催 5 岩手県都市会計協議会主催の研修会への参加 会計責任者会議及び職員研修会 6 公金管理業務 (1) 現金及び有価証券等の出納及び保管 (2) 公金の資金運用				研修会参加者数	100人				
成果	1 会計事務研修会を開催し、適正な会計事務の周知徹底に努めるとともに職員の会計事務に対する能力向上を図った。 また、市財務規則に基づき会計事務検査を実施し、適正な公金管理の周知徹底を図った。 2 公金管理委員会を開催して、資金運用計画や公金管理運用方針などについて協議し、公金の安全確実な管理と効率的な資金運用に努めた。 3 市民等に対して支給する報酬等の源泉徴収に係る個人番号の取得及び本人確認についての事務手続きを定めた。 4 平成28年度分から市税を郵便局窓口で納付できるよう(株)ゆうちょ銀行を収納代理金融機関に指定し、平成28年4月からの開始に向け広報等によりその周知を図った。			実 績 値	会計事務研修会	2回				
					研修会参加者数	121人				
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳	
						国	県	支	出	
						地	方	債		
						そ	の	他		
						一	般	財	源	
	6,745,000		6,683,402			0		0	10,500	6,672,902

02款	総務費	01項	総務管理費	05目	財産管理費					
事業名					市民センター大規模改修事業費	単位：円				
事業内容	市民センター施設の耐震補強設計、改修に向けた基本設計及び実施設計に基づき耐震補強等を施し、安全性を高めるほか、室内照明LED化、施設のバリアフリー化などにより利便性と機能性の向上を図る改修工事を行い、市民協働と生涯学習の拠点施設としてリニューアルする。			計 画 値	市民会館等工事監理業務					
					市民会館等改修工事					
成果	耐震補強、室内照明LED化、施設のバリアフリー化など改修工事を実施し、利便性と機能性の向上を図り、市民協働と生涯学習の拠点施設としてリニューアルした。 大ホール舞台設備(吊物・音響・照明)改修工事については、耐震補強工事を優先させたことによる建物の早期供用開始のため、翌年度に繰り越して実施する。			実 績 値	市民会館等工事監理業務					
					市民会館等改修工事					
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳	
						国	県	支	出	
						地	方	債		
						そ	の	他		
						一	般	財	源	
	1,543,313,000		1,265,818,724			171,200,000		1,036,000,000	0	58,618,724

02款	総務費	01項	総務管理費	05目	財産管理費	
事業名					市民センター大規模改修事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	平成26年度に契約を締結したものの、関係者調整に時間を要したため繰り越した「遠野市民センター(市民会館・勤労青少年ホーム棟)改修工事実施設計業務」を完了する。			計画値	実施設計業務	
	成果	「遠野市民センター(市民会館・勤労青少年ホーム棟)改修工事実施設計業務」の完了により、当該実施設計に基づき、耐震補強、室内照明LED化、施設のバリアフリー化などの改修工事を実施した。			実績値	実施設計業務
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,012,000	29,011,200	0	29,000,000	0	11,200	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費															
事業名		経営企画費			単位：円															
事業内容	<p>本市が目指す将来像や具体的な施策を明らかにした「遠野市総合計画」（平成18～27年度）の着実な推進と進行管理を行う。 また、平成28年度を初年度とする第2次遠野市総合計画を策定する。 さらに政策会議等を開催し、重要施策の企画や総合調整を実施するとともに、国・県への要望、政策提案を行う。</p>			計画	総合計画審議会開催 5回 定例庁議開催 毎週月曜日 政策会議開催 随時															
	成果	<p>1 総合計画の進行管理 平成27年度末時点における事業着手率は、98.0%(160/164事業)となった。</p> <p>2 第2次市総合計画の策定 総合計画審議会、市長と語ろう会、市民ワーキングを開催し、現状分析と住民意向の把握等を実施した上で、基本構想及び前期基本計画の策定に取り組んだ。</p> <p>3 永遠の日本のふるさと遠野基金 行政課題に対応する施策に要する経費の財源確保を目的に、平成19年3月に設置した当該基金に、市町村合併特例債4億円、市民等からの寄付金5件1,750万円、基金利子85万5,245円及び一般財源2,110万円を積み立て8事業に5,300万円の充当を行った。 なお、平成27年度末の基金残高は、8億6,004万996円となった。</p> <p>4 遠野の元気創造基金 産業振興や市民協働による集落整備等の行政課題に対応する経費の財源確保のため、平成22年12月に設置した当該基金に、過疎債1億7,000万円及び基金利子30万2,914円を積み立て、15事業に2億70万円の充当を行った。 なお、平成27年度末の基金残高は1億5,948万1,776円となった。</p>			実績	総合計画審議会開催 9回 定例庁議開催 毎週月曜日 政策会議開催 12回														
予	算	額	決	算	額	財		源		内		訳								
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
627,549,000		623,041,489		0		570,000,000		18,658,159		34,383,330										

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					まちづくり再生事業費	単位：円
事業内容	旧中学校施設の再利用を図るため、各種研修への参加、先進地視察を実施し、まちづくりのための新たな活用策を探る。 また、中心市街地の活性化を公民連携で推進するために第2期遠野市中心市街地活性化基本計画を策定する。			計 画 値	各種研修への参加	3件
					先進地視察	1件
成果	まちづくりに係る各種研修への参加及び先進地視察を通して、課題の把握やまちづくりの展開事例を確認することができた。 また、中心市街地の活性化を公民連携で推進するための第2期遠野市中心市街地活性化基本計画を策定し、国からの認定を受けた。			実 績 値	旧中学校施設利活用等に係る業務委託	6件
					第2期遠野市中心市街地活性化基本計画の策定	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,950,000	15,473,472	12,420,000	0	0	3,053,472	

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費		
事業名 未来創りカレッジ推進事業費					単位：円	
事業内容	<p>「遠野みらい創りカレッジ」を活動拠点に、次の4本の事業を複合的に実施することによって、持続的な地域文化の発展や担い手の育成、新しい交流の推進と情報発信を図る。</p> <p>1 遠野みらい創りカレッジ事業（地域文化人材育成事業）</p> <p>2 『遠野物語』の多言語化・情報発信事業</p> <p>3 外国人留学生・大学研究者・地域の文化再発見事業</p> <p>4 『遠野物語』のアニメ制作事業</p>			計画値	<p>遠野みらい創りカレッジ運営業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム実施数 20事業 ・利用者数 3,000人 <p>遠野物語のアニメ制作を通じた人材交流育成・情報発信事業業務</p> <p>外国人留学生・大学研究者・地域の文化再発見業務</p> <p>遠野物語の多言語化・情報発信事業業務</p>	
	成果	<p>「遠野みらい創りカレッジ」を活動拠点に地域と連携し、新しい交流の促進や人材育成、情報発信を図ることができた。</p> <p>1 遠野みらい創りカレッジ事業（地域文化人材育成事業）</p> <p>対話会、企業研修、大学連携調査事業、海外学生・高校生交流事業、総合学習支援、文化資本研究講演会等を実施。多様な人材交流の場づくりにより地域産業や人材の育成を図った。</p> <p>2 『遠野物語』の多言語化・情報発信事業</p> <p>中国語への翻訳を行い国際交流と文化比較研究の資料を整えた。</p> <p>3 外国人留学生・大学研究者・地域の文化再発見事業</p> <p>外国人留学生コミュニティという新市場の開拓と、外国人観光客のニーズに合致する観光資源と情報発信方法の調査を行ない、英語版遠野紹介ウェブサイトと携帯アプリのデモンストレーションを実施した。</p> <p>4 『遠野物語』のアニメ制作事業</p> <p>前年度製作したアニメ「語り部少女ほのか」の英語訳作成と有名キャラクターデザイナーによるデザイン教室を市立図書館博物館で実施し50名が参加。ウェブ公開による情報発信により雑誌特集されるなど宣伝効果があり、博物館の入館者数は前年度比25.5%増加した。</p>			実績値	<p>遠野みらい創りカレッジ運営業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラム実施数 30事業 ・利用者数 5,316人 <p>遠野物語のアニメ制作を通じた人材交流育成・情報発信事業業務</p> <p>外国人留学生・大学研究者・地域の文化再発見業務</p> <p>遠野物語の多言語化・情報発信事業業務</p>
予算額		決算額	財源内訳			
10,603,000	10,264,779	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		4,858,200	0	0	5,406,579	

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費	
事業名 miraいづくりカレッジ推進事業費（繰越明許費）					単位：円
事業内容	旧土淵中学校を多様な主体と点在する地域資源を結ぶ学びの場として、遠野文化を中心とした交流人口の拡大の拠点施設とすることを目指す。平成26年度改修工事完了後にボイラーの修繕工事等が必要となったことから、工事費の一部を平成27年度に繰り越して実施する。			計画値	旧土淵中学校改修工事
	旧土淵中学校の改修整備を実施したことにより、遠野miraい創りカレッジの施設環境の充実を図ることができた。			実績値	旧土淵中学校改修工事 ・ボイラー修繕工事 ・照明器具交換工事 ・建具改修工事
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,268,000	2,180,520	0	0	2,000,000	180,520

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費	
事業名 旧上郷中学校施設改修整備事業費（繰越明許費）					単位：円
事業内容	旧上郷中学校施設の利活用については、地域住民との話し合いを重ねながら「民間活力と郷土芸能を活かしたコミュニティ活動の増進」をテーマに据えて、地域の活性化に取り組むこととしており、館内整備として展示基本設計を行う。展示基本設計の内容について、関係者との調整に時間を要したため、平成27年度に繰り越して実施する。			計画値	旧上郷中学校展示基本設計
	展示の基本設計を実施して、地域住民と利活用の具体的なイメージを共有し具体的な協議を進めることができた。			実績値	旧上郷中学校展示基本設計
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,236,000	2,236,000	0	0	0	2,236,000

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費															
事業名					地域消費喚起・生活支援型交付金事業費（繰越明許費）	単位：円														
事業内容	回復の遅れる地方経済の消費喚起と生活支援のため、国の地域住民生活等緊急支援交付金事業を活用し、遠野にぎわい商品券（現金10,000円で12,000円分のプレミアム率20%）を発行し、市内の消費拡大と地域経済の活性化を図る。			計 画 値	500円券×24枚＝12,000円分を10,000円で販売 発行総額 372,000,000円 31,000セット															
	発行総額 12,000円×31,000セット＝372,000,000円 1人5セット、50,000円まで購入可能 店頭販売 6月1日から市内5カ所 移動販売 6月15日から市内5カ所 利用期間 6月1日から11月30日まで																			
成果	商品券は発売開始から19日で完売し、市内327事業所で取扱いを行った。利用金額は371,038,000円で商品券発行総額に対し回収率は99.74%であった。この事業による推計消費総額は480,395,000円、推計消費効果額は108,395,000円となった。（推計値の計算は、まち・ひと・しごと創生本部事務局 消費喚起効果推計方法による。）			実 績 値	31,000セット完売(6/19) 利用額 371,038,000円 回収率 99.74% 推計消費喚起効果 108,395,000円															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		76,220,000		74,456,000		74,456,000				0				0						0

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費															
事業名					地方創生先行型交付金事業費（地方版総合戦略）（繰越明許費）	単位：円														
事業内容	少子高齢化の進展に的確に対応し、地方がそれぞれの特色を活かして自律的で持続的な社会を創生できるよう、国は「地方創生」をテーマに「まち・ひと・しごと創生法」を施行。この法律に基づき、市は遠野市まち・ひと・しごと推進本部を設置し、「人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定するほか、地方創生関連施策に対応する。遠野市総合計画との整合性を図りながら戦略の策定や企画立案を行う。 また、地域の産業構造、産業振興に係る社会資本整備状況を整理し、ものづくり産業拠点整備に向けた課題整理と、将来展開の可能性を探ることを目的に雇用定住環境整備検討調査を実施する。			計 画 値	遠野市まち・ひと・しごと推進本会議開催 6回 遠野スタイル創造・発展総合戦略有識者会議 4回 市議会議員との意見交換会 1回 市内企業のヒアリング調査の実施 20社															
	「人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定するため、まち・ひと・しごと推進本会議、遠野スタイル創造・発展有識者会議、遠野スタイルまちづくり講演会、市議会議員との意見交換会を開催し、地方創生関連施策の議論を深め、遠野スタイル創造・発展総合戦略を策定した。また、雇用定住環境整備検討調査を実施した。 戦略では、遠野市総合計画の共通優先方針である「産業振興・雇用確保」と「少子化対策・子育て支援」を基に、5つの重点プロジェクトとプロジェクトXを設定し、地方創生関連施策の事業を展開する。				遠野市まち・ひと・しごと推進本会議開催 6回 遠野スタイル創造・発展総合戦略有識者会議 4回 市議会議員との意見交換会 1回 市内企業のヒアリング調査の実施 23社															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		10,146,000		9,873,302		9,873,000				0				0						302

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費		
事業名 地方創生先行型交付金事業（不妊治療）（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	1 子どもが欲しいと希望している夫婦に対し、一般不妊治療費及び特定不妊治療（体外受精・顕微授精）費の助成を行い経済的な負担軽減を図るとともに、不妊治療を早期に開始できるように支援する。 2 一般不妊治療費助成は、夫婦一組に対し、一年度当たり上限10万円まで連続した2年間助成する。 3 特定不妊治療費助成は、県助成金交付の決定を受けた夫婦一組に対し、治療費を助成する。 4 特定不妊治療の一環として行われる保険診療外の男性不妊治療費を助成する。			計画値	一般不妊治療費助成 15件	15件
					特定不妊治療費助成 15件	
成果	1 不妊治療の成果は、女性の年齢に大きく影響するため、一般不妊治療費の助成により早期に治療を開始できるよう医療機関と連携して対象者への周知を行い、相談支援を実施した。 2 特定不妊治療は、健康保険の適用外のため治療費が高額である。1回の治療で成果を得ることが難しい治療であり経済的な負担の軽減を図った。 3 特定不妊治療の一環として行われる保険診療外の男性不妊治療費の助成を行うこととしたものの、利用はなかった。			実績値	一般不妊治療費助成 11件	12件
					特定不妊治療費助成 12件	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,000,000	2,248,580	2,000,000	0	0	248,580	

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費		
事業名 地方創生先行型交付金事業費（妊産婦サポート）（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	1 妊産婦が安心・安全に妊娠・出産・育児ができるよう支援する。 2 市外に通院する妊産婦の通院費を助成し、経済的負担の軽減を図るとともに妊婦健診の受診を促進する。 3 育児中の母親への支援として、子育て教室を開催し育児不安やストレスの軽減と母親同士の交流の場を提供する。			計画値	通院費助成件数 180件	4回
					子育て教室 4回	
成果	1 妊産婦に対し妊婦及び産後の健診の受診回数に応じた交通費を助成し、経済的負担を軽減するとともに定期的な妊婦健診受診の一助となり、安心・安全な出産・育児を支援した。 2 子育て教室を開催し、育児中の母親を対象にエアロビクスや親子の手遊びなどを実施し、母親同士の交流・情報交換や子育てのストレス解消に努めた。			実績値	通院費助成件数 158件	4回
					子育て教室 4回	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,422,000	2,733,849	2,000,000	0	0	733,849	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					地方創生先行型交付金事業費（任意予防接種）（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>予防接種法に基づかない任意予防接種について、その接種費用を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、医療機関での個別接種を促進し、発病及び重症化を防止する。</p> <p>1 「おたふくかぜ」と「小児インフルエンザ」のワクチン予防接種の接種費用の助成を継続する。</p> <p>2 平成27年度から新たに乳児の胃腸炎を予防する「ロタウイルス」のワクチン予防接種の接種費用の助成を開始する。</p>			計画値	<p>おたふくかぜワクチン接種人数 200人</p> <p>小児インフルエンザワクチン接種人数 2,300人</p> <p>ロタウイルスワクチン接種人数 160人</p>	
	成果	<p>1 「ロタウイルス」と「小児インフルエンザ」ワクチンの接種は、費用の一部助成のほか、自己負担分の支払いに「わらすっこ応援券」を利用可能とし、保護者の経済的負担を軽減し接種を促進した。</p> <p>2 乳児家庭訪問、乳幼児健診、育児相談事業の参加時に接種勧奨を積極的に行うことにより接種を促し、発病や重症化を防止した。</p>			実績値	<p>おたふくかぜワクチン接種人数 156人</p> <p>小児インフルエンザワクチン接種人数 2,172人</p> <p>ロタウイルスワクチン接種人数 131人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,572,000	7,152,706	4,000,000	0	0	3,152,706	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					地方創生先行型交付金事業費（ふるさと定住）（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>若年者の雇用拡大と地元への定着及び求職者等の市外流出を防ぐため、以下の奨励金を交付する。</p> <p>1 新規学卒者を採用した事業主に対し、1人当たり15万円の奨励金を交付する。</p> <p>2 一般離職者を採用した事業主に対し、1人当たり15万円の奨励金を交付する。</p> <p>3 学校卒業後3年間離職せずに勤務した者に対し、5万円の奨励金を交付する。</p>			計画値	<p>新規学卒者採用奨励金 58人</p> <p>一般離職者採用奨励金 20人</p> <p>若年者継続勤務奨励金 50人</p>	
	成果	<p>以下の奨励金を交付することで若年者の雇用拡大と地元定着促進及び求職者等の市外流出を防ぐことができた。</p> <p>1 新規学卒者54人を採用した24社の事業主に対し、奨励金を交付した。</p> <p>2 一般離職者16人を採用した9社の事業主に対し、奨励金を交付した。</p> <p>3 学校卒業後3年間離職せずに継続して勤務した29人に対し、奨励金を交付した。</p>			実績値	<p>新規学卒者採用奨励金 54人</p> <p>一般離職者採用奨励金 16人</p> <p>若年者継続勤務奨励金 29人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,100,000	12,412,700	8,127,000	0	0	4,285,700	

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費	
事業名 地方創生先行型交付金事業費（わさびブランド）（繰越明許費）					単位：円
事業内容	国内有数のわさびの産地にふさわしい生産拡大を図るため、生産・供給体制強化と需要拡大に向けた取り組みのほか、平成29年に本市で開催される全国わさび生産者大会開催に向けた運営体制の整備など、“遠野宮守わさび”のブランド化を推進する。			計画値	根わさび生産量 6 t
					畑わさび生産量 1 t
成果	わさびの産地化、ブランド化等を目的としたわさびの生産流通事業への支援を行い、国内有数のわさび生産の拡大を図った。 また、遠野宮守わさび栽培 100周年記念事業を開催し、産地として発展を誓い、全国わさび生産者大会開催に向け体制を整えた。 ・遠野わさび公社への事業費補助 販路拡大事業、技術指導事業 ・わさび生産100周年記念事業の実施 参加者 約40人 講演会「全国のわさびを巡る市場動向について」			実績値	根わさび生産量 8.3 t
					畑わさび生産量 0.4 t
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
6,800,000		6,800,000		6,000,000	0
				そ の 他	一 般 財 源
				0	800,000

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費	
事業名 地方創生先行型交付金事業費（TKプロジェクト）（繰越明許費）					単位：円
事業内容	市内外からの新規ホップ生産者の受入体制を構築し、担い手を確保するとともに、国内有数のホップの産地化を図る。 ・ホップ新規就農者に対する研修支援及び家賃の補助 ・新規就農者受入経営体に対する支援			計画値	ホップ新規就農者 2人
成果	生産量日本一の特産品ホップの生産者確保のため、関係機関が一体となり新規就農者の確保ため事業を実施し、新規生産者5人を確保できた。 また、ホップ生産のノウハウを学んでいる研修者に対し、各種支援を行った。 ・ホップ生産担い手確保事業 ホップ収穫祭ホップ畑バスツアーの実施、新農業人フェアへの参加 ・ホップ新規就農研修支援事業 ホップ新規就農者に対する研修支援及び家賃の補助 ホップ新規就農者の受入経営体に対する支援			実績値	ホップ新規就農者 5人
					うち研修支援者 1人
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳	
				国 県 支 出 金	地 方 債
1,800,000		1,618,300		1,000,000	0
				そ の 他	一 般 財 源
				0	618,300

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					地方創生先行型交付金事業費（馬事振興ビジョン）（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>1 遠野市乗用馬生産組合員が「遠野市乗用馬市場」へ優良な遠野産馬を上場することを目的に、遠野馬の里へ預託した際に掛かる経費の一部を助成する。</p> <p>2 市内の馬資源を確保し、生産頭数増産を図り、また、生産者が負担する飼養管理費軽減のため種付け料を助成する。</p> <p>3 「まちなか馬車運行」を行い、馬とのふれあいを通して、まちなかのにぎわいの創出や馬事文化が一層身近なものになるように努める。</p>			計画値	<p>馬市場取引金額 2,300万円</p> <p>馬生産頭数 30頭</p> <p>まちなか馬車運行乗車数 80人</p>	
	<p>1 第42回遠野市乗用馬市場の売却総合計額は、1,888万円と計画値を下回った。1歳馬の売却率が47.6%と伸び悩んだことが要因である。平成28年度は、アジア大会に日本代表で出場した馬「ラバノ号」の仔が1歳馬初上場となることから、売却率の回復が期待される。</p> <p>2 遠野馬の里の越冬放牧施設の利用を促進し、生産者が負担する飼養管理費軽減を図った。馬生産頭総数は、計画値を上回ったが、実績内訳は、乗用馬35頭、農用馬3頭となっており、農用馬資源が不足している。当面の間、支援の継続が必要と考える。</p> <p>3 「まちなか馬車運行」は、7月18日（土）から8月30日（日）までの期間の土日を中心に実施した。当初、10回の予定が雨天及び馬運車故障のため7回の運行となり、その分、馬車乗車人数は減少したが、夏休み期間とSL銀河停車時間を活用し、馬とのふれあいを通し馬事文化のPR、賑わいの場を提供できた。</p>				実績値	<p>馬市場取引額 1,888万円</p> <p>馬生産頭数 38頭</p> <p>まちなか馬車運行乗車人数 51人</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,600,000	3,306,500	1,000,000	0	0	2,306,500	

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費															
事業名					地方創生先行型交付金事業費（ふるさと賑わい）（繰越明許費）	単位：円														
事業内容	<p>中心市街地の活性化を目的として、次の事業を実施する。</p> <p>1 中心市街地活性化補助金 遠野商工会が実施する中心市街地の活性化を目的とした事業に対して補助金を交付する。</p> <p>2 中心市街地活性化協議会 中心市街地の賑わい創出事業の推進とワーキンググループによる情報交換を行い、今後のまちづくりの方向性を検討する。 第2期「遠野市中心市街地活性化基本計画」内容検討</p>				計画値	<p>町家のひなまつり展示 59力所 中心市街地空き店舗活用 9店 「遠野市中心市街地活性化基本計画」策定と内容検討</p>														
	成果	<p>商工会を通じて商店街等の支援を行うことにより、市民協働のまちづくりの促進を図り、中心市街地の賑わい創出を実施した。</p> <p>1 中心市街地活性化補助金 (1) 意欲ある町衆育成事業 町家のひなまつり市民講座(3回)、みずきびな作成講習会(3回) 接客マナー研修(1回)、POP等巡回セミナー(1回) (2) 遠野賑わいプロジェクト事業 メールマガジン(毎月1回)、通行量調査(市内5地点) (3) 遠野町家のひなまつり開催事業(来場19,262人) (4) 商店街等活動助成事業(6団体6事業) (5) 街角ギャラリー推進事業(8回) (6) 空き店舗家賃助成事業(5件)</p> <p>2 中心市街地活性化協議会 平成28年1月22日総会 「遠野市中心市街地活性化基本計画」意見書提出 平成28年3月15日 内閣府「遠野市中心市街地活性化基本計画」認定</p>				実績値	<p>町家のひなまつり展示 56力所 中心市街地空き店舗活用 6店 「遠野市中心市街地活性化基本計画」策定 平成28年3月15日 内閣府認定</p>													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		4,100,000			4,000,000			3,000,000					0			0				1,000,000

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費	
事業名					地方創生先行型交付金事業費（ものづくり雇用）（繰越明許費）	単位：円
事業内容	雇用確保を目的に地域のものづくり産業の活性化を図るため、企業の設備投資等事業拡大を推進する。			計 画 値	企業立地補助金交付 1社 新規雇用 10人以上 設備投資額 3.5億円	
	雇用確保を目的に地域のものづくり産業の活性化を図るため、企業立地補助金を交付し、企業の設備投資等事業拡大を推進した。 なお、本事業費では工場等不動産への設備投資に対し補助金を交付した。 【奨励措置】企業立地補助金 1社				実 績 値	企業立地補助金交付 1社 新規雇用 16人 設備投資額 3.5億円
成果	予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	70,000,000	64,800,000	35,938,000	0	0	28,862,000

02款	総務費	01項	総務管理費	06目	企画費															
事業名					地方創生先行型交付金事業費（SL停車場）（線越明許費）	単位：円														
事業内容	<p>遠野市SL停車場プロジェクト推進委員会を中心に、JR東日本が行う釜石線SL運行に併せ、SLを核とした遠野市の魅力を全国的にPRして誘客を図るとともに、観光客の受入体制の充実と釜石線沿線自治体と積極的に連携した交流人口の拡大を図る。</p> <p>【SL効果】 運行 80本/年 × 定員 176人 × 遠野駅乗降率 0.5 = 7,040人</p>			<p>観光客入込数 680,000人 宿泊客数 77,800人</p>		計画値														
	<p>2年目となる「SL銀河」は4月25日から運転が開始され、11月29日まで延べ74回運行された。市民団体等が積極的に「お出迎え」や「おもてなしお茶会」「バケツでジンギスカン大会」「花嫁道中」「中学校生徒による物産販売」等、SL運行に合わせおもてなしの取り組みを行った。 宿泊客数は、震災復興に伴う業者が宿泊していることから計画値を上回ったが、観光客入込数は、対前年度比97.2%と減少した。 観光マーケティング委員会で実施したアンケート調査の結果を分析し、観光客のニーズを観光関係機関で共有し、誘客に向けた取り組みを推進していく。 なお、SLを核とした観光客の誘客を図るため下記事業を実施した。 1 首都圏、仙台における観光PR並びに旅行会社営業訪問（5回） 2 停車駅でのおもてなし及び乗降客への観光PR（74回） 3 SL銀河フォトコンテスト（応募 254点） 4 まちなかガイドマップ看板設置（2カ所） 5 遠野探訪・ロケ地ガイドマップ・遠野車窓物語パンフレット等作成</p> <p>【SL効果】 運行 74本/年 × 定員 176人 × 乗車率 0.8 × 遠野駅乗降率 0.7 = 7,293人</p>			<p>観光客入込数 507,821人 宿泊客数 85,240人</p>		実績値														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		9,545,000			9,545,000			8,000,000					0			0				1,545,000

02款 総務費		01項 総務管理費		06目 企画費		
事業名 地方創生先行型交付金事業費(で・くらす)(繰越明許費)					単位:円	
事業内容	1 で・くらす遠野サポート市民会議との協働による移住・定住の促進 2 で・くらす遠野市民制度の運営と広報誌「で・くらす遠野」を年4回発行する。			計 画 値	で・くらす遠野市民人口 (類計) 1,800人	
	成果	1 広報誌「で・くらす遠野」を年4回発行し、全国ので・くらす遠野市民に遠野の情報を発信した。 2 5月に開催された「遠野郷人会」総会において、会場内に相談窓口を設置しPR活動を行った。 3 移住者交流会を3回開催した。特に、移住者と遠野民泊協会女性会員との女子会では、楽しく賑やかに親睦を深めることができ、交流会でつながった人たちが各々の活動の幅が広がったと好評を得た。			実 績 値	で・くらす遠野市民人口 (類計) 2,446人 (年度末で・くらす遠野市民人口 310人)
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
2,000,000	2,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000	

02款 総務費		01項 総務管理費		07目 市民会館管理費		
事業名 遠野ふれあい交流センター管理費					単位:円	
事業内容	遠野ふれあい交流センターの管理を行い、観光客や都市間交流のための活動拠点として施設の有効活用を図る。 また、施設及び設備の老朽化が進んでいることから、長期的な計画による改修を進め、施設利用者に安心・安全な施設提供を行う。			計 画 値	外壁改修 交流ホール・中ホール 設備改修 空調・給水設備改修	
	成果	遠野ふれあい交流センターの適正かつ円滑な施設運営を図った。 また、外壁、交流ホール・中ホール、空調・給水設備等の改修工事を実施し、快適で安心・安全な施設利用に寄与し、観光客及び都市間交流の活動拠点の運営を行った。			実 績 値	外壁改修 交流ホール・中ホール 設備改修 空調・給水設備改修
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
94,279,000	90,135,763	0	0	43,607,571	46,528,192	

02款	総務費	01項	総務管理費	08目	庁舎建設費	
事業名					本庁舎整備事業費	単位：円
事業内容	東日本大震災で被災した本庁舎機能の再生に向け、平成26年度に引き続き用地交渉を行い、本庁舎エリアの物件移転補償及び代替地エリアを含む全エリアの土地売買契約を実施する。 併せて、本庁舎の建設工事に着手する。			計	物件移転等補償契約 26件 土地売買契約 22件 本庁舎建設工事監理業務 地質調査業務 用地測量業務 分筆測量業務 不動産鑑定評価業務 地権者説明会 市民説明会 広報遠野への掲載	
	成果	平成26年度に引き続き用地交渉を行い、本庁舎エリアの物件移転補償及び代替地エリアを含む全エリアの土地売買契約を完了した。 平成28年市議会1月臨時会において、本庁舎建設工事の請負契約が議決され建設工事に着手した。 一般財源には、東日本大震災による被災団体等に対して交付される震災復興特別交付税が全額措置されている。			実績	物件移転等補償契約 26件 土地売買契約 22件 本庁舎建設工事監理業務 地質調査業務 1件 用地測量業務 2件 分筆測量業務 1件 不動産鑑定評価業務 1件 地権者説明会 2回 地権者懇談会 1回 市民説明会 1回 広報遠野への掲載 2回
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,468,807,000	1,128,464,102	0	0	555,470,000	572,994,102	

02款	総務費	01項	総務管理費	08目	庁舎建設費
事業名					単位：円
本庁舎整備事業費（繰越明許費）					
事業内容	<p>東日本大震災で被災した本庁舎機能の再生に向け、本庁舎整備方針及び「遠野のまちづくりを考える市民ワークショップ」の提言に基づき、本庁舎建設工事設計を実施する。</p> <p>併せて、代替地エリアの物件移転補償及び各種業務委託を実施する。</p> <p>設計内容の検討と物件移転等完了に時間を要したことから、設計業務（一部）と物件移転等補償契約5件を平成27年度に繰り越して実施する。</p>			計画値	<p>物件移転等補償契約 5件</p> <p>本庁舎建設工事設計業務</p> <p>市長と語る会</p> <p>本庁舎基本設計職員説明会</p> <p>本庁舎整備事業関連会議</p> <p>本庁舎整備合同打合せ会議</p> <p>遠野のまちづくりを考えるワークショップ</p> <p>物件移転補償調査積算業務</p> <p>分筆測量業務</p> <p>交差点協議資料作成業務</p> <p>不動産鑑定評価業務</p>
	<p>平成26年度に引き続き用地交渉を行い、代替地エリアの物件移転補償を完了した。</p> <p>設計にあたっては、市職員を対象とした説明会及び遠野のまちづくりを考える市民ワークショップ等を開催して意見を集約し、基本設計に反映させたほか、市庁議メンバーによる本庁舎整備事業関連会議、関係機関を含めた合同打合せ会議を開催して基本設計をまとめ、平成27年12月に実施設計を完了した。</p> <p>各種業務委託も同時に進め、建設工事着手に向けて準備を進めた。</p> <p>一般財源には、東日本大震災による被災団体等に対して交付される震災復興特別交付税が56,700,000円措置されている。</p>				実績値
予	算	額	決	算	額
				財源内訳	
				国県支出金	地方債
				その他	一般財源
187,054,000	186,337,392	0	0	0	186,337,392

02款	総務費	02項	徴税費	02目	賦課徴収費													
事業名					納税奨励費	単位：円												
事業内容	<p>遠野市納税貯蓄組合連合会への補助金交付を通じて市内の単位納税貯蓄組合の指導・育成を図り、市税の納期内完納の達成を期する。</p> <p>また、単位納税貯蓄組合に市税等納付促進事業業務を委託し、地域単位の組織活動の活性化及び市税などの納期内完納を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税等納付促進事業業務委託料 ... 6,951,000円：単位組合へ支出 ・納税貯蓄組合育成強化事業補助金 ... 900,000円：市連合会へ交付 ・単位組合の状況 <p>組合数 126組合 加入世帯数 2,795世帯・加入率25.7% (委託対象世帯数 2,572世帯・加入率23.6%)</p>			計画値	納期内納付率 100%													
	成果	<p>平成27年度に納税貯蓄組合で取り扱った市税（国民健康保険税を除く）は281,409千円で、前年度より18,444千円の減となった。また、納期内納付率は、99.3%で前年実績を0.1%上回った。</p> <p>市納税貯蓄組合連合会の事業として、女性部研修会の開催、中学生の「税についての作文」の作品募集・表彰を行った。また、「納税だより」を市内全世帯に配布し、税知識の普及と納税思想の向上及び連合会活動の周知に努めた。</p> <p>平成27年度中の単位納税貯蓄組合の動向では、組合の設立と解散がそれぞれ1組合ずつあり、合計の組合数では前年度からの増減なしとなった。</p>			実績値	納期内納付率 99.3% 単位組合数 126組合 対前年度比 単位組合数 ±0 加入世帯数 26世帯増 (委託対象世帯数 10増)												
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳									
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		8,598,000		7,887,000		0		0		0		7,887,000						

02款	総務費	02項	徴税費	02目	賦課徴収費												
事業名					市税コンビニエンスストア収納業務費	単位：円											
事業内容	<p>市内・市(県)外の納税者が、365日・24時間いつでも、身近なコンビニエンスストアで市税を納付することができるよう納税環境の拡大と納税者の利便性の向上を図ることを通じて徴収率の向上を期し、コンビニ収納を導入する。</p> <p>平成28年度賦課分の4税（市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）からコンビニ収納開始及びゆうちょ銀行承認の手書き納付書（通称「ゆうちょマル公」）対応にあたっての導入準備を行う。</p>			計画値	市税コンビニエンスストア収納システム導入 ・住民系情報システム（IN SIDE）の改修 ・コンビニ収納対応の準備作業 ・ゆうちょマル公対応の準備作業												
	成果	<p>平成28年度賦課分の4税（市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税）を、東北6県内においてはコンビニエンスストア及びゆうちょ銀行から、東北6県以外においてはコンビニエンスストアから納付することができる環境を整えた。</p>			実績値	市税コンビニエンスストア収納システム導入 ・住民系情報システム（IN SIDE）の改修 ・コンビニ収納対応の準備作業 ・ゆうちょマル公対応の準備作業 ・市税コンビニ収納代行の準備業務委託											
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳								
		7,760,000		7,516,910		0		0		0		7,516,910					

02款	総務費	03項	戸籍住民基本台帳費	01目	戸籍住民基本台帳費	
事業名					市民窓口サービス事業費	単位：円
事業内容	市民サービスの充実を図るために、市民が利用しやすい窓口サービスの提供を行う。			計画値	年間取扱件数	
	1 市民サービスコーナー 非常勤職員によって戸籍以外の各種証明書の交付及び税・保育料・学校給食費等の公金の収納を行う。 2 小友郵便局 小友郵便局と協定を締結し、小友郵便局窓口と専用のファクシミリ回線を繋ぎ、各種証明書の交付を行う。				市民サービスコーナー 4,000件 小友郵便局 150件	
成果	1 市民サービスコーナー 市役所や宮守総合支所の開庁時間のうち平日（とびあ定休日除く）の午後5時15分から午後7時、土日祝日（年末年始除く）の午前9時30分から午後5時の時間に開設し、各種証明書の交付及び公金の収納を行った。 （諸証明発行取扱件数 1,583件 公金収納取扱件数 2,728件） 2 小友郵便局 小友郵便局が開局している平日の日中に、各種証明書の交付を行った。 本サービスは定着しており、市役所や宮守総合支所の開庁時間に来庁できない市民にとって利便性があり、市民サービスの充実につながっている。			実績値	年間取扱件数 市民サービスコーナー 4,311件 小友郵便局 208件	
	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,356,000	9,251,501	0	0	9,000,000	251,501

02款	総務費	03項	戸籍住民基本台帳費	01目	戸籍住民基本台帳費	
事業名					地番設定事業費	単位：円
事業内容	稲荷下第二地区土地区画整理事業が完了することから、町名地番の整理を行う。			計画値	遠野市町名地番整理審議会 5回開催	
	稲荷下第二地区土地区画整理事業の完了後に新しく区画される地区の町名地番の整理のため、関係団体、地域住民の代表者を委員とする遠野市町名地番整理審議会を開催した。 町名、住所の表示方法、新しい区域割り等について審議会に諮問をし、審議の上、答申をいただいた。 平成28年3月議会の議決を経て、町名や表示方法、新しい区域割りを決定した。				実績値	遠野市町名地番整理審議会 5回開催
予算額	決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	264,000	69,000	0	0	0	69,000

02款	総務費	04項	選挙費	03目	知事及び県議会議員選挙費		
事業名					知事及び県議会議員選挙費	単位：円	
事業内容	平成27年9月10日任期満了に伴う岩手県知事及び岩手県議会議員（遠野選挙区）選挙の執行（平成27年9月6日執行）			計画値	投票率（前回）		
	1 選挙人名簿登録事務 2 ポスター掲示場設置及び撤去（委託業務） 3 投票所入場券作製（委託業務） 4 投票所入場券発送事務 5 投票事務（期日前、不在者、投票日当日） 6 開票事務 7 投開票報告事務 ほか				知事 68.91% 県議会議員 68.88% 開票終了時刻 午後9時30分		
成果	任期満了に伴う岩手県知事及び岩手県議会議員（遠野選挙区）の選挙は、共に立候補者が1人であったため、無投票当選となった。肅々と準備を進め、特にトラブルもなく執行することができた。			実績値	無投票のため非該当		
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,325,000		7,322,812		7,322,812	0	0	0

02款	総務費	04項	選挙費	04目	土地改良区総代選挙費		
事業名					土地改良区総代選挙費	単位：円	
事業内容	遠野市土地改良区と宮守村土地改良区の合併に伴う総代（宮守地区）補欠選挙の執行			計画値	選挙すべき総代の定数		
	1 立候補届出受付事務 2 投票事務（期日前、不在者、投票日当日） 3 開票事務 4 投開票報告事務 5 当選証書付与事務 ほか				14人		
成果	平成27年6月22日執行の遠野市土地改良区総代（宮守地区）補欠選挙は、立候補者の数が選挙すべき定数を超えなかったことから、無投票となった。			実績値	立候補者 14人		
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
167,000		152,446		0	0	152,446	0

02款	総務費	05項	統計調査費	02目	各種統計調査費															
事業名					各種統計調査費	単位：円														
事業内容	統計法に基づく基幹統計調査のうち、市を經由して実施される統計調査について、適正かつ迅速に実施する。			計 画 値	学校基本調査	19校														
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校基本調査（平成27年5月） ・国勢調査（平成27年10月） 				国勢調査	257調査区														
成果	今年度は5年に一度の国勢調査が行われた。今回の国勢調査では、全国一斉にインターネット回答が導入され、これまでの調査方法が大きく変更されたが、統計調査員（調査員176名、指導員26名）と連携し、適正かつ迅速に調査を実施した。			実 績 値	学校基本調査	19校														
	インターネット回答導入により、世帯の利便性が図られ、当市においても約3割の世帯でインターネット回答がなされた。				国勢調査	257調査区														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		14,141,000		14,113,426		14,102,960		0		0										10,466

02款	総務費	06項	監査委員費	01目	監査委員費															
事業名					監査委員事務費	単位：円														
事業内容	公正で、かつ、能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いて監査等を効率的かつ効果的に実施する。			計 画 値	監査の種類	13種類														
	<ul style="list-style-type: none"> ・決算審査...一般会計・特別会計、水道事業会計 ・定期監査...工事監査、補助金監査 ・その他の監査等...水道事業棚卸監査、有価証券等監査、財政援助団体監査、基金の運用状況審査、出資法人監査、指定管理者監査、健全化判断比率等審査 ・例月現金出納検査...毎月実施 				監査日数	120日														
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・工事監査22件(5日) ・出資法人監査5件(3日) ・定期監査(前期9日、後期7日) ・一般会計・特別会計決算審査(7月10日～8月21日) ・水道事業会計決算審査(6月5日～8月21日) ・基金の運用状況審査19件(3日) ・水道事業貯蔵品監査(1日) ・例月現金出納検査(12回) 			実 績 値	監査の種類	13種類														
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金等監査10件(7日) ・財政援助団体監査4団体(2日) ・健全化判断比率等の審査(1日) ・有価証券等監査44社(1日) ・指定管理者監査4団体(2日) 				監査日数	111日														
以上の監査について、事前書類審査を含めてそれぞれ実施し、監査報告書等を提出し公表した。					監査報告等	24回														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
		979,000		777,953		0		0		0										777,953

03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費	
事業名 民生委員費					単位：円
事業内容	遠野市の社会福祉行政の円滑な遂行を図ることを目的とし、地域福祉の充実を図るため、遠野市として民生児童委員に対し、遠野市民生相談員として委嘱し、報酬等の費用を負担する。			計 画 値	市民児協定例連絡会 開催回数 12回
					各地区民児協 開催回数 12回
成果	1 安心して住み続けることができる地域社会づくりに貢献するべく、日常の見守りや地域住民の生活状態把握に努めた。 2 地域住民に対し、必要なサービスや制度の住民への提供、地域住民の相談等の情報提供を行い、地域福祉充実の中心的役割を担った。 3 福祉票、災害時等要援護者登録票の作成を通じて、災害時要援護者支援体制の基本データの取りまとめに尽力した。 4 主任児童委員活動では、遠野わらすっこプラン事業に参加し、新生児への記念品贈呈などを通じて、子育て世帯との繋がりを図った。 民生委員 114人			実 績 値	市民児協定例連絡会 開催回数 12回
					各地区民児協 開催回数 12回
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,848,000	5,765,565	20,000	0	0	5,745,565

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費															
事業名					社会福祉協議会運営支援事業費	単位：円														
事業内容	<p>地域福祉活動の充実を図るため、中核団体である遠野市社会福祉協議会への支援を実施する。 また、地域福祉及び在宅福祉の充実を図り、住民サービスに応える体制強化を期すること目的に補助を行う。</p>			<p>補助額 34,427,000円 人件費 5人 総合福祉センター管理運営 ちょぼろ運営費補助 福祉団体活動支援 7団体</p>																
	<p>1 社会福祉協議会運営補助 23,368,000円 職員人件費 2 総合福祉センター管理運営費補助 7,178,000円 施設維持費及びレクリエーション遊戯室照明の改修(LED化)等 3 地域福祉ネットワーク補助 2,621,000円 ボランティア活動拠点運営費等 4 福祉団体活動費補助 1,260,000円 各種福祉団体支援活動費補助</p>			計 画 値																
成果	<p>社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画2013に基づき、地域福祉の着実な推進とボランティアの育成や福祉団体の活動支援に寄与した。 総合福祉センターは、市民ボランティアや福祉団体等の活動拠点として活用されたほか、松崎地区センターとして松崎町民の地域活動に活用された。</p>			<p>補助額 33,400,000円 職員人件費 5人 総合福祉センター管理運営 レクリエーション遊戯室のLED化等 ちょぼろ運営費補助 福祉団体活動支援 7団体</p>																
	<p>1 社会福祉協議会運営補助 23,870,377円 職員人件費 2 総合福祉センター管理運営費補助 6,088,395円 施設維持費及びレクリエーション遊戯室照明の改修(LED化)等 3 地域福祉ネットワーク補助 2,181,228円 ボランティア活動拠点運営費等 4 福祉団体活動費補助 1,260,000円 各種福祉団体支援活動費補助</p>			実 績 値																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		34,427,000			33,400,000			2,695,000					0		104,000					30,601,000

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					被災者支援事業費	単位：円
事業内容	1 災害弔慰金 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき東日本大震災により被災された方へ支給する事業である。			計 画 値	被災者住宅再建支援事業 複数世帯 10世帯	
	2 被災者住宅再建支援事業補助金 遠野市被災者住宅再建支援事業補助金交付要綱に基づき東日本大震災により被災された方へ支給する事業である。県の復興計画の最終年度である平成30年度までの予定。					
成果	1 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づく支給 (1) 災害弔慰金 ...該当無し (2) 災害障害見舞金 ...該当無し (3) 災害援護資金 ...該当無し			実 績 値	被災者住宅再建支援事業 複数世帯 5世帯	
	2 被災者住宅再建支援事業により市内に住宅を建設又は購入した世帯 合計5世帯 26人 (前住所地 = 陸前高田市1世帯、大槌町1世帯、釜石市3世帯) 市内に住民票を定めていただく条件から、より一層保健・医療・福祉・介護等のサービス提供が可能となった。					
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
6,000,000	5,000,000	3,330,000	0	0	1,670,000	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名					希望の郷「絆」サポートセンター管理運営事業費	単位：円
事業内容	希望の郷「絆」仮設住宅団地内に被災者の相談支援を行うサポートセンターを設置し、被災者の生活不安の解消及び自立を支援する。 サポートセンターを拠点として活動する生活支援相談員は、遠野市社会福祉協議会が配置する。			計 画 値	市内避難世帯への訪問相談の実施 107世帯	
	サポートセンターの生活支援相談員及び地元自治会の連携した取り組みにより、市内避難者と地域住民との交流が図られ、避難生活の不安解消につながった。 また、住宅の再建にともなう転居により自立につながることができた。					
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1,752,000	1,022,575	1,022,000	0	0	575	

03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費		
事業名 生活困窮者自立促進支援事業費					単位：円	
事業内容	<p>経済的または社会的孤立から生活困窮状態に陥る可能性が高い世帯に対して、自らが自立した生活を営むことができるよう生活困窮者自立支援法に基づく必要な事業を実施する。</p> <p>1 自立相談支援事業 2 住宅確保給付金事業</p>			計 画 値	自立相談支援窓口設置 1力所 住宅確保給付金 3件	
	成果	<p>自立相談支援事業を社会福祉法人遠野市社会福祉協議会に委託し、健康福祉の里内にて自立生活相談窓口を設置し、窓口による相談対応、訪問を実施した。</p> <p>(参考) 1 自立相談支援事業実施状況(平成27年度) (1)相談者数 86人(実人数) (2)活動件数 794件(延べ) (3)支援調整会議 9回開催</p>			実 績 値	自立相談支援窓口設置 1力所 住宅確保給付金 0件
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,576,000	8,814,870	5,547,000	0	0	3,267,870	

03款 民生費		01項 社会福祉費		01目 社会福祉総務費		
事業名 臨時福祉給付金事業費					単位：円	
事業内容	<p>1 消費税の引上げに際し、所得の低い市民に与える負担の影響に適切な配慮をするため、臨時的かつ暫定的な措置として臨時福祉給付金を支給。 対象者 平成27年度市民税(均等割)が課税されていない方 (ただし課税者の扶養親族や生活保護受給者は除く) 支給額 1人につき6,000円</p> <p>2 一億総活躍社会の実現に向け、賃金引上げの恩恵が及びにくい高齢者を支援するため、年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給。 対象者 平成27年度臨時福祉給付金の対象者で、平成28年度中に65歳以上になる方 支給額 1人につき30,000円</p>			計 画 値	1 臨時福祉給付金 対象見込人数 7,500人 2 年金生活者等支援臨時福祉給付金 対象見込人数 4,500人	
	成果	<p>1 平成27年9月16日から4ヵ月(申請受付期間延長1ヵ月)、申請書の受付・給付金の支給を実施したことにより、所得の低い市民に与える負担の影響に適切な配慮を行った。 なお、申請の受付場所として遠野健康福祉の里や遠野市役所とびあ庁舎のほか、各地区センター等市内10ヵ所窓口を開設したほか、郵便申請の受付を実施し、申請しやすい環境を整えるとともに、広報遠野やホームページ、遠野テレビでのコマーシャル放送を行い事業の周知を図った。</p> <p>2 年金生活者等高支援臨時福祉給付金については、申請受付が平成28年度となるため、全額繰越事業となっている。(事業費145,492千円)</p>			実 績 値	1 臨時福祉給付金 給付対象者 6,930人 支給決定 6,508人 不支給決定 24人 申請率 94.25%
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
202,449,000	56,956,084	50,572,000	0	0	6,384,084	

03款	民生費	01項	社会福祉費	01目	社会福祉総務費	
事業名		子育て世帯臨時特例給付金事業費			単位：円	
事業内容	消費税引き上げの影響等を踏まえ、子育て世帯に対して、臨時的な給付措置として、対象児童1人につき3,000円を支給する。 対象者は、平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く）の対象となる児童とする。			計 画 値	給付見込者数	2,000人
					給付見込児童数	3,900人
成果	臨時福祉給付金事業と連携して事業を推進し、広報やホームページ、遠野テレビを活用し、市民に効率的に事業の周知を図った。 児童手当に係る現況届を窓口で受付する際に、事業周知のチラシを配布し、申請勧奨を行うなど申請率の向上に努めた。 支給総額は、8,796,000円となった。			実 績 値	給付実績者数	1,662人
					給付実績児童数	2,932人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
11,741,000		11,310,740	10,719,000	0	0	591,740

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名		重度心身障害者医療費給付事業費			単位：円	
事業内容	重度心身障害者に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 【受給対象者】 1 身体障害者手帳の交付を受けている者で、等級が1級又は2級の者 2 特別児童扶養手当の支給対象児童で障害の等級が1級に該当する者 3 国民年金法の1級の障害基礎年金を支給されている者 4 療育手帳の交付を受けている者で、等級がA級の者 所得判定対象者（受給資格対象者、配偶者、生計同一の扶養義務者等）の所得が所得制限限度額（特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令に定める所得制限限度額を準用）以内の者を対象とする。			計 画 値	給付見込者数	
					一般	411人
成果	医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。ただし、受給資格対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者全員が住民税非課税の場合は全額を給付した。 支給総額は93,762,532円となった。			実 績 値	一人当たり給付費	
					一般	153,178円
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
97,556,000		95,598,206	39,215,786	0	11,061,138	45,321,282

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 身体障害者3級医療費給付事業費					単位：円
事業内容	身体障害者手帳3級の所持者に対して医療費の一部を給付し、生活の安定を図るとともに、身体障害者の福祉の増進に資する。			計 画 値	給付見込者数 212人
					一人当たり給付費 31,274円
成果	医療費の自己負担額の2分の1の額を給付し、福祉の増進を図った。支給総額は6,397,749円となった。			実 績 値	給付実績者数 198人
					一人当たり給付費 32,312円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
7,291,000	6,917,863	0	0	472,455	6,445,408

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費	
事業名 障害者地域生活支援事業費					単位：円
事業内容	1 障がい者及び障がい児が地域で自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業を効率的・効果的に実施し、地域の障がい者福祉の増進に資する。 障害者相談支援事業 社会参加促進事業 日常生活用具給付事業 日中一時支援事業 移動支援事業 地域活動支援センター型・ 型事業 訪問入浴サービス事業 コミュニケーション支援事業			計 画 値	相談支援専門員 2人
	2 障害者総合支援法の趣旨に則り、障害支援区分認定審査会を開催し障害支援区分の認定を行う。また、認定調査、医師意見書作成や審査会の運営等に係る費用を負担する。 3 障害支援区分認定審査会の開催経費及び認定調査費				日常生活用具支給件数 150件
成果	1 障がい者相談支援事業では、相談支援専門員2人体制で相談等業務を担っている。			実 績 値	日中一時支援事業 4事業所
	2 障がい者の自立した生活を支援するため、日常生活用具の支給や日中活動の支援を行い、地域の障がい者福祉の増進を図った。				地域活動支援センター 4事業所
3 平成27年11月に「遠野市ふれあい交流会」を福祉センターで開催し、ゲーム等を通じ当事者と支援者等の交流を深めることができた。(参加者167人)				型 1事業所	
				審査会開催回数 40回	
				意見書作成件数 130件	
				認定調査件数 125件	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
38,265,000	33,854,569	18,129,000	0	0	15,725,569

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					障害者自立支援介護給付費	単位：円
事業内容	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの利用に対し、自立支援給付費（介護給付費等）を支給する。また、身体障がい者が補装具を購入又は修理する費用を支給する。 1 自立支援給付 訪問系サービス：ホームヘルプ、短期入所等 日中活動系サービス：生活介護、就労継続支援等 居住系サービス：グループホーム、施設入所支援 2 補装具費支給			計画値	障がい福祉サービス支給決定者 270人 補装具費支給 100件	
	成果	障害者総合支援法の趣旨に則り、介護給付等事業や補装具給付事業を実施することにより障がい者福祉の向上を図った。			実績値	障がい福祉サービス支給決定者 266人 補装具費支給 95件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
598,690,000	590,980,390	442,554,716	0	140,000	148,285,674	

03款	民生費	01項	社会福祉費	02目	障害福祉費	
事業名					障害者自立支援医療給付費	単位：円
事業内容	障害者総合支援法の趣旨に則り、次の医療給付を行う。 1 更生医療：障がい者の障がいの状態の軽減を図り自立した日常生活を営むため、その障がいを治療するための給付 2 育成医療：18歳未満の児童に対し、生活の能力を得る為に、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対する給付 3 療養介護：病院等への長期の入院による医療的ケアに加え、常時の介護を必要とする身体・知的障がい者に対する給付 ・本人原則1割負担（世帯の所得に応じた上限額有り） ・都道府県が指定した、指定自立支援医療機関での医療が対象			計画値	更生医療給付者 12人 育成医療給付者 7人 療養介護医療給付者 10人	
	成果	障がい児や障がい者等の身体障がいの除去や状態の軽減を図る医療給付を行い、経済的な負担の軽減を図った。 【主な給付内容】 更生医療：人工透析、人工関節手術 育成医療：口蓋裂等に伴う形成術や歯科矯正、内部障がいの手術等			実績値	更生医療給付者 8人 育成医療給付者 5人 療養介護医療給付者 11人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,475,000	31,438,993	18,453,334	0	0	12,985,659	

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名 特別障害者手当					単位：円	
事業内容	1 在宅の重度障がい者（児）に対して、その障がいによる経済的な負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。 （1）特別障害者手当 26,000円/月（平成27年3月まで） 26,620円/月（平成27年4月から） （2）障害児福祉手当 14,140円/月（平成27年3月まで） 14,480円/月（平成27年4月から）			計 画 値	1 特別障害者手当 48人 障害児福祉手当 12人	
	在宅の重度障がい者（児）の日常生活及び家庭内又は社会における生活の安定を図るために、経済的支援をすることができた。				実 績 値	1 特別障害者手当 58人 障害児福祉手当 15人 2 手当受給者 1人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
17,013,000	16,701,640	12,525,765	0	0	4,175,875	

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名 福祉タクシー事業費					単位：円	
事業内容	重度障がい者等に対し、タクシー料金の一部を助成することにより、社会参加の促進及び通院等の日常生活における移動の支援を図るため、福祉タクシー助成券（580円分）を一月当たり2枚交付する。 【対象者】 身体障害者手帳1級・2級 療育手帳A 精神障害者保健福祉手帳1級 - のいずれかの手帳を所持している者（ただし、施設入所者や自動車税の免除を受けている者を除く）。 【契約事業者】 遠野交通（株）、（有）まるきタクシー、（株）宮守交通			計 画 値	利用人員 250人 交付枚数 6,000枚 使用枚数 4,500枚 利用率 75%	
	社会参加や通院等に福祉タクシー助成券が利用されており、障がい者福祉の向上に寄与した。 【利用内訳】 1 身体障害者手帳1級・2級の者 173人利用 3,221枚使用 2 療育手帳Aの者 8人利用 104枚使用 3 精神障害者保健福祉手帳1級の者 13人利用 273枚使用				実 績 値	交付者数 214人 利用人数 194人 交付枚数 4,834枚 使用枚数 3,631枚 利用率 75.11%
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,542,000	2,205,961	0	0	0	2,205,961	

03款 民生費		01項 社会福祉費		02目 障害福祉費		
事業名 人にやさしい住まいづくり推進事業費					単位：円	
事業内容	身体障がい者が在宅での生活を安全かつ円滑に営むことを目的に、住宅改修工事を行う際、障害者総合支援法における支給限度額（20万円）を超過した工事費に対し、3分の2の補助金（限度額20万円）を交付する。			計画値	改修件数	2戸
	成果	身体障がい者に配慮した住宅改修の工事費用の補助により、居住環境が整備され、身体障がい者の在宅での自立した生活を促進するとともに、介護者の負担の軽減が図られた。			実績値	2戸
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
131,000	131,000	65,000	0	0	66,000	

03款 民生費		01項 社会福祉費		03目 老人福祉費		
事業名 老人保護措置費					単位：円	
事業内容	老人福祉法の規定に基づき、65歳以上の高齢者等で環境上の理由及び経済的理由により在宅において一人で生活することが困難な方などをその状態に応じて、養護老人ホームへ入所させるなどの措置を行う。			計画値	措置者数	55人
	成果	入所判定委員会を開催し、養護老人ホーム入所の要否の判定を行うほか、在宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し、当該高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図った。			実績値	措置者数 (平成28年3月末) 【内訳】 ・長寿の森吉祥園 (遠野市) 45人 ・祥風苑(大船渡市) 6人 ・宝寿荘(花巻市) 2人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
125,903,000	120,172,163	0	0	19,182,649	100,989,514	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					シルバー人材センター運営事業費	単位：円
事業内容	高年齢者就業機会確保事業費等補助金（シルバー人材センター事業）に係る事業執行方針（厚生労働省）に則り、公益社団法人遠野市シルバー人材センターの運営事業費を補助する。			計	運営事業費補助額 10,100,000円	
				画	会員数 290人	
成果	遠野市シルバー人材センターの会員が、それぞれの知識や技能等を活かした就業により、高齢者の生きがいづくりや健康の保持増進、社会参加につながっている。 継続雇用等の影響により会員数が減少し、就業延べ人数においても、前年を下回る結果となったが、地域に密着した就業機会の提供を行った。就業率は、平成9年度から連続100%となった。 また、就業上必要な技能、知識を付与することにより、多様な就業に結びつけるため、襖張り講習会や高齢者活用人材育成事業において「介護」、「接遇」、「観光」講習会を実施した。			実	運営事業費補助額 10,100,000円	
				績	会員数 229人	
			値	就業延べ人数 16,500人日		
			値	会員受取配分金総額 57,500,000円		
				就業率 100%		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
10,100,000		10,100,000		0	0	0
				一 般 財 源		
				10,100,000		

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					介護保険サービス利用者支援事業費	単位：円
事業内容	介護保険サービスを利用する低所得者が、通常の10%の利用者負担で経済的な理由によりサービスの利用が抑制されないように、国の特別対策と市独自の対策を含めての利用者負担の4.5%（施設2.5%）を軽減することで、低所得者のサービス利用を促進する。 【対象サービス（社会福祉法人が実施するサービス。介護予防を含む。）】 訪問介護、通所介護、短期入所生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、複合型サービス、介護福祉施設サービス、訪問看護、訪問入浴介護			計	利用対象者延べ人数 211人	
				画		
成果	介護を要する状態となっても、必要な介護サービスを総合的に利用することで、可能な限り在宅で日常生活を営むことができるよう低所得者への利用料負担の軽減を実施した。 経済的事情により介護サービスの利用が抑制されることのないよう軽減を実施することで、低所得者のサービス利用が図られた。			実	利用対象者延べ人数 172人	
	また、平成27年度中に県への本事業にかかる補助金申請について過去の計算金誤りが判明したことから再計算を行い、過去5年分2,632,000円を予算計上して県へ返還した。 内訳は平成22年度分が428,000円、平成23年度分が501,000円、平成24年度分が504,000円、平成25年度分が539,000円、平成26年度分が660,000円。			績		
			値			
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
9,090,000		7,696,653		1,133,000	0	0
				一 般 財 源		
				6,563,653		

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					生活支援ハウス運営事業費	単位：円
事業内容	60歳以上のひとり暮らし、夫婦のみの世帯及び家族による援助を受けることが困難な方で、高齢等のため独立して生活することに不安のある方を一時的に生活支援ハウス長寿園に入所させ、安心して生活できるよう援助する。			計 画 値	利用者延べ人数	70人
					利用延べ日数	2,000日
成果	冬期間や退院直後の体調不良等、在宅生活が困難となる高齢者等に生活の場を一時的に提供した。支援ハウス利用後は、住み慣れた地域や自宅で継続して生活することに結びついた。			実 績 値	利用者延べ人数	51人
					利用延べ日数	1,444日
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
9,583,000	6,914,816	0	0	58,933	6,855,883	

03款 民生費		01項 社会福祉費		03目 老人福祉費		
事業名 高齢者在宅福祉事業費			単位：円			
事業内容	<p>高齢者が長年住み慣れた地域社会で、できるだけ長く自立した生活を送れるよう集いの場を提供し、生きがいづくりや健康づくりの推進、認知症予防や寝たきり防止のための指導を行う。</p> <p>また、在宅生活を支援するためのサービス提供や日常生活用具の貸与や給付を行う。</p> <p>具体的には、ふれあい・いきいきサロン事業補助、生きがい活動支援通所事業、外出支援サービス事業、軽度生活援助事業、生活管理指導短期宿泊事業、緊急通報装置の貸与、電磁調理器・自動消火器の給付により在宅での生活支援を行う。</p> <p>ふれあいホーム小友及びふれあいホーム附馬牛の浴槽が老朽化により破損し、水漏れが発生したため、浴槽防水改修工事を行う。</p>			<p>ふれあい・いきいきサロン 29団体</p> <p>生きがい活動 6,400人</p> <p>外出支援 1,400回</p> <p>軽度生活援助 3,300時間</p> <p>短期宿泊 300日</p> <p>緊急通報装置 35台</p> <p>電磁調理器 5台</p> <p>火災警報器 10台</p> <p>自動消火器 5台</p> <p>ふれあいホーム浴槽改修 2カ所</p>		
	<p>高齢者が住み慣れた地域社会での生活をできるだけ長く継続できるよう事業を実施した。</p> <p>1 ふれあい・いきいきサロン 高齢者の交流の機会を提供した。</p> <p>2 生きがい活動支援通所事業 参加することにより外出機会の少ない高齢者の貴重な交流等の機会を提供した。</p> <p>3 外出支援サービス事業 寝たきり等で病院受診が困難な高齢者に特殊車両による送迎を行い、通院時等の負担を軽減した。</p> <p>4 軽度生活援助事業 加齢による身体機能の低下等で、除雪や食材確保など日常生活に支障のある高齢者世帯に軽度の生活援助を行った。</p> <p>5 生活管理指導短期宿泊事業 体調不良等で在宅生活が困難となった一人暮らし高齢者等が一時的に施設入所し体調調整を図った。</p> <p>6 日常生活用具の貸与・給付 心疾患等を抱える高齢者世帯に緊急通報装置を貸与し、急病時等の通報ができるようにした。</p> <p>7 ふれあいホーム小友及びふれあいホーム附馬牛の浴槽防水改修工事については、工事に十分な養生期間が必要となり、施設利用者との調整を要することから平成28年度に繰り越して実施する。</p>			<p>ふれあい・いきいきサロン 29団体</p> <p>生きがい活動 6,418人</p> <p>外出支援 1,420回</p> <p>軽度生活援助 1,602時間</p> <p>短期宿泊 7日</p> <p>緊急通報装置 20台</p>		
成果				実績値		
	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
44,829,000	36,496,666	0	0	4,523,200	31,973,466	

03款	民生費	01項	社会福祉費	03目	老人福祉費	
事業名					後期高齢者医療一般事務費	単位：円
事業内容	<p>糖尿病などの生活習慣病の早期発見や重病化予防のため、後期高齢者医療制度の被保険者を対象とした、保健事業（健康診査）を実施する。 また、後期高齢者医療制度の被保険者で、前年度に75歳の誕生日を迎えた方を対象に口腔機能の維持及び改善を図るため、歯科健康診査を実施する。</p>			計 画 値	健康診査受診見込者数 600人	歯科健康診査見込者数 100人
	成果	<p>各健診事業の対象者に対し、健診のお知らせを送付し、事業の周知を図った。 各健診事業の実施により、健康状態の把握、健康に対する意識改善及び糖尿病等の生活習慣病の早期発見、被保険者の健康の保持推進を図った。 なお、歯科健診は平成26年度まで広域連合が指定した対象疾病に該当し、かつ過去2年間歯科治療を行っていない人に対して無料で行っていたが、平成27年度から市町村が実施主体となる補助事業となった。</p> <p>健康診査対象者 3,007人 歯科健康診査対象者 385人</p>			実 績 値	健康診査受診者数 548人 受診率 18.2%
予算額		決算額	財源内訳			
5,138,000	4,294,377	0	0	3,250,104	1,044,273	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					わらすっこプラン推進事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野市少子化対策・子育て支援総合計画（通称：遠野わらすっこプラン）に基づき、市内の子どもや保護者だけでなく、子どもの権利を保障する大人（保護者、地域、学校、事業者）も対象とした事業を展開する。</p> <p>1 遠野市わらすっこ条例普及啓発事業 2 遠野市わらすっこ支援委員会運営事業 3 遠野市わらすっこ基金事業</p>			計画	<p>条例・プラン事業の普及啓発 1事業</p> <p>わらすっこ助成基金事業件数 5件</p> <p>わらすっこ基金への寄附金 5件 500,000円</p>	
	<p>1 遠野市立保育所3園が社会福祉法人遠野市保育協会へ運営移管することに伴い、市内の保育士が所属を超えて遠野市のこれからの保育を共に考えるため、白梅学園大学 汐見稔幸学長と、遠野市出身で元目黒区立保育園の園長井上さく子氏をお招きし、対話会を開催した。 日 時：平成27年9月13日（日） 場 所：みやもりホール 参加者：市内外の保育士284名 また、シンガーソングライターの「たかはし べん」氏が、わらすっこ条例の理念に基づき、遠野市の子どもたちの育ちを歌った「わらすっこのうた」を制作し市内の保育所等で歌われるよう寄贈いただいた。</p> <p>2 遠野わらすっこプラン関連事業における審議や、わらすっこプラン事業等の評価などを審議するため、遠野市わらすっこ支援委員会を年3回開催した。</p> <p>3 わらすっこ基金助成事業については5団体に助成金を交付した。 また、わらすっこ基金へ寄附金14件 1,076,300円、運用利子29,374円合計1,105,674円を積み立てた。</p>				実績	<p>条例普及啓発事業「対話会」を開催</p> <p>わらすっこのうた制作</p> <p>子育て応援宣言普及啓発懸垂幕の制作 4施設</p> <p>わらすっこ助成基金助成事業 5件</p> <p>わらすっこ基金への寄附金等 15件 1,105,674円</p>
成果	予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
	4,355,000	3,684,691	0	0	2,934,674	750,017

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費																							
事業名					わらすっこの誕生応援事業費	単位：円																						
事業内容	わらすっこの誕生を祝い、子育てを応援するため遠野産木材で作製した写真立てと、予防接種費用等に活用できる1万円分の子育て応援券を贈呈し、遠野市としてお子さまの誕生をお祝いするとともに、保護者の経済的負担軽減を図る。			計画値	贈呈予定人数	190人																						
	成果	遠野産木材で作製した写真立てと、予防接種（ロタウィルス及びインフルエンザウィルスワクチン）費用や一時保育、病児保育などの特別保育等の支払いに充てることができる1万円分の子育て応援券を配布し、経済的負担の軽減を図った。 【平成27年度の応援券利用状況】			実績値	贈呈人数	159人																					
<table border="0"> <tr> <td>1</td> <td>ロタウィルスワクチン</td> <td>215件</td> <td>1,077,500円</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>インフルエンザワクチン</td> <td>160件</td> <td>384,500円</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>一時保育利用料</td> <td>7件</td> <td>15,500円</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>病児等保育施設一部負担金</td> <td>10件</td> <td>29,500円</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>休日保育利用料</td> <td>3件</td> <td>9,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td>395件</td> <td>1,516,000円</td> </tr> </table>			1	ロタウィルスワクチン		215件	1,077,500円	2	インフルエンザワクチン	160件	384,500円	3	一時保育利用料	7件	15,500円	4	病児等保育施設一部負担金	10件	29,500円	5	休日保育利用料	3件	9,000円		合計	395件	1,516,000円	
1	ロタウィルスワクチン	215件	1,077,500円																									
2	インフルエンザワクチン	160件	384,500円																									
3	一時保育利用料	7件	15,500円																									
4	病児等保育施設一部負担金	10件	29,500円																									
5	休日保育利用料	3件	9,000円																									
	合計	395件	1,516,000円																									
予算額	決算額	財源内訳																										
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																							
2,196,000	2,103,713	0	0	1,600,000	503,713																							

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費		
事業名					看護保育安心サポート事業費	単位：円	
事業内容	遠野わらすっこプランの理念に基づき、子育て環境整備の一環として整備した遠野市病児等保育施設「わらっぺホーム」を社会福祉法人遠野市保育協会に委託して運営することにより、子育てと就労の両立を支援するとともに児童の健全な育成に寄与する。			計画値	開設日数	240日	
	成果	「わらっぺホーム」に対する市民の認知度が高まり、子育てと就労の両立を支援する施設として定着し、児童の健全な育成に寄与することができた。 【参考】			実績値	登録者数	200人
<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度（開設日数 242日） 登録者数 188人、年間利用者数延べ 508人（1日平均 2.09人） 平成24年度（開設日数 243日） 登録者数 219人、年間利用者数延べ 559人（1日平均 2.30人） 平成25年度（開設日数 241日） 登録者数 216人、年間利用者数延べ 553人（1日平均 2.29人） 平成26年度（開設日数 242日） 登録者数 211人、年間利用者数延べ 527人（1日平均 2.18人） 				利用者数		500人	
					実績値	開設日数	241日
						登録者数	226人
						利用者数	591人
						（実数 226人）	
						1日平均	2.45人
						利用者の年齢	0歳から10歳
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,744,000	12,887,414	5,806,000	0	2,110,500	4,970,914		

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 子育て環境育成事業費					単位：円	
事業内容	遠野市少子化対策・子育て支援総合計画（遠野わらすっこプラン）に基づき、認可外保育施設（ベビーホーム）に入所している児童の保育料または企業内託児施設の管理運営に要する経費の一部を助成する。 このことにより、児童の保護者または企業内託児施設の設置者の経済的負担の軽減を図り、もって子育て環境の充実及び、地域福祉の向上、保護者等の子育て支援を図る。			計画値	ベビーホーム入所児童保育料助成 15人 企業内託児施設助成 1施設	
	認可外保育施設（ベビーホーム）に入所している児童の保育料や企業内託児施設の管理運営に要する経費の一部を助成したことにより、児童の保護者又は企業内託児施設の設置者の経済的負担の軽減を図り、子育て環境の充実及び地域福祉の向上、保護者等の子育て支援を図った。				実績値	ベビーホーム入所児童保育料助成 9人 企業内託児施設助成 1施設
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,220,000	775,000	0	0	0	775,000	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 わらすっこの育ち療育支援事業費					単位：円	
事業内容	1 何らかの障がい及び発達の遅れ等がある就学前児童に対し、個別活動小集団活動（ホースセラピー、キッズ体操等）を取り入れた療育支援教室を実施することで児童の心身の発達を促す。 2 補装具の補助の対象とならない軽中等度難聴児に対して補聴器具の購入費の一部助成を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。 3 就学している障がい児が、放課後又は休校日に自宅に監護する者がいない等の理由により、市内の社会福祉事業所に通所（以下「日中一時支援事業」という）した際に伴う利用料の自己負担額を助成することにより保護者の経済的負担を軽減し、療育の支援を図る。			計画値	療育支援教室 のびっこ教室 登録人数 10人 ジャンプ教室 登録人数 8人 幼児教育相談員 1人 軽度・中等度難聴児補聴器助成 4件	
	1 療育支援教室（のびっこ教室、ジャンプ教室）は、教育委員会や保健医療課、市内各幼稚園・保育園と連携し、個別活動等を通して支援が必要と思われる児童の心身の発達を支援した。 のびっこ教室：心身に発達の遅れが認められる就学前の児童を対象 ジャンプ教室：発達の遅れが生ずるおそれがある就学前の児童を対象 2 日中一時支援事業の利用料の自己負担額の全額を助成したことにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の生活機能の向上や社会的な自立生活に向けた支援の充実を図った。 対象者 6人 助成金額 163,700円				実績値	療育支援教室 のびっこ教室 登録人数 16人 ジャンプ教室 登録人数 12人 幼児教育相談員 1人 軽度・中等度難聴児補聴器助成 0件
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,210,000	5,040,153	0	0	0	5,040,153	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費				
事業名		保育所運営委託事業費				単位：円			
事業内容	<p>保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合、保護者からの申込みにより保護者等に代わって保育所において児童の保育を実施する。</p> <p>実施方法は、認定こども園を除く認可保育所については、社会福祉法人遠野市保育協会等への委託による。また、認定こども園においては、基準に基づき市が運営費の一部を負担する。</p> <p>【私立認可保育所定員】 遠野110人、神明 90人、綾織 60人、岩滝 40人、附馬牛 40人、白岩110人、松崎 60人、土淵 80人、青笹100人、上郷 50人、計 740人</p> <p>【認定こども園定員】 遠野聖光こども園123人（教育認定 30人、保育認定93人）</p>				計画値	私立認可保育所定員 740人 認定こども園定員 123人 合計 863人			
	成果	<p>保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため児童を保育することができないと認められる場合に、保育所が保護者等に代わってその児童の保育を実施したことで、保護者等は安心して仕事や病気の療養等に専念することができた。</p> <p>【年度末現在入所者数】 遠野 113人(103%)、神明 90人(100%)、綾織 61人(102%)、岩滝 35人(88%)、附馬牛 34人(85%)、白岩110人(100%)、松崎 59人(98%)、土淵 66人(83%)、青笹 103人(103%)、上郷 48人(96%)、聖光 84人(68%)、合計803人(93%)</p> <p>括弧内記載の割合は定員に対する充足率</p>				実績値	市内私立認可保育所年度末現在年齢別入所人員数 0歳児 96人 1～2歳児 252人 3歳児 155人 4歳児以上 300人 合計 803人(定員863人) 市外保育所入所人員数 3人		
予算額		決算額	財源内訳						
845,195,000	841,761,060	国県支出金	地方債	その他	一般財源	467,196,626	0	105,099,100	269,465,334

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費				
事業名		保育所設置者運営事業費				単位：円			
事業内容	<p>1 保育サービスの向上を図るため、次の事業を委託する。 (1) 特別保育事業（障がい児保育、保育所地域活動、延長保育、一時保育） (2) 地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター「まなざし」）</p> <p>2 私立認可保育所の円滑な運営を図るため、保育実施を委託している社会福祉法人遠野市保育協会に対し、運営費を補助する。</p> <p>3 保育業務のICT化により保育士の負担軽減を図る事業者に対し、保育業務システムの導入費用を補助する。</p>				計画値	特別保育事業 4事業 地域子育て支援センター 1カ所			
	成果	<p>1 特別保育及び子育て支援センター事業の委託により、保育サービス及び在宅児童とその保護者に対する子育て支援の充実に資することができた。 (1) 特別保育事業（利用者延べ1,102人）委託費 5,839,680円 (2) 地域子育て支援拠点事業（利用者延べ3,347人）委託費 7,511,000円 (3) 平成26年度補助金返還金 4,418,000円</p> <p>2 運営費補助金の交付により、社会福祉法人遠野市保育協会の運営を支援し、私立認可保育所の円滑な運営に資することができた。 【社会福祉法人遠野市保育協会運営費補助金交付額 24,885,000円】</p> <p>3 保育業務支援システム導入費補助金の交付により、保育業務の効率化が図られ、保育士の業務負担の軽減を実現することができた。 【保育所等における業務効率化推進事業費補助金交付額 1,000,000円】</p>				実績値	特別保育事業 4事業 地域子育て支援センター 1カ所 保育所等における等業務効率化推進事業 1事業		
予算額		決算額	財源内訳						
45,575,000	43,653,680	国県支出金	地方債	その他	一般財源	6,824,000	0	0	36,829,680

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 わらすっこの居場所事業費					単位：円	
事業内容	<p>両親が働いているなど、昼間家庭に保護者がいない児童の放課後の健全育成を図るため、児童館や児童クラブを利用した学童保育を行うとともに健全な遊びを通し、児童の健康増進と豊かな情操を育む。</p> <p>1 児童館指定管理委託 2 児童クラブ運営業務委託 3 母親クラブ等運営費補助金</p>			計画値	<p>児童館 6カ所 児童クラブ 5カ所 利用延べ人数 136,250人</p>	
	成果	<p>児童の放課後等の健全育成を図るため、管理運営を社会福祉法人遠野市保育協会に委託し、児童館や児童クラブを利用することで、体験活動及び伝承活動など児童に健全な遊びの指導や提供を行い、児童の健康を増進し、豊かな情操を育むなどの事業実施に努めた。</p> <p>1 児童館指定管理委託 71,762,000円 2 児童クラブ運営業務委託 28,421,000円 3 母親クラブ等運営費補助金 3,110,000円</p>			実績値	<p>児童館 6カ所 児童クラブ 5カ所 利用延べ人数 140,709人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
103,300,000	103,293,000	32,121,000	0	0	71,172,000	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費		
事業名 児童手当					単位：円	
事業内容	<p>児童を養育している家庭等の生活の安定に寄与すること及び次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、中学校修了までの児童の保護者等に、児童手当の支給を年3回（6月、10月、2月）行う。</p>			計画値	<p>支給見込延べ児童数 33,545人</p>	
	成果	<p>支給対象となっている児童の保護者等に年3回（6月、10月、2月）支給した。</p> <p>1 支給金額（児童1人当たり月額） (1) 3歳未満及び3歳以上小学校修了前の第3子以降 15,000円 (2) 3歳以上小学校修了前の第1・2子及び中学生 10,000円 児童の保護者等の所得が、所得制限限度額以上の場合は、5,000円</p> <p>2 支給総額 376,835,000円</p>			実績値	<p>支給実績延べ児童数 33,269人</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
378,451,000	377,281,867	319,871,996	0	0	57,409,871	

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 児童扶養手当給付費					単位：円
事業内容	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を父または母等に支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与する。			計 画 値	新規申請者 57人
					資格喪失者 25人
成果	支給要件に該当する児童を養育している、ひとり親家庭等の保護者に児童扶養手当を支給した。 また、手当支給のみならず、ニーズに合った各種支援につなげるため、現況届提出の際にアンケートの実施、ひとり親家庭相談会実施の周知等を行いひとり親家庭等の生活の安定と自立促進に寄与した。			実 績 値	年間支給延べ人数 2,973人
	平成28年3月末現在受給資格者数 262人 うち 手当基本月額全部支給者 92人 " 一部支給者 136人 " 全部停止者 34人				新規申請者 35人 資格喪失者 35人 年間支給延べ人数 2,833人 うち全部支給者 1,169人 一部支給者 1,664人
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
107,262,000	106,544,350	35,505,123	0	0	71,039,227

03款 民生費		02項 児童福祉費		02目 児童措置費	
事業名 乳児等医療費給付事業費					単位：円
事業内容	乳幼児、妊産婦に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 【受給対象者】 1 乳幼児...出生から6歳に達する日以後の最初の3月31日までの者 2 妊産婦...妊娠5カ月に達する日の属する月の初日から、出産した日の属する月の翌月末日までの者 所得判定対象者（保護者、配偶者等）の所得が所得制限限度額（児童扶養手当法施行令又は特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令に定める所得制限限度額を準用）以内の者を対象とする。			計 画 値	給付見込者数 乳幼児 1,069人 妊産婦 76人
					一人当たり給付費 乳幼児 14,851円 妊産婦 99,539円
成果	医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。ただし、受給資格対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者が住民税非課税の場合は全額を給付した。 支給総額は18,746,343円となった。			実 績 値	給付実績者数 乳幼児 967人 妊産婦 70人
	乳幼児 14,861,095円 妊産婦 3,885,248円				一人当たり給付費 乳幼児 15,368円 妊産婦 55,504円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
21,210,000	19,789,449	8,123,007	0	1,588,682	10,077,760

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					小学生・中学生医療費給付事業費	単位：円
事業内容	市内に在住する小学生、中学生及び市内に在住する者に養育される小学生中学生の医療費の一部を給付し、心身の健康を保持するとともに生活の安定を図り、福祉の増進に資する。			計 画 値	給付見込者数	
					小学生	981人
成果	医療費の自己負担額の2分の1の額を給付した。平成27年8月から小学生入院分が県補助対象となったため、8月診療以降は入院分のみ5,000円を超える額（住民税非課税者は全額）を給付し（外来分は従前どおり）、福祉の増進を図った。 支給総額は8,595,263円となった。			実 績 値	給付実績者数	
	小学生 6,310,034円 中学生 2,285,229円				小学生	932人
			一人当たり給付費			
			小学生			6,770円
			中学生			4,914円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
10,570,000	10,006,437	0	0	0	10,006,437	

03款	民生費	02項	児童福祉費	02目	児童措置費	
事業名					ひとり親家庭医療費給付事業費	単位：円
事業内容	ひとり親家庭に対して医療費の一部を給付し、適正な医療の確保及び生活の安定と健康保持を図り、福祉の増進に資する。 【受給対象者】 1 父母...母子及び父子並びに寡婦福祉法に定める配偶者のない女子及び男子で18歳に達する日以後の最初の3月31日までの者を扶養している者 2 児童...1の扶養を受けている児童 3 母子及び父子並びに寡婦福祉法附則に定める父母のいない児童 所得判定対象者（受給資格対象者、生計同一の扶養義務者等）の所得が所得制限限度額（児童扶養手当施行令に定める所得制限限度額を準用）以内の者を対象とする。			計 画 値	給付見込者数	
					父母	263人
成果	医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。 ただし、受給対象者が3歳未満である場合及び所得判定対象者全員が住民税非課税の場合は全額を給付した。 支給総額は8,651,313円となった。			実 績 値	給付実績者数	
					児童	385人
			一人当たり給付費			
			父母			19,962円
			児童			10,750円
			父母のいない児童			7,000円
			父母のいない児童			0人
			一人当たり給付費			
			父母			21,981円
			児童			11,275円
			父母のいない児童			0円
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
9,687,000	8,899,816	3,685,680	0	268,745	4,945,391	

03款	民生費	02項	児童福祉費	03目	母子福祉費															
事業名					寡婦等医療費給付事業費	単位：円														
事業内容	母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する寡婦のうち69歳までの者に対して医療費の一部を給付し、寡婦家庭の健康保持と福祉の増進を図る。			計 画 値	給付見込者数	221人														
					一人当たり給付費	43,996円														
成果	医療費の自己負担額から、医療機関ごとに1カ月当たり入院は2,500円を超える額、入院外は750円を超える額をそれぞれ給付した。ただし、受給対象者が住民税非課税の場合は全額を給付した。支給総額は9,216,206円となった。			実 績 値	給付実績者数	178人														
					一人当たり給付費	51,776円														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		10,233,000		9,618,261				0					0			0				9,618,261

03款	民生費	02項	児童福祉費	05目	保育所費															
事業名					保育所運営事業費	単位：円														
事業内容	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる場合、保護者からの申込みにより、保護者等に代わって保育所において児童の保育を実施する。			計 画 値	市立保育所定員	125人														
成果	保護者や同居の親族が仕事や病気、障がい、出産等のため、児童を保育することができないと認められる児童の保育を実施することにより、保護者や同居の親族が安心して仕事や病気の回復等に専念できるように支援した。 【年度末現在入所者数】 括弧内記載の割合は定員に対する充足率 宮守 61人(93.8%)、達曽部 32人(106.6%)、鱒沢 14人(46.6%)			実 績 値	市立保育所年齢別入所数															
					0歳児	13人														
			1～2歳児	39人																
			3歳児	19人																
			4歳児以上	36人																
			合計	107人(定員125人)																
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		66,317,000		65,699,233				0					0		14,444,050				51,255,183	

03款 民生費		02項 児童福祉費		05目 保育所費		
事業名 子育て支援環境整備事業費					単位：円	
事業内容	<p>市立幼稚園及び保育所の運営について、平成28年4月1日から社会福祉法人遠野市保育協会へ移管することで協議が整い、平成27年10月1日付けで協定書を締結した。</p> <p>その協定書に、建物は無償貸付することとなっていることから、今般、保育運営に必要な最低限の改修工事を行うことにより安定的な保育業務が期待されるものである。</p> <p>現在の遠野市保育協会の園内施設状況と統一した形で、エアコンの設置等をはじめ、老朽化している保育室等全般の改修工事も併せて施工するものである。</p> <p>また、現在の建物用途は、建築基準法上「幼稚園及び保育所」としてそれぞれ設置しているが、今回の遠野市保育協会としての保育所認可申請においては、建物一体を「保育所」として建築確認申請を提出することになるため必要な改修も併せて実施するものである。</p>			計画	<p>市立宮守幼稚園保育所 市立達曽部幼稚園保育所 市立鱒沢幼稚園保育所</p> <p>保育所認可基準、建築基準法、消防法の規定による必要な改修及び全室エアコンを設置</p>	
	<p>1 保育所認可基準、建築基準法、消防法の規定により保育運営に必要な最小限の改修工事を行うことによって、安定的な保育業務が提供できた。</p> <p>現在の遠野市保育協会の園内施設状況と統一した形で、エアコンの設置等をはじめ、老朽化している保育室等全般の改修工事も併せて施工したことから、市内保育園で統一したサービス提供を行うことができた。</p> <p>(1) 宮守幼稚園・保育所 排煙窓、非常灯、消火栓、給食室床張替、戸棚改修、物置改修、ステージ塗装、物置小屋解体、砂場ブロック工事、LANケーブル配線等</p> <p>(2) 達曽部幼稚園・保育所 排煙窓、非常灯、廊下クロス張替、ホール扉改修、乳児室採光窓、物置小屋解体、玄関タイル改修、雨漏り改修、LANケーブル配線等</p> <p>(3) 鱒沢幼稚園・保育所 体育館通路解体、LANケーブル配線</p> <p>2 市立幼稚園及び保育所の民営化に伴い、「遠野市立幼稚園・保育所の記録誌～みやもり・たっそべ・ますざわのかたち～」を作成し、市立幼稚園及び保育所の軌跡をたどるとともに、記録として後世へ残すことができた。</p>				実績	<p>市立宮守幼稚園保育所 市立達曽部幼稚園保育所 市立鱒沢幼稚園保育所</p> <p>保育所認可基準、建築基準法、消防法の規定により必要な改修及び全室エアコンの設置(排煙窓、非常灯消火栓、採光窓、給食室床張替、物置、戸棚等)</p> <p>建設工事 15,866,280円 電気工事 11,200,680円</p> <p>遠野市立幼稚園・保育所の記録誌 300冊作成</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
29,003,000	29,001,965	0	0	21,955,000	7,046,965	

03款 民生費		03項 生活保護費		02目 扶助費	
事業名 生活保護費					単位：円
事業内容	生活に困窮している方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を実施し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立助長を実施する。			計 画 値	1 被保護世帯数 225世帯
					2 被保護人員 306人
成果	1 保護の相談・申請時における適切な窓口対応に努めるとともに適切な助言指導を行うため、関係機関と連携して必要な支援を行った。			実 績 値	1 被保護世帯数 230世帯
	2 関係機関との連携により、被保護者の就労支援・社会的自立の充実と強化を図った。				2 被保護人員 300人
【保護申請・決定・廃止の状況】					
1 申請 32件					
2 開始 23件 傷病 3 収入の減14 その他 6					
廃止 20件 死亡 6 就労開始・収入の増 5 転出 1					
その他 8					
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
483,145,000	465,561,258	327,321,678	0	5,115,132	133,124,448

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		水道事業会計補助金				単位：円	
事業内容	<p>総務省操出基準等に基づき、地理的要因による水道料金格差を是正し、水道事業会計の健全化を図るため、簡易水道の建設改良に要する経費や、簡易水道の高料金対策に要する経費等の操出金を支出する。</p>			計	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 6 m3から10m3まで 2,400円 超過料金 （10m3を超える額） 1 m3につき 216円		
	成果	<p>簡易水道事業の資本費負担を軽減し水道料金の高騰を防ぐことができた。水道事業会計の健全化が図られた。</p>			実績	基本料金（月額） 5 m3まで 1,800円 6 m3から10m3まで 2,400円 超過料金 （10m3を超える額） 1 m3につき 216円	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
161,933,000	161,930,000	0	0	0	161,930,000		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		水道ビジョン推進事業費				単位：円	
事業内容	<p>水道ビジョンを推進するため、総務省操出基準に基づき、災害対策の観点から実施する老朽した水道管路の耐震化事業に対し、出資を行う。 また、小規模給水施設の水質管理と安定した給水のため、水道施設遠方監視設備改良工事を行う。</p>			計画	上水道管路耐震化事業 4件 小規模受託給水施設等設備改良事業 1件		
	成果	<p>上水道の4工区で計 833.4mの配水管が布設替えされ耐震化が図られた。また、水道施設遠方監視設備改良工事を行い、安全でおいしい水の安定供給に努めた。</p> <p>【上水道管路耐震化事業】 上水道配水管布設替（六日町工区） 100... L=330m、 75... L=33m 上水道配水管布設替（光興寺3工区） 100... L=2m、 75... L=215m 上水道配水管布設替（仲町穀町2工区） 100... L=29.7m、 75... L=133.4m 上水道配水管布設替（運万橋工区） 150... L=82.3m、 75... L=8m</p> <p>【小規模受託給水施設等設備改良事業】 水道施設遠方監視設備改良工事</p>			実績	上水道管路耐震化事業 4件 小規模受託給水施設等設備改良事業 1件	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
20,100,000	15,322,480	0	6,800,000	0	8,522,480		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		地域医療環境整備事業費				単位：円	
事業内容	1 一般社団法人遠野市医師会に委託し、休日救急医療体制を確保する。 2 遠野歯科医師会に委託し、日曜急患歯科診療を確保する。 3 岩手中部医療圏における休日及び夜間の第2次救急医療を確保する。 4 市内の医師不足を解消するため、県立遠野病院勤務医及び市内開業医の新規着任に向けた医師の招へい活動を実施する。 5 医療機関での受診マナーの意識啓発や地域医療推進の環境整備を図る。 6 救急医療週間中に救急医療知識の啓発及び普及活動を実施する。			計 画 値	休日救急医療診療	70日	
					日曜急患歯科診療	52日	
					救急医療講演会	1回	
成果	1 一般社団法人遠野市医師会及び遠野歯科医師会の協力の基に、市内の内科及び歯科の休日・日曜診療当番を計画的に実施した。 2 市内及び中部地域の救急指定医療機関との連携により、市民生活における救急医療体制を確保した。 3 市消防署と共催し、救急医療週間に合わせ「救急医療講演会」や「乳幼児応急手当講習会」などを開催し、救急医療の市民啓発を実施した。 4 市外の医療機関において血液透析療法を行う患者の輸送バスを運行する医療機関に対し、その運行経費を助成することにより、バスの運行を継続的に安定して実施できる体制を医療機関と連携して構築した。			実 績 値	休日救急医療診療	70日（患者 2,204人）	
					日曜急患歯科診療	52日（患者 135人）	
					救急医療講演会	1回（83人）	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
13,844,000	13,300,424	0	0	0	13,300,424		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費		
事業名		ICT健康づくり事業費				単位：円	
事業内容	医療資源が不足する地域の健康不安の解消や健康増進を普及するため、既存のTV電話や携帯電話、WEB等の情報通信技術を活用して、市民の健康状態をデータで蓄積し、それぞれに応じた健康・福祉の情報を提供するとともに、遠隔指導医師と地域の看護師等が連携した健康づくりと疾病の予防を図る。			計 画 値	市民参加	500人	
					活動拠点	22会場	
					巡回指導	延べ 1,000回	
					遠隔指導	延べ 600回	
成果	遠野テレビなどのインターネット回線を活用して、ICTによる健康づくりを市内21会場（市民センター改修工事に伴い1会場減）で実施（歩数・血圧・体組成等の計測、血液検査結果等健康情報の蓄積、医師等による遠隔健康指導）したほか、引き続き被災者の健康管理とサポートも行った。 また、食習慣の改善等による健康づくりの推進を図るため、参加者を対象とした栄養教室や転倒骨折予防教室などを開催した。			実 績 値	市民参加	471人	
					活動拠点	21会場	
					巡回指導	延べ 1,054回	
					遠隔指導	延べ 584回	
					栄養教室	5会場 57人	
					転倒骨折予防教室等	19会場 153人	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
37,751,000	36,893,704	0	0	32,369,100	4,524,604		

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					保健衛生一般事務費	単位：円
事業内容	1 保健・福祉業務の事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、保健福祉情報システム及びすこやか電子手帳の適切な運用・維持管理を行う。			計 画 値	保健福祉情報システム検討委員会開催	4回
	2 保健福祉情報システムの次期システムの更新に係る検討及び選定作業を行う。				計画策定委員会開催	3回
	3 平成28年度から平成32年度までを計画期間とする第3次遠野市健康増進計画及び第4次遠野市母子保健計画を策定するものとし、策定にあたっては、市民や関係機関・団体の代表者を委員とする策定委員会を設置し、広く意見集約を図る。				計画策定庁内検討会議開催	3回
成果	1 保健福祉情報システムは、適切に運用・維持管理を行い、事務の効率化と住民サービスの向上を図った。			実 績 値	保健福祉情報システム検討委員会開催	4回
	2 保健福祉情報システムの次期システムの更新に係る内部検討委員会を開催しながら次期システムの選定作業を行った。現行システムからのデータ移行処理については、予算を翌年度に繰り越して実施する。				計画策定委員会開催	2回
	3 関係機関や団体の代表者を構成員とする計画策定委員会や庁内関係課を構成員とする庁内検討会議を設置し、第3次遠野市健康増進計画及び第4次遠野市母子保健計画を策定した。計画の内容は、ダイジェスト版を全世帯に配布し周知を図るとともに健康づくり活動などの実践を呼びかけた。				計画策定庁内検討会議開催	2回
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳
						国県支出金 地方債 その他 一般財源
		68,294,000			28,378,606	0 0 0 28,378,606

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費	
事業名					妊娠・出産・子育て包括支援事業費	単位：円
事業内容	1 少子化、核家族化、地域のつながりの希薄化等による育児の孤立化が危惧され、妊産婦等の不安や負担が増えている状況を踏まえ、若い世代が安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備する。			計 画 値	母子保健コーディネーターの配置	1人
	2 女性の就労率の上昇など社会経済情勢の変化により、身体的、精神的・社会的リスクを抱えた妊産婦が増加傾向にあり、要支援・要観察となる乳幼児とその家族に対する長期的な支援を行う。				相談窓口の設置	1カ所
	3 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、母子保健コーディネーター（保健師・助産師・ソーシャルワーカー）を配置し、切れ目ない支援を行う。				相談専用電話の設置	1カ所
成果	1 母子保健コーディネーター（保健師1人）の配置及び相談専用電話の設置により相談窓口業務を開始した。			実 績 値	母子保健コーディネーターの配置	1人
	2 支援が必要な妊産婦や乳幼児に関しては助産院、母子保健業務担当及び子育て総合支援課との連携により、相談・指導や家庭訪問を実施し、不安の軽減を図った。				相談窓口の設置	1カ所
	3 関係職種が参加するケース検討会を開催し、支援の役割分担や連携を図り、妊娠期から乳幼児期の子育てまで切れ目なく支援できる体制を整備した。				相談専用電話の設置	1カ所
						相談等対応件数 ケース検討会の開催
						600件 3回
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳
						国県支出金 地方債 その他 一般財源
		2,253,000			2,128,273	1,450,000 0 0 678,273

04款	衛生費	01項	保健衛生費	01目	保健衛生総務費															
事業名					水道ビジョン推進事業費（繰越明許費）	単位：円														
事業内容	水道ビジョンを推進するため、総務省操出基準に基づき、災害対策の観点から実施する老朽した水道管路の耐震化事業に対し、出資を行う。			計	上水道管路耐震化事業（繰越分）	3件														
	成果	上水道の3工区で計1,707mの配水管が布設替えされ耐震化が図られた。 上水道配水管布設替（蓬田2工区）工事 150...L=359m、 75...L=8m 上水道配水管布設替（青笹工区）工事 150...L=123m、 100...L=90m、 75...L=6m、 50...L=762m 上水道配水管布設替（新町工区）工事 100...L=341m、 75...L=18m			実績	上水道管路耐震化事業（繰越分）	3件													
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		7,400,000		7,400,000				0		4,500,000						0				2,900,000

04款	衛生費	01項	保健衛生費	02目	予防費															
事業名					予防接種費	単位：円														
事業内容	予防接種法に基づく予防接種を実施することにより、伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防する。 1 A類疾病の予防接種の対象者は、接種を受けるよう努めなければならないこととされている（努力義務）。接種費用は全額助成する。 集団接種：ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、BCG、ポリオ、日本脳炎 個別接種：ヒブ、小児肺炎球菌、四種混合、麻しん風しん、水痘、日本脳炎、二種混合、子宮頸がん 2 B類疾病の予防接種は、努力義務が課されておらず、自らの意思と責任で接種を希望する者に接種を行う。接種費用の一部を助成する。 個別接種：季節性インフルエンザ（65歳以上、19歳未満の小児） 高齢者肺炎球菌（65歳以上で5歳毎の節目年齢）			計	BCG接種率	100%														
	成果	1 適正かつ円滑な予防接種の実施のため、健康福祉の里を会場とする集団接種のほか、医療機関における個別接種が可能な予防接種の種類を増やし接種機会の拡大に努めた。 2 年長児対象の麻しん風しん混合第2期、小学生対象の二種混合、高校生対象の日本脳炎第2期について、医療機関における個別接種を促進し接種率の向上に努めた。 3 乳幼児健診や相談事業に参加した際に、未接種者に対し接種機会を逃がさないよう勧奨し、適期の接種を促し接種率を高め感染防止に繋げた。 4 B類疾病の予防接種について、対象者への個別通知により周知に努めたことから接種者数の増加に繋がった。			実績	麻しん風しん第2期接種率 95%以上 二種混合接種率 85%以上 季節性インフルエンザ予防接種者数 6,700人 高齢者肺炎球菌感染症予防接種者数 500人														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		62,255,000		57,580,530				2,233,327		0						0				55,347,203

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費	
事業名					生活習慣病予防プログラム推進事業費	単位：円
事業内容	健康増進法及びがん対策基本法に基づき、一次予防（健康増進・疾病予防）及び二次予防（早期発見・早期治療）に重点をおいた事業を実施する。			計 画 値	胃がん・大腸がん・肺がん 検診受診率 40%	
	1 健康診査：各種がん検診（胃・肺・大腸・乳腺・子宮頸部・前立腺）、骨粗鬆症予防検診、成人歯科健診、肝炎ウイルス検診、基本健康診査、結核検診を実施する。 2 健康手帳の交付：40～60歳の節目年齢を対象に交付する。 3 健康教育：健康講座、地域、事業所等での健康づくり教室を開催する。 4 健康相談：健診事後の個別相談に対応する。 5 訪問指導：指導対象者への保健指導を実施する。 6 地区組織活動：保健推進委員、運動普及推進委員などの地域で健康づくりを担うサポーターの育成支援を行なう。				乳がん・子宮頸がん検診受診率 50% 健康手帳交付 350件 健康教育 70回 2,000人 健康相談 60回 1,150人 訪問指導 40件 健康づくりサポーターが普及啓発した割合 40%	
成果	1 がん検診は、複数の検診を一度に受診できるセット検診、休日・夜間、冬期間の追加日程等による受診機会の拡大を図るとともに、節目年齢の対象者及び過去の未受診者への無料クーポン券の発行などにより受診勧奨に努めた。受診率は、計画値を超えなかったが前年度より上昇した。 2 遠野すずらん振興協同組合との協定による検診等受診ポイント事業は、今年度からすべての検診を対象とした他、満点カードによる自己負担金の支払いを可能とし、検診のPR及び継続受診等への動機付けを図った。 3 検診後の事後指導の対象者や精密検査の未受診者等に対し、健康相談や家庭訪問による個別指導を強化し疾病予防と重症化の防止を図った。 4 地域団体や市内事業所が行う健康増進事業等の機会を捉え、健康教育を実施し、健康増進及び疾病予防の普及啓発を図った。			実 績 値	胃がん検診 28.4% 大腸がん検診 40.9% 肺がん検診 37.2% 乳がん検診 33.9% 子宮頸がん検診 26.5% 健康手帳交付 461件 健康教育 142回 3,331人 健康相談 130回 1,199人 訪問指導 72件 健康づくりサポーターが普及啓発した割合 68.7%	
	予算額	決算額	財源内訳			
64,110,000	63,203,481	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		3,700,000	0	10,593,700	48,909,781	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	03目	健康づくり推進事業費															
事業名					健康スポーツプログラム推進事業費	単位：円														
事業内容	<p>1 遠野市健康づくり総合大学「とすぼ」による健康づくり教室を本校（市民センター）及びサテライト校（地区センター）で実施し、定期的に運動する機会を提供することにより健康増進の意識付けを図る。</p> <p>2 子どもの体力、運動能力の向上を目指すとともに、運動する習慣付けを図る。</p>				<p>健康づくり教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校 96回 ・サテライト校 54回 ・とすぼ大学祭 1回 <p>チャレンジ体力アップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内小学校 11校 キッズ元気アップ応援隊 ・市内保育所等 13カ所 															
	<p>1 健康づくり総合大学「とすぼ」の本校教室では、年間3つの教室を設け多くの市民が参加し健康づくりへの意識高揚に努めた。「とすぼ大学祭」では、市制施行10周年講記念事業として、市内のスポーツ指導者や中高生、高齢者を対象とし、ユニークな講演及び実技指導技を2日間にわたり開催した。各地区センター（サテライト校）では、冬期間を中心とした健康教室をそれぞれのニーズに対応した内容で開催し、健康づくりに取り組んだ。</p> <p>2 幼少期におけるリズム運動や小学校体育での講師派遣事業を実施し、子どもの健康増進と体力向上に努めた。リズム運動では、国体の開催に向けた「わんこダンス」を継続的に取り入れるなど普及啓発に取り組んだ。小学校を対象にした講師派遣事業では、水泳・陸上競技のレベルアップにつなげるなど、子どもの体力づくりにも寄与した。</p>				<p>健康づくり教室</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本校教室112回 延べ1,750人 ・サテライト校50回 延べ583人 <p>とすぼ大学祭</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実技・講演 180人 <p>児童運動能力アップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水泳・陸上教室の開催 24教室 児童延べ1,238人 ・チャレンジ体力アップ 11校 児童1,280人 ・キッズ元気アップ応援隊 13カ所 園児延べ1,195人 															
成果					実績値															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		3,900,000			3,276,703			475,000					0			836,400				1,965,303

04款 衛生費		01項 保健衛生費		04目 母子保健費	
事業名 助産院ねっと・ゆりかご推進事業費					単位：円
事業内容	1 市内にお産を取り扱う医療施設がないため、助産院活動を通して妊産婦とその家族の不安と身体的・経済的な負担軽減を図る。 2 連携医療機関との協体制を整備し、ICTを活用した妊婦健診を実施する。 3 健康教育・妊婦訪問を行い、妊産婦の健康保持増進を図るとともに安心して出産ができる環境づくりを行う。 4 県内における周産期医療体制及びICTを活用した妊婦健診の充実を図るため、周産期超音波画像伝送システムを整備する。			計	ICTを活用した妊婦健診等利用率 60%
				画	妊婦教室実施回数 18回 両親教室実施回数 6回
成果	1 ICTを活用した妊婦健診等の利用者数は107人(うち市外利用者16人)であり、健診等利用者は延べ240人(月平均20.0人)、相談者数は延べ689人(月平均57.4人)であった。 2 妊婦教室・両親教室を開催し、妊娠中の健康教育と父親の育児参加の支援を図った。 3 妊婦訪問を行い、入院するタイミング・緊急時の対応・産後の経過・諸手続等について指導を行い、妊産婦の不安軽減に努めた。 4 周産期超音波画像伝送システムを整備し、周産期医療体制及びICTを活用した妊婦健診の充実を図った。			値	妊婦訪問実施率 70%
				実績	妊婦教室実施回数 18回 両親教室実施回数 6回 妊婦訪問実施率 92.9%
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,060,000	5,923,905	2,916,000	0	25,000	2,982,905

04款 衛生費		01項 保健衛生費		04目 母子保健費	
事業名 周産期救命スタッフ養成等医療体制整備事業費					単位：円
事業内容	県内の周産期医療に係るスタッフを対象にスキルアップを目的とした講習会を開催する。 緊急搬送体制づくりを進め、遠距離通院をする妊産婦とその家族の安心を高める。 1 新生児蘇生法講習会 2 超音波診断装置操作講習会 3 分娩監視モニタリング講習会			計	新生児蘇生法講習会 12回 超音波診断装置操作講習会 4回
				画	分娩監視装置モニターの読み方と対応講習会 4回
成果	1 新生児蘇生法講習会を開催し、医師2人、看護師20人、助産師14人、救急救命士等16人、計65人が受講した。知識・技術を持ったスタッフの県内の配置が図られた。 2 県内の助産師等を対象に超音波診断装置操作講習会(受講者16人)及び分娩監視装置モニターの読み方と対応講習会(受講者16人)を開催し、周産期医療関係者のスキルアップを図った。			値	新生児蘇生法講習会 11回 超音波診断装置操作講習会 4回
				実績	分娩監視装置モニターの読み方と対応講習会 4回
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,543,000	4,868,637	4,867,389	0	0	1,248

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費				
事業名					すこやか子育て保健事業費	単位：円			
事業内容	<p>すべての子どもが健やかに生まれ育つことができるよう妊産婦及び乳幼児に対する訪問指導、健康診査などをきめ細やかに行うことで、母親の育児不安を軽減し、安心して子育てすることができるよう支援する。</p> <p>1 家庭訪問（妊産婦及び乳児・産婦全戸家庭訪問）</p> <p>2 健康診査（妊産婦・乳幼児の健康診査及び歯科健康診査）</p> <p>3 健康相談（育児相談、随時相談等）</p> <p>4 健康教育（歯科指導、離乳食指導等）</p>				計	産後家庭訪問実施率 100% 3歳児むし歯罹患率 30.0%以下			
	画	各種健診受診率	100%	乳幼児健診回数	48回	乳幼児相談回数	36回		
成果	<p>1 家庭訪問 乳児及び産婦訪問を100%実施し、心身の状況や養育環境に合わせた支援により育児不安の軽減に努めた。さらなる支援が必要な家庭には、養育支援訪問を行い、安心して子育てができるよう支援を継続した。</p> <p>2 乳幼児健康診査・健康相談 疾病の早期発見・早期対応、親子が発信する育てにくさ（育児上の困難感）のサインを受け止め丁寧に対応し、子どもの育ちへの支援と子育て支援を充実させた。</p> <p>3 健康教育 生後6カ月から半年毎の歯科指導を継続した。3歳児のむし歯罹患率は前年度（34.7%）からは減少したが、目標値には届かなかった。</p>				実	産後家庭訪問実施率 100% 3歳児むし歯罹患率 30.3%			
	績	各種健診受診率	99.6%	乳幼児健診回数	48回	乳幼児相談回数	36回		
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
26,972,000		23,660,416		539,000		0		0	23,121,416

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					ぱすばる推進事業費	単位：円
事業内容	<p>子どもたちが、生涯にわたって明るく充実した生活を送るためには、「食」が基本であることの認識に立ち、子どもたちの健全な食生活が実践できるよう食育事業を推進する。</p> <p>また、地域で活動する健康づくりサポーター（食生活改善推進員）の資質向上を図り、食育活動を協働で推進する。</p> <p>各種関係団体や機関、市民代表による食育推進ネットワークを構成し、市の食育推進計画「とおのっこプラン」を推進するとともに、第2次計画の作成を行う。</p>				<p>食育講座・講演会</p> <p>小学校対象 22回 200人</p> <p>中学校対象 4回 200人</p> <p>高校生対象 2回 40人</p> <p>同講演会 1回 250人</p> <p>市民向けイベント</p> <p>食育の祭典 1回</p> <p>食生活改善推進員の育成と活用</p> <p>食生活改善推進員研修会 20回、200人</p> <p>朝食をとる子供の割合</p> <p>平成27年度目標：95.0% (小・中対象)</p>	
	計画値					
成果	<p>1 ライフステージに応じた調理実習を含む食育講座や講演会を開催した。</p> <p>学童期...小・中学生対象 ちびっこ栄養教室、おやこの食育講座を通して、食育5つの力「食べ物の味がわかる力」「食べ物のいのちを感じる力」「食べ物を選ぶ力」「元気な体ができる力」「料理ができる力」の学びの場となった。</p> <p>思春期...高校生対象 健康づくり講演会や貧血克服食育講座を通じて、「自分の健康は自分で守る」ための食に関する支援となった。</p> <p>2 一般市民向けイベント事業を行った。</p> <p>ぱすばる食育まつり 市民の食を通じた健康づくりへの関心を高めるとともに、「食育」の拠点施設である総合食育センターで、学校給食試食会、カマドで料理体験や直売などのコーナーを通して、食育の拠点「ぱすばる」の存在・役割のPRができ、施設の活用を図った。</p> <p>3 食生活改善推進員の資質向上を目的とした研修会を開催し、その知識や技術を各食育講座に生かした。</p> <p>4 平成28年度から5年間を計画期間とした「第2次遠野市食育推進計画とおのっこプラン」を作成した。</p>				<p>食育講座・講演会</p> <p>小学校対象 20回 282人</p> <p>中学校対象 4回 436人</p> <p>高校生対 2回 46人</p> <p>同講演会 1回 450人</p> <p>市民向けイベント</p> <p>ぱすばる食育まつり 1回 250人</p> <p>食生活改善推進員の育成と活用</p> <p>食生活改善推進員研修会 40回 403人</p> <p>朝食をとる子供の割合</p> <p>平成27年度実績：95.9% (小・中対象)</p> <p>内訳：小96.3、中94.1</p>	
	実績値					
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,268,000	1,186,355	179,000	0	13,500	993,855	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	04目	母子保健費	
事業名					すこやか親子電子手帳事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	1 すこやか電子手帳は、先駆的な取組みとして一定の役割を果たしたことやシステムの老朽化により、保存されているデータの返還を行うなど利用者に配慮しながら停止する。			計 画 値	希望者への保存データ返還 30人	
	2 すこやか電子手帳のホームページに掲載されている健康づくりや子育てに関する動画等は、引続き活用するため、市公式ホームページに再掲載する。				現行システムからの動画の移行 72画面	
成果	3 事業予算については、関連するシステムの改修作業に不測の日数を要することから平成27年度に繰り越して実施する。			実 績 値	希望者への保存データ返還 2人	
	1 すこやか電子手帳システムは、保存されているデータの返還を希望する利用者に写真などのデータを返還し平成27年6月30日をもって停止した。保存データ返還の希望者数は、2人であったが他の利用者は各自で保存処理したものと考えられる。				現行システムからの動画の移行 72画面	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
7,108,000	3,385,800	0	0	0	3,385,800	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	環境衛生費	
事業名					ごみダイエット事業費	単位：円
事業内容	資源循環型社会の構築を推進するため、遠野市公衆衛生組合連合会が実施する資源ごみのリサイクル、ごみの減量化等に関する事業に対して財政的支援を行う。			計 画 値	・市民一人1日当たりのごみ排出量 833g	
	1 ごみダイエット事業 2 ごみ減量化事業 (1) 生ごみ処理機等購入助成 (2) 資源集団回収奨励金 (3) ごみ集積所修繕費用の一部助成 (4) 地域環境美化推進事業				資源集団回収実施団体 48団体 資源集団回収によるリサイクル回収量 267t	
成果	各地区センター等に衣類回収ボックス及び小型家電回収ボックスを設置し、資源ごみのリユース（再使用）、リサイクル（再生利用）を推進した。資源ごみ分別の徹底を図るため、遠野テレビCMによる周知を行った。また、国体開催に向け市内環境美化活動の観点から、ごみ箱修繕に係る費用の一部助成を行った。さらに、生ごみ処理機等の購入助成並びに資源集団回収事業に取り組み、もえるごみの減量と資源の有効活用が図られた。			実 績 値	・市民一人1日当たりのごみ排出量 885g	
					資源集団回収実施団体 50団体 資源集団回収によるリサイクル回収量 324t	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4,260,000	4,260,000	0	0	4,260,000	0	

04款	衛生費	01項	保健衛生費	05目	環境衛生費															
事業名					浄化槽設置事業費	単位：円														
事業内容	<p>農村地域や郊外においても生活様式の多様化により、家庭から排出される生活雑排水の量が年々増加し、生活環境の悪化や河川等の水質汚濁の要因となっている。</p> <p>そこで、集合処理（公共下水道、農業集落排水）区域外に、し尿と生活雑排水を適正に処理する浄化槽の設置を図ることにより、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図る。</p>			計	<p>浄化槽整備計画（循環型社会形成推進地域計画）平成23年度～平成27年度</p> <p>全体計画 324基</p> <p>H27計画分 51基</p>															
				値	<p>ブローポンプ交換補助金 H27計画分 20基</p>															
成果	<p>浄化槽設置により自然環境の保全、公衆衛生の向上及び生活環境の改善を推進した。また、平成24年度から特定地域型及び集団型浄化槽設置整備事業補助金を設け、浄化槽普及に努めた。</p> <p>【浄化槽設置費補助】</p> <p>5人槽 13基 = 8,239,000円（うち、特定地域2基）</p> <p>7人槽 35基 = 26,246,000円（うち、特定地域4基）</p> <p>特定地域：維持管理・敷地外放流管補助 795,000円</p> <p>浄化槽ブローポンプ交換補助金 20基 1,000,000円</p> <p>排水設備等工事資金融資利子補給 5件 24,541円</p> <p>協議会負担金・会費 25,824円</p> <p>需用費 28,539円</p>			実	<p>浄化槽整備実績（循環型社会形成推進地域計画）平成23年度～平成27年度</p> <p>全体実績 318基</p> <p>H27実績分 48基</p>															
				値	<p>ブローポンプ交換補助金 H27実績分 20基</p>															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
36,789,000		36,358,904		10,067,000		0		60,816		26,231,088										

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費															
事業名					再生可能エネルギー設備導入事業費	単位：円														
事業内容	<p>再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、防災拠点等の施設に再生可能エネルギー設備を導入し、災害等による停電時に必要最小限の電力を賄えるよう整備する。</p> <p>再生可能エネルギー等設備設置工事 1件</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮守総合支所 (ソーラー街路灯) 遠野消防署宮守出張所 (同上) 宮守体育館 (同上) 			計	<p>設備設置工事 1件</p>															
				画																
成果	<p>災害時の迅速な対応や、市民が安心安全に避難ができるように、主要な防災拠点等の3施設に再生可能エネルギー等設備を整備した。</p> <p>【決算額内訳】</p> <p>再生可能エネルギー等設備設置工事 13,640,400円</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮守総合支所 ソーラー街路灯4基 遠野消防署宮守出張所 ソーラー街路灯2基 宮守体育館 ソーラー街路灯2基 <p>上郷地区センター車止め防護柵工事 259,200円</p> <p>植木移植業務委託 210,870円</p>			実	<p>設備設置工事 1件</p> <p>車止め防護柵工事 1件</p> <p>植木移植業務委託 1件</p>															
				績																
			値																	
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
14,111,000		14,110,470		13,640,400		0		0		470,070										

04款	衛生費	01項	保健衛生費	06目	環境保全費
事業名					単位：円
次世代自動車普及促進事業費					
事業内容	<p>電気自動車は、化石燃料を使用しない次世代車両として、CO2の削減効果も含めて普及拡大が期待される自動車である。</p> <p>本市においては、電気自動車の普及による省エネルギー対策の推進を目的に、平成26年度、国と自動車メーカーの支援制度を活用し、市内5カ所に充電設備を整備した。</p> <p>平成27年度から施設を稼働し、充電設備の安定した利用環境の維持に努め電気自動車の普及啓発に取り組む。</p>			計画値	急速充電器維持管理施設数 5カ所
	<p>道の駅遠野風の丘、道の駅みやもり、産直ともちゃん、夢産直かみごう、遠野市民センターの5カ所の充電設備について、施設管理者との連携により適切な維持管理によって利用環境の向上に努めた。</p> <p>また、充電設備の案内看板や路面表示により、施設利用者向けの電気自動車の普及啓発にも取り組んだ。その結果、平成27年度の利用実績は5カ所総計で延べ404件となった。</p> <p>なお、施設稼働に要した維持管理費は、合同会社日本充電サービスから、利用実績をもとに、翌年度、金額確定後に交付される仕組みであり、平成28年度の歳入として1,378,119円を見込んでいる。</p>			実績値	急速充電器維持管理施設数 5カ所
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,955,000	1,828,304	0	0	0	1,828,304

04款 衛生費		01項 保健衛生費		06目 環境保全費	
事業名 再生可能エネルギー設備導入事業費（繰越明許費）					単位：円
事業内容	<p>再生可能エネルギー等の地域資源を活用した災害に強い自立分散型エネルギーシステムの導入を促進するため、防災拠点等の施設に再生可能エネルギー設備を導入し、災害等による停電時に必要最低限の電力を賄えるよう整備する。</p> <p>平成26年度内の蓄電池の納品が間に合わないため、太陽光発電設備設置工事が繰り越しとなった。また、遠野西中学校については、補助金変更手続きに時間を要したために繰り越しとなった。</p> <p>1 再生可能エネルギー等設備設置工事（その2） 1件 ・遠野北小学校（太陽光発電、蓄電池） ・稲荷下屋内運動場（太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯） ・小友地区センター（同上） ・附馬牛地区センター（同上） ・青笹地区センター（同上） ・上郷地区センター（同上） ・みやもりホール（同上）</p> <p>2 再生可能エネルギー等設備設置工事（その3） 1件 ・遠野西中学校（太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯）</p>			設備設置工事	2件
	成果	<p>災害時の迅速な対応や、市民が安心安全に避難できるように、主要な防災拠点等の8施設に再生可能エネルギー等設備を整備した。</p> <p>【決算額内訳】 再生可能エネルギー等設備設置工事（その2） 69,249,600円 再生可能エネルギー等設備設置工事（その3） 41,451,480円</p> <p>・再生可能エネルギー等設備設置工事（その2）の内訳 遠野北小学校 太陽光発電、蓄電池 稲荷下屋内運動場 太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯2基 小友地区センター 太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯2基 附馬牛地区センター 太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯1基 青笹地区センター 太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯2基 上郷地区センター 太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯2基 みやもりホール 太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯2基</p> <p>・再生可能エネルギー等設備設置工事（その3）の内訳 遠野西中学校 太陽光発電、蓄電池、ソーラー街路灯3基</p>			設備設置工事
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
124,694,000	110,701,080	107,746,200	0	0	2,954,880

04款	衛生費	02項	清掃費	01目	清掃総務費	
事業名					岩手中部広域行政組合負担金	単位：円
事業内容	<p>岩手県ごみ処理広域化計画（岩手県策定）に基づき、平成14年11月、中部ブロックの遠野市、花巻市、北上市並びに西和賀町の4市町で一般廃棄物処理施設の設置を目的とする岩手中部広域行政組合を設立した。</p> <p>平成27年度は、構成市町のごみ焼却処理施設である岩手中部クリーンセンター（北上市和賀町）及び遠野市のもえるごみを中継するための遠野中継センター（遠野市綾織町新里）の建設工事が完了し、10月からもえるごみの広域処理を開始する。</p> <p>負担金の内容 総務費負担金、建設費負担金、公債費負担金、運営費負担金</p>				計画値	<p>岩手中部クリーンセンターに係る 建設工事 設計施工監理等業務委託 運営業務委託 セメント処理業務委託</p> <p>遠野中継センターに係る 建設工事 設計施工監理等業務委託 大型塵芥車購入 運転管理業務委託</p>
	成果	<p>岩手中部クリーンセンター及び遠野中継センターが完成し、平成27年10月からもえるごみの広域処理を開始した。</p> <p>1 岩手中部クリーンセンター整備及び運営事業 1,312,202,744円 (1) 建設工事 1,137,456,960円 (2) 設計施工監理等業務委託 25,401,600円 (3) 運営業務委託 109,192,876円 (4) セメント処理業務委託 25,836,256円 (5) その他 14,315,052円</p> <p>2 遠野中継センター整備及び運営事業 596,619,503円 (1) 建設工事 504,144,000円 (2) 設計施工監理業務委託 12,096,000円 (3) 大型塵芥車購入 53,039,515円 (4) 運転管理業務委託 18,962,408円 (5) その他 8,377,580円</p> <p>遠野市負担金 201,104千円 総務費負担金 10,060千円 建設費負担金 144,680千円 公債費負担金 624千円 運営費負担金 45,740千円</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
201,104,000	201,104,000	0	0	0	201,104,000	

04款	衛生費	02項	清掃費	01目	清掃総務費	
事業名					清養園クリーンアップ事業費	単位：円
事業内容	<p>岩手中部地区の可燃ごみの広域処理開始に伴い、焼却施設が稼働停止して焼却熱を利用できなくなることから保養センターのボイラーを工事する。また、新たに単独電源の確保が必要となることから受電設備を新設する。 この他、浴槽タイルの張り替えや貯湯タンクの修繕など、保養センターの当面継続にあたり老朽化した箇所等の整備を行う。</p>				計画値	熱源確保 1件 電源確保 1件 老朽化箇所等整備
	成果	<p>工事の完成により保養センターの運営に必要な熱源・電源が確保された。また、老朽化した箇所の修繕等により、当面の運営継続に最低限必要な設備の整備が完了した。</p> <p>1 工事請負費・・・・・・・・・・ 17,907,480円</p> <p>(1) 給湯用バックアップボイラー設置工事 7,884,000円 (2) 保養センター電源供給工事 7,020,000円 (3) 浴槽タイル張替工事 1,294,920円 (4) 製氷給湯配管改修工事 757,080円 (5) ライトアップ用電源工事 594,000円 (6) 休憩室窓手摺取付工事 357,480円</p> <p>2 需用費（修繕料）・・・・・・・・ 2,980,584円</p> <p>(1) 保養センター屋外貯湯槽漏えい修繕 1,296,000円 (2) 自動ドア装置修繕 691,200円 (3) 浴室内換気扇取替修繕 421,200円 (4) 非常灯誘導灯取替修繕等 572,184円</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
20,890,000	20,888,064	0	0	0	20,888,064	

04款	衛生費	02項	清掃費	02目	塵芥処理費	
事業名					農林業系副産物焼却処理事業費	単位：円
事業内容	<p>福島第一原子力発電所事故を原因とする放射性物質汚染牧草約1,500トンの焼却処理を継続実施。 平成24年11月29日から焼却を開始。当初は1トン/日の牧草を一般ごみに混ぜて焼却、平成25年2月1日からは牧草を1.5トン/日に増量して焼却している。 なお、平成27年度においては、可燃ごみの広域処理開始に伴い9月末までの半年間焼却する。</p>			計 画 値	<p>牧草焼却量(半年間) 163.5 t ...週平均 1.35 t/日、焼却日数122日 (月～木曜日：24時間運転 1.5 t/日、金曜日：12時間運転 0.75 t/日。焼却炉の定期点検整備期間を除く)</p>	
	成果	<p>放射能汚染により使用できなくなった牧草を、一般可燃ごみと混焼し、焼却灰を最終処分場へ埋立て処理した。計画した数量の牧草を焼却処理して減らすことができた。 なお、処理にあたっては環境省のガイドラインにより放射性物質濃度を測定し公表を行ったが、焼却施設及び最終処分場周辺の空間線量並びに最終処分場の放流水について、測定・分析結果に問題はなかった。</p>			実 績 値	<p>牧草焼却量(半年間) 168.68 t</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,580,000	15,495,777	7,763,215	0	0	7,732,562	

04款	衛生費	02項	清掃費	03目	し尿処理費	
事業名					汚泥再生処理センター整備事業費(繰越明許費)	単位：円
事業内容	<p>し尿処理施設の精密機能検査を行い、維持管理、処理機能、設備装置などの問題点を把握し、その結果に基づき、今後の経済的かつ合理的な施設運営に向け、施設整備に関する事項を検討・整理した施設整備基本計画を策定する。 平成26年7月18日契約 契約金額 5,886,000円 当初工期 平成26年7月22日～平成27年3月20日 変更工期 平成26年7月22日～平成27年7月31日 施設の現状把握に時間を要し、平成26年度内の完了が見込めないため、平成27年度に繰り越して完了させる。 前金払い済(2,350,000円)を除いた3,536,000円を繰越明許。</p>			計 画 値	<p>精密機能検査 1件 施設整備基本計画 1件</p>	
	成果	<p>【精密機能検査】 し尿処理施設の精密機能検査により、現状と今後において補修、交換が必要な設備の詳細が明らかになった。 現状 維持管理上及び処理機能上の支障は特に認められない。 今後の対応... 土木建築設備、機械配管設備、電気計装設備ごとに検査結果を整理し、計画的な整備を実施していく。 【施設整備基本計画】 施設整備に関する基本的事項を整理し、汚泥再生処理センターの新設と既存施設の延命化という2つの手法について、今後の検討・協議のための基礎資料がまとまった。</p>			実 績 値	<p>精密機能検査 1件 施設整備基本計画 1件</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,536,000	3,536,000	0	0	0	3,536,000	

05款 労働費		01項 労働諸費		02目 労政振興費			
事業名			労政振興対策費				単位：円
事業内容	<p>労働者の養成と雇用の安定を図るため、技能訓練協会と市内の中小企業に助成を行う。</p> <p>1 商工振興事業補助金 商工団体が行う商工業の振興育成指導及び技能労働者の養成に要する経費に対する補助金の交付</p> <p>2 中小企業退職金共済事業補助金 市内の中小企業者が負担する中小企業退職金共済契約に伴う経費に対する補助金の交付</p>			計 画 値	<p>1 長期訓練 16人 短期訓練 延べ 261人</p> <p>2 事業所数 20社</p>		
	成果	<p>以下の補助金等の交付により、商工業の振興と技能労働者等の養成、労働者の福祉の向上並びに雇用の安定が図られた。</p> <p>1 技能労働者養成を行った商工団体1社に対し、補助金を交付した。</p> <p>2 中小企業退職金共済を契約した21社の事業主に対し、補助金を交付した。</p>			実 績 値	<p>1 長期訓練 12人 短期訓練 延べ 393人</p> <p>2 事業所数 21社</p>	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,456,000	2,260,720	0	0	150,000	2,110,720		

05款 労働費		01項 労働諸費		03目 雇用対策費			
事業名			雇用拡大支援事業費				単位：円
事業内容	<p>勤労者のキャリア形成を効果的に推進し、地元雇用拡大と定着を促進するため、以下の研修実施と補助金を交付する。</p> <p>1 新入社員を対象としたフォローアップ研修</p> <p>2 若手中堅社員を対象としたリーダー育成研修</p> <p>3 介護人材資格取得研修</p> <p>4 認定職業訓練受講に際し、事業主が負担する経費に対する補助金の交付</p>			計 画 値	<p>フォローアップ研修 30人</p> <p>リーダー育成研修 20人</p> <p>介護人材資格取得研修 10人</p> <p>認定職業訓練 20人</p>		
	成果	<p>職場で活躍できる若年労働者等の人材育成と不足している介護人材の養成が図られ、若者の地元雇用と定着を促進できた。</p> <p>企業に働きかけをし、次年度はもっと研修への参加者を増やしたい。</p> <p>1 入社6カ月後の新入社員を対象とした職業人に求められる役割や基本スキル等の研修と交流会を開催し、研修に29人、交流会に21人が参加した。</p> <p>2 若手中堅社員を対象としたステップアップ研修（2日間コース）を開催し、16人が参加した。</p> <p>3 不足する介護人材の資格取得研修を開催し、14人が資格を取得し、介護の現場で必要な技術や知識を習得した。</p> <p>4 長期の認定訓練（木造建築、塑性加工）の受講者11人を雇用している9社の事業主に対し、補助金を交付した。</p>			実 績 値	<p>フォローアップ研修 29人</p> <p>リーダー育成研修 16人</p> <p>介護人材資格取得研修 14人</p> <p>認定職業訓練 11人</p>	
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳				
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,082,000	2,080,600	0	0	1,000,000	1,080,600		

06款	農林水産業費	01項	農業費	01目	農業委員会費	
事業名					機構集積支援事業費	単位：円
事業内容	<p>農地中間管理事業が始まったことに伴い、農地の有効利用を図るための農地集積の推進活動、遊休農地の解消措置等の取り組みにより、担い手への農地の集積・集約化を促進する。</p> <p>1 農地の利用意向調査及び農地台帳整備 2 農地所有管理者に対する指導等 3 農業委員の資質向上を図る活動</p>			計 画 値	遊休農地等解消面積	8 ha
					利用意向調査面積	6 ha
成果	<p>農業委員による農地パトロール、農地相談、農地集積推進活動、また農地利用意向調査の実施等による農地集積の推進と遊休農地の解消の取り組みを計画通りに実施し担い手への農地の集積・集約化を促進することができた。</p> <p>1 農地の利用意向調査を計画通りに実施するとともに、農地台帳の整備を図った。 2 利用意向調査を基に、農地所有管理者へ農地の管理、集積化に対する指導を効果的に実施した。 3 農業委員による農地の集積・集約化の先進地研修を実施し、資質向上に繋げることができた。</p>			実 績 値	遊休農地等解消面積	13.5 ha
					利用意向調査面積	9.6 ha
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
2,662,000		2,449,886		1,800,000	0	0
				一 般 財 源		
				649,886		

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費	
事業名					農畜産物放射能被害対策費（農林業系副産物運搬処理事業費）	単位：円
事業内容	<p>放射性物質の汚染により利用できなくなった牧草の処分を進めるため、集中保管等に要する経費を助成する。 なお、補助率は岩手県の10/10補助である。</p>			計 画 値	利用自粛牧草の再ラッピング作業	約6,500個
成果	<p>現在、市内3カ所で保管されている平成23年産利用自粛牧草の長期保管を見据え、再ラップ化事業の実施をした。 また次年度の保管施設の集約化を実施を見据え、平成23年産利用自粛牧草の全量の把握を行った。</p>			実 績 値	東部集中保管施設(青笹)	1,855個 338.38 t
					中部集中保管施設(附馬牛)	2,102個 636.83 t
			西部集中保管施設(宮守)	669個 194.63 t		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
79,088,000		48,943,981		48,943,981	0	0
				一 般 財 源		
				0		

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費
事業名					単位：円
農畜産物放射能被害対策費（堆肥処理対策事業費）					
事業内容	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い、遠野市内の公共牧場が放射能汚染され、家畜を放牧できないことから舎飼になり、家畜排せつ物が増加することから、その処理（堆肥化）を行うとともに、生産された堆肥を除染後の公共牧場に散布し、牧草の生育を促すための車両等作業機器の維持管理を行う。			計画値	舎飼い家畜ふん尿受入量 1,800 t 公共牧場への堆肥散布量 1,000 t
	成果	市営牧野を利用できないことにより舎飼管理を余儀なくされた家畜の排せつ物を遠野市堆肥センターで受入をし、その処理を行うとともに、堆肥散布支援を行った。 次年度は、市営牧野が全面再開されることから、本事業は廃止となる。			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,863,000	1,386,880	0	0	0	1,386,880

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費
事業名					単位：円
農畜産物放射能被害対策費（遠野型牧草地再生対策事業費）					
事業内容	(株)東京電力福島第一原子力発電所放射能漏れ事故の影響により、牧草地の除染作業が必要となった土地の除染作業を円滑に進める。 国及び岩手県の事業スキームに乗らない部分を遠野市として独自で補助する。			計画値	設定なし
	成果	利用自粛要請がなされている牧草地の除染工事が全て完了した。 なお、平成28年度から全市営牧野の供用再開が可能となった。			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,488,000	1,973,736	0	0	0	1,973,736

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費	
事業名					単位：円	
農畜産物放射能被害対策費（公共牧場利用自粛対策事業費）						
事業内容	東京電力福島原発事故に伴う放射性物質の影響により、公共牧場の利用自粛とされたことに伴い、畜産農家が自家施設等で牛の飼育管理を余儀なくされたことから、これに要する掛かり増し経費を補助し、農家負担の軽減を図る。			計画値	対象畜産農家数 220件 自家施設飼育管理頭数 950頭 市内公共牧場 850頭 市外公共牧場 100頭	
	成果	自家施設での飼養管理に係る掛かり増し経費補助により、離農の抑制と飼養頭数の維持に努めることができた。 また、一般社団法人遠野市畜産振興公社との連携により、管外放牧事業等との組み合わせにより、営農体系に合わせた労力支援を図ることができた。 なお、次年度からは市営牧野が全面再開されることから、本事業は廃止となる。			実績値	対象農家数 152件 対象頭数 1,098頭
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,472,000	9,320,184	4,627,590	0	0	4,692,594	

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費	
事業名					単位：円	
農畜産物放射能被害対策費（いわて型牧草地再生対策事業費）						
事業内容	岩手県の牧草地再生対策事業（補助率10/10）の対象とならない牧草地における放射性物質の低減及び生産物の風評被害対策として、除染（草地更新）を行う場合に要する経費を助成する。 なお、補助率は岩手県1/2、遠野市1/2となる。			計画値	平成27年度工事实施目標面積 100ha	
	成果	今年度で施工希望箇所の作業を全て完了した。 また、昨年度に引続き、地域内での粗飼料生産と流通の協力体制が図られた。 なお、本年度で全作業を完了したことから、次年度から本事業は廃止となる。			実績値	工事实施面積 102.2973ha
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
114,482,000	114,480,000	52,680,000	0	0	61,800,000	

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費		
事業名					農畜産物放射能被害対策費（原木栽培しいたけ被害対策事業費）	単位：円	
事業内容	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質の影響により、遠野産の原木しいたけから基準値を超えたものが出たため、平成24年以降に生産された露地栽培原木しいたけの流通が規制された。 ホダ場除染やホダ木処理を実行することにより、遠野産原木しいたけの早期流通規制解除を目指す。			計画値	基準値超えのホダ木処理 ホダ場除染の実施		
	基準値を超えるしいたけのホダ木を収集、チップ化し、生産者の不安要因を取り除いた。処理済のホダ木については、一時保管場所である宮守町の砥森第3市有林内へ移動した。 ホダ場除染作業については、生産者との作業日程の調整に不測の日数を要したため、平成28年度に繰り越して実施する。				実績値	ホダ木処理量 89.21トン	
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,776,000		2,456,843		2,456,843	0	0	0

06款	農林水産業費	01項	農業費	02目	農業総務費		
事業名					農畜産物放射能被害対策費（原木栽培しいたけ）（繰越明許費）	単位：円	
事業内容	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故由来の放射性物質の影響により流通規制となった原木栽培しいたけの流通規制解除に向けた、ホダ場除染を実施する。 当該事業は基準値を超えた原木の処分と、ホダ場の除染作業を行うものであるが、生産者との作業日程の調整に不測の日数を要したため、翌年度へ繰り越しての実施となった。			計画値	ホダ場除染 4,586㎡		
	原木シイタケの生産継続を希望している生産者の、ホダ場の汚染落葉層を除去することにより、ホダ場の放射線量の低減を図り、生産を継続できる環境を整えた。				実績値	ホダ場除染 4,586㎡	
予算額		決算額		財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,853,000		4,851,988		4,851,988	0	0	0

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					中山間地域等直接支払事業費	単位：円
事業内容	中山間地域等農業生産条件が不利な地域の農用地において、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の確保を図るため、集落協定等に基づき5年間以上継続して農業生産活動等を行う農業者等に対して交付金を交付する。協定に定められた、農用地管理及び農業生産活動における体制整備強化の目標が達成されるよう、積極的に支援を行う。			計画	農用地管理の目標達成協定 64協定	農業生産活動における体制整備強化の目標達成協定 64協定
	値	協定面積	8,569,035㎡			
成果	平成27年度から第4期対策が始まり、新規の3協定を含む61協定が取り組みを開始し、農地維持活動の面積が平成26年度 8,035,917㎡に対し平成27年度は8,145,768㎡となり、109,851㎡増加した。全ての協定において、農用地管理の目標が達成され、中山間地域における農用地の保全がなされた。また、担い手への作業委託や農業機械の共同利用など、事業を通じて地域の営農体制整備が図られ、農業生産活動における体制整備強化の目標を設定した49協定全てで目標が達成された。			実績	農用地管理の目標達成協定 61協定	農業生産活動における体制整備強化の目標達成協定 49協定
	値	協定面積	8,145,768㎡			
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
123,376,000	123,320,694	92,343,718	0	0	30,976,976	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					とおの農業担い手支援総合対策事業費	単位：円
事業内容	1 農林畜産経営の高度化・多角化を進め、競争力のある経営体の育成を図るため、担い手、集落営農、生産組織等が実施する基盤整備、機械、施設整備に対して支援を行う。 2 特定法人農地貸付事業により、市内の株式会社等が農業生産を行うことを目的とする農地確保について、農家との仲介を行い企業の農業参入に努める。			計画	支援団体数 2団体 (上郷町農産物直売組合、 宮守川上流生産組合)	特定法人農地貸付事業者数 2業者
	値					
成果	1 一次産品の付加価値化と年間を通じた安定的な販売体制整備を図るため機械導入に対し支援することにより、組織の経営力強化が図られた。畜産では前年度整備した堆肥舎で使用する作業機械の整備を行い、堆肥生産に係る省力化の推進を図るモデル整備を行った。また、新規就農者を中心とした団体に対し、畜舎、堆肥舎、堆肥生産機械の整備を行い、地域の担い手の確保と新規就農者の育成のためのモデル整備を図ることができた。 2 特定法人農地貸付事業により2事業者に対し農地の貸付を行い、企業の農業参入の支援に努めた。			実績	支援団体数 3団体 上郷町農産物直売組合 プレハブ冷蔵庫 1式 宮守川上流生産組合、 下関和牛繁殖組合 ホイルローダ 2台 牛舎 1棟 堆肥舎 1棟	特定法人農地貸付事業者数 2業者
	値					
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
13,335,000	13,149,700	8,503,300	0	393,800	4,252,600	

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					野生鳥獣害防止対策事業費	単位：円
事業内容	野生鳥獣による農作物被害や人身被害を防止するため、駆除、防除、人材育成の3つの柱に、獣種に応じた効果的な対策を進め、個体数の削減及び農作物被害の軽減を図る。			計画値	ニホンジカ捕獲計画	1,000頭
					ツキノワグマ捕獲計画	10頭
成果	ニホンジカ対策では、鳥獣被害対策実施隊を中心に捕獲応援隊制度を活用しながら農地周辺部におけるわなによる捕獲を強化するとともに、遠野地方有害鳥獣駆除協議会が行う事業と連携しながら生息数の増加防止に努めた。ツキノワグマは、目撃、出没情報や農作物被害等に対して適切な対策や捕獲を行い、また、カラス対策についても、市内6カ所に設置しているわなを活用した捕獲により、農作物被害の減少に努めた。防除対策では、電気牧柵の設置支援を継続し、特に3戸以上がまとまって広範囲の農地を防除する取り組みを奨励することにより、新たな農作物被害の発生防止に努めた。			実績値	ニホンジカ捕獲計画	705頭
					ツキノワグマ捕獲計画	27頭
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
16,888,000		16,085,621		275,304	0	15,500,000
						一 般 財 源
						310,317

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					タフ・ビジョン推進事業費	単位：円
事業内容	農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）の『7つの目指すべき姿』の実現に向けて、関係機関及び団体の連携並びに協働体制の更なる強化を図る。また、各種重点課題への取り組みのため、専門的農業知識経験や農業振興に豊富な経験を有する人材を確保すると共に、農地の有効活用、高収益農家拡大と新規就農者の確保・育成のための事業を行い、より一層の農業振興を図る。さらに平成28年度を初年度とする第2次遠野市農林水産振興ビジョン（タフ・ビジョン）を策定する。			計画値	アドバイザー等配置	5人
					認定農業者数	415経営体
成果	1 農地利用集積アドバイザー、農業活性化アドバイザー、地域活性化アドバイザー、担い手支援アドバイザー、集落営農支援アドバイザーの5人のアドバイザーの配置により、各種重点課題への取り組み及びきめ細かな農家の相談や農業技術の指導、新品目等の導入支援を行った。また、地域の担い手となる認定農業者に対し農業経営の改善を支援したほか、耕作放棄地の再生事業により耕作放棄地の一部解消に結び付けた。			実績値	アドバイザー等配置	5人
	2 農林業を中心とした本市の第一次産業を総合的・計画的に振興するため第2次遠野市農林水産振興ビジョンの策定に取組んだ。				認定農業者数	354経営体
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
14,934,000		14,051,100		0	0	13,600,000
						一 般 財 源
						451,100

06款 農林水産業費		01項 農業費		03目 農業振興費	
事業名 遠野ふるさとあぐりスクール事業費					単位：円
事業内容	<p>農業者の高齢化が急速に進行する中で、担い手の確保が喫緊の課題となっていることから、新規就農者の育成や新規作目技術の習得の機会を設け、就農者の確保を図る。</p> <p>また、青年等が地域農業の担い手として農業振興及び地域活性化に寄与する人材育成を図るため、国内外の農業研修に要する経費に対し補助金を交付する。</p>			計画値	講座開催回数 12回
					参加者数 40人
成果	<p>農業従事する希望者や新規就農者を対象に、農業研修などを実施した。受講者の中には、新品目の導入や就農に向け前向きに動き出した方もおり、農業の基礎知識を周知することができた。</p> <p>【あぐりスクール研修】</p> <p>1 圃場研修...土作りの基礎、野菜の栽培技術、出荷調整の基礎など</p> <p>2 先進地研修...農業研修施設、農産加工技術</p> <p>3 加工研修コース...竹細工(ざる)づくり</p> <p>【国内外研修事業】</p> <p>国外研修 農産物輸出市場加工販売研修(台湾 10日)</p> <p>クラフトビール生産販売及びホップ生産研修(アメリカ 5日)</p> <p>農産物及び加工品市場調査(イタリア 10日)</p>			実績値	講座回数
					ほ場研修 6回 述べ59人
			先進地研修 1回 16人		
			加工研修 4回 述べ60人		
			研修者		
			国外研修 4人		
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,328,000	1,198,404	0	0	26,000	1,172,404

06款 農林水産業費		01項 農業費		03目 農業振興費	
事業名 経営所得安定対策推進事業費					単位：円
事業内容	<p>経営所得安定対策等実施要綱に基づき、遠野市農業再生協議会が実施する制度の周知、営農計画書取りまとめ、現地確認等の取り組みに要する経費に対し支援する。</p>			計画値	米の直接支払交付金申請面積 1,656ha
					主食用水稲面積に対する申請面積の割合 92.0%
成果	<p>制度への加入促進を図るためパンフレットの配付やケーブルテレビによる周知等を実施するとともに、関係機関・団体の協力により申請受付や現地確認など、円滑な事業実施に向けた取り組みに対し支援した。</p> <p>米の直接支払交付金の申請は、主食用水稲の作付面積が減少したことにより計画値を下回ったものの、作付面積に対する申請面積の割合については概ね計画値を達成した。</p>			実績値	米の直接支払交付金申請面積 1,597ha
					主食用水稲面積に対する申請面積の割合 91.7%
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,600,000	8,600,000	8,600,000	0	0	0

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名 青年就農給付金事業費					単位：円	
事業内容	<p>経営開始後の新規就農者の所得を確保することにより、青年の就農意欲の喚起と定着を促し、青年の就農者数の増大を図るため青年就農給付金の交付を行う。</p> <p>【給付額】 単身で就農 150万円/年 夫婦で就農 225万円/年</p>			計 画 値	給付経営体 単身 10経営体 (新規4 継続6) 夫婦 3経営体 (新規1 継続2)	
	成果	<p>地域農業の中心的な担い手となる新規の青年就農者に対して、農業経営が不安定な就農直後の所得を確保するための給付金を交付した。</p> <p>また、遠野普及サブセンターと連携を図り、巡回訪問で就農状況確認を行うとともに、農閑期を活用し、安定した農業経営に結びつけるための勉強会を実施し、新規就農者のフォローアップ支援に努めた。</p>			実 績 値	給付経営体 単身 9経営体 (新規3 継続6) 夫婦 3経営体 (新規1 継続2)
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
13,875,000	12,375,000	12,375,000		0	0	0

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名 ASTパワーアップ事業費					単位：円	
事業内容	<p>遠野市農林水産振興ビジョン(タフ・ビジョン)に基づき、意欲のある農業者・団体の所得向上に向けたさまざまな取り組みに対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意欲ある就農者等の生産拡大支援 ・重点品目等の生産面積拡大の支援 ・農業に関する研修支援 ・農業情報発信 			計 画 値	ハウス導入支援 12棟 園芸重点品目栽培推進支援 ピーマン(トンネル栽培) 30a アスパラガス 200a ニラ 100a ほうれんそう(夏期栽培) 資材支援 3棟 視察研修支援 10団体 情報発信 アスト通信放映	
	成果	<p>重点品目や施設園芸品目を中心とし、意欲ある農業者や農業団体の取り組みに対して支援を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 重点推進品目栽培拡大事業等 34事業への支援を実施 2 栽培技術の向上、農産物加工等の研修視察への支援を実施 3 「アスト通信」の収録、放映 (毎週水曜日 遠野テレビ) 			実 績 値	ハウス導入支援 15棟 園芸重点品目栽培推進支援 ピーマン(トンネル栽培) 30a アスパラガス 78a ニラ 50a ほうれんそう(夏期栽培) 資材支援 2棟 視察研修支援 6団体 アスト通信 53回
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
17,800,000	17,064,972	0		0	0	17,064,972

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					農地中間管理事業費	単位：円
事業内容	地域マスタープランを実現するために、農地集積への協力者に対して農地集積協力を交付する。 農地集積協力金			計 画 値	1 経営転換協力金 30戸 (30ha)	
	1 経営転換協力金 1戸当たり 0.5ha以下 300千円 0.5ha超2.0ha以下 500千円 2.0ha超 700千円				2 地域集積協力金 1地区 (105ha)	
成果	地域マスタープランを実現するために、農地集積への協力者に対して農地集積協力を交付した。 農地集積協力金			実 績 値	1 経営転換協力金 0.5ha以下 44戸 (12.83ha) 0.5ha超2.0ha以下 44戸 (40.98ha) 2.0ha超 1戸 (2.00ha)	
	1 経営転換協力金 35,900千円 0.5ha以下 300千円 × 44戸 = 13,200千円 0.5ha超2.0ha以下 500千円 × 44戸 = 22,000千円 2.0ha超 700千円 × 1戸 = 700千円				2 地域集積協力金 1地区 (99.55ha)	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
73,760,000		73,731,343		71,860,000	0	1,850,000
				一 般 財 源		
				21,343		

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					六次産業推進事業費	単位：円
事業内容	地域の基幹産業である農林水産業と商業・工業等の産業間連携の再構築を図り、六次産業化・地産地消等に関する施策を推進する。 市の推進体制 遠野市六次産業推進本部（平成26年設置） …市の産業振興部と農林畜産部が連携し、事業を推進する。 地域の推進体制 遠野市六次産業化・地産地消推進協議会（平成27年設置） …国・県・遠野市、金融機関、農業団体、商工団体、事業者等で構成し、地域の六次産業化等を推進する。 遠野市産直連絡協議会（平成25年設置） …農産物直売所で構成し、地産地消の取り組みを推進する。			計 画 値	農商工連携（六次産業化） 支援数 14件 研修会開催 2回	
					大学等試験研究機関との共同研究数 1件	
成果	遠野市六次産業推進本部に加え、遠野市六次産業化・地産地消推進協議会で六次産業化・地産地消推進戦略を策定し、地域の推進体制を再構築した。六次産業化等の推進にあたっては、商品開発コーディネーターを配置し、新商品開発や商品改良の相談に対応したほか、県との連携により商談会開催を招致したほか、遠野ふるさと公社をはじめ市内事業者の商談会、物産展への出展など、国内外への販路拡大に向けた取り組みを支援した。 また、産直の情報発信等をテーマに、岩手大学との共同研究を実施した。地産地消の推進においては、遠野市産直連絡協議会の事業支援のほか、遠野市産直給食会を通じて、学校給食への地元食材供給に努めた。 特に農薬適正管理や、出荷制限されている野生きのこ類の規制解除に向けた基礎調査等、安全・安心対策に重点的に取り組んだ。			実 績 値	農商工連携（六次産業化） 支援数 40件 研修会開催 4回（73人）	
					大学等試験研究機関との共同研究数 4件	
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1,922,000		1,765,386		82,420	0	0
				一 般 財 源		
				1,682,966		

06款	農林水産業費	01項	農業費	03目	農業振興費	
事業名					水田フル活用推進事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野産米の品質向上と需要のある米づくりを推進することにより農業者の所得確保を図るため、水田の団地化によるカメムシの集団防除に対して支援することにより効果的な防除体制の確立を図る。</p> <p>また、今後、需要の増加が見込まれる飼料用米と消費者に生産を求められている「いわてっこ」について、出荷・販売へつなげる支援を行い作付の誘導を図るとともに、産地と消費地と顔が見える交流を行うことにより、消費者との信頼関係を築き、遠野産米の安定的な販路確保を図る。</p>			計画値	カメムシ被害率	7%
					「いわてっこ」と「飼料用米」の作付面積	300ha
成果	<p>病虫害防除について、集団防除の面積が拡大するとともに、新たな組合等が組織化されるなど、効果的な防除体制の整備により、カメムシ被害が減少が図られた。</p> <p>また、需要に応じた米の生産については、平成26年産の米価の下落を受けて、いわてっこの作付面積が減少したが、飼料用米は平成26年産に比べ7倍の作付面積まで拡大することができた。</p> <p>産地と消費地と顔が見える交流事業として、消費地で販売促進活動を実施し、遠野産米の販路確保に向けた取組を推進した。</p>			実績値	カメムシ被害率	1%
					「いわてっこ」と「飼料用米」の作付面積	316ha
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,594,000	9,984,447	368,000	0	500,000	9,116,447	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費	
事業名					畜産振興総合対策事業費	単位：円
事業内容	<p>地域畜産業の振興を図る上で、生産意欲向上、各種協議会負担金などソフト的な支援を実施する。</p> <p>公共牧場の機能維持向上を図り、豊富な草資源を生かした放牧利用をしながら、低コスト、質量兼備、高能力、高品質な和牛生産に取り組む。</p> <p>また、酪農経営の向上を図るための牛群検定の推進を図るなど、地域畜産の総合的な振興を図る。</p>			計画値	和牛子牛の出荷頭数	2,100頭
					牛群検定普及定着化	18戸・480頭
成果	<p>放射性物質被害により放牧事業の利活用の促進は図られなかったものの、農家の生産意欲向上、地域畜産物の普及推進、安心・安全の確保のため各種協議会へ参画や、法制化がなされた、畜産物の価格安定対策事業への参加など畜産経営の支援と指導に努めることができた。</p> <p>特に、県内化成場の倒産による死亡牛の処理に当たっては、関係機関との連携により、営農活動への影響を最小限に食い止めることができた。</p>			実績値	和牛子牛の出荷頭数	1,633頭
					牛群検定普及定着化	17戸・434頭
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
10,582,000	7,002,801	1,683,443	0	248,000	5,071,358	

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費
事業名 遠野牛確立生産強化対策事業費					単位：円
事業内容	いわて遠野牛のブランド確立を図るため、黒毛和種繁殖牛及び肥育牛の導入を支援するほか、簡易牛舎等生産基盤整備の支援、家畜防疫対策等を行い、家畜飼育頭数の増頭を促進する。 いわて遠野牛生産目標（平成30年） 飼養頭数 繁殖牛 4,000頭 肥育牛 3,000頭 出荷頭数 子牛 2,800頭 肥育牛 1,600頭			計 画 値	いわて遠野牛生産目標 （平成30年） 飼養頭数 繁殖牛 4,000頭 肥育牛 3,000頭 出荷頭数 子牛 2,800頭 肥育牛 1,600頭 黒毛和種優良素牛導入数 300頭 牛アカバネ病予防接種 3,500頭
	成果	肉用牛市場における配合飼料の役割と品質、市場性に関する調査事業を実施し、市営牧野で使用する配合飼料の基礎資料として、遠野市畜産振興公社や市内事業者とともに取り組んだ。また、県内にある模範的牧場から管理者を招聘し、現地指導会を実施し、市営牧野を中心とした生産現場の体制強化を図ることができた。 また、市内農家と連携し、黒毛和種の保留、導入支援及び農家の生産基盤整備に対する支援を行い、繁殖、肥育の一貫生産体制の構築を図った。			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
18,211,000	12,193,920	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		0	0	71,000	12,122,920

06款	農林水産業費	01項	農業費	04目	畜産業費
事業名 公共牧場再編整備事業費					単位：円
事業内容	公共牧場間の機能分担を図りながら地域公共牧場の再編整備を進め、基幹牧場については草地の造成整備や隔障物整備、草地管理機械等の整備を一体的に行うことで、牧場の生産性や利用率を改善し、飼料自給率の向上を図ることで飼料基盤に立脚した生産性の高い大家畜生産の実現に寄与する。			計 画 値	大野平工区 草地造成 9.20ha 農具庫 300.00㎡ 農具庫導入 19台 石羽根工区 測量試験 荒川工区 草地整備 21.70ha 道路整備 2,860m 隔障物・雑水用
	成果	今年度実施した、荒川工区及び大野平工区の完成を持って本事業を完了することができた。 来年度からは、効率的な市営牧野の運営を図り、市内畜産農家農家へのより一層の生産省力化による支援を実施する。			実 績 値
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳		
141,211,000	141,121,302	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
		73,573,000	67,500,000	0	48,302

06款	農林水産業費	01項	農業費	06目	農地費
事業名					単位：円
県営ほ場整備事業費					
事業内容	<p>県が事業主体として実施する圃場整備事業に係る事業費の市負担金を支出する。平成27年度は、換地計画原案策定業務（換地選定作業）を実施する。</p> <p>負担額：5,000,000円×0.1=500,000円</p> <p>県営ほ場整備事業経営体育成基盤整備事業（荒屋地区）</p> <p>受益面積 32.3ha</p> <p>事業期間 平成27年度～平成32年度</p> <p>総事業費 689百万円</p>			計画値	負担金 500,000円
	成果	<p>県営ほ場整備事業経営体育成基盤整備事業（荒屋地区）に係る換地計画原案策定業務（換地選定作業）を実施し、市負担金を支出した。</p> <p>負担額：3,997,000円×0.1=399,700円</p>			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
500,000	399,700	0	0	0	399,700

06款	農林水産業費	01項	農業費	06目	農地費
事業名					単位：円
経営体育成促進事業費					
事業内容	<p>担い手農家を中心に、効率的土地利用及び農業経営を確立するため、農地の集団化による耕畜連携の確率と生産コスト低減化への誘導を行う。</p>			計画値	農地集団化調整業務 農地流動化調整業務
	成果	<p>ほ場整備事業に付随して行われる岩手県農業経営高度化支援事業を円滑に推進するために、土地利用調整活動を実施して事業計画の推進を図ることを目的に業務委託を実施。3月に盛岡市と矢巾町の農事組合法人を先進地視察し農地集積に向けた取り組みについて研修をした。</p>			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
412,000	409,020	220,000	0	0	189,020

06款 農林水産業費		01項 農業費		06目 農地費		
事業名 多面的機能支払事業費					単位：円	
事業内容	<p>地域における農地・水・環境の良好な保全と資質向上を図るため、農地・農業用水・農道等の保全向上に関する維持活動、地域ぐるみでの共同活動、並びに、非農業者・子どもを含めた多様な参画者による農村環境保全活動、さらに、老朽化が進む農業用排水路等の長寿命化のための補修・更新等を行う取り組みに対して交付金を交付し、総合的に支援する。</p> <p>交付金の負担割合は、国2分の1、県4分の1、市4分の1となっており平成27年度から事業実施主体となった遠野市が各活動組織に交付金を交付している。</p>			計 画 値	活動組織数 農地維持69、共同活動57 長寿命化42 認定農用地面積 農地維持 231,507 a 共同活動 199,727 a 長寿命化 135,347 a 交付金額（市負担分） 農地維持 16,103,713円 共同活動 8,610,502円 長寿命化 11,279,950円	
	成果	<p>全ての活動組織において農地維持活動が行われ、耕作放棄地発生防止に効果があった。</p> <p>共同活動実施活動組織では、遊休農地解消に向けた取り組みや水路、農道の修繕活動のほか、農村環境保全の取り組みとして小・中学生や老人クラブなどの参画による花壇整備やゴミ拾い、水質調査等が行われ、農業用施設及び農村環境の保全が図られた。</p> <p>遠野市の農振農用地（田）のカバー率は56%である。新規で13活動組織が追加になり、農振農用地のカバー率は、対前年で9%上がる等の成果があった。</p>			実 績 値	活動組織数 農地維持63、共同活動47 長寿命化34 認定農用地面積 農地維持 233,001 a 共同活動 196,250 a 長寿命化 142,195 a 交付金額（市負担分） 農地維持 15,620,125円 共同活動 8,361,470円 長寿命化 9,367,065円
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
135,447,000	135,440,519	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		101,595,883	0	0	33,844,636	

06款 農林水産業費		01項 農業費		07目 地籍調査費		
事業名 地籍調査事業費					単位：円	
事業内容	<p>国土の開発及び保全、並びにその利用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査する事業である。</p> <p>地籍調査の成果は、土地に関する諸施策の基本資料として幅広く活用されるとともに、法務局に送付され、不動産登記の記載が改められることで、所有者の資産の保全管理や事業等の円滑な進行が図られる。</p>			計 画 値	一筆地調査 3.27km ² 閲覧 3.24km ²	
	成果	<p>一筆地調査（現地調査）は、上郷町の一部 3.27km²を対象に実施し、所有する土地一筆ごとに隣接者と立会により境界を決定し、細部測量を行った。</p> <p>また、平成26年度に細部測量を行った上郷町の一部 3.24km²は、地籍図原図と地籍簿案を作成し閲覧を行った。閲覧後は国及び県の認証を受け、法務局へ調査の成果を送付することとなる。</p>			実 績 値	一筆地調査 3.27km ² 閲覧 3.24km ²
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
29,650,000	29,436,824	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
		20,400,000	0	0	9,036,824	

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 市有林造林事業費					単位：円	
事業内容	<p>遠野市市有林造成基金条例の目的に基づき、産業の振興、学校施設の整備充実、災害復旧その他特別な事件に要する経費に充てるため、市有林の造成を図る。</p> <p>市有林面積 第一種市有林 1,964.0 ha 第二種市有林 103.7 ha 計2067.7 ha</p> <p>推定材積 55万立方メートル</p>			計 画 値	造林	5.00 ha
					下刈	14.41 ha
成果	<p>間伐等の施業実施による市有林の造成を図り、森林の公益的機能を増進させるとともに、林業従事者の雇用の創出を図ることができた。</p> <p>なお、樹種転換事業は伐採するアカマツを木質バイオマス(燃料用チップ)として利用するため、平成27年度より着手し、平成28年度に完了することとした。</p> <p>また、県からの追加実施要望により、年度途中に予算措置した間伐事業については、事業実施市有林の選定に時間を要したため、平成27年度より着手し、平成28年度に繰り越して実施することとした。</p>			実 績 値	間伐	20.00 ha
					忌避剤散布	11.00 ha
			作業道整備	4カ所		
			樹種転換	3.00 ha		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	
26,132,000		13,473,000		そ の 他	一 般 財 源	
				9,956,574	0	
				3,516,426	0	

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費		
事業名 国土保全森林対策事業費					単位：円	
事業内容	<p>森林の公益的機能を高度に発揮するため、また、市内森林資源の質を高めるため、森林所有者等による森林整備に対して助成を行い、総合的かつ集中的な間伐の実施及び造林・保育の促進と森林環境の保全を図る。</p> <p>具体的には、国・県の間伐等補助事業への嵩上げと、間伐材を搬出した経費等に対して単独で助成を行う。</p> <p>森林整備事業（国・県補助68%対象事業）への嵩上げ22% 間伐材搬出 1,800円 / 1 m³</p>			計 画 値	除間伐	300ha
					造林	50ha
成果	<p>間伐、造林等の森林整備の着実な実施及び間伐材の搬出が行われたことにより、水源かん養、土砂流出防止等森林の有する多面的な機能が維持・増進された。</p> <p>また、伐採後の再造林等の実施により、適切な森林整備を行うことができた。</p>			実 績 値	搬出材積	3,000m ³
					間伐	21.25ha
			保育間伐	28.21ha		
			造林	56.76ha		
			下刈	189.75ha		
			枝打	8.87ha		
			除伐	50.66ha		
			更新伐	5.83ha		
			忌避剤塗布	35.64ha		
			搬出材積	1,753m ³		
予 算 額		決 算 額		財 源 内 訳		
				国 県 支 出 金	地 方 債	
25,000,000		24,997,636		そ の 他	一 般 財 源	
				0	0	
				0	24,997,636	

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費
事業名					単位：円
森林のくに遠野循環型産業促進事業費					
事業内容	森林資源循環型産業の拠点として、遠野地域木材総合供給モデル基地内の川上から川下に至る各事業体の総合力を発揮するとともに、森林資源の循環利用の促進及び地域材の需要拡大に向けた活動を支援する。			計画値	森林資源循環利用促進及び地域材需要拡大活動調査活動及び講演会開催
	成果	森林資源の循環利用の促進としての木質バイオマス利活用検討に係る先進地視察研修等の調査活動を実施した。 遠野地域木材総合供給モデル基地（遠野木工団地）への視察者や勉強会において、地域材の需要拡大情報を発信するためのパンフレットを作製した。			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
500,000	500,000	0	0	0	500,000

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費
事業名					単位：円
松くい虫対策事業費					
事業内容	平成23年度から遠野市内全域が松くい虫の被害地域に拡大された。市内での被害拡大、近隣の未被害地域である自治体への被害拡大を防ぐため、枯損木を発見した場合には早期駆除を行う。			計画値	駆除処理材積 600m3 樹幹注入 100本
	成果	県森林病害虫防除員との連携による防除体制を強化し、市内全域での被害の早期発見・早期駆除の徹底を図ったほか、未被害地域への被害拡大防止に努めた。 また、福泉寺周辺山林のアカマツに対し樹幹注入を行い、松くい虫被害の予防に努めた。			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,570,000	18,369,998	13,881,726	0	0	4,488,272

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費		
事業名		森林のくに振興事業費				単位：円	
事業内容	間伐等の森林整備を実施しようとする森林所有者の、事業実施前に支払う前金の負担を軽減するため、遠野市及び遠野地方森林組合が出資を行い、遠野地方森林組合において補助相当額を貸付けることで円滑な事業実施を推進する。 貸付金は、事業完了後の補助金交付の時点で精算、返戻される。			計画値	森林整備面積 320.00ha		
	森林所有者の一時的な負担を軽減することができ、健全な森林の育成及び間伐作業員の雇用による地域山村の振興と活性化を図ることができた。				実績値	森林整備面積 338.10ha	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
25,000,000	25,000,000	0	0	25,000,000	0		

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費		
事業名		里山美林推進事業費				単位：円	
事業内容	平成18年度から創設された「いわての森林づくり県民税」を活用し、市内児童生徒を対象とした森林学習会等の開催や県産材を使った木製机椅子などを学校施設に導入するなどし、循環型の森林保全に対する理解を深める活動を推進する。			計画値	県民参加の森林づくり促進事業参加者数 2校延べ50人		
	土淵小学校に整備する木製の机と椅子について、実際に利用する土淵小学校の児童に製作過程を見学してもらい、さらに木工工作を体験することで、木製家具への愛着を深めることができた。 また、附馬牛小学校においては原木しいたけ栽培の体験、学校林探索及び木工工作を実施し、森林への関心を高めることができた。 本事業を通じて、地域材の活用が森林にもたらす効果等について理解を深め、森林保全への意識啓発を促すことができた。				実績値	県民参加の森林づくり促進事業参加者数 2校延べ39人	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
203,000	99,536	99,536	0	0	0		

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費	
事業名 緑のふるさと協力隊受入事業費					単位：円
事業内容	山村に大きな関心を持った若者たちが農林業等の活動体験を通して、社会貢献を果たすことを目的として、地球緑化センターが派遣する若者を受け入れる。			計 画 値	受入隊員数 1人 活動日数 240日 (活動期間4月～3月) 情報発信 ブログ公開 45回 ふるさと通信 2回 活動報告会 2回
	活動が短期間ではあったが、市内の農家、農業生産法人、市が行うイベント等での活動のほか、伝承保存活動への参加など、積極的に住民と触れ合うことで地域住民や各種団体の活性化が図られた。 また、活動を通じて知り得た「遠野」をインターネット(で・くらす遠野サイト内)で、市内外に情報を発信した。 今後もこの事業を継続して実施し、「遠野」の情報発信に努めていく。				実績 値
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,353,000	1,350,179	0	0	800,000	550,179

06款 農林水産業費		02項 林業費		02目 林業振興費	
事業名 森林整備地域活動支援事業費					単位：円
事業内容	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、森林整備地域活動支援交付金を交付する。 森林所有者又は森林経営の委任を受けた者による森林経営計画の作成を促す「森林経営計画作成促進」や、森林経営計画作成に向けた既存路網の改良を行う「森林経営計画作成・施業集約化に向けた条件整備」を支援する。			計 画 値	森林経営計画作成 45ha 路網整備 643ha
	市内38カ所の山林における現地調査実施により、森林経営計画策定のための情報収集に要した実費に対し、交付金を交付した。 交付金交付額 813,436円				実績 値
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,037,000	813,436	713,853	0	0	99,583

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費
事業名					単位：円
木質バイオマスエネルギー活用推進事業費					
事業内容	<p>林野庁が行う「木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業」の委託を受け、再生可能エネルギーである林地残材や工場端材などの森林資源の循環利用について、地域一体となって木質バイオマスエネルギーの利用システムや新たなシステムの実証に取り組む。</p> <p>1 小型チップボイラーの整備による、チップ利用拡大の実証 2 森林から低コストにチップを供給するための機械整備と実証 3 大型パークボイラー整備による、パークの有効活用と熱生産の実証</p>			計画値	<p>小型ボイラーの整備・実証 大型ボイラーの整備・実証 林業機械の整備・実証 チップ保管施設の整備・実証</p>
	成果	<p>平成26年8月8日に市内企業が中心となり設立した「遠野市木質バイオマス利活用検討協議会」に委託し、実証事業に取り組んだ。 同協議会において、木材産業部会、木材需要部会、林業部会の3つの部会を組織し、それぞれ実証事業の検討を行った。</p> <p>1 チップボイラー及び建屋の整備・実証 2 パークボイラー及び建屋の整備・実証 3 チップ保管施設の整備・実証 4 林業機械の整備及びチップ生産システムの実証</p>			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
200,300,000	200,083,860	199,999,960	0	0	83,900

06款	農林水産業費	02項	林業費	02目	林業振興費
事業名					単位：円
菌床しいたけ生産資材導入事業費					
事業内容	<p>被災地の復興、食料基地の形成、特用林産施設の効率化のため、被災生産者等の周年生産・出荷体制に必要な生産資材の導入を支援する。</p>			計画値	<p>実施団体 1 組合</p>
	成果	<p>しいたけ周年生産出・荷体制構築に向け、組合の生産資材（菌床）導入経費の一部を支援した。 震災の風評被害等により、壊滅的な被害を被ったがこの支援を行うことにより、徐々にではあるが、生産体制が復調してきている。</p>			実績値
予算額		決算額	財源内訳		
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,640,000	35,640,000	35,640,000	0	0	0

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					商工業振興対策費	単位：円
事業内容	商工業振興対策として関係団体等に助成を行い、市内の商工業の振興を図る。			計 画 値	遠野商工会講習会 集団指導 200人 個別指導 250人 確定申告指導 400件 産業まつり来場者数 15,000人	
	1 産業まつり実行員会負担金 2 岩手県中小企業団体中央会負担金 3 商工業振興事業費補助					
成果	遠野商工会においては、経営改善普及事業を通じて中小企業への支援を行った。また、創業や起業の促進支援を行うとともに、新分野進出等経営改革を図る会員との連携強化などに努めた。 産業まつりにおいては、中心市街地活性化を図るため蔵の道ひろばを中心会場とし、中心市街地活性化センターとびイベント、商店街イベント、遠野テレビフェスタ、JAふれあいまつり、森林のくに遠野まつり、技能まつりを合同開催した。2日目が雨天だったため、昨年より来場者が1,500人程減少したが、旬の特産品などで会場は賑わった。			実 績 値	遠野商工会講習会 集団指導 389人 個別指導 349人 確定申告指導 394件 産業まつり開催 平成27年10月10日・11日 来場者数 13,500人	
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
11,769,000	11,769,000	0	0	76,600	11,692,400	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					金融対策費	単位：円
事業内容	市内中小企業及び商工業者に対し、融資のあっせん及び、その利子補給を行い、商工業の振興を図る。			計 画 値	取扱金融機関 5行 利子補給新規件数 150件	
	1 遠野市中小企業振興資金利子補給率 2.5% 2 小規模小口資金（岩手県制度融資）利子補給率 1.7% 3 商工観光振興資金（岩手県制度融資）利子補給率 1.6%					
成果	運転資金、設備資金、開業資金及び経営安定資金の融資及び利子補給を行ったことにより、経営の安定と拡充に寄与した。			実 績 値	取扱金融機関 5行 利子補給新規件数 130件	
	1 中小企業振興資金 新規貸付 95件、貸付金額 656,310,000円、償還金額 658,013,469円 2 小規模小口資金 新規取扱 11件、対象金額 17,100,000円、償還金額 40,164,700円 3 商工観光振興資金 新規取扱 24件、対象金額 332,250,000円、償還金額 136,348,575円					
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
255,720,000	254,659,436	0	0	200,000,000	54,659,436	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					中心市街地活性化センター管理運営事業費	単位：円
事業内容	<p>中心市街地活性化センター(とぴあ)を指定管理者により管理運営し、中心市街地の核となる施設として、市民の交流と憩いの場を提供するとともに、中心市街地の活性化を図る。</p> <p>計画的な施設改修を行い、集客施設として適切な施設管理を図る。</p> <p>(中心市街地活性化センター)</p> <p>施設の延床面積 17,407㎡ (うち店舗部分 9,055㎡)</p> <p>指定管理者 協同組合遠野商業開発</p>			計 画 値	<p>指定管理者による施設管理 売上額 1,500百万 来客数 1,000千人</p> <p>施設改修の工事実施 重油地下タンクFRPライニング工事 間仕切り設置工事</p>	
	成果	<p>1 施設照明のLED化による経費削減に取り組み指定管理者による適切な管理運営により、中心市街地の核となる施設として、地域の活性化に貢献した。(指定管理料 62,667千円)</p> <p>2 施設改修工事の実施 重油地下タンクFRPライニング工事、間仕切り設置工事、水道管交換工事</p>			実 績 値	<p>指定管理者による施設管理 売上額 1,518百万 来客数 982千人</p> <p>施設改修の工事実施 重油地下タンクFRPライニング工事 間仕切り設置工事 水道管交換工事</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
66,429,000	65,476,950	0	0	65,476,950	0	0

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					商工業チャレンジ応援事業費	単位：円
事業内容	<p>市内の中小企業や各種法人、団体を支援し市内産業の活性化を図るため、商品開発、既存商品改良、大学等との連携による共同開発、起業化に要する委託料、市場調査費、広告宣伝費、原材料費、商業登記費等の経費を補助する。</p> <p>1 新商品開発事業 限度額50万円 補助率3/4 2 既存商品改良事業 限度額50万円 補助率3/4 3 起業応援事業 限度額20万円 補助率3/4 4 産学連携共同研究事業 限度額50万円 補助率3/4</p>			計 画 値	<p>新商品開発事業 1件 既存商品改良事業 1件 起業応援事業 1件 産学連携協働研究事業 1件</p>	
	成果	<p>1 新商品開発事業 遠野のブランドイメージを固定化するため、遠野のモチーフである河童と遠野の豊かな自然と田園風景をイメージしたロゴマークを作成し、他の地域との差別化の支援を行った。</p> <p>2 既存商品改良事業 既存商品のラベル変更や首都圏で開催された商談会や産地フェア等の出展による国内での新たな販路や海外展開を支援した。</p> <p>なお、起業応援及び産学連携共同研究事業については、相談案件はあったものの申請には至らなかった。</p>			実 績 値	<p>新商品開発事業 1件 既存商品改良事業 2件</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,200,000	1,124,000	0	0	1,070,000	54,000	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費		
事業名 遠野まちなか再生事業費					単位：円	
事業内容	<p>1 「遠野オフキャンパス」の実施 遠野まちなか再生地区第2期都市再生整備計画（平成26～30年度）と併せ、観光・商業振興及びまちなか居住による中心市街地の賑わい創出を推進するために、中心市街地の空き家の利活用検討及び第3の教育の場として旧三田屋を活用し、「遠野オフキャンパス」を実施する。</p> <p>2 中心市街地活性化事業用地の取得 平成24年12月に土地開発基金で先行取得した東館町地内の土地を、中心市街地活性化関連事業用地（普通財産）として買戻す。</p>			計画値	<p>遠野オフキャンパスの実施 ・遠野オフキャンパス 3回 ・市民周知用広報紙作成 5,000部</p> <p>中心市街地活性化関連事業用地の買戻し 宅地 1,127.94㎡</p>	
	<p>1 「遠野オフキャンパス」の実施 中心市街地の賑わい創出を推進するために、中心市街地の空き家の利活用検討及び第3の教育の場として旧三田屋を活用して「遠野オフキャンパス」を4回実施した。多くの高校生等が参加し、昔の町並みの様子について調査するなど、遠野固有の地域資源やまちづくりについて考える機会となった。また、まちづくり市民周知用広報紙「Heiipress（へいいいプレス）」を発行し、この取組等を市民に周知した。</p> <p>2 中心市街地活性化事業用地の取得 平成24年12月に土地開発基金で先行取得した東館町地内の土地を、中心市街地活性化関連事業用地（普通財産）として買戻し、中心市街地機能の維持を図った。</p>				実績値	<p>遠野オフキャンパスの実施 ・遠野オフキャンパス 4回 ・市民周知用広報紙作成 6,500部</p> <p>中心市街地活性化関連事業用地の買戻し 宅地 1,127.94㎡</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
39,000,000	38,992,520	0	0	9,500,000	29,492,520	

07款	商工費	01項	商工費	02目	商工振興費	
事業名					宮守まちなか再生事業費	単位：円
事業内容	<p>平成27年3月に国土交通省から認定された宮守まちなか再生地区都市再生整備計画（平成27～31年度）に基づき、宮守町中心市街地の活性化を図る。</p> <p>1 （仮称）宮守中心市街地活性化センター整備 地域随一の観光スポットである「めがね橋」のたもとに隣接する「ふれあい情報プラザ（道の駅みやもり）及びmm1」の施設全体を一体的にリニューアルする。</p> <p>2 JR宮守駅前整備 JR宮守駅改修工事により、平成27年1月に既存のトイレ及び駐輪場が解体撤去されたため、公衆トイレ及び駐輪場を新設する。</p>			計画値	<p>（仮称）宮守中心市街地活性化センター整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地及び建物取得 用地 4,612.98㎡ 建物 1,922.64㎡ ・商業スペース分改修工事 <p>JR宮守駅前整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公衆トイレ 1棟 14.91㎡ ・駐輪場 1棟 15.12㎡ 	
	<p>1 （仮称）宮守中心市街地活性化センター整備 宮守町の活性化を図る中核施設として、「ふれあい情報プラザ（道の駅みやもり）及びmm1」の施設を「（仮称）宮守中心市街地活性化センター」と位置付けて施設全体を一体的にリニューアル（平成27～28年度）するためパーサイドショッピングタウンmm1を公有化し、適正に管理した。</p> <p>また、住民の利便性を高めるために商業施設部分の改修工事を行い、施設内へ食料品や生活必需品など幅広い商品を取り扱う大手ホームセンターを出店させたほか、オープンとなった8月6日には、入居した大手ホームセンターと災害時における支援協定を締結し道の駅としての防災機能強化を図った。</p> <p>なお、平成28年度はインフォメーションの充実や図書館機能の移設など公共的スペース部分の改修工事を引き続き行う。</p> <p>2 JR宮守駅前整備 JRが整備した待合所の色調に合わせた公衆トイレと駐輪場を設置したことにより、宮守駅周辺が一体的に整備された。これにより、地域住民の活動拠点として活用されており、地域の活性化につながった。</p>				実績値	<p>（仮称）宮守中心市街地活性化センター整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地及び建物取得 用地 4,612.98㎡ 建物 1,922.64㎡ ・商業スペース分改修工事 <p>JR宮守駅前整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公衆トイレ 1棟 14.91㎡ ・駐輪場 1棟 15.12㎡
予算額	決算額	財源内訳				
102,138,000	102,089,036	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		13,500,000	0	26,285,000	62,304,036	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費		
事業名 遠野東工業団地整備事業費					単位：円	
事業内容	遠野東工業団地用地の売却にあたり、事業用地の確定測量を実施する。 また、開発区域に隣接する市道については、開発行為の許可要件により拡幅が必要であり、岩手県発注の国道 283号拡幅工事と調整を図りながら、起点部の拡幅工事を実施する。			計 画 値	境界確定測量業務 9.9ha 市道長根下伊原下線拡幅工事 50m 市道長根下伊原下線拡幅用地購入(4筆) 165㎡	
	遠野東工業団地用地の地積確定及び登記申請書類の作成を行った。 市道拡幅工事については、土地改良事業財産処分申請が必要となったことから、一部区域の工事を後年度以降とすることとしたため延長を減らし国道取付部の31.4mについて拡幅工事を実施した。				実 績 値	境界確定測量業務 9.9ha 市道長根下伊原下線拡幅工事 31.4m 市道長根下伊原下線拡幅用地購入(4筆) 84.13㎡
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
11,986,000	10,033,968	0	0	0	10,033,968	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費		
事業名 ものづくり産業振興事業費					単位：円	
事業内容	地域経済の持続性確保につなげていくために、誘致企業や進出企業、中小企業・小規模事業者の事業拡張、生産力拡大を促進する。 また、商工業振興対策審議会や企業懇談会の開催、遠野ものづくりネットワークとの連携を通じて、地元企業との情報共有を図るほか、ものづくり人材育成を推進する。			計 画 値	法人資産総額 354億円 製造品出荷額(H26)403億円 企業立地(増設含む)件数 1件 企業懇談会の開催 2回 審議会開催回数 2回	
	地域経済の持続性確保につなげていくために、遠野市事業所設置奨励条例等に基づき、事業所の雇用及び設備投資に対して奨励措置を講じた。 [奨励措置] 企業立地補助金 1社 固定資産税の減免 6社 民間施設の貸与 1社 また、商工業振興対策審議会や企業懇談会の開催、遠野ものづくりネットワークとの連携を通じて、企業との情報共有を図るほか、高校生の工場見学等を実施するなど、ものづくり人材育成を推進した。 [人材育成] 高校生 工場見学 1校(58人) 受入事業所 18社 インターンシップ 2校(37人) 受入事業所 17社 市内企業 経営技術等各種研修会の派遣 2社(3人)				実 績 値	法人資産総額 374億円 製造品出荷額(H26確報値) 498億円 企業立地(増設含む)件数 2件 企業懇談会の開催 1回 審議会開催回数 1回
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
81,258,000	75,362,049	35,200,000	0	579,684	39,582,365	

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費	
事業名 宮守まちなか再生事業費（繰越明許費）					単位：円
事業内容	宮守町の中心市街地の活性化を図るため、当地域随一の観光スポットである「めがね橋」のもとに隣接する「ふれあい情報プラザ（道の駅みやもり）及びmm1」を地域の活性化に欠かせない重要な観光・交流施設及び地域住民の生活利便施設として、リニューアルに向けた展示実施設計及び改修実施設計業務を進める。 設計内容について関係者との協議に時間を要したため、平成27年度に繰り越して実施する。			計 画 値	ふれあい情報プラザ等展示 実施設計
					ふれあい情報プラザ等改修 実施設計
成果	「ふれあい情報プラザ（道の駅みやもり）及びmm1」を地域の活性化に欠かせない重要な観光・交流施設及び地域住民の生活利便施設としてリニューアルするための、実施設計業務を適正に実施することができた。			実 績 値	ふれあい情報プラザ等展示 実施設計
					ふれあい情報プラザ等改修 実施設計
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
5,926,000	5,925,920	0	0	0	5,925,920

07款 商工費		01項 商工費		02目 商工振興費	
事業名 遠野東工業団地等整備事業費（繰越明許費）					単位：円
事業内容	遠野東工業団地の造成工事に係る開発行為申請手続きに時間を要したことから、造成工事や水道施設（配水管・給水管）敷設工事などを平成27年度に繰り越して実施する。 また、開発区域に隣接する市道については、開発行為の許可要件により拡幅が必要であり、岩手県発注の国道283号拡幅工事との調整を要することから、平成27年度に繰り越して、市道起点部の拡幅工事を実施する。			計 画 値	造成工事 9.9ha 配水管 56m 給水管 177m 市道長根下伊原下線拡幅工 事 50m
成果	遠野東工業団地造成 水道配水管・給水管敷設工事は完了したが、団地造成については盛土材の不足により、関係機関等との調整に時間を要したため、一部造成工事は事故繰越することとなった。 市道拡幅工事 土地改良事業財産処分の申請が必要となったことから、一部区域の工事を後年以降とすることとしたため、延長を減らし国道取付部の31.4mについて拡幅工事を実施した。			実 績 値	造成工事 9.9ha 配水管 57m 給水管 166m 市道長根下伊原下線拡幅工 事 31.4m
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
308,233,000	213,547,240	0	0	0	213,547,240

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費		
事業名					まつり振興事業費	単位：円	
事業内容	各種まつりを開催し、観光客の増加を目指すとともに、郷土芸能伝承や、市街地の活性化を図る。			計 画 値	まつり入込数 さくらまつり 10,000人 馬力大会 6,500人 リバーサイド 6,000人 花火まつり 30,000人 遠野まつり 35,000人 みやもりまつり 2,000人 遠野ふゆ物語 28,600人		
	各種まつりを開催し、郷土芸能伝承や市街地の活性化に取り組んだ。観光客の入り込み数は特に冬期間イベントでの減少が著しく、入り込み数増へ向けたまつりの構成の再検討、ターゲットの絞込み、関係機関・他地域との連携、積極的なPR活動等に取り組む必要がある。				実 績 値	まつり入込実績数 さくらまつり 10,000人 馬力大会 4,500人 リバーサイド 6,400人 花火まつり 30,000人 遠野まつり 32,000人 みやもりまつり 2,200人 遠野ふゆ物語 20,115人	
成果	各種まつりを開催し、郷土芸能伝承や市街地の活性化に取り組んだ。観光客の入り込み数は特に冬期間イベントでの減少が著しく、入り込み数増へ向けたまつりの構成の再検討、ターゲットの絞込み、関係機関・他地域との連携、積極的なPR活動等に取り組む必要がある。			予 算 額		決算額	
	各種まつりを開催し、郷土芸能伝承や市街地の活性化に取り組んだ。観光客の入り込み数は特に冬期間イベントでの減少が著しく、入り込み数増へ向けたまつりの構成の再検討、ターゲットの絞込み、関係機関・他地域との連携、積極的なPR活動等に取り組む必要がある。				財源内訳		
予算額		決算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,700,000		18,670,000		0	0	17,200,000	1,470,000

07款	商工費	01項	商工費	03目	観光費		
事業名					観光・交流施設整備保全事業費	単位：円	
事業内容	遠野市観光・交流施設整備方針を定め、観光客等のニーズに対応した環境整備を行いながら、老朽化等により景観を阻害したり、観光客や利用者等に不便をきたしている施設等の改修を行い、利用者が安全、快適に利用できるように整備する。			計 画 値	遠野物語原風景ゾーン改修工事 9件 柏木平レイクリゾート施設改修工事 1件 自然の風体感ゾーン改修工事 3件		
	遠野市観光・交流施設整備保全方針に基づき計画的に改修工事を実施し、観光客等の利便性向上と施設の長寿命化を図った。また、第2次遠野市観光・交流施設の整備保全方針(平成28年度から平成32年度まで)の策定に取り組んだ。				実 績 値	遠野物語原風景ゾーン改修工事 19件 柏木平レイクリゾート施設改修工事 2件 自然の風体感ゾーン改修工事 2件	
成果	【主な改修工事】 ・たかむろ水光園本館廊下暖房設備等改修 ・遠野ふるさと村弥十郎どん付属便所改修 ・伝承園内構造物改修 ・コテージランドかしわざいデッキ改修 ・高清水展望台誘導案内標識設置			予 算 額		決算額	
	【主な改修工事】 ・たかむろ水光園本館廊下暖房設備等改修 ・遠野ふるさと村弥十郎どん付属便所改修 ・伝承園内構造物改修 ・コテージランドかしわざいデッキ改修 ・高清水展望台誘導案内標識設置				財源内訳		
予算額		決算額		国県支出金	地方債	その他	一般財源
31,174,000		28,919,883		0	25,600,000	0	3,319,883

07款	商工費	01項	商工費	04目	交流推進費	
事業名					連携交流推進事業費	単位：円
事業内容	<p>1 交流人口拡大推進事業 遠野みらい創りカレッジを拠点とした企業研修の受け入れを行う。</p> <p>2 地域間交流推進事業 首都圏等に向けた交流事業として、友好都市である武蔵野市、大府市と都市と農村の交流として市民ツアーの受け入れ、まつりへの出店を行う。 市民交流事業として、友好都市である菊池市、西米良村との住民相互交流を行う。</p> <p>3 平成・南部藩事業 南部ゆかりの歴史と関わりがある構成市町村との交流事業を行う。</p> <p>4 遠野郷人会事業 遠野郷人会を中心とした首都圏のネットワークづくりを行う。</p>				計画値	交流事業参加者人数 1,100人
	成果	<p>1 交流人口拡大推進事業 遠野みらい創りカレッジとの連携により、企業や大学の研修の受け入れを通じて異業種交流を行った。</p> <p>2 地域間交流推進事業 大府市民ツアーの受け入れや菊池市・西米良村との住民相互交流を行い友好都市との交流を深めた。 また、武蔵野市・三鷹市・大府市・福崎町のイベントに出店を行い、遠野市の特産品を販売しPRすると共に住民との交流を行った。</p> <p>3 平成・南部藩交流事業 平成・南部藩企画会議などの実施により、構成市町との交流と相互理解を深めることができた。</p> <p>4 遠野郷人会事業 主に首都圏在住の遠野出身者が会員となっている遠野郷人会総会に遠野市の関係者も参加し、ネットワークを活かし、ふるさと遠野をPRした。</p>				実績値
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,152,000	2,858,071	0	0	0	2,858,071	

07款	商工費	01項	商工費	04目	交流推進費	
事業名					単位：円	
で・くらす遠野定住促進事業費						
事業内容	1 で・くらす遠野サポート市民会議との協働による移住・定住の促進 2 「遠野市空き家バンク」を充実させ有効に活用するため、地域に精通した「コーディネーター」を養成して、市内不動産業者等との連携により空き家物件の確保に努める。 3 遠野での暮らしを体験していただくために「田舎暮らし体験ツアー」を実施する。			計画値	定住者世帯数 (H18～累計) 50世帯	
	成果	1 常に移住希望者のワンストップ窓口を心掛け、認定NPO法人遠野山・里暮らしネットワークをはじめ関係機関と情報共有しながら対応した。平成27年度は13世帯21人が移住した。 2 遠野市空き家リフォーム事業助成金を交付し、移住の受け皿となる住居の充実を図ることができ、物件確保に努めた。(交付件数 1件) 3 移住コーディネーターを委嘱し、区長等から情報提供があった空き家の物件の現況調査や所有者等との意思確認などを行ったほか、市内不動産業者との連携により空き家物件の確保に努めた。 4 遠野への観光客が多い仙台圏をターゲットにして、実際に遠野での暮らしを体験していただくために、「農家民泊」「移住者の体験談を聴く」などを盛り込んだ1泊2日のツアーを実施した(参加者は17人)。			実績値	定住者世帯数 (H18～累計) 74世帯 (H27定住者世帯数13世帯)
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,986,000	1,966,520	0	0	1,850,000	116,520	

07款	商工費	01項	商工費	04目	交流推進費	
事業名					単位：円	
遠野ツーリズム交流推進事業費						
事業内容	遠野の地域資源や特性を活かした遠野ツーリズムの推進と、遠野早池峰ふるさと学校を利用した交流拠点事業について、関係団体や地域住民と連携して行う。			計画値	農家民泊戸数 120軒 遠野早池峰ふるさと学校利 活用者数 1,000人	
	成果	教育旅行や企業研修などの滞在型ツーリズムが増加し、民泊受入農家も4軒増加した。 遠野早池峰ふるさと学校を一度訪れた方が、雰囲気の魅力、学校を気に入り、何度も学校を訪れるリピーターが定着している。			実績値	農家民泊戸数 145軒 遠野早池峰ふるさと学校利 活用者数 4,775人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,667,000	3,317,480	0	0	3,000,000	317,480	

08款	土木費	01項	土木管理費	01目	土木総務費		
事業名		国道107号休憩施設整備事業費				単位：円	
事業内容	<p>国道107号沿いに位置する産直ともちゃんは、遠野市の防災拠点に位置づけられていることから、太陽光発電設備を整備し、非常時の利用環境の向上を図る。</p> <p>さらに東北横断自動車道釜石秋田線宮守インターチェンジの供用開始により交通量が増加することから、24時間利用可能なトイレ施設を整備し、ドライバーへより良い休憩施設を提供していく。</p>			計画値	トイレ増設 浄化槽51人槽 218人槽		
	成果	<p>既存トイレを供用しながらの工程であったため、工事を一部平成28年度に繰り越して実施した。</p>			実績値	トイレ増設 浄化槽51人槽 218人槽	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
107,763,000	62,489,000	28,801,000	31,900,000	0	1,788,000		

08款	土木費	01項	土木管理費	01目	土木総務費		
事業名		遠野風の丘機能充実整備事業費				単位：円	
事業内容	<p>全国モデル「道の駅」に選定された遠野風の丘について、東北横断自動車道釜石秋田線の全線開通を視野に入れ、その機能の充実を図るための検討会の開催や、誘客を図るための駐車場の改修及び拡張工事を実施する。</p>			計画値	機能充実検討会の開催 3回 駐車場改修及び拡張工事		
	成果	<p>国・県・有識者等による機能充実検討会を開催し、駐車場の改修内容等の協議や、魅力アップのためのアイデアコンペを実施した。</p> <p>遠野インターチェンジ開通による遠野風の丘周辺の交通量、入込来客数及び売上などの影響を調査した結果、誘客のための改修内容を改めて検討する必要が生じたため、当初予定していた駐車場の改修および拡張工事を見合わせ、施設の全体的な機能充実基本計画の策定や施設の改修、用地取得等を翌年度に繰り越し、引き続き取り組む。</p>			実績値	機能充実検討会の開催 3回 遠野風の丘周辺交通量調査 2回 事業用地取得に係る不動産鑑定評価業務（3筆）1回	
予算額		決算額	財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
39,438,000	970,200	0	0	0	970,200		

08款	土木費	01項	土木管理費	01目	土木総務費
事業名 復興道路遠野 I (周辺整備調査事業費 (線越明許費))					単位：円
事業内容	東北横断自動車道釜石秋田線の釜石花巻間には道路利用者向けの休憩施設が無いことから、道の駅「遠野風の丘」に休憩施設の整備を行い、道路利用者の利便性の向上を図る。併せて道の駅の機能充実を目指す。			計画値	施設整備基本計画検討 N = 1 式
	道の駅の機能向上に向けた検討と、建物や駐車場のリニューアル計画を策定する。 関係機関との協議に時間を要することから、平成28年度に繰り越して実施する。			実績値	施設整備基本計画検討 N = 1 式
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,222,000	4,540,320	0	0	0	4,540,320

08款	土木費	02項	道路橋梁費	02目	道路維持費
事業名 車両管理費					単位：円
事業内容	良好な道路を維持管理するための道路維持作業車を適切に整備し、また老朽化が著しい車両を適宜更新していく。 平成27年度は除雪ドーザ (8 t) を 1 台購入し、適切な除雪を実施する。			計画値	除雪ドーザ (8 t) 購入 1 台
	道路維持作業車の適切な維持管理を行った。 また、除雪ドーザを 1 台購入し、適切な除雪を実施した。			実績値	除雪ドーザ (8 t) 購入 1 台
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
24,208,000	23,098,446	0	13,200,000	0	9,898,446

08款 土木費		02項 道路橋梁費		02目 道路維持費		
事業名 橋梁長寿命化整備事業費					単位：円	
事業内容	管理している橋梁の老朽化が進んできているため、橋梁長寿命化修繕計画（橋長15m以上）に基づいて計画的に橋梁を修繕し、安全安心な交通を確保する。 平成27年度は、老朽化が著しい初音橋の修繕工事を実施する。			計 画 値	初音橋修繕	N = 1 橋
	成果	初音橋の老朽化したコンクリート部分、舗装部分を修復し、橋梁の延命化を図った。 年度内の完成が見込めないため、工事の一部を平成28年度に繰り越して実施する。			実 績 値	初音橋修繕
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
93,019,000	26,190,000	17,023,000	9,100,000	0	67,000	

08款 土木費		02項 道路橋梁費		02目 道路維持費		
事業名 道路ストック総点検事業費					単位：円	
事業内容	道路法の改正により、道路構造物を5年に1度の定期点検することが義務付けられたことから、橋梁の点検業務を行う。			計 画 値	橋梁点検	N = 107橋
	成果	5年毎の点検を継続して行うことにより、橋梁の老朽化状態を把握することができた。 今年度調査した107橋においては、緊急措置を要する判定区分の橋梁は無かった。 今後も継続して点検を行い、判定区分の橋梁が判明した際は至急修繕していく。			実 績 値	橋梁点検
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
18,167,000	16,945,200	10,986,000	0	0	5,959,200	

08款	土木費	02項	道路橋梁費	02目	道路維持費	
事業名					市道等管理費（線越明許費）	単位：円
事業内容	<p>安心で安全な市道等を整備するため、除雪等委託、維持補修工事等を実施する。 資材の調達で遅れた下記2路線を繰り越して実施した。</p> <p>1 新里西野線水路改修工事 2 中沢川木橋修繕工事</p>			計画値	<p>新里西野線水路改修工事 L = 114.0m 中沢川木橋修繕工事 N = 1式</p>	
	成果	<p>安全安心な水路及び橋梁を整備することができた。</p>			実績値	<p>新里西野線水路改修工事 L = 114.0m 中沢川木橋修繕工事 N = 1式</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
13,140,000	13,138,640	0	0	0	13,138,640	

08款	土木費	02項	道路橋梁費	03目	道路新設改良費	
事業名					道路新設改良事業費	単位：円
事業内容	<p>岩手県が実施する河川改修工事に伴って安居台橋の改良工事を行うため幅員拡幅分を岩手県と費用負担する。</p>			計画値	<p>張山安居台線負担金 58,746千円</p>	
	成果	<p>平成24～28年度の5カ年事業の4年目。岩手県と連携しながら事業を進めることができた。</p>			実績値	<p>張山安居台線負担金 56,720千円</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
56,720,000	56,719,555	36,867,000	19,800,000	0	52,555	

08款	土木費	02項	道路橋梁費	03目	道路新設改良費	
事業名					生活に身近な道づくり事業費	単位：円
事業内容	<p>当市は広大な面積を有し、集落が点在しているために市民に身近な生活道路整備が遅れている状況にあり、これらに関連する市民要望が多く寄せられている。</p> <p>また「市長と語る会」においても同様の課題や要望が寄せられたことから「生活に身近な道づくり事業計画」を策定し、市民の生活基盤づくりを図ってきた。</p> <p>平成25年度に「生活に身近な道づくり（第4期H26～H28）事業計画」を策定し、社会資本整備総合交付金制度を活用して計画的に整備する。</p>			計画値	道路改良工事	4件
	成果	<p>この事業は生活に身近な道路を整備する事業であり、整備効果がすぐに発揮されて住民の利便性向上となっている。</p> <p>なお、資材の供給が遅れたため、路線の一部を平成28年度に繰り越して実施する。</p> <p>【整備路線】 伊原平倉線 L = 160.0m</p>			実績値	道路改良工事
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,500,000	2,764,800	0	0	0	2,764,800	

08款	土木費	02項	道路橋梁費	03目	道路新設改良費	
事業名					道路新設改良事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>1 大工町駒木線 区間内の一部が歩道未整備であることから、通行車両及び歩行者の安全と円滑な通行確保のために歩道整備を行う。</p> <p>2 宿野尻線 附馬牛町東禅寺地区の幅員狭小な民家練連担部を拡幅改良し、快適な道路を整備する。</p>			計画値	大工町駒木線 施工延長 L = 220.0m	
	成果	<p>1 大工町駒木線 幅員W = 2.5mの歩道を整備した。電柱の移転補償に時間を要したことから、平成27年度に繰り越して実施した。</p> <p>2 宿野尻線 幅員をW = 5.0 (6.0) mに拡げて快適な道路を整備した。資材の供給が遅れたため、平成27年度に繰り越して実施した。</p>			実績値	大工町駒木線 施工延長 L = 232.4m
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
40,850,000	40,056,120	24,725,000	8,600,000	0	6,731,120	

08款	土木費	02項	道路橋梁費	03目	道路新設改良費	
事業名					生活に身近な道づくり事業費（線越明許費）	単位：円
事業内容	<p>当市は広大な面積を有し、集落が点在しているために市民に身近な生活道路整備が遅れている状況にあり、これらに関連する市民要望が多く寄せられている。</p> <p>また「市長と語る会」においても同様の課題や要望が寄せられたことから「生活に身近な道づくり事業計画」を策定し、市民の生活基盤づくりを図ってきた。</p> <p>平成25年度に「生活に身近な道づくり（第4期H26～H28）事業計画」を策定し、社会資本整備総合交付金制度を活用して計画的に整備する。</p>			計画値	道路改良工事	6件
	成果	<p>この事業は生活に身近な道路を整備する事業であり、整備効果がすぐに発揮されて住民の利便性向上となっている。</p> <p>なお、資材の供給が遅れたため、路線の一部を繰り越して実施した。</p> <p>【整備路線】</p> <p>1 早瀬町小平線（L = 181.4m）うち線越（L = 90.7m）</p> <p>2 早瀬町6号線（L = 154.7m）（L = 77.4m）</p> <p>3 早瀬町8号線（L = 51.3m）（L = 25.7m）</p> <p>4 矢崎荒屋線（L = 65.9m）（L = 32.9m）</p> <p>5 大寺観音前線（L = 448.8m）（L = 448.8m）</p> <p>6 大寺西線（L = 150.0m）（L = 150.0m）</p>			実績値	道路改良工事
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
40,474,000	40,386,600	25,490,000	8,000,000	0	6,896,600	

08款	土木費	03項	河川費	02目	水路費	
事業名					生活に身近な水路整備事業費	単位：円
事業内容	<p>宅地化の進行により農業用水路に生活雑排水が流入して水質汚濁が進んでいる。さらに、小断面のために豪雨時には水路から越流し、市民生活に大きな影響を与えている。</p> <p>また、東北横断自動車道釜石秋田線建設に伴う山地からの雨水排水の流末整備が必要になってきている。</p> <p>そのため「生活に身近な水路整備事業計画（第3期H26～H28）」に基づき、市民生活に密着したこれらの水路を整備する。</p>			計画値	水路測量設計業務委託	4路線
	成果	<p>適切な水路を整備することにより、安心安全な生活環境を提供することができた。</p> <p>4路線の測量設計業務委託を予定していたが、用地交渉が難航したため、3路線のみ実施した。</p> <p>【設計路線】</p> <p>八幡水路、日影2水路、平野原水路</p>			実績値	水路測量設計業務委託
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,824,000	3,823,200	0	0	0	3,823,200	

08款	土木費	04項	都市計画費	01目	都市計画総務費	
事業名					遠野都市計画区域等変更事業費	単位：円
事業内容	平成26年度に改訂した都市計画マスタープランに基づき、都市計画区域、都市計画道路及び都市計画公園を順次見直す計画であり、平成27年度から2カ年度で都市計画区域の変更を行う。平成27年度は、都市計画区域変更素案を作成後、住民説明会を開催して住民意見を反映させながら素案をとりまとめる。			計 画 値	都市計画区域変更素案作成 住民説明会開催	
	成果	県都市計画課との協議を踏まえ、遠野IC、遠野住田IC及び遠野東工業団地周辺等を含む一部地域を拡大する変更素案を作成し、市内4会場において住民説明会を開催した。 平成27、28年度の2カ年度で業務を進めるが、平成28年度に行う関係機関との協議に向けた素案をとりまとめることができた。			実 績 値	都市計画区域変更素案作成 住民説明会開催 4会場 参加者34人
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,927,000	2,400,840	0	0	0	2,400,840	

08款	土木費	04項	都市計画費	01目	都市計画総務費	
事業名					都市計画マスタープラン策定事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	平成26年度に改訂した都市計画マスタープランの報告書及び概要版を作成する。県との意見調整に時間を要し、年度内の完了が見込めないため、平成27年度に繰り越して実施する。			計 画 値	製本印刷 報告書 300部 概要版 500部	
	成果	都市計画マスタープラン改訂版の報告書及び概要版を関係機関に配布し、内容を周知した。			実 績 値	製本印刷 報告書 300部 概要版 500部
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
776,000	775,600	0	0	0	775,600	

08款	土木費	04項	都市計画費	02目	土地区画整理事業費	
事業名					稲荷下第二地区土地区画整理事業費	単位：円
事業内容	<p>中心市街地の周辺において、無秩序な宅地化が進行し、都市機能の停滞や生活環境の悪化をもたらしていることから、良好な住環境を形成する道路及び公園を計画的に配置し、有効な土地利用と健全なまちづくりを進める。</p> <p>【全体概要】 施行面積 A = 19.7ha 計画年度 平成12年度～平成33年度 都市計画道路 W = 9.0～12.0m L = 1,834.5m 区画道路 W = 1.5～10.0m L = 3,532.2m 公園 A = 6,100㎡、建物移転戸数 146戸</p>			計 画 値	宅地造成工事 0.41ha	
	成果	<p>良好な住宅地形成のため宅地造成工事を実施し、安全で快適な住環境を整備した。 なお、宅地造成計画に係る権利者との交渉に時間を要したことから、平成28年度に一部事業を繰り越して実施する。</p> <p>【整備内容】 宅地造成工事 面積 A = 0.17ha</p>			実 績 値	宅地造成工事 0.17ha
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
103,325,000	42,120,130	0	0	16,557,633	25,562,497	

08款	土木費	04項	都市計画費	02目	土地区画整理事業費	
事業名					稲荷下第二地区土地区画整理事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	<p>中心市街地の周辺において、無秩序な宅地化が進行し、都市機能の停滞や生活環境の悪化をもたらしていることから、良好な住環境を形成する道路及び公園を計画的に配置し、有効な土地利用と健全なまちづくりを進める。</p> <p>【全体概要】 施行面積 A = 19.7ha 計画年度 平成12年度～平成33年度 都市計画道路 W = 9.0～12.0m L = 1,834.5m 区画道路 W = 1.5～10.0m L = 3,532.2m 公園 A = 6,100㎡、建物移転戸数 146戸</p>			計 画 値	都市計画道路 （歩行者専用道路）798.3m 区画道路 488.7m 3号街区公園 1,600㎡ 宅地造成 1.62ha	
	成果	<p>良好な住宅地形成のため、宅地造成工事や道路工事を実施し、安全で快適な住環境を整備した。歩行者専用道路、区画道路、3号街区公園、宅地造成工事を実施した。</p> <p>【整備内容】 歩行者専用道路 延長L=798.3m 区画道路 延長L=485.2m 3号街区公園 面積A=1,600㎡ 宅地造成 面積A=1.84ha</p>			実 績 値	都市計画道路 （歩行者専用道路）798.3m 区画道路 485.2m 3号街区公園 1,600㎡ 宅地造成 1.84ha
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
388,373,000	383,722,170	102,715,000	0	0	281,007,170	

08款	土木費	04項	都市計画費	03目	公園費	
事業名					鍋倉公園緑化再生事業費	単位：円
事業内容	密集化した樹木を伐採剪定することにより公園内樹木の健全な育成を図るとともに地域住民や観光客の憩いの場として公園内の環境を整える。			計画値	鍋倉公園三ノ丸、北側の樹木の伐採剪定等管理	
	成果	1 鍋倉公園北側斜面の杉の伐採を行うことにより、樹木の健全な育成を図り、地域住民や観光客等の憩いの場として公園内の環境整備を行うことができた。 2 老木のため雪害により枝折れした樹木の剪定を行い、公園利用者の安全を確保することが出来た。			実績値	1 杉 26本伐採 2 三ノ丸樹木の剪定面積 0.7ha
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,162,000	2,151,360	0	0	2,000,000	151,360	

08款	土木費	04項	都市計画費	03目	公園費	
事業名					鍋倉公園緑化再生事業費（繰越明許費）	単位：円
事業内容	鍋倉公園北側の眺望の確保と境内周辺の老木の間伐、剪定を行い、樹木の健全な育成を図るとともに地域住民や観光客の憩いの場として公園内の環境を整える。 高木の剪定を行える専門の作業員が不足し、年度内完了が見込めないため平成27年度に繰り越して実施する。			計画値	北側斜面の間伐、剪定	
	成果	鍋倉公園北側斜面の樹木の間伐、剪定を行い、樹木の健全な育成を図り、眺望を確保することで地域住民や観光客の憩いの場として公園内の環境整備を行うことができた。			実績値	カツラ 3本強剪定 雑木 6本剪定 6本伐採
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,158,000	2,157,840	0	0	2,000,000	157,840	

08款	土木費	05項	住宅費	01目	住宅管理費		
事業名					木造住宅耐震診断・改修支援事業費	単位：円	
事業内容	1 大規模地震発生の際に住宅倒壊等の被害軽減を図り、地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日以前に建築された戸建の木造住宅に対し、住宅所有者からの申込に基づき、県の認定を受けている市内の建築士事務所及び工務店に所属する耐震診断士を派遣し、木造住宅の耐震診断を実施する。			計 画 値	耐震診断戸数	20戸	
	2 耐震診断の結果に基づき耐震改修工事を実施する住宅所有者に対して改修費補助金を交付する。				耐震改修戸数	5戸	
成果	耐震診断の実施により、住宅の地震に対する倒壊の危険性について把握することができた。 広報紙や遠野テレビ等を利用しPRを行ったほか、事業者と連携し耐震診断・耐震改修制度の周知を行い、リフォーム工事補助等と併せて積極的な利用を促したが、計画値には及ばなかった。要因としては、耐震診断は耐震改修を前提にしており、耐震改修工事費用の自己負担が大きいという理由から診断・改修にいたるケースが少なかったと考えられる。			実 績 値	耐震診断戸数	1戸	
					耐震改修戸数	0戸	
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
						国 県 支 出 金	地 方 債
						そ の 他	一 般 財 源
		155,000		30,857		20,868	0
						3,000	6,989

08款	土木費	05項	住宅費	01目	住宅管理費		
事業名					快適住マイル応援事業費	単位：円	
事業内容	市民の快適な居住環境の整備並びに市内の住宅関連産業の振興及び商業を中心とした地域経済の活性化を促進するため、市民が住宅のリフォーム、水洗化、子ども室の増築等の工事に要した経費に対し商品券により助成する。			計 画 値	住宅リフォーム	50件	
					住宅水洗化	20件	
成果	住宅リフォーム、水洗化、子ども室の増築等の工事費用の助成により市民の快適な居住環境が整備されるとともに、市内の工務店や商店等の経済活性化に寄与した。 申請者のうち、年度内の完了が見込めない3戸(5件)分について、平成28年度に繰り越して実施する。			実 績 値	住宅リフォーム	44件	
	【平成28年度への繰越件数】 住宅リフォーム3件、住宅水洗化2件				住宅水洗化	38件	
						(次年度繰越3件)	(次年度繰越2件)
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳	
						国 県 支 出 金	地 方 債
						そ の 他	一 般 財 源
		10,000,000		8,845,000		0	0
						8,800,000	45,000

08款 土木費		05項 住宅費		01目 住宅管理費		
事業名 生活再建住宅支援事業費					単位：円	
事業内容	東日本大震災により被災した住宅の早期復旧のため、市民または転居者へ住宅の建築等に要する借入れの債務に係る利子及び被災住宅等の工事に要する経費に対し、補助金を交付する。 【補助基準】 利子補給：5年間分の利子補給 被災住宅補修：対象経費の1/2かつ上限30万円 被災住宅改修：対象経費の1/2かつ上限60万円 復興住宅新築バリアフリー対応：面積に応じ40～90万円 復興住宅新築県産材使用：立米数に応じ20～40万円 宅地復旧：対象経費の1/2かつ上限200万円			計 画 値	利子補給 4件 被災住宅補修、改修 38件 復興住宅新築 9件	
	成果	東日本大震災により被災した市民及び市内に新築する沿岸被災者の復旧と復興に寄与した。			実 績 値	利子補給 13件 被災住宅補修、改修 36件 復興住宅新築 4件 計 53件 (市内被災者 38件) (沿岸被災者 15件)
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
17,000,000	14,696,000	14,696,000		0	0	0

08款 土木費		05項 住宅費		01目 住宅管理費		
事業名 快適住マイル応援事業費（繰越明許費）					単位：円	
事業内容	平成26年度において資材不足や大工等の技術者が不足したことにより、年度内に改修工事を終わることができない方がいたため、平成27年度に繰り越して助成する。			計 画 値	住宅リフォーム 2件 住宅水洗化 3件	
	成果	住宅リフォーム、水洗化の工事の助成により市民の快適な居住環境が促進されるとともに、市内の工務店や商店等の経済活性化に寄与した。			実 績 値	住宅リフォーム 2件 住宅水洗化 3件
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
1,100,000	749,000	0		0	700,000	49,000

08款 土木費		05項 住宅費		02目 住宅建設費	
事業名 公営住宅整備事業費					単位：円
事業内容	遠野市営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅整備を図る。			計 画 値	八幡市営住宅工事 改修 1棟4戸 解体 2棟9戸 宮守地区公営住宅用地測量
	1 八幡市営住宅 耐用年数が経過した一部の住宅を改修し、高齢者等生活弱者向けの公営住宅を整備する。また、耐用年数が経過し空き家となった住宅を解体して安全確保を図る。 2 宮守地区市営住宅 子育て世代等を支援するための公営住宅の整備に向けて、旧J A跡地周辺の用地測量を実施する。				
成果	1 八幡市営住宅 耐用年数が経過した住宅を全面改修し、高齢者等生活弱者が安全で、安心して生活できる市営住宅を1棟整備した。また、耐用年数が経過し空き家となった市営住宅を2棟解体し、周辺における住環境の安全確保を図った。 2 宮守地区市営住宅 将来的な市営住宅等の整備に向けて、整備予定地周辺の土地利用等を検討するため、用地測量を行った。			実 績 値	八幡市営住宅工事 改修 1棟4戸 解体 2棟9戸 宮守地区公営住宅用地周辺測量
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
49,000,000	42,558,480	10,910,000	21,600,000	0	10,048,480

09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費	
事業名					職員教育訓練等事業費	単位：円
事業内容	1 消防組織法第52条に規定する初任教育課程をはじめ、救急・救助等の専科教育に派遣し、専門的技術を取得する。 2 救急救命士を計画的に育成するとともに、高度な救命技術の習得及び生涯教育をとおしての救命技術の継続を図る。 3 小型移動式クレーン及び玉掛技能講習並びに予防技術検定等、消防業務に必要な技術資格の習得を図る。 4 消防救助技術の向上を図るため、全国救助技術大会の出場をめざす。			計画値	消防学校 7人 救急救命士 養成課程研修 1人 就業前研修 1人 気管挿管認定 1人 生涯教育 9人 消防業務資格取得 6人	
	1 県消防学校教育訓練派遣により、初任教育、救急科、救助科等の教育訓練及び消防技術の質の向上が強化された。 2 救急救命士養成課程研修を1人、就業前研修及び気管挿管認定養成に1人、救急救命士の生涯教育は9人が実施し、救急救命士の充実強化がなされた。 3 消防業務資格については、小型移動式クレーン運転資格、玉掛け講習、予防技術検定資格及びその他資格を取得し、効率的な現場活動の体制づくりが強化された。 4 岩手県代表として全国消防救助技術大会に出場し、救助技術向上に努めた。			実績値	救急救命士 養成課程研修 1人 就業前研修 1人 気管挿管認定 1人 生涯教育 9人 消防業務資格取得 6人	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,911,000	7,661,881	0	0	0	7,661,881	

09款	消防費	01項	消防費	01目	常備消防費	
事業名					救急救助資機材更新整備事業費	単位：円
事業内容	災害は特殊、複雑、多様化しており、市民の生命を1秒でも早く救うために高度な機能及び性能を有する救助資機材の整備を進め、救助者の負担軽減及び救命率の向上を図る。			計画値	電動油圧式救助器具 1台	
	電動油圧式救助器具は交通事故の際、車両に閉じ込められた怪我人を救出するために、ドアの破壊又は切断するための手持ち型救助器具である。当該器具を宮守出張所の救急車に配備したことで、管内の救助活動の充実を図ることができた。			実績値	電動油圧式救助器具 1台	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,855,000	2,646,000	0	0	0	2,646,000	

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費	
事業名					防災基盤整備事業費	単位：円
事業内容	消防力を強化するため消防団に配置している小型動力ポンプ（3台）、小型動力ポンプ積載車（1台）、小型ポンプ軽積載車（2台）を更新整備し、市民生活の安全確保を図る。			計	小型動力ポンプ	3台
					小型動力ポンプ積載車	1台
成果	消防団に配備している小型動力ポンプ、小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプ軽積載車を更新したことにより、消防防災力の充実強化と市民生活の安全確保を図ることができた。			実績	小型動力ポンプ	3台
	【更新配備先】				小型動力ポンプ積載車	1台
1 消防団第10分団第5部 小通 （小型動力ポンプ、小型動力ポンプ積載車）			小型動力ポンプ軽積載車			2台
2 消防団第4分団第5部 荒屋 （小型動力ポンプ、小型動力ポンプ軽積載車）						
3 消防団第6分団第2部 飯豊 （小型動力ポンプ、小型動力ポンプ軽積載車）						
予	算	額	決	算	額	
		19,706,000			19,704,600	
				財		源
				内		記
				国		支
				出		金
				地		方
				債		
				そ		の
				他		
				一		般
				財		源
				0		304,600

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費	
事業名					消防防災施設等整備事業費	単位：円
事業内容	1 災害に強い地域を構築するため、松崎町新張地区の災害時における一時避難所に、各種イベントや憩いの場としても活用できる防災広場を整備する。			計	側溝工	L=134m
	2 消防水利が不足している地域に防火水槽及び消火栓を設置し、消防水利の充実強化を図る。また、一般住居等の整備により、消火栓設置箇所が障害箇所となる地域の移設整備を図る。				集水枘工	N=3カ所
成果	1 松崎町新張地区の一時避難所に防災ベンチを設置したほか、桜を植栽し市民の憩いの場として有効利用される防災広場を整備することができた。			実績	敷き砂利	A=540m ²
	2 消火栓の設置により、計画に基づく施設整備を行うことができ、住民の不安解消にもつながった。また、地域実情にあった移設整備を行い、消防水利の充実強化を図ることができた。				ベンチ設置	N=2基
【消火栓設置箇所】			植栽工(桜)			N=2本
新設 ... 小友町岩滝地区、土淵町五日市地区			車止めポスト設置			N=24本
移設 ... 早瀬町下早瀬地区			消火栓新設			2基
予	算	額	決	算	額	
		11,418,000			10,912,320	
				財		源
				内		記
				国		支
				出		金
				地		方
				債		
				そ		の
				他		
				一		般
				財		源
				0		8,712,320

09款	消防費	01項	消防費	03目	消防施設費	
事業名					消防団活性化整備事業費	単位：円
事業内容	<p>新入団員及び現任団員の災害活動等に対する安全を確保するため、被服等を貸与する。 消防団員の現場活動における安全管理及び健康管理を図るため、雨衣を貸与する。3カ年計画の3年目</p>			計 画 値	新入団員 被服 35人分	現任団員 雨衣 350人分
	成果	<p>新入団員及び現任団員の被服等の貸与を行い、安全確保を実施した。 雨衣の貸与を計画どおり実施、雨天災害活動時の安全確保を図ることができた。</p>			実 績 値	新入団員 被服 40人分
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
6,936,000	6,851,088	0	0	6,000,000	851,088	

09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費						
事業名					防災対策事業費	単位：円					
事業内容	<p>1 地域防災計画、水防計画の修正と実施を推進させるため防災会議を開催する。</p> <p>2 後方支援に関する対策、整備を図るため関係市町村で構成する三陸地域地震災害後方支援拠点施設整備推進協議会を開催する。</p> <p>3 住民の生命、身体及び財産保護措置を的確かつ迅速に実施するため国民保護協議会を開催する。</p> <p>4 災害対策として、防災マップ整備、非常食の備蓄及び防災資機材の整備を行う。</p>			計 画 値	地域防災計画等の修正 (年1回以上)	防災会議の開催 (年1回以上)	国民保護協議会の開催 (年1回以上)	非常食の備蓄 (市の人口の1/3の1食分)	水防資機材の整備	ハザードマップ整備	防災資機材整備
	成果	<p>1 市防災会議を開催して地域防災計画を修正、県地域防災計画と整合を図った。</p> <p>2 非常食の備蓄(市の人口の1/3の1食分)の更新をした。</p> <p>3 防災資機材整備として土のう袋、鉄杭を購入、水害対策を図った。</p>			実 績 値	地域防災計画等の修正	防災会議の開催	国民保護協議会の開催	非常食の備蓄	水防資機材の整備	ハザードマップ整備
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳								
			国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源					
1,475,000	1,224,259	0	0	0	1,224,259						

09款	消防費	01項	消防費	04目	防災諸費	
事業名					まちまるごと防災事業費	単位：円
事業内容	<p>1 市民の「生活の安全確保」を図るため「自分の地域は自分たちで守る」という連帯意識を持ち、地域の住民が安全で住みよいまちづくりを構築するため、自主防災組織の育成強化を図る。</p> <p>2 防災意識の高揚と地域防災の向上を図り防災リーダーの養成に努める。</p> <p>3 市民への応急手当を普及し、広い面積を誇る遠野市民の安心安全を守ることを目的とする。 市民には、現在行われている普通救命講習より上級の応急手当普及員を養成するための講習会を開催し、また資格取得後は、現在行われている救急救命講習会等への指導員として派遣をする。</p>			<p>防火防災講習参加者 500人</p> <p>消防フェア参加者 400人</p> <p>チャレンジ防災スクール参加児童 50人</p> <p>応急手当普及員養成 10人</p>		
				計 画 値		
成果	<p>1 市内の自主防災組織20組織で防火防災講習会等を開催、意見交換等を通じてそれぞれの地区の防災力強化を図った。</p> <p>2 市自主防災組織連絡会研修会を開催、土砂災害対策プランニングマップ活用例について研修した。</p> <p>3 消防フェアを9月に開催、救急講演会、救助展示、煙体験、初期消火、放水訓練等により市民の防災意識向上を図った。</p> <p>4 チャレンジ防災スクールに市内の小中学校から43人が参加、「災害から身を守る」、「日頃からの備え」等を消防体験、非常食体験を通して防災意識の高揚につながった。</p> <p>5 松崎町の8つの自治会を対象に遠野市消防コミュニティ事業で防災資機材（発電機、コードリール、防災用かまど等）を整備し災害時に備えた。</p> <p>6 応急手当普及員が増加したことにより、応急手当の重要性を知る市民が増加し、救急講習会の普及啓発が図られた。 自治会、仕事場等で応急手当普及員が応急手当の重要性を説明することにより、応急手当の習得・救急講習会の開催が円滑に進んだ。</p>			<p>自主防災組織結成率 97.8%</p> <p>防火防災講習会参加者 950人</p> <p>消防フェア参加者 400人</p> <p>チャレンジ防災スクール参加児童 43人</p> <p>応急手当普及員養成 10人</p>		
				実 績 値		
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳				
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
5,141,000	4,800,999	0	0	2,018,580	2,782,419	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		外国人講師招へい事業費				単位：円	
事業内容	「知・徳・体」の「知」に位置付けて実施する事業。 小学校の外国語活動、中学校の英語教育及び小中学校の国際理解教育の推進を図るため、専門業者から外国語指導助手1人の派遣を受け、市内全小中学校を対象に実施する。			計 画 値	派遣学校数	14校	
					派遣回数	200回	
成果	児童生徒が外国語指導助手の生きた英語に触れることで、コミュニケーション能力の素地を養い、「聞くこと」「話すこと」の英語力の向上を図り、英語を用いて豊かな自己表現をしようとする力が育まれている。			実 績 値	派遣学校数	14校	
					派遣回数	184回	
			内訳：小学校			84回	
			：中学校			100回	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
5,184,000	4,272,480	0	0	0	4,272,480		

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費		
事業名		特色ある学校づくり事業費				単位：円	
事業内容	「知・徳・体」の全てに位置付けて実施する事業。 児童生徒一人一人の学習・生活の基礎力の充実及び個性と能力の伸長に努め、生命と体と心を育む教育の具現化を図るため、市内各小中学校ではそれぞれ企画・立案した事業計画をもとに地域の歴史・文化・伝統・特徴を生かして、農業体験、伝統芸能の継承など地域理解学習に取り組む。			計 画 値	実施学校数	14校	
					実施学校数	14校	
成果	平成27年度も市内全ての小中学校が事業に取り組み、各校の教育目標や地域の特色に応じて歴史、文化、自然等を学ぶ活動を積極的に展開しており、平成27年度は郷土芸能の伝承活動や食育に取り組む学校が多かった。 講師を務める地域住民を通して、遠野に伝わる伝統や文化に触れることで児童生徒のふるさとへの愛着と誇りをもつ心が着実に育まれるとともに、地域に開かれた学校づくりの一助となっている。			実 績 値	実施学校数	14校	
					実施学校数	14校	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,398,000	1,272,801	0	0	0	1,272,801		

10款 教育費		01項 教育総務費		02目 事務局費		
事業名 平成・南部藩寺子屋交流事業費					単位：円	
事業内容	「知・徳・体」の「徳」に位置付けて実施する事業。 根城南部氏の縁でつながる八戸市とそれぞれの市を相互訪問し、交流活動を行う。 日常生活と異なる集団活動の中で郷土の歴史や自然に親しみ、集団生活のあり方や公衆道徳などの体験を積むことにより、郷土を愛し将来を担う人材の育成を図る。			計画値	参加児童 26人	
	成果	市内小学校11校を代表する児童が一同に集まり、八戸市児童と交流活動を行う中で、南部氏の歴史や両市の文化について学んだ。 大きな集団の中でのコミュニケーションの取り方やリーダーとしての在り方を学ぶことができた。 他者の視点からふるさとの良さを聞くことで、自らをふりかえることができ、事業の目的とする人材の育成を図ることができた。 1 受入交流 7月27日から7月29日まで八戸市児童45人が来遠 2 派遣交流 8月3日から8月4日まで遠野市児童26人が八戸市を訪問			実績値	参加児童 26人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
879,000	770,300	0	0	0	770,300	

10款 教育費		01項 教育総務費		02目 事務局費		
事業名 特別支援教育推進事業費					単位：円	
事業内容	「知・徳・体」の「知」に位置付けて実施する事業。 市内小中学校の通常学級に在籍し、個別に特別な支援を必要とする児童生徒の学校生活における介助及び学習活動における支援を行うため、担任教諭の補助等を行う特別支援教育支援員を配置する。 要支援児童生徒に対する指導の充実を図るため、巡回指導を行う学習指導講師を配置する。			計画値	特別支援教育支援員の配置 16人 学習指導講師の配置 1人	
	成果	1 特別支援教育支援員が児童生徒の学習や生活面において適切な指導と必要な支援を行うことで、知・徳・体のバランスのとれた児童生徒を育成するとともに、特別支援教育の充実を図ることができた。 【配置校数 小学校11校、中学校2校】 小学校のうち2校は2人配置 2 学習指導講師が巡回指導を行うことで、児童のニーズに応じた適切な指導を提供することができ、児童4人がことばの教室を退級することができた。 【巡回指導実施数 5校、11人】			実績値	特別支援教育支援員の配置 15人 学習指導講師の配置 1人
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
17,099,000	16,184,441	0	0	0	16,184,441	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					遠野わらすっこ「夢の教室」事業費	単位：円
事業内容	<p>「知・徳・体」の「徳」に位置付けて実施する事業。 心身の健全な発達に向けて、公益財団法人 日本サッカー協会が取り組んでいるところのプロジェクト「夢の教室」を活用し、現役スポーツ選手、そのOB、OG等が「夢先生」として、フェアプレー精神や助け合いの重要性を児童に伝えるとともに、夢を持つことの素晴らしさ、夢に向かって努力することの大切さを語り合う授業を行う。</p>			計画値	実施校数	8校
					実施回数	7回
成果	<p>各小学校では「夢の教室」をキャリア教育の一環として、児童が自分の将来を考えるきっかけづくりの一つとなるよう位置付けて取り組んだ。 児童たちは、夢先生の話に素直に感動し、夢について語り合い、真剣に考える姿があった。</p> <p>【実施状況】 附馬牛小学校、達曽部小学校、小友小学校と鱒沢小学校（合同開催） 土淵小学校、綾織小学校（5・6年生） 青笹小学校、上郷小学校（5年生）</p>			実績値	実施校数	8校
					実施回数	7回
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,558,000	1,254,410	0	0	1,000,000	254,410	

10款	教育費	01項	教育総務費	02目	事務局費	
事業名					いじめ防止等総合対策事業費	単位：円
事業内容	<p>「知・徳・体」の「徳」に位置付けて実施する事業。 遠野市いじめ防止等基本方針にあわせて、各種の取り組みを行う。 遠野市生徒指導推進協議会の専門委員会として設置される「遠野市いじめ防止等対策委員会」を開催し、いじめ防止対策について協議する。 また、市内小中学生向けのいじめ防止リーフレットを作成し、いじめの無い学校づくりを推進する。</p>			計画値	委員会の開催	1回
					リーフレットの作成	2000部
成果	<p>平成28年2月に第1回の「遠野市いじめ防止等対策委員会」を開催し、組織体制の確認と、今後のいじめ防止に関する協議を行った。 遠野西中学校が「全国いじめ問題子どもサミット」で発表した取り組みについての情報共有を行い、市内他校に広げていく方針が確認された。 児童生徒及び保護者を対象とした、いじめ防止啓発リーフレット（小学生用・中学生用）を作成した。</p>			実績値	委員会の開催	1回
					リーフレットの作成	2000部
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
142,000	85,860	0	0	0	85,860	

10款	教育費	01項	教育総務費	03目	教育研究所費	
事業名					学力向上対策事業費	単位：円
事業内容	<p>「知・徳・体」のうち「知・徳」に関する事業。 児童生徒等の学校生活に関する教育相談等の担当として、教育相談員を配置する。</p> <p>市内小中学生（小2～中3）を対象にして、標準学力検査（NRT）及び知能検査を実施する。その結果をもとに各中学校区で研究部会を開催し、課題に向けての調査、研究及び発表を行い、各学校へ還元する。 教育課程に関する実践研究を行い、その成果は学校公開の場で発表し、その成果を市内小中学校へ還元する。</p>			計画値	<p>標準学力検査及び知能検査の実施 1回 教育相談員の配置 4人 教育研究発表会等の開催 2回 学校公開研究会の実施 3校で各1回</p>	
	成果	<p>中学校区ごとの授業改善のための「2つの視点」に基づき、小中学校が連携した授業改善を図り、教員の「一人一授業」に取り組んだ。 市内3校において学校公開研究会を開催したほか、1月には研究成果を中学校ごとに発表し合い、研究授業の成果を皆で共有することにより、教員の意識改革が図られ、徐々に授業の質向上につながっている。 遠野市教育研究所創立10周年記念事業として、講演会の開催及び記念誌の発行を行い、10年の取り組みについて広く情報発信を行った。 遠野市教育研究所内及び市内3中学校に教育相談員を配置し、生徒や保護者の教育相談を通して不安や悩みの解消に努めたほか、適応指導教室を設置し、様々な要因により登校が困難な生徒に対して、学校への復帰に向けた支援を行った。</p>			実績値	<p>標準学力検査及び知能検査の実施 1回 教育相談員の配置 4人 教育研究発表会等の開催 2回 学校公開研究会の実施 3校で各1回</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,678,000	11,266,432	0	0	0	11,266,432	

10款	教育費	01項	教育総務費	04目	育英事業費	
事業名					育英事業費	単位：円
事業内容	<p>遠野市奨学資金貸与条例（平成17年遠野市条例第88号）に基づき、向学心に燃える優秀な学生であって、経済的事由により修学困難なものに対して学資の貸与を行い、有能な人材を育成する。 遠野市少子化対策・子育て支援総合計画「遠野わらすっこプラン」の子育て支援策として、平成20年度から大学生等の採用枠を23人から30人に拡大している。</p> <p>【貸与額】 高校生 15,000円以内/月 大学生等 40,000円以内/月</p>			計画値	<p>新規奨学生採用数 大学生等 30人 高校生 5人 継続奨学生数 大学生等 65人</p>	
	成果	<p>新規奨学生の募集を行い、新たに35人（大学生等30人、高校生5人）の奨学生を決定し、継続奨学生60人と合わせて95人に奨学金を貸与した。（平成28年3月に貸与期間を満了した者は31人） なお、経済的回復等の自己都合により、年度当初に5人の奨学生から貸与辞退の申出があった。</p> <p>【貸付状況】 新規奨学生 15,300,000円 継続奨学生 28,800,000円 計 44,100,000円</p>			実績値	<p>新規奨学生決定数 35人 （大学生等 30人） （高校生 5人） 継続奨学生数 60人 （大学生等 60人）</p>
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
44,219,000	44,186,168	0	0	38,289,284	5,896,884	

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費
事業名 通学対策費					単位：円
事業内容	<p>遠距離から小学校に通学する児童のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 遠野北小学校、小友小学校、附馬牛小学校、土淵小学校、宮守小学校、達曾部小学校及び鱒沢小学校に遠距離から通学する児童を対象に、スクールバス及びスクールワゴンを運行するとともに、遠距離から通学する青笹小学校瀬内地区の一部及び上郷小学校来内地区の児童を対象に タクシーを運行する。 遠距離（4 km以上）から小学校に通学する児童を対象に、通学費の助成を行う。 教育課程における児童の移動手段としてスクールバスの特別運行を行う。 			計 画 値	<p>スクールバス等の運行 （バス5台、ワゴン3台、タクシー2台、路線バス委託） 遠距離通学費補助金 支給見込児童数 25人</p>
	<p>遠距離から小学校に通学する児童のため、スクールバス等を運行し、通学に係る負担の軽減及び通学時の安全を図るとともに、当該児童のうちスクールバス等の通学対策の対象とならない児童に対しては遠距離通学費補助金を支給し、保護者の負担の軽減を図った。</p> <p>また、スクールバスの特別運行として、学校運営上必要な行事や市が主催する各種事業等における児童の送迎を行い、スクールバスの有効活用を図った。</p>				<p>スクールバス等の運行 （バス5台、ワゴン3台、タクシー2台、路線バス委託） 遠距離通学費補助金 支給児童数 22人 スクールバス特別運行 許可件数 217件</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
24,575,000	22,360,933	0	0	0	22,360,933

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費
事業名 教材整備費					単位：円
事業内容	<p>小学校における教育活動に必要な教材備品及び図書の購入、並びにパーソナルコンピュータの借上げを行い、教育環境の整備に資する。</p> <p>また、国の補助事業を活用し、理科教育における観察や実験に必要な教材備品を整備する。</p>			計 画 値	<p>教材備品購入 図書購入 パーソナルコンピュータ借上げ 375台 理科教材備品整備 4校</p>
	<p>教育活動に必要な教材備品の購入、言語活動や読書活動の充実を図るための図書の購入、情報教育の推進を図るためのパーソナルコンピュータの借上げ等、教育環境の整備充実を図った。</p> <p>また、理科教材備品を整備し、観察や実験を通じた理科教育の充実を図った。</p> <p>【主な理科教材備品の整備内容】 附馬牛小学校：生物顕微鏡、磁化用コイル 等 土淵小学校：実験用冷蔵庫、百葉箱 等 青笹小学校：書画カメラ、百葉箱 等 上郷小学校：書画カメラ、生物顕微鏡 等</p>				<p>教材備品購入数 70品目 図書購入数 1,507冊 パーソナルコンピュータ借上げ 375台 理科教材備品整備 4校 購入数 19品目</p>
予 算 額	決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
14,076,000	14,016,795	500,000	0	0	13,516,795

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費																										
事業名						就学援助費	単位：円																								
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対して、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学用品費、修学旅行費、通学費、クラブ活動費、児童会費、PTA会費、学校病医療費、学校病医療通院費及び学校給食費を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。</p>			計 画 値	支給見込児童数		155人																								
	成果	<p>就学が困難な児童の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。なお、下記のうち被災児童12人分の就学援助費（822,666円）については、県補助金(10/10)の対象として、県から市に交付された。</p> <p>【項目及び支給内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>学用品費（146人）</td> <td>1,580,716円</td> <td>通学用品費（133人）</td> <td>275,962円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費（146人）</td> <td>280,900円</td> <td>新入学用品費（13人）</td> <td>266,110円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費（37人）</td> <td>890,220円</td> <td>通学費（1人）</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>クラブ活動費（3人）</td> <td>2,310円</td> <td>児童会費（1人）</td> <td>100円</td> </tr> <tr> <td>PTA会費（99人）</td> <td>317,960円</td> <td>学校病医療費（39人）</td> <td>324,070円</td> </tr> <tr> <td>学校病医療通院費（19人）</td> <td>10,480円</td> <td>学校給食費（146人）</td> <td>5,919,381円</td> </tr> </table>			学用品費（146人）	1,580,716円	通学用品費（133人）	275,962円	校外活動費（146人）	280,900円	新入学用品費（13人）	266,110円	修学旅行費（37人）	890,220円	通学費（1人）	8,000円	クラブ活動費（3人）	2,310円	児童会費（1人）	100円	PTA会費（99人）	317,960円	学校病医療費（39人）	324,070円	学校病医療通院費（19人）	10,480円	学校給食費（146人）	5,919,381円	実 績 値	支給児童数	
学用品費（146人）		1,580,716円	通学用品費（133人）	275,962円																											
校外活動費（146人）	280,900円	新入学用品費（13人）	266,110円																												
修学旅行費（37人）	890,220円	通学費（1人）	8,000円																												
クラブ活動費（3人）	2,310円	児童会費（1人）	100円																												
PTA会費（99人）	317,960円	学校病医療費（39人）	324,070円																												
学校病医療通院費（19人）	10,480円	学校給食費（146人）	5,919,381円																												
予算額	決算額	財源内訳																													
		国県支出金	地方債	その他	一般財源																										
10,395,000	9,876,209	833,666	0	0	9,042,543																										

10款	教育費	02項	小学校費	02目	教育振興費											
事業名						学力向上学校教材等充実事業費（繰越明許費）	単位：円									
事業内容	<p>平成27年度における小学校教科書の改訂に伴い、小学校教師用教科書（下巻）及び指導書（下巻）を購入し、学校教材の充実を図ることにより、学力の向上に資する。</p> <p>上巻については、新学期から使用することができるよう平成26年度に購入し小学校に整備済であるが、下巻については平成27年度の夏期に発行されることから、事業を平成27年度に繰り越して実施する。</p>			計 画 値	整備見込数											
	成果	<p>平成27年度における小学校教科書の改訂に合わせ、教師用教科書、指導書及び指導資料を整備し、学校教材の充実を図った。</p> <p>【内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>教師用教科書</td> <td>445冊</td> <td>156,465円</td> </tr> <tr> <td>教師用指導書</td> <td>432冊</td> <td>4,204,565円</td> </tr> <tr> <td>指導資料</td> <td>159点</td> <td>1,521,878円</td> </tr> </table>			教師用教科書	445冊	156,465円	教師用指導書	432冊	4,204,565円	指導資料	159点	1,521,878円	実 績 値	教師用教科書	
教師用教科書		445冊	156,465円													
教師用指導書	432冊	4,204,565円														
指導資料	159点	1,521,878円														
		教師用指導書		432冊	指導資料		159点									
予算額	決算額	財源内訳														
		国県支出金	地方債	その他	一般財源											
6,017,000	5,882,908	0	0	0	5,882,908											

10款	教育費	02項	小学校費	03目	学校建設費	
事業名					附馬牛小学校整備事業費	単位：円
事業内容	平成26年度に旧附馬牛中学校校舎を附馬牛小学校校舎に転用するための整備を実施したことに伴い、校庭に遊具を整備し、教育環境のさらなる充実を図る。			計画値	遊具購入	
	成果	ジャングルジムなど6基の遊具を整備した。 外で体を動かすことにより、児童の健康な体づくりや運動能力の向上を図ることができた。また、子ども同士のコミュニケーションツールとしても期待される。			実績値	遊具購入 6基 ・ジャングルジム ・大型肋木 ・四連式ブランコ ・すべり台 ・山型雲梯 ・低鉄棒
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,302,000	3,301,560	0	0	0	3,301,560	

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費	
事業名					通学対策費	単位：円
事業内容	遠距離から中学校に通学する生徒のため、必要な通学対策を講じ、教育環境の充実を図る。 ・遠野中学校、遠野東中学校及び遠野西中学校に遠距離から通学する生徒を対象に、スクールバス及びスクールワゴンを運行する。 ・遠距離（6km以上）から徒歩で中学校に通学する生徒を対象に、通学費の助成を行う。 ・教育課程における生徒の移動手段としてスクールバスの特別運行を行う。			計画値	スクールバス等の運行18台 （中学校3校 各6台） 遠距離通学費補助金 支給見込生徒数 10人	
	成果	遠距離から中学校に通学する生徒のため、スクールバス等を運行し、通学に係る負担の軽減及び通学時の安全を図るとともに、当該生徒のうちスクールバス等の通学対策の対象とならない生徒に対しては遠距離通学費補助金を支給し、保護者の負担の軽減を図った。 また、スクールバスの特別運行として、学校運営上必要な各種行事やクラブ活動等における生徒の送迎を行い、スクールバスの有効活用を図った。			実績値	スクールバス等の運行18台 （中学校3校 各6台） 遠距離通学費補助金 支給生徒数 5人 スクールバス特別運行 許可件数 237件
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
49,384,000	47,645,273	0	0	0	47,645,273	

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費		
事業名					教材整備費	単位：円	
事業内容	<p>中学校における教育活動に必要な教材備品及び図書の購入、並びにパーソナルコンピュータの借上げを行い、教育環境の整備に資する。 また、国の補助事業を活用し、理科教育における観察や実験に必要な教材備品を整備する。</p>			計 画 値	<p>教材備品購入 図書購入 パーソナルコンピュータ借上げ 164台 理科教材整備 3校</p>		
	<p>教育活動に必要な教材備品の購入や、言語活動や読書活動の充実を図るための図書の購入、情報教育の推進を図るためのパーソナルコンピュータ等の借上げ等、教育環境の整備充実を図った。 また、理科教材備品を整備し、観察や実験を通じた理科教育の充実を図った。</p> <p>【主な理科教材備品の整備内容】 遠野中学校：検流計、薬品庫 等 遠野東中学校：教材提示装置、水平斜面実験台 等 遠野西中学校：書画カメラ、デジタル気体チェッカー 等</p>				実 績 値	<p>教材備品購入数 27品目 図書購入数 673冊 パーソナルコンピュータ借上げ 164台 理科教材整備 3校 購入数 16品目</p>	
予	算	額	決	算		額	財 源 内 訳
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源
9,564,000		9,277,862		500,000	0	0	8,777,862

10款	教育費	03項	中学校費	02目	教育振興費																				
事業名					就学援助費	単位：円																			
事業内容	<p>経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対して、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学用品費、修学旅行費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、学校病医療費及び学校給食費を支給し、義務教育の円滑な実施を図る。</p>			計 画 値	支給見込生徒数 97人																				
	<p>就学が困難な生徒の保護者に対して必要な援助を行い、義務教育の円滑な実施を図った。なお、下記のうち被災生徒4人分の就学援助費(544,178円)については、県補助金(10/10)の対象として、県から市に交付された。</p> <p>【項目及び支給内訳】</p> <table border="0"> <tr> <td>学用品費(92人)</td> <td>2,001,360円</td> <td>通学用品費(59人)</td> <td>126,366円</td> </tr> <tr> <td>校外活動費(92人)</td> <td>310,717円</td> <td>新入学用品費(33人)</td> <td>777,150円</td> </tr> <tr> <td>修学旅行費(27人)</td> <td>1,931,878円</td> <td>クラブ活動費(90人)</td> <td>2,020,640円</td> </tr> <tr> <td>生徒会費(91人)</td> <td>197,000円</td> <td>PTA会費(79人)</td> <td>184,270円</td> </tr> <tr> <td>学校病医療費(9人)</td> <td>63,180円</td> <td>学校給食費(91人)</td> <td>4,448,868円</td> </tr> </table>				学用品費(92人)	2,001,360円	通学用品費(59人)	126,366円	校外活動費(92人)	310,717円	新入学用品費(33人)	777,150円	修学旅行費(27人)	1,931,878円	クラブ活動費(90人)	2,020,640円	生徒会費(91人)	197,000円	PTA会費(79人)	184,270円	学校病医療費(9人)	63,180円	学校給食費(91人)	4,448,868円	実 績 値
学用品費(92人)	2,001,360円	通学用品費(59人)	126,366円																						
校外活動費(92人)	310,717円	新入学用品費(33人)	777,150円																						
修学旅行費(27人)	1,931,878円	クラブ活動費(90人)	2,020,640円																						
生徒会費(91人)	197,000円	PTA会費(79人)	184,270円																						
学校病医療費(9人)	63,180円	学校給食費(91人)	4,448,868円																						
予	算	額	決	算	額	財 源 内 訳																			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源																		
12,437,000		12,061,429		553,178	0	0	11,508,251																		

10款	教育費	03項	中学校費	03目	学校建設費													
事業名		プール改修事業費					単位：円											
事業内容	遠野西中学校のプール設備を改築し、生徒が安全に、かつ、安心して水泳実習を受けることができる環境を整備する。			計画値	遠野西中学校 プール改築工事 工事監理業務委託													
	平成27年11月の国庫補助金の追加決定を受け、工事及び監理業務の入札発注を行ったため、年度内の工事完了が困難であることから、平成28年度に事業費43,736,000円を繰り越した。 平成27年度内に既存プールの解体が完了し、平成28年4月から建築工事を進めており、2学期からの使用が予定されている。				実績値	既存プール解体												
予	算	額	決	算		額	財 源 内 訳											
				国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		81,150,000		37,414,000		0		35,500,000		0		1,914,000						

10款	教育費	03項	中学校費	03目	学校建設費												
事業名		遠野中学校屋内運動場改築整備事業費					単位：円										
事業内容	遠野中学校の屋内運動場は、平成3年の建築後24年が経過していることから、平成26年度に実施した改修設計業務の内容に沿った施設の大規模改造工事を実施する。 【事業の概要】 工 期 平成27年8月から平成28年3月まで 工事内容 屋根の塗装・雨漏り修理、内外壁の補修、照明のLED化、設備機器の更新 等			計画値	屋内運動場大規模改造工事 工事監理業務委託												
	大規模改造工事により、懸案事項であった天井の雨漏りが解消された。また、節電対策として照明設備をLED化したほか、トイレ等の衛生器具や火災報知設備の更新により、施設の長寿命化が図られた。 工事完了後は、社会教育団体等に対する一般開放事業を再開し、多数の団体が利用している。 【建築】 外 壁：RC部塗装替、サイディング張替、鉄部塗装替 等 屋 根：カバー工法縦平葺き、既存横葺き部塗装替 等 その他：内部床・壁・天井仕上げ改修、設備機器更新 等 【機械設備】 照明器具及び情報表示設備並びに火災報知設備交換				実績値	屋内運動場大規模改造工事 工事監理業務委託 延べ床面積 1944,63㎡											
予	算	額	決	算		額	財 源 内 訳										
		133,055,000		133,017,120		39,259,000		57,500,000		0		36,258,120					

10款	教育費	03項	中学校費	03目	学校建設費	
事業名					遠野西中学校整備事業費	単位：円
事業内容	遠野西中学校の教育環境の充実を図るため、平成24年度の給食受入室新築整備、平成26年度の旧宮守給食センターを活用した多目的ホール改修に続き両施設周辺の外構工事を行う。			計画値	外構工事	
	成果	多目的ホール及び給食受入室周辺のアスファルト舗装を行ったことにより給食搬入車の出入りがスムーズになったほか、多目的ホールからの物品等の搬入・搬出が容易に行えるようになった。			実績値	外構工事 アスファルト舗装 374m ²
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,500,000	3,459,240	0	0	0	3,459,240	

10款	教育費	05項	社会教育費	01目	社会教育総務費															
事業名					生涯学習のまちづくり推進費	単位：円														
事業内容	1 地区センターを地域社会教育の拠点として、各種の講座を開催する。 2 生涯学習講座や芸術振興事業について業務を委託し、充実を図る。				各地区センター受講者 2,410人 業務委託の実施															
					計 画 値															
成果	1 各地区センターで手芸や料理等の手づくり講座など、地域のニーズ把握に努め、各種講座を開催した。 2 生涯学習講座、芸術振興事業に関し業務委託を実施し、民間活力を活かした事業の充実を行った。 (1) 生涯学習講座 IT講座、郷土理解講座、絵画教室等 62回開催 延べ 844人 青少年活動サポート事業 少年少女ふるさと発見探偵団 6回開催 延べ 217人 囲碁・将棋教室 8回開催 延べ 153人 (2) 芸術振興事業 レジェンドコンサート(6月20日) 鑑賞者 317人 落語二人会 (8月9日) 鑑賞者 188人 TSUKEMEN LIVE (9月27日) 鑑賞者 236人 遠野市民センターバレエスタジオ 第38回発表会 参加者40人 鑑賞者 210人 遠野少年少女合唱隊 第26回発表会 参加者17人 鑑賞者 100人				各地区センター受講者 2,365人 業務委託の実施															
					実 績 値															
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		53,774,000		49,811,071				0					0		10,522,700					39,288,371

10款	教育費	05項	社会教育費	01目	社会教育総務費	
事業名 都市交流推進事業費					単位：円	
事業内容	東京都武蔵野市との児童交流を行い、それぞれの地域特性を生かした体験を通じひとづくり、まちづくりを進める。			計画値	武蔵野市児童交流 姉妹都市遠野訪問団交流 20人程度	
	成果	武蔵野市とは隔年で受入事業と派遣事業を相互に行っており、平成27年度は武蔵野市からの受入事業を実施した。事業を通じ、地域性の違いや相互の生活様式を理解し交流を深めた。 実施日：10月10日～12日（2泊3日）			実績値	武蔵野市児童交流受入 児童20人 引率3人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
437,000	378,205	0	0	0	378,205	

10款	教育費	05項	社会教育費	03目	文化政策費	
事業名 遠野「語り部」1000人プロジェクト事業費					単位：円	
事業内容	遠野の豊かな文化を継承・発展させるため、多様なジャンルの「語り部」を遠野の大切な人的文化資源と位置づける。「昔話」「歴史」「郷土芸能」「食」「生業」の5ジャンルの「語り部」を育成し、遠野のにぎわい創りのきっかけとして、交流人口の拡大に貢献する。			計画値	語り部認定者数（累計） 750人	
	成果	平成27年度の認定者数82人（昔話2人、子ども語り部56人、歴史3人、郷土芸能19人、食1人、生業1人）で、累計者数は792人となった。 語り部スクーリングのほか、食の語り部研修会、初心者向けの昔話教室などを開催し、新たな語り部の発掘に努め、計画値を上回ることができた。 また、中心市街地の空き店舗を利活用し、語り部スポットを2カ所開設して、語り部を披露するなどしながら、中心市街地ののにぎわいの創出につなげることができた。			実績値	語り部認定者数（累計） 792人
予算額		決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,474,000	1,451,327	0	0	0	1,451,327	

10款	教育費	05項	社会教育費	03目	文化政策費	
事業名					遠野文化調査研究費	単位：円
事業内容	<p>遠野の文化を多角的に解明するとともに、次代を担う「人づくり」と未来を見据えた「まちづくり」を推進するため、遠野の文化に関する調査・研究に努める。 また、出版物の刊行やフォーラムなどを開催し、研究成果の公開や啓発を行う。</p>			計画	<p>遠野文化フォーラム参加者 140人 遠野文化研究センター活動の参画者 100人</p>	
	<p>遠野の文化を解明し、広く発信するため次の事業などを実施し、多くの参加者に遠野の文化を発信することができた。</p> <p>1 遠野文化フォーラムの開催 開催日時：平成27年8月22・23日（土・日） 開催場所：あえりあ遠野交流ホール、遠野みらい創りカレッジ 内容：遠野文化賞表彰、遠野遺産・遠野こだわりの「語り部」認定証交付、遠野遺産活用事例発表、講演・シンポジウム「鎮魂と芸能」 参加者：330人</p> <p>2 市民講座（所長講座・遠野学叢書講座などの土曜講座、「遠野古事記」を読む金曜夜の読書会、遠野学会など） 開催数：20回 総参加者：409人</p> <p>3 出版事業 遠野学叢書：（『遠野風土草 天の巻』300部、『遠野郷 野の草木』300部、『遠野古事記』300部） 遠野文化フォーラム報告書：100部</p> <p>4 その他 国立青少年教育振興機構、NPO法人日本子守唄協会との「絵本と子守唄のつどい」「伝えよう故郷の唄とお話」、全国女性史研究交流のつどい実行委員会との「全国女性史研究交流のつどいINいわて」を共催したほか、遠野みらい創りカレッジとの連携事業を実施した。</p>				実績	<p>遠野文化フォーラム参加者 330人 遠野文化研究センター活動の参画者 409人</p>
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
16,102,000	14,979,481	0	0	3,914,975	11,064,506	

10款	教育費	05項	社会教育費	03目	文化政策費
事業名 「遠野市史」編さん事業費					単位：円
事業内容	『遠野市史』『宮守村誌』は、いずれも昭和50年前後の刊行で、発刊から40年以上が経過している。その後の市村合併を含め、市政の大きな変換期をまとめた現代編や通史編の必要性が求められているとともに、歴史的資料や人々のくらしに関わる資料の散逸、途絶なども懸念される。 「永遠の日本のふるさと遠野」として、後世に引き継ぐべき資料を収集整理しながら遠野の歴史、文化を総合的にまとめるため市史の編さんを行う。 平成27年度 市史編さん委員会の設置、編さん方針の決定、資料調査 平成31年度 現代編刊行 平成38年度 通史編刊行 平成39年度 民俗編刊行、遠野南部氏遠野統治400年イベントの開催 平成28～39年度 編さん委員会、資料調査、執筆作業、収集資料を活用した講座などの開催による人材育成を進める。 遠野南部家資料ほか収集資料を収めた「資料編」は随時刊行する予定。			市史編さん委員会開催 資料収集、調査実施 刊行のための実務作業実施 教育普及・広報活動実施	
	市史編さん委員会を設置し、基本方針や事業計画等を審議した。 また、市民及び地域史研究者等の持つ多様な知識、経験を生かし、市史編さんを市民協働で進めるため、調査研究員を依頼し、資料収集や古文書解読作業を実施した。 人材育成として、市史編さん講座や古文書講座など、遠野の歴史や文化に触れる学習機会を提供し、参加者アンケート結果は高評価であった。 1 遠野市史編さん委員会 第1回 6月27日、第2回 11月1日 2 調査研究員活動 (1) 現代編担当 会議及び資料収集 6回 (2) 古文書担当 解読会 10回 3 資料調査 (1) 遠野南部家資料調査 2回 (2) 博物館資料等の依頼調査 2回 (3) 行政文書資料調査 5回 4 人材育成講座 (1) 市史編さん講座「江戸時代の遠野と南部馬」 開催日：11月28日、参加者：50人 (2) 古文書講座「はじめての古文書」(夜の部) 開催日：11月19日、26日、12月3日、参加者：のべ75人 (3) 古文書講座「はじめての古文書」(午前の部) 開催日：1月16日、23日、30日、参加者：のべ81人			市史編さん委員会開催 資料収集、調査実施 刊行のための実務作業実施 教育普及・広報活動実施	
成果				実績値	
予算額	決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,083,000	1,953,580	0	0	0	1,953,580

10款	教育費	05項	社会教育費	04目	図書館博物館費															
事業名					図書館費	単位：円														
事業内容	読書普及活動と図書館の利用促進・図書館資料の収集保存・館外奉仕活動と施設貸出の利用促進・自主活動グループへの支援と育成を推進する。			計 画 値	図書館の利用者数	19,900人														
					市民への図書貸出冊数	81,600冊														
成果	図書の貸出や図書館教室、館内での企画展の開催などの活動を通じて、子どもたちの本に親しむ機会を増やし、読書環境を整備した。 児童を対象にした図書館教室、総合学習のための資料の貸出し、多読者表彰を実施し、図書館の利用普及を図ることができた。 また、職場体験学習を中高生対象に実施したほか、社会体験研修を受け入れるなど、図書館への関心を高めた。 移動図書館車を巡回し利用者の利便性を図った。 本の読み聞かせなどを自主的に活動しているグループに館内外活動の支援として本の貸し出しを実施した。 マイクロフィルムリーダーの更新、図書館車の寄贈（公益社団法人シャンティ国際ボランティア会）を受け、施設整備の充実を図った。			実 績 値	図書館の利用者数	17,908人														
					市民への図書貸出冊数	67,702冊														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		25,581,000		25,328,679		0		0		31,146									25,297,533	

10款	教育費	05項	社会教育費	04目	図書館博物館費															
事業名					博物館費	単位：円														
事業内容	特別展を開催し、遠野の歴史や民俗、文化について市内外に発信し、交流人口の拡大を図る。特別展「遠野物語と妖怪」、企画展「本田健展」、特別展「遠野のひな人形」を開催する。 学校教育に対応した「博物館教室」を開催し、郷土愛の醸成を図り、豊かな人間性を有する人材の育成に努める。 市民向けに講座を開催し、文化に親しむ機会を提供する。 博物館資料の充実に努め、資料の収集、整理、保存に努める。			計 画 値	博物館入館者数	42,500人														
					博物館講座等の受講者数	920人														
成果	夏季特別展「遠野物語と妖怪」や企画展「本田健展 - 山あるき、遠野 - 」遠野町家のひなまつり開催に合わせた特別展「遠野のひな人形 - ひなまつりの美 - 」を開く。商工会と連携し、中心市街地への集客に努めた。児童生徒を対象とした博物館教室等を開催し、郷土の歴史、文化、民俗などの学習機会を提供し、市民の学習ニーズに応えた。 1 特別展「遠野物語と妖怪」入館者数 8,492人 会期 平成27年7月24日～9月23日 2 企画展「本田健展 - 山あるき、遠野 - 」入館者数 2,718人 会期 平成27年10月9日～11月23日 3 特別展「遠野のひな人形 - ひなまつりの美 - 」入館者数 1,759人 会期 平成28年2月12日～3月13日			実 績 値	博物館入館者数	21,051人														
					博物館講座等の受講者数	1,159人														
予	算	額	決	算	額	財	源	内	訳											
						国	県	支	出	金	地	方	債	そ	の	他	一	般	財	源
		12,878,000		12,192,759		0		0		6,743,236									5,449,523	

10款	教育費	05項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名		ブックスタート事業費			単位：円	
事業内容	<p>遠野市に生まれた赤ちゃんが、親とふれあいの時間の中で本を通じて、赤ちゃんに愛情に満ちた「ことば」を語りかけることで、互いに幸せを感じ、赤ちゃんの健やかな成長を願う。</p> <p>生まれた時から、本とふれあうことにより本に興味を持ってもらう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・絵本とバックの配布 ・絵本の紹介 ・「ボランティアグループわらべ」による絵本の読み聞かせ ・遠野市立図書館の利用案内 			計画値	読み聞かせ回数	12回
					対象者	190組
成果	<p>健康福祉の里において、1歳児健康相談時に配布実施した。</p> <p>参加できなかった対象者へは、後日、民生児童委員を通じての配布を実施した。</p> <p>対象者 162組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1歳児健康相談時に配布 126組 ・民生児童委員による配布 36組 ・対象者に対する配布率 100% 			実績値	読み聞かせ回数	12回
					対象者	162組
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
400,000	399,927	0	0	337,000	62,927	

10款	教育費	05項	社会教育費	04目	図書館博物館費	
事業名		博物館資料整理事業費			単位：円	
事業内容	<p>旧綾織小学校体育館を収蔵庫として整備し、今後も増加する資料の適切な管理ができる環境を整えることにより、遠野の宝を次世代に継承する。</p> <p>収蔵庫に中量棚を設置し、千葉家民具資料等の移設を行う。</p>			計画値	収蔵庫中量棚の設置	50台
					千葉家民具資料等の移設・保管	1176点
成果	<p>旧綾織小学校体育館を収蔵庫として活用するための周辺環境の整備と資料保管用の棚50台を購入し、改修工事が実施される曲り家千葉家の民具すべてを移設し、適切に収蔵管理する環境を整えることが出来た。</p>			実績値	収蔵庫中量棚の設置	50台
					千葉家民具資料等の移設・保管	1176点
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,745,000	2,613,290	0	0	0	2,613,290	

10款	教育費	05項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					文化財調査保護費	単位：円
事業内容	文化や歴史を物語る貴重な文化財の調査・保護、啓蒙により、文化都市としての資質を高め、文化の向上と郷土愛の醸成に資する。 (1) 指定文化財及び一般文化財の調査、保護啓発の実施。 (2) 民俗芸能の保存育成支援。			計 画 値	民俗芸能の映像記録件数 平成27年度 23件（累計）	
	成果	市指定文化財早池峯神社拝殿修理に対して 5,278,000円を補助。国登録有形文化財「川前別家」「こびるの家」2棟のキクイムシ駆除を実施して文化財の保護を図るとともに、「鞍迫観音」「重文旧菊池家」の文化財説明板2基を更新して周知に努めた。 また、郷土芸能の保存育成を目的として、「駒木しし踊り」「穀町南部ばやし」「塚沢早池峰神楽」「湧水神楽」の4団体に対し、備品整備費用を補助した。活動支援を目的として「郷土芸能共演会」「神楽共演会」に支援を行った。			実 績 値	文化財保護審議会 2回 文化財修理補助 2件 郷土芸能備品補助 4件 活動支援補助 2件 文化財説明板設置件数累計 90基 民俗芸能映像記録件数累計 23件
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
8,709,000	8,151,290	299,000	0	208,354	7,643,936	

10款	教育費	05項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					埋蔵文化財発掘調査費	単位：円
事業内容	緊急開発に伴う発掘調査、分布調査、試掘調査、調査整理作業、調査報告書作成により埋蔵文化財の保護及び記録保存を図るとともに、各種開発事業の円滑な実施調整に努め、企画展示及び体験教室等を開催し埋蔵文化財の活用を図り文化の向上に資する。			計 画 値	発掘調査等 1式 文化財教室 2回	
	成果	各種開発行為に伴う埋蔵文化財の取り扱いについて調整し、開発行為が遺跡に該当した場合、試掘調査を行い円滑な事業の実施と埋蔵文化財保護に努めた。また、市指定史跡「金取遺跡」に関連し火山灰分析を行ってデータの収集を行った。 公開活用を視野に市内遺跡出土遺物のデータベース作成を推進すると共に、県が管理している市内出土遺物の譲与手続を行い、5遺跡コンテナ269箱分の遺物譲与を受けた。「高瀬 遺跡」「高瀬 遺跡」の企画展を開催し調査成果を公開した。 文化財教室を開催し、埋蔵文化財に関する知識の普及啓発に努めた。			実 績 値	遺跡照会回答 122件 試掘調査 7件 データベース入力 4遺跡分814件完了 企画展開催 2回 埋文教室開催 3回 (参加者75人)
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
10,055,000	9,895,693	2,471,542	0	30,794	7,393,357	

10款	教育費	05項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					遠野遺産認定事業費	単位：円
事業内容	<p>市民から推薦される地域資源を「遠野遺産」として認定し、遺産の保護活用活動を支援することにより、市内にある文化的遺産、自然遺産を市民協働で次世代に守り伝え、活気ある地域づくりを推進する。</p> <p>活動の支援は、市民協働課との連携により、活動に対する補助金の適用、活動に対する助言等を行う。</p>			計 画 値	<p>認定件数 3 件 ガイドブック作成 3,000部 遠野遺産標示板設置 4 基 遠野遺産認定旗 11枚</p>	
	<p>新規の遺産 2 件（伊勢両宮神社と松尾神社、牛頭天王の石碑）と追加 1 件（藤沢の滝と應瀧神社）を認定し、累計数が 143件となった。</p> <p>遠野遺産表示板等の設置、郷土芸能用の竿頭綬作成、ガイドブック作成、広報遠野を通じた周知・情報発信に努め、遺産保護活動が促進された。</p> <p>また、みんなで築くふるさと遠野推進事業を活用した環境整備事業等（青笹しし踊り、熊野神社・六角牛大権現、能傳坊神社、八坂神社、欠ノ上稲荷神社、土淵和野の愛宕様、綾織三社神社、綾織駒形神社）が実施され、市民協働の地域づくりが推進された。</p> <p>認定団体を対象に遠野遺産に関するアンケート調査を実施し、今後の制度運用に関する情報収集を行なった。</p>				<p>認定件数 3 件 ガイドブック作成 3,000部 遠野遺産標示板設置 4 基 遠野遺産認定旗 11枚</p>	
成果	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,181,000	1,904,114	0	0	1,700,000	204,114

10款	教育費	05項	社会教育費	05目	文化財調査保護費	
事業名					重要文化財千葉家住宅整備事業費	単位：円
事業内容	<p>国指定重要文化財千葉家住宅の保存活用に係る基本方針を定めるため、重要文化財千葉家住宅保存活用委員会を開催し助言指導を受けながら、重文千葉家の活用を考える会とともに保存活用基本構想を策定する。 保存修理のため調査及び実施設計を行い第1期保存修理工事に着手する。また、修理に合わせて、防災施設を適切に整備するため、3カ年で調査を行い防災設備計画を策定するための1カ年度目の調査を実施する。</p>			計画	保存活用委員会 3回 保存活用基本構想策定 保存修理工事実施設計 防災設備整備調査 保存修理工事（共通仮設工事及びハセ小屋解体）	
	<p>1 保存活用基本構想の策定 重要文化財千葉家住宅保存活用委員会を4回開催し基本構想案を検討した。また、市民組織である重文千葉家の活用を考える会と学習会や意見交換会を行ったほか、千葉家まつりを開催し、修理前に活用を实践した。こうした活動を反映させながら保存活用基本構想を策定した。</p> <p>2 保存修理工事 第1期保存修理工事のための調査及び実施設計を行った。修理工事に着手するために、1,000点を超える家財資料の搬出を行った。着工に向け、入札を実施したが不調となったため、平成28年度に繰り越して工事を実施する。</p> <p>3 防災施設整備調査 消火水槽及び配管の設置を計画するための詳細測量や、水量・水質調査などの各種調査を実施した。</p>					実績
成果	予算額	決算額	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
	40,852,000	16,200,645	8,411,000	0	0	7,789,645

10款	教育費	05項	社会教育費	05目	文化財調査保護費		
事業名					文化的景観保存事業費	単位：円	
事業内容	<p>国重要文化的景観選定地区の土淵町山口にある茅葺きの水車小屋は、遠野の代表的な景観として観光ポスターなどに使われてきた。かつて集落の中に複数の水車があったが、現在残るのはこの一棟だけで、遅くとも明治時代までには現在地に建っており、地元で脱穀やワラ打ち等に用いられていた。その後、市が建物を取得し、観光用の観覧を目的に管理してきたが、近年屋根や柱、土台の傷みが激しくなり、根本的な修理を行う必要性が生じていた。今回適切に修理して機能を回復することで、「見せるだけ」から「見て使える」水車とし、文化的景観の構成要素としての魅力向上と、それを活用した地域活性化が期待できる。</p>			計画値	水車小屋保存修理	22.72㎡	
	成果	<p>水車小屋を解体修理し、基礎から根本的に修理を行うことができた。極力当初の部材を再利用しようと努めたが、外壁の大部分は新材に交換せざるを得なかった。内部は使用できるように、破損していた搦き臼を交換し、内壁を設置した。工事は市内業者によって伝統工法で行われ、屋根葺きも市内の材料と職人の手によって施工され、伝統的な技術の継承にも繋がった。また、別工事として重要文化的景観地区への案内サインを1基設置した。</p>			実績値	水車小屋保存修理	22.72㎡
予算額		決算額		財源内訳			
18,658,000		18,639,720		国県支出金	地方債	その他	一般財源
				9,243,000	7,400,000	1,300,000	696,720

10款	教育費	05項	社会教育費	05目	文化財調査保護費		
事業名					重要文化財千葉家住宅整備事業費（繰越明許費）	単位：円	
事業内容	<p>国指定重要文化財千葉家住宅は進入路が限られた特異な立地であるため、早急に防災用道路の整備を行う。法面処理の設計及び工事資材の調達に時間を要したことから、平成27年度に繰り越して工事を実施する。</p>			計画値	防災用道路工事	L=183.7m	
	成果	<p>重要文化財千葉家住宅の災害時の緊急車両の通行路及び避難路として防災用道路を整備することができ、文化財の保護機能及び来場者の安全性の確保に努めた。</p>			実績値	防災用道路工事	L=183.7m
予算額		決算額		財源内訳			
24,853,000		24,851,688		国県支出金	地方債	その他	一般財源
				15,122,000	0	0	9,729,688

10款	教育費	06項	保健体育費	01目	保健体育総務費	
事業名					競技・イベントスポーツプログラム推進事業費	単位：円
事業内容	<p>多くの市民がスポーツを通して健康増進と豊かなライフスタイルを実現できる環境の整備・充実を図る。 児童・生徒の健全育成を目的に、スポーツ少年団の育成と活動を支援し、専門的指導者によるジュニアスポーツのレベルアップを図るなど競技力の向上に努める。</p>				計画	遠野じんぎすかんマラソン参加者 1,400人 スポーツ団体運営補助 3団体
	<p>第33回目となる「日本のふるさと遠野じんぎすかんマラソン」を8月23日に開催した。当日は、ホップ収穫祭と隣接会場となり、参加ランナーも気軽に足を運ぶなど市街地の活性化に寄与した。 スポーツの交流事業として中高生及びスポーツを関係者を対象とした交流会を開催した。陸上関係では、大学でもトップクラスの監督、選手を招き実技指導や実体験を交えての講演会を開催し、競技スポーツの向上に務めることができた。 また冬期間には、トップアスリートの育成に尽力している指導者を招いてのスポーツ講演会を開催し、多くの参加者らが競技スポーツの指導法について学んだ。 国民体育大会では、空手、スケートの2種目に3人が出場した。</p>				実績	遠野じんぎすかんマラソン参加者 1,417人 (市内438人、市外979人) スポーツ団体運営補助 3団体 スポーツ講演・実技指導会の開催 全3回 (講演・実技指導400人) スポーツ少年団全国大会出場 3単位団 国民体育大会出場 2種目 3人 岩手県民体育大会出場 17種目 236人 全国高校サッカー選手権大会出場に係る寄附金 3,000,000円
成果					実績	
予算額	決算額	財源内訳				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
15,280,000	15,069,913	552,000	0	50,000	14,467,913	

10款	教育費	06項	保健体育費	01目	保健体育総務費		
事業名		岩手国体準備事業費				単位：円	
事業内容	<p>希望郷いわて国体の成功に向け、希望郷いわて国体遠野市実行委員会の運営事業費を負担する。</p> <p>希望郷いわて国体のリハーサル大会として、希望郷いわて国体でサッカー競技を開催する4市（盛岡市、花巻市、遠野市、滝沢市）で第51回全国社会人サッカー選手権大会を開催する。</p>			計 画 値	<p>希望郷いわて国体競技別リハーサル大会仮設設備設置業務</p> <p>希望郷いわて国体遠野市実行委員会負担金 13,802,000円</p>		
	<p>希望郷いわて国体遠野市実行委員会では、市からの負担金等を財源に、カウントダウンボード等啓発物品を製作して国体開催をPRするとともに、国体花いっぱい運動として競技会場や観光施設等の歓迎装飾を行い、機運の醸成を図った。</p> <p>また、会場設営、競技運営、おもてなし等を研修するため、紀の国わかやま国体を視察した。</p> <p>希望郷いわて国体のリハーサル大会として、第51回全国社会人サッカー選手権大会の1回戦4試合と2回戦2試合を開催し、競技会運営における課題を確認することができた。同大会では、賑わい創出の一環として、1回戦2試合と2回戦2試合でエスコートキッズを実施した。</p>				実 績 値	<p>希望郷いわて国体競技別リハーサル大会仮設設備設置業務</p> <p>希望郷いわて国体遠野市実行委員会負担金 13,802,000円</p>	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
29,895,000	29,830,282	7,667,000	0	0	22,163,282		

10款	教育費	06項	保健体育費	01目	保健体育総務費		
事業名		岩手国体準備事業費（緑越明許費）				単位：円	
事業内容	<p>希望郷いわて国体及び希望郷いわて国体競技別リハーサル大会の際に設置する仮設設備のレイアウト等会場設計業務を委託する。</p> <p>なお、平成27年10月の希望郷いわて国体競技別リハーサル大会の開催結果を希望郷いわて国体本大会の実施設計に反映するため、委託期間を延長し、平成26年度から平成27年度に繰り越した。</p> <p>希望郷いわて国体開催を周知するため、PR看板を設置する。</p>			計 画 値	<p>希望郷いわて国体及び競技別リハーサル大会会場設計業務</p> <p>希望郷いわて国体PR看板設置工事</p>		
	<p>希望郷いわて国体競技別リハーサル大会の開催結果を踏まえて、希望郷いわて国体本大会の会場レイアウトや必要物品を設計した。</p> <p>遠野消防署前と遠野駅前に希望郷いわて国体PR看板を設置し、希望郷いわて国体開催の周知を図った。</p> <p>なお、遠野駅前に設置した看板は、東北横断自動車道釜石秋田線（遠野～宮守間）開通式の際に岩手河川国道事務所で製作した看板を譲り受けて設置した。</p>				実 績 値	<p>希望郷いわて国体及び競技別リハーサル大会会場設計業務</p> <p>希望郷いわて国体PR看板設置工事</p>	
予算額	決算額	財源内訳					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
1,469,000	1,396,051	0	0	0	1,396,051		

10款	教育費	06項	保健体育費	02目	学校給食費	
事業名					学校給食事業費	単位：円
事業内容	<p>市内小中学校の児童生徒に、学校給食を通し栄養バランスのとれた食事を提供し健康増進を図るとともに、日常生活における食事について正しい理解を深め、望ましい食習慣を養成することを目標として学校給食を実施する。学校給食の実施にあたっては、遠野産の食材を積極的に使用し地産地消を推進するとともに、衛生管理を徹底し、安全安心でおいしい給食の提供に努める。</p> <p>給食実施校数 小学校 12校（うち1校は特別支援学校） 中学校 4校（うち1校は特別支援学校） 給食供給人数：2,296人 年間給食実施回数：小中学校 168回</p>			計 画 値	<p>年間供給食数 385,728食 米飯回数 小中学校 129回 パン回数 小中学校 39回 学校給食食材に占める地場産物使用割合 65%</p>	
	成果	<p>給食には、遠野産の食材を積極的に使用し、地産地消の推進と消費拡大を図るとともに、栄養バランスのとれたおいしい給食を安全かつ確実に提供することができた。また、高度な衛生管理体制が構築されたことにより、多彩なメニューやアレルギー対応食等の提供が可能になった。学校給食の試食の機会をPTAや学校関係者だけでなく、一般の方にも提供し、試食後のアンケートをその後の学校給食献立に反映させることができた。</p>			実 績 値	<p>年間供給食数 380,391食 米飯回数 小中学校 129回 パン回数 小中学校 39回 学校給食食材に占める地場産物使用割合 72.7%</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
207,737,000	207,185,919	0	0	102,728,201	104,457,718	

10款	教育費	06項	保健体育費	03目	体育施設費	
事業名					岩手国体サッカー会場整備事業費	単位：円
事業内容	<p>希望郷いわて国体サッカー競技少年男子の開催に向け、遠野運動公園内の競技会場及びその周辺施設と国体記念公園市民サッカー場を整備し、サッカーゴール等競技備品を購入する。</p>			計 画 値	<p>遠野運動公園陸上競技場管理棟改修 遠野運動公園陸上競技場公認更新整備工事 遠野運動公園陸上競技場フェンス設置工事 市民サッカー場トイレ及び更衣室改修工事 市民サッカー場B面散水設備整備工事 競技備品購入</p>	
	成果	<p>希望郷いわて国体サッカー競技少年男子の開催に向け、遠野運動公園内の競技会場と国体記念公園市民サッカー場の整備を進め、サッカーゴール等競技備品を購入した。遠野運動公園陸上競技場フェンス設置工事については冬季施工を避けるため、国体記念公園市民サッカー場B面散水設備整備工事は関係機関との協議に時間を要するため平成28年度に繰り越して施工する。</p>			実 績 値	<p>遠野運動公園陸上競技場管理棟改修工事 遠野運動公園陸上競技場公認更新整備工事 市民サッカー場トイレ及び更衣室改修工事 競技備品購入</p>
予算額		決算額	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
125,577,000	96,342,404	0	0	92,070,000	4,272,404	

11款	災害復旧費	02項	公共土木施設災害復旧費	01目	道路橋梁災害復旧費		
事業名						単位：円	
道路橋梁災害復旧事業費							
事業内容	異常気象により道路や水路等の公共土木施設が被災した際に速やか復旧し市民に安心安全な公共施設を提供する。			計画値	災害復旧工事 3件		
	災害復旧工事（単独） 3件						
成果	平成28年1月に被災した家老沢川の護岸崩壊箇所を復旧し、安全な河川を整備した。（家老沢川災害復旧護岸工事ほか2件）			実績値	災害復旧工事 3件		
予算額	決算額	財源内訳				0	0
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
4,098,000	3,522,960	0	0	0	3,522,960		

12款	公債費	01項	公債費	01目	元金	
事業名					市債元金償還金	単位：円
事業内容	市債元金の定期償還を行う。			計 画 値	実質公債費比率 17.0% 年度末市債残高 25,160,000,000円	
	成果	市債元金について、計画的に償還を行った。 実質公債費比率の実績値が11.4%、市債残高が21,437,749,017円と、いずれも第二次健全財政5カ年計画（平成22年11月策定）の計画値の範囲内であり、健全な財政運営が保たれている。			実 績 値	実質公債費比率 11.4% 年度末市債残高 21,437,749,017円
予 算 額		決 算 額	財 源 内 訳			
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	
2,464,505,000	2,464,504,104	0	0	208,181,000	2,256,323,104	

国民健康保険特別会計
(事業勘定)

1 総括

- (1) 国保世帯数及び被保険者の状況（第1表）
 平成27年度末の国保世帯数は、4,392世帯で加入率は40.35%、対前年度比2.12ポイントの減、被保険者数は7,301人で加入率は25.59%、対前年度比1.19ポイント減少した。
- (2) 国民健康保険税の状況（第3表、第4表）
 現年課税分の調定額は、561,640千円で前年度に比べ37,637千円減少した。
 滞納繰越分の調定額は、132,373千円で前年度に比べ10,017千円減少した。
 収納率は、現年課税分で94.27%（前年度と同率）、滞納繰越分で24.07%（前年度より0.59ポイント増）、全体では80.88%（前年度より0.20ポイント増）となった。
- (3) 保険給付の状況（第5表）
 保険給付費は、件数が前年度より1,776件減の119,863件、金額では3.14%増の2,423,838千円となった。
- (4) 療養諸費（費用額）の状況（第6表）
 療養諸費は、件数が前年度より2,916件減の114,414件、費用額では2.68%増の2,887,539千円となった。
- (5) 高額医療費共同事業の状況（第7表）
 高額医療費共同事業の対象件数は、対前年度2.94%増の315件、費用額は4.85%減の407,674千円となった。
- (6) 特定健康診査及び特定保健指導の状況（第8表）
 特定健康診査の受診率は、目標値60%に対し47.6%、特定保健指導の実施率は、目標値45%に対し29.2%であった。
- (7) 国民健康保険事業財政調整基金の状況
 平成26年度末に287,228千円であった国民健康保険事業財政調整基金は、68,385千円減少し平成27年度末で218,843千円となった。

第1表 国保世帯数及び被保険者の状況

区分 年度	全体(年度末現在)		国保世帯数		
	世帯数 (A)	人口 (B)	年度末現在		年度平均 世帯数
			世帯数 (C)	加入率 (C)/(A)	
	世帯	人	世帯	%	世帯
23	10,705	29,746	4,977	46.49	5,090
24	10,795	29,587	4,861	45.03	4,955
25	10,875	29,310	4,733	43.52	4,827
26	10,845	28,830	4,606	42.47	4,682
27	10,886	28,529	4,392	40.35	4,544

区分 年度	国保被保険者数			
	年度末現在			年度平均 被保険者数
	被保険者数 (D)	うち退職者等	加入率 (D)/(B)	
	人	人	%	人
23	8,739	713	29.38	9,063
24	8,378	615	28.32	8,625
25	8,036	594	27.42	8,256
26	7,720	566	26.78	7,918
27	7,301	384	25.59	7,597

※資料：国保事業年報A表

2 決算状況

第2表 決算状況

区分		年度	平成27年度		平成26年度		伸び率
			決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	国民健康保険	医療分	円 408,573,990	% 9.93	円 434,362,483	% 12.05	% △ 5.94
		後期分	98,676,963	2.40	104,531,822	2.90	△ 5.60
		介護分	54,065,862	1.31	59,463,808	1.65	△ 9.08
	国庫支出金	医療分	729,609,995	17.74	696,689,108	19.32	4.73
		後期分	172,223,946	4.19	180,481,288	5.00	△ 4.58
		介護分	82,365,216	2.00	96,954,069	2.69	△ 15.05
		療養給付費等交付金	205,323,441	4.99	224,582,917	6.23	△ 8.58
		前期高齢者交付金	859,616,784	20.90	846,907,435	23.49	1.50
		県支出金	178,853,202	4.35	178,904,564	4.96	△ 0.03
		共同事業交付金	882,310,580	21.45	490,061,936	13.59	80.04
		繰入金	300,901,819	7.31	164,953,129	4.57	82.42
		繰越金	109,875,222	2.67	116,897,293	3.24	△ 6.01
		その他の収入	31,345,127	0.76	11,056,198	0.31	183.51
		合計	4,113,742,147	100.00	3,605,846,050	100.00	14.09
歳出		総務費	43,668,752	1.10	45,650,659	1.30	△ 4.34
		保険給付費	2,443,701,005	60.96	2,356,317,687	67.40	3.71
		後期高齢者支援金等	398,355,179	9.94	411,041,600	11.76	△ 3.09
		前期高齢者納付金等	248,189	0.01	306,326	0.01	△ 18.98
		老人保健拠出金	20,174	0.00	20,174	0.00	0.00
		介護納付金	179,744,426	4.48	210,368,963	6.02	△ 14.56
		共同事業拠出金	852,421,025	21.26	415,716,032	11.89	105.05
		保健事業費	36,614,243	0.91	36,170,445	1.03	1.23
		基金積立金	511,118	0.01	564,481	0.02	△ 9.45
		その他の支出	53,363,734	1.33	19,814,461	0.57	169.32
	合計	4,008,647,845	100.00	3,495,970,828	100.00	14.66	
収支差引残			105,094,302	—	109,875,222	—	△ 4.35

第3表 国民健康保険税賦課収納状況（一般＋退職）

区 分	年 度	平成 27 年 度			平成 26 年 度			伸 び 率	
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率	調定額	収納額
現年度分		円	円	%	円	円	%	%	%
		561,640,000	529,457,032	94.27	599,276,600	564,930,834	94.27	△ 6.28	△ 6.28
	(医療分)	408,423,500	385,808,622	94.46	434,292,000	410,243,343	94.46	△ 5.96	△ 5.96
	(後期分)	99,081,800	93,656,201	94.52	105,207,500	99,453,039	94.53	△ 5.82	△ 5.83
(介護分)	54,134,700	49,992,209	92.35	59,777,100	55,234,452	92.40	△ 9.44	△ 9.49	
滞納繰越分		円	円	%	円	円	%	%	%
		132,372,733	31,859,783	24.07	142,390,608	33,427,279	23.48	△ 7.04	△ 4.69
	(医療分)	95,841,723	22,765,368	23.75	104,101,283	24,119,140	23.17	△ 7.93	△ 5.61
	(後期分)	19,699,392	5,020,762	25.49	20,449,606	5,078,783	24.84	△ 3.67	△ 1.14
(介護分)	16,831,618	4,073,653	24.20	17,839,719	4,229,356	23.71	△ 5.65	△ 3.68	
合 計		694,012,733	561,316,815	80.88	741,667,208	598,358,113	80.68	△ 6.43	△ 6.19

第4表 一世帯当たり及び被保険者一人当たり決算額の状況

(単位：円)

区 分	年 度	平成 27 年 度		平成 26 年 度		比 較 増 減			
		一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり		
歳 入	国民健康保険税	現年度分	医療分	84,905	50,784	87,621	51,812	△ 2,716	△ 1,028
			後期分	20,611	12,328	21,242	12,560	△ 631	△ 232
			介護分	11,002	6,581	11,797	6,976	△ 795	△ 395
		滞納繰越分	医療分	5,010	2,997	5,151	3,046	△ 141	△ 49
			後期分	1,105	661	1,085	641	20	20
			介護分	896	536	903	534	△ 7	2
		計	医療分	89,915	53,781	92,772	54,858	△ 2,857	△ 1,077
			後期分	21,716	12,989	22,327	13,201	△ 611	△ 212
			介護分	11,898	7,117	12,700	7,510	△ 802	△ 393
	国庫支出金	医療分	160,566	96,039	148,802	87,988	11,764	8,051	
		後期分	37,901	22,670	38,548	22,794	△ 647	△ 124	
		介護分	18,126	10,842	20,708	12,245	△ 2,582	△ 1,403	
	前期高齢者交付金		189,176	113,152	180,886	106,960	8,290	6,192	
繰越金		24,180	14,463	24,967	14,764	△ 787	△ 301		
その他の収入		351,835	210,443	228,441	135,079	123,394	75,364		
合 計		905,313	541,496	770,151	455,399	135,162	86,097		
歳 出	総務費		9,610	5,748	9,750	5,765	△ 140	△ 17	
	保険給付費		537,786	321,667	503,272	297,590	34,514	24,077	
	後期高齢者支援金等		87,666	52,436	87,792	51,912	△ 126	524	
	老人保健拠出金		4	3	4	3	0	0	
	介護納付金		39,556	23,660	44,931	26,568	△ 5,375	△ 2,908	
	その他の支出		207,563	124,148	100,934	59,684	106,629	64,464	
	合 計		882,185	527,662	746,683	441,522	135,502	86,140	

3 保険給付の状況

第5表 保険給付の状況（第三者行為等を除いた実質給付）

区 分			年 度	平成27年度		平成26年度		伸 び 率		
				件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額	
保 險 給 付 費	療 養	療養の給付	一般	件	円	件	円	%	%	
			105,210	1,956,893,698	106,215	1,876,319,662	△ 0.95	4.29		
			退職	7,521	138,328,292	9,592	166,425,830	△ 21.59	△ 16.88	
		計	112,731	2,095,221,990	115,807	2,042,745,492	△ 2.66	2.57		
		諸 費	療 養 費	一般	1,592	7,452,372	1,383	7,441,052	15.11	0.15
				退職	99	391,684	145	548,600	△ 31.72	△ 28.60
	計			1,691	7,844,056	1,528	7,989,652	10.67	△ 1.82	
	計	114,422	2,103,066,046	117,335	2,050,735,144	△ 2.48	2.55			
	高 額 療 養 費 ・ 高 額 介 護 合 算 療 養 費	一	般	5,136	289,133,910	3,995	262,097,961	28.56	10.32	
		退	職	247	26,387,987	239	30,429,151	3.35	△ 13.28	
		計	5,383	315,521,897	4,234	292,527,112	27.14	7.86		
	計	一	般	111,938	2,253,479,980	111,593	2,145,858,675	0.31	5.02	
		退	職	7,867	165,107,963	9,976	197,403,581	△ 21.14	△ 16.36	
		計	119,805	2,418,587,943	121,569	2,343,262,256	△ 1.45	3.21		
	そ の 他 給 付	出産育児一時金	9	3,780,000	13	4,980,000	△ 30.77	△ 24.10		
葬 祭 費		49	1,470,000	57	1,710,000	△ 14.04	△ 14.04			
合 計			119,863	2,423,837,943	121,639	2,349,952,256	△ 1.46	3.14		

※資料：国保事業年報C表（一般）、F表（退職）

第6表 療養諸費（費用額）の状況

区 分		年 度		平成 27 年 度		平成 26 年 度		伸び率(%)
		区 分	割 合 (%)	区 分	割 合 (%)			
療 養 諸 費	診 療	入 院	件 数 (件)	2,585	3.34	2,563	3.24	0.86
			日 数 (日)	50,751	31.62	49,228	30.20	3.09
			費 用 額 (円)	1,224,049,331	52.01	1,196,960,380	52.34	2.26
			一件当たりの額 (円)	473,520	—	467,015	—	1.39
			一人当たりの額 (円)	161,123	—	151,170	—	6.58
		入 院 外	件 数 (件)	64,299	83.07	66,159	83.61	△ 2.81
			日 数 (日)	87,409	54.45	91,040	55.84	△ 3.99
			費 用 額 (円)	962,068,519	40.88	926,065,900	40.50	3.89
			一件当たりの額 (円)	14,962	—	13,998	—	6.89
			一人当たりの額 (円)	126,638	—	116,957	—	8.28
	費 科	歯 科	件 数 (件)	10,520	13.59	10,403	13.15	1.12
			日 数 (日)	22,355	13.93	22,762	13.96	△ 1.79
			費 用 額 (円)	167,253,860	7.11	163,839,670	7.16	2.08
			一件当たりの額 (円)	15,899	—	15,749	—	0.95
		小 計	件 数 (件)	77,404	100.00	79,125	100.00	△ 2.18
			日 数 (日)	160,515	100.00	163,030	100.00	△ 1.54
			費 用 額 (円)	2,353,371,710	100.00	2,286,865,950	100.00	2.91
			一件当たりの額 (円)	30,404	—	28,902	—	5.20
	費 諸	調 剤	件 数 (件)	35,265	—	36,624	—	△ 3.71
			費 用 額 (円)	425,435,300	—	420,635,960	—	1.14
			一件当たりの額 (円)	12,064	—	11,485	—	5.04
			一人当たりの額 (円)	56,000	—	53,124	—	5.41
		費 療 食 養 事	費 用 額 (円)	95,578,718	—	91,472,606	—	4.49
			一人当たりの額 (円)	12,581	—	11,552	—	8.91
訪 問 看 護		件 数 (件)	54	—	53	—	1.89	
		日 数 (日)	205	—	208	—	△ 1.44	
		費 用 額 (円)	2,340,630	—	2,372,660	—	△ 1.35	
		一件当たりの額 (円)	43,345	—	44,767	—	△ 3.18	
療 養 費 等		件 数 (件)	1,691	—	1,528	—	10.67	
		費 用 額 (円)	10,812,792	—	10,946,611	—	△ 1.22	
		一件当たりの額 (円)	6,394	—	7,164	—	△ 10.75	
		一人当たりの額 (円)	1,423	—	1,382	—	2.97	
合 計		件 数 (件)	114,414	—	117,330	—	△ 2.49	
		日 数 (日)	160,720	—	163,238	—	△ 1.54	
	費 用 額 (円)	2,887,539,150	—	2,812,293,787	—	2.68		
	一件当たりの額 (円)	25,238	—	23,969	—	5.29		
	一人当たりの額 (円)	380,089	—	355,177	—	7.01		

※ 一人当たりの額は、年度平均被保険者数(一般+退職)から算出

4 高額医療費共同事業の状況

第7表 高額医療費共同事業の状況

区 分		年 度		平成27年度	平成26年度	伸び率
共同事業医療費拠出金の額 (1)				80,780,808 円	75,854,258 円	6.49 %
件 数				315 件	306 件	2.94 %
費 用 額				407,674,406 円	428,442,062 円	△ 4.85 %
交 付 決 定 額 (2)				107,959,633 円	114,737,918 円	△ 5.91 %
交付金と拠出金の差 (2) - (1)				27,178,825 円	38,883,660 円	
一ヵ月当たりの最高医療費の額				8,069,088 円	7,064,786 円	

5 特定健康診査及び特定保健指導の状況

第8表 特定健康診査及び特定保健指導の状況

区 分		年 度		平成27年度	平成26年度	伸び率
特 定 健 康 診 査	対 象 者			6,121 人	5,846 人	4.70 %
	受 診 者			2,916 人	2,995 人	△ 2.64 %
	受 診 率			47.6 %	51.2 %	△ 3.6 ㊦
特 定 保 健 指 導	対 象 者			387 人	435 人	△ 11.03 %
	実 施 者			113 人	128 人	△ 11.72 %
	実 施 率			29.2 %	29.4 %	△ 0.2 ㊦

※ 平成26年度の数値は、翌年11月1日時点の法定報告値
平成27年度の数値は、速報値

国民健康保険特別会計
(直営診療施設勘定)

1 総括的事項（医科）

医科直営診療施設は、医師1人体制により中央診療所は週3日の隔日診療とし、小友・附馬牛診療所については週1回の出張診療を基本に運営してきたが、施設の老朽化と患者数の減少等の理由から附馬牛診療所を廃止することとし10月から休診した。附馬牛診療所の休診後は、中央診療所等を利用する患者の通院手段の確保について、個別に説明を行うなどして不安の解消を図った。

また、小友診療所は、12月から診療日を週2日に増やして診療を行い、へき地診療所としての役割の充実を図った。

診療は、内科診療を基本にペイン治療・禁煙外来（16名）などを行い、在宅ねたきり老人等への往診（延べ93件）や市民への健康意識啓発のため医師による健康講話会（7回）の実施などにより地域医療の確保に努めた。

2 財政状況（医科）

歳入は、診療収入が対前年度比5.5%の減、繰入金が60.5%の減で、歳入全体として42.3%の減となった。歳出は、施設整備費が前年度よりも70,250,423円の減となり、歳出全体では対前年度比44.5%の減となった。

歳入歳出の大幅な減については、小友診療所改築工事等の事業完了に伴う減である。

(1) 歳入状況

(単位:円・%)

診療所 年度 款別	中 央		小 友		附 馬 牛		計		伸び率 (27:26)
	27	26	27	26	27	26	27	26	
診療収入	41,425,582	41,058,676	15,669,365	16,002,165	3,402,398	6,957,266	60,497,345	64,018,107	△ 5.5
使用料 及び手数料	339,140	297,160	132,840	83,160	14,040	25,920	486,020	406,240	19.6
県支出金	0	0	0	13,470,000	0	0	0	13,470,000	皆減
繰入金	16,075,653	11,374,978	16,059,476	73,525,211	5,032,871	9,130,811	37,168,000	94,031,000	△ 60.5
繰越金	6,468,547	8,909,967	0	0	0	0	6,468,547	8,909,967	△ 27.4
諸収入	755,982	1,835,863	7,260	51,994	0	3,313	763,242	1,891,170	△ 59.6
歳入合計	65,064,904	63,476,644	31,868,941	103,132,530	8,449,309	16,117,310	105,383,154	182,726,484	△ 42.3

(2) 歳入のうち診療収入の状況

(単位:円・%)

診療所 年度 目別	中 央		小 友		附 馬 牛		計		伸び率 (27:26)
	27	26	27	26	27	26	27	26	
国民健康保険 診療報酬収入	7,262,573	6,958,042	2,465,516	2,055,567	385,986	688,527	10,114,075	9,702,136	4.2
社会保険 診療報酬収入	3,974,088	4,077,433	1,001,521	781,626	63,212	108,745	5,038,821	4,967,804	1.4
後期高齢者 診療報酬収入	19,763,051	20,004,068	9,535,015	10,764,497	2,360,502	4,485,024	31,658,568	35,253,589	△ 10.2
一部負担金 収入	6,296,936	6,276,352	2,241,644	2,029,475	434,458	812,880	8,973,038	9,118,707	△ 1.6
その他の 診療報酬収入	807,720	595,522	51,438	0	140,370	770,290	999,528	1,365,812	△ 26.8
諸検査等 収入	3,321,214	3,147,259	374,231	371,000	17,870	91,800	3,713,315	3,610,059	2.9
診療収入 合計	41,425,582	41,058,676	15,669,365	16,002,165	3,402,398	6,957,266	60,497,345	64,018,107	△ 5.5

(3) 歳出状況

(単位:円・%)

診療所 年度 款別	中 央		小 友		附 馬 牛		計		伸び率 (27:26)
	27	26	27	26	27	26	27	26	
総務費	39,634,127	39,810,404	18,118,092	12,972,289	7,003,711	12,463,325	64,755,930	65,246,018	△ 0.8
医業費	17,833,041	17,197,693	7,881,859	13,998,708	1,445,598	3,653,985	27,160,498	34,850,386	△ 22.1
施設整備費	42,120	0	5,868,990	76,161,533	0	0	5,911,110	76,161,533	△ 92.2
歳出合計	57,509,288	57,008,097	31,868,941	103,132,530	8,449,309	16,117,310	97,827,538	176,257,937	△ 44.5

3 総括的事項（歯科）

歯科直営診療施設は、歯科医師1人の常設診療体制で運営した。「健康の源は口から」を基本に、各年代に合った保健予防活動も積極的に実施し、地域における歯科医療の確保に努めた。

4 財政状況（歯科）

歳入は、全体として対前年度比 3.8%の増、繰入金は 1.0%の増となった。

歳出は、総務費及び医業費とも前年度とほぼ変わらず、歳出全体では 0.4%の増となった。

(1) 歳入状況

(単位:円・%)

診療所		宮守歯科		
年度	27	26	伸び率 (27:26)	
診療収入	54,966,024	52,056,995	5.6	
使用料及び手数料	2,160	0	皆増	
繰入金	3,718,000	3,680,000	1.0	
繰越金	2,137,458	2,934,928	△ 27.2	
諸収入	1,937,163	1,781,656	8.7	
歳入合計	62,760,805	60,453,579	3.8	

(2) 歳入のうち診療収入の状況

(単位:円・%)

診療所		宮守歯科		
年度	27	26	伸び率 (27:26)	
国民健康保険診療報酬収入	11,657,776	11,346,770	2.7	
社会保険診療報酬収入	12,015,063	11,580,119	3.8	
後期高齢者診療報酬収入	12,889,253	12,649,145	1.9	
一部負担金収入	11,607,563	10,586,485	9.6	
その他の診療報酬収入	2,774,729	2,492,726	11.3	
介護報酬収入	0	17,100	皆減	
その他の自由診療収入	3,360,690	2,690,550	24.9	
各種検診収入	660,950	694,100	△ 4.8	
診療収入合計	54,966,024	52,056,995	5.6	

(3) 歳出状況

(単位:円・%)

診療所		宮守歯科		
年度	27	26	伸び率 (27:26)	
総務費	46,195,161	45,911,106	0.6	
医業費	12,375,063	12,405,015	△ 0.2	
歳出合計	58,570,224	58,316,121	0.4	

5 診療の状況

(1) 診療の状況

診療所	項目	レセプト 件数	日 数	費用額 (千円)	1件当たり 日数(日)	1件当たり 費用(円)	1日当たり 費用(円)	所在町人口 (人)	対象町 国保加入者の 施設利用割合 (%)
	中央	27	3,980	5,057	31,602	1.3	7,940	6,249	-
26		3,781	5,064	37,647	1.3	9,957	7,434	-	-
比較		199	△ 7	△ 6,045	0.0	△ 2,017	△ 1,185	-	-
小友	27	1,102	1,456	13,893	1.3	12,607	9,542	1,335	17.6
	26	1,031	1,417	15,779	1.4	15,305	11,135	1,363	15.3
	比較	71	39	△ 1,886	△ 0.1	△ 2,698	△ 1,593	△ 28	2.3
附馬牛	27	263	338	3,154	1.3	11,992	9,331	1,306	11.0
	26	484	612	6,833	1.3	14,118	11,165	1,326	9.8
	比較	△ 221	△ 274	△ 3,679	0.0	△ 2,126	△ 1,834	△ 20	1.2
宮守歯科	27	3,017	5,136	51,387	1.7	17,032	10,005	-	-
	26	2,913	4,891	49,788	1.7	17,092	10,180	-	-
	比較	104	245	1,599	0.0	△ 60	△ 175	-	-

※日数は、患者が通院した延べ日数をいう。費用額は、診療報酬点数に点数単価10円を乗じたもので一部負担金を含む。

(2) 診療実日数等の状況

診療所	項目	年間診療 実日数(日)	月平均診療 実日数(日)	1日当り 平均患者数 (人)
	中央	27	144	12.0
26		145	12.1	34.9
比較		△ 1	△ 0.1	0.2
小友	27	65	5.4	22.4
	26	48	4.0	29.5
	比較	17	1.4	△ 7.1
附馬牛	27	23	1.9	14.7
	26	45	3.8	13.6
	比較	△ 22	△ 1.9	1.1
宮守歯科	27	261	21.8	19.7
	26	263	21.9	18.6
	比較	△ 2	△ 0.1	1.1

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計

1 制度の運営

後期高齢者医療制度は75歳以上の高齢者等を対象とした制度で、制度の運営は、都道府県ごとに設置され県内の全市町村で構成される「岩手県後期高齢者医療広域連合」が保険者の役割を果たし、市町村と事務を分担しながら制度の運営を行っています。

2 制度の財政

制度の財源構成は、医療費の患者負担分を除き、約5割は公費により負担されます。また、約4割は国民健康保険や被用者保険など現役世代からの支援金のほか、約1割は被保険者が納める保険料で運営します。高齢者が安心して医療を受けられる仕組みを、世代を超えて支えています。

3 被保険者数

後期高齢者医療制度の被保険者は、遠野市に住所を有している75歳以上の方です。また、一定の障害のある65歳以上75歳未満の方は、本人が希望し認定を受けると被保険者となることができます。

遠野市における平成27年度の被保険者数は、本制度が施行された平成20年度の5,674人(※1)から565人増加し6,239人となっています。

表1) 被保険者(受給者)数の推移(※1) (単位:人)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H27伸び率
被保険者(受給者)数	6,035	6,147	6,190	6,187	6,239	0.84%
被保険者の内、障がい認定を受けた者(65歳以上75歳未満)	148	137	128	112	91	△18.75%

※1 資料:岩手県後期高齢者医療広域連合HP(後期高齢者医療制度年報)から。ただし、H27年度分の被保険者数は、年度内の各月末人数の平均により算出した。

4 保険料

本制度では、後期高齢者医療に要する費用に充てるため、被保険者に個人単位で保険料を賦課し徴収します。保険料を決める保険料率の基準は、2年ごとに見直しされ、県内均一となっています。

平成26、27年度の保険料は、均等割額38,000円、所得割率7.36%で算定されています。

所得の低い人ほど負担が軽減されるように配慮されており、減額した保険料は、市町村と都道府県による公費で補填されます。

保険料の徴収方法は原則年金からの天引き(特別徴収)ですが、被保険者の希望により市町村が徴収する普通徴収を選択できます。遠野市の平成27年度の保険料賦課総額は、前年度比4,338,700円減の185,290,300円となりました。

保険料の収納対策については、被保険者間の保険料負担の公平性を図り、支援金等を負担している若年世代の理解を得る観点からも、引続き収納率の向上に努めます。

表2) 平成27年度分保険料の賦課、収納状況

区 分	年度末賦課確定額	収納済額	収納率(%)	備 考
現年度分	185,290,300円	184,514,600円	99.58	還付未済額96,200円含む。
特別徴収	131,446,100円	131,541,900円	100.07	還付未済額95,800円含む。
普通徴収	53,844,200円	52,972,700円	98.38	還付未済額400円含む。
滞納繰越分	1,183,700円	702,200円	59.32	
合 計	186,474,000円	185,216,800円	99.32	

表3) 平成27年度決算状況

款別	事項	歳入		款別	事項	歳出	
		決算額(円)	構成比			決算額(円)	構成比
1	後期高齢者医療保険料	185,216,800	59.35	1	総務費	17,125,770	5.50
2	使用料及び手数料	53,400	0.02	2	後期高齢者医療広域連合納付金	294,334,021	94.48
3	国庫支出金	976,000	0.31	3	諸支出金	63,200	0.02
4	寄附金	0	0	4	予備費	0	0
5	繰入金	125,156,924	40.10		歳出合計	311,522,991	100.00
6	繰越金	456,348	0.15				
7	諸収入	228,900	0.07				
	歳入合計	312,088,372	100.00				

(歳入) 312,088,372円 - (歳出) 311,522,991円 = 565,381円 は平成28年度に繰越

5 医療の動向

後期高齢者医療制度は、医療費の1割または3割を患者負担とし、残りを後期高齢者医療保険料、現役世代からの支援金、公費(税金)で運営しています。

遠野市後期高齢者に係る平成27年度の総医療費は3,945,647千円で、前年度の総医療費比べると58,627千円、1.46%減少しています。

また、平成27年度の1人当たりの給付費は580,362円で、前年度から0.77%増加しています。

表4) 医療給付費の状況

項目 (単位)	対象者数 (人)	件数 (※2) (件)	総医療費 (※2) (円)	給付費 (※2) (円)	一人当たり給付費(円)		1件当たり 給付費 (円)
					一部負担額 含む(※3)	給付費/ 対象者数	
H21年度	5,806	135,868	3,672,586,770	3,331,438,962	635,593	573,792	24,520
H22年度	5,929	130,964	3,893,589,121	3,537,947,139	655,678	596,719	27,015
H23年度	6,035	132,049	4,004,674,742	3,559,334,938	652,986	589,782	26,955
H24年度	6,147	139,813	4,123,224,577	3,668,406,794	669,808	596,780	26,238
H25年度	6,190	144,552	4,139,119,299	3,679,624,409	675,029	594,447	25,455
H26年度	6,187	146,329	4,004,274,599	3,563,211,517	649,392	575,919	24,351
H27年度	6,239	152,233	3,945,647,159	3,620,876,092	632,417	580,362	23,785
前年対比	100.84%	104.03%	98.54%	101.62%	97.39%	100.77%	97.68%

※2: 資料は、療養費支給決定内訳書(毎年度4月~3月決定分)

※3: 岩手県後期高齢者医療広域連合HP、後期高齢者医療制度年報(年度=当該年3月~翌年2月)
平成27年度は速報値である。

6 その他

平成27年10月からの社会保障・税番号制度に対応するため、後期高齢者医療システムの改修を実施しました。

介護保険特別会計 (保険事業勘定)

1 総括事項

介護保険制度の保険者として、3年を一事業運営期間とする第6期介護保険事業計画の1年目に当たる平成27年度は、加齢、疾病などにより要介護状態等になった被保険者の選択に基づき、適切な介護等のサービスが総合的かつ効率的に受けられるよう、必要な保険給付を行うとともに、東日本大震災の被災者に対しては、介護サービス利用時の自己負担の減免による支援を行った。保険料については、第1段階の所得段階を対象に低所得者保険料の軽減を行った。

地域支援事業では、高齢者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行った。特に、生活機能評価により要介護状態になるリスクが高い「二次予防事業対象者」と判定された方々を対象に、介護予防講座などを開催し、心身の機能の維持・改善を図った。

また、地域包括支援センターの保健師、介護福祉士が研修会に参加し、認知症の人や家族支援などの初期支援を包括的・集中的に行う「認知症初期集中支援チーム」の設置に向けた体制整備を行なった。

歳出総額の93.70%を占める保険給付費の決算額は3,010,626,205円で、前年度決算額に比較して3.86%の増加であった。増加の理由としては、認定者数の増、居宅介護サービス費における短期入所生活介護及び特定入所者生活介護、地域密着型介護サービス費における小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型生活介護、施設サービス費の老人保健施設サービス利用の増などが挙げられる。

歳入では、介護保険料の上昇を緩和するための財源として、遠野市介護給付費準備基金より6,050,000円を繰り入れている。

要介護等認定については、前年度より26人の増（伸び率1.4%）で年度末現在1,922人の要介護等認定者数となった。第1号被保険者に対する認定率は18.2%となっている。

要介護度別では、軽度者（要支援～要介護1）の割合が44.6%、中・重度（要介護2～要介護5）の割合が55.4%と、中・重度の認定者の割合が増加（前年53.9%）した。

サービス利用の状況は、居宅介護サービス利用者が1,113人（57.9%）、地域密着型サービス利用者は、151人（7.9%）、施設サービス利用者は、393人（20.4%）となっており、居宅介護サービス利用者（前年56.4%）、地域密着型サービス利用者（前年7.3%）、施設サービス利用者（前年19.9%）と前年に比べて増加している。

また、サービス未利用者が265人（13.8%）となっており、内訳は入院中又は紙おむつの支給を受けるため等、現状では介護サービスを必要としていないためとなっている。

介護給付費準備基金は、介護保険事業計画に基づき6,050,000円を取り崩すとともに、前年度決算の確定に伴う介護保険料の余剰分及び運用益を併せて21,718,000円を積立し、平成27年度末の基金額は233,676,793円となっている。

2 介護保険事業

(1) 第1号被保険者数

単位：人、%

区分	65歳以上 75歳未満	75歳以上	(再掲) 外国人	(再掲) 住所地特例	計	高齢化率
26年度	4,206	6,170	(4)	(20)	10,376	36.0
27年度	4,263	6,273	(3)	(24)	10,535	36.9

資料 平成28年3月介護保険事業状況報告から
 (住所地特例含むため住民基本台帳と差異有)
 H27.3月末人口28,830人
 H28.3月末人口28,529人

(2) 要介護認定状況

① 要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
26年度		264 (13.9%)	181 (9.5%)	430 (22.7%)	302 (15.9%)	243 (12.8%)	262 (13.8%)	214 (11.3%)	1,896 (100%)
27 年 度	第1号被保険者	247	177	410	300	256	256	229	1,875
	65～75歳未満	29	19	29	17	15	30	23	162
	75歳～以上	218	158	381	283	241	226	206	1,713
	第2号被保険者	7	8	8	7	6	4	7	47
	計	254 (13.2%)	185 (9.6%)	418 (21.7%)	307 (16.0%)	262 (13.6%)	260 (13.5%)	236 (12.3%)	1,922 (100%)

資料 平成28年3月介護保険事業状況報告から

② 居宅介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
27 年 度	第1号被保険者	137	117	290	217	136	108	80	1,085
	第2号被保険者	6	7	3	6	4	1	1	28
	計	143	124	293	223	140	109	81	1,113

資料 平成28年3月介護保険事業状況報告から

③ 地域密着型サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
27 年 度	第1号被保険者	5	2	52	28	35	16	12	150
	第2号被保険者	0	0	0	0	1	0	0	1
	計	5	2	52	28	36	16	12	151

資料 平成28年3月介護保険事業状況報告から

④ 施設介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
27 年 度	介護老人福祉施設	0	0	2	9	38	62	76	187
	第1号被保険者	0	0	2	9	38	61	75	185
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	1	1	2
	介護老人保健施設	0	0	15	39	41	61	43	199
	第1号被保険者	0	0	14	39	41	61	40	195
	第2号被保険者	0	0	1	0	0	0	3	4
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	4	4	8
	第1号被保険者	0	0	0	0	0	4	3	7
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	1	1
	計	0	0	17	48	79	※126	123	※393

※同月に2つの施設を利用した方がいるため、施設種類ごとの数の単純合計と一致しない。

資料 平成28年3月介護保険事業状況報告から

(3) 介護保険サービス利用状況

① 介護保険サービス種類毎給付額

単位：円

区分	種 類	27年度	26年度
居 宅 サ ー ビ ス	訪問介護	100,720,284	101,565,344
	訪問入浴介護	24,561,229	28,300,095
	訪問看護	49,391,656	44,904,916
	訪問リハビリテーション	5,588,997	2,863,023
	居宅療養管理指導	5,896,482	4,277,145
	通所介護	479,870,491	478,749,119
	通所リハビリテーション	124,751,792	119,935,039
	短期入所生活介護	143,317,701	130,605,123
	短期入所療養施設（老健施設）	34,911,085	39,489,003
	短期入所療養介護（療養型施設）	0	0
	福祉用具貸与	80,676,620	75,576,741
	福祉用具購入費	3,383,781	3,250,743
	住宅改修費	5,977,530	5,675,981
	居宅介護（支援）計画	157,231,781	153,141,212
	特定施設入所者生活介護 ※1	61,185,010	46,308,033
小 計	1,277,464,439	1,234,641,517	
地 域 密 着 型	認知症対応型通所介護	31,129,565	27,475,154
	小規模多機能型居宅介護	120,424,690	112,213,125
	認知症対応型共同生活介護	162,317,510	157,144,536
	地域密着型介護老人福祉施設	2,414,754	2,554,254
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	266,769	0
	小 計	316,553,288	299,387,069
施 設 サ ー ビ ス	介護老人福祉施設	551,694,299	549,071,383
	介護老人保健施設	623,656,397	583,377,078
	介護療養型医療施設	30,186,261	28,452,951
	小 計	1,205,536,957	1,160,901,412
	特定入所者介護サービス費 ※2	143,091,194	142,532,697
高 額 介 護	高額介護サービス費	57,069,831	52,654,385
	高額医療合算介護サービス費	5,049,623	3,383,438
	小 計	62,119,454	56,037,823
	市町村特別給付費	2,686,064	1,966,947
	審査支払手数料	3,174,809	3,308,107
	計	3,010,626,205	2,898,775,572

※1 特定施設入所者生活介護の特定施設とは、有料老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホーム・サービス付高齢者住宅をいい、遠野市では、養護老人ホーム長寿の森吉祥園が指定特定施設になっている。

※2 特定入所者介護サービス費とは、介護保険3施設での居住費・食費と通所系サービスでの食費について、所得の低い人の負担が重くなりすぎないように、限度額を設け、その超えた分を介護保険が負担する。

② 1人あたり給付費（給付費／サービス利用者）

単位：円

区 分	居 宅	地域密着型	施 設	1人あたりの額
平成27年3月	89,559	173,705	244,591	133,855
平成28年3月	90,089	173,114	271,405	140,658

資料 平成28年3月介護保険事業状況報告から

(4) 第1号被保険者介護保険料

年 度	区 分	構成比 (%)	特別徴収 (人)		普通徴収 (人)		計 (人)	
			対象者	納付者	対象者	納付者	対象者	納付者
26	人 数 計		9,843	9,843	929	824	10,772	10,667
	保険料総額 (円)		449,349,600	449,349,600	35,765,100	32,106,334	485,114,700	481,455,934
	収納者率 (%)		100.00		88.70		99.03	
	収納額率 (%)		100.00		89.77		99.25	
現 年 度 分	第1段階	19.51	1,914	1,914	220	191	2,134	2,105
	第2段階	9.39	996	996	31	28	1,027	1,024
	第3段階	7.43	787	787	26	25	813	812
	第4段階	22.09	2,184	2,184	232	196	2,416	2,380
	第5段階	15.90	1,690	1,690	49	43	1,739	1,733
	第6段階	12.06	1,174	1,174	145	137	1,319	1,311
	第7段階	7.67	733	733	106	102	839	835
	第8段階	3.21	274	274	77	73	351	347
	第9段階	2.74	237	237	62	58	299	295
過 年 度 分	(旧) 第1段階				1	1	1	1
	(旧) 第2段階				4	4	4	4
	(旧) 第3段階				4	4	4	4
	(旧) 特例第4段階				12	12	12	12
	(旧) 第4段階				3	2	3	2
	(旧) 第5段階				16	16	16	16
	(旧) 第6段階				7	5	7	5
	人 数 計		9,989	9,989	1,007	909	10,996	10,898
	保険料総額 (円)		527,797,000	527,797,000	42,500,100	38,821,200	570,297,100	566,618,200
	収納者率 (%)		100.00		90.27		99.11	
	収納額率 (%)		100.00		91.34		99.35	

※ (旧) 区分については、平成27年度に賦課された過年度分の人数である。

(5) 東日本大震災被災者支援の状況

年 度	対象者数 (人)	減免額 (円)
平成25年度	16	1,735,185
平成26年度	13	1,978,371
平成27年度	19	2,068,767

(6) 地域支援事業の利用状況

①地域支援事業別の執行状況

単位：円、%

区分	種類	27年度	
		決算額	構成比
介護予防事業	介護予防特定高齢者施策事業	13,556,822	23.30
	介護予防一般高齢者施策事業	1,055,110	1.81
	小計	14,611,932	25.11
包括的支援事業・任意事業	総合相談支援事業	24,499,226	42.10
	在宅介護支援事業	19,077,121	32.79
	小計	43,576,347	74.89
合計		58,188,279	100.00

②二次予防事業対象者の把握状況

単位：人

年度	27年度
人口	28,830
高齢者人口	10,389
基本チェックリストの実施	2,916
二次予防事業対象者数	607

(※人口：平成27年3月31日現在 外国人含み)

③主な事業別の実績

区分	種類	事業名	単位	員数
介護予防事業	二次予防事業 一次予防事業	元気・楽しく高齢者体力アップ事業	延べ参加人員	1,821人
		転倒骨折予防教室	延べ参加人員	133人
		介護予防総合事業	延べ参加人員	485人
		認知症サポーター養成講座	参加人員	226人
包括的支援事業	総合相談支援事業	地域包括支援センター運営事業	延べ相談件数	1,757件
		在宅介護支援センター運営事業	延べ相談件数	6,305件
任意事業	在宅介護支援事業	家族介護教室	参加人員	684人
		介護用品支給事業	支給延人員	1,150人
		家族介護者交流事業（元気回復事業）	参加人員	78人
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	延べ訪問回数	48回
		成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	1件
		住宅改修支援事業	利用件数	1件
		在宅要援護高齢者等訪問診療事業	延べ利用人員	79人
		在宅要援護高齢者等訪問歯科診療事業	延べ利用人員	1人
配食（「食」の自立支援）サービス事業	延べ配食数	5,675人		

(7) 介護保険特別会計財政状況

単位：円、%

区 分	年 度	27年度		26年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 入	保険料	現年度分介護保険料	566,985,400	17.26	481,672,534	15.35
		滞納繰越分介護保険料	1,179,166	0.04	1,040,500	0.03
	使用料及び手数料	督促手数料等	471,700	0.01	443,600	0.01
	国庫支出金	介護給付費負担金	540,787,650	16.46	526,305,978	16.77
		調整交付金	284,875,000	8.67	267,107,000	8.51
		介護予防事業交付金	8,405,250	0.26	8,202,750	0.26
		包括的支援事業等交付金	20,641,920	0.63	20,567,255	0.66
		介護保険事業費補助金	2,500,000	0.08	2,962,000	0.09
		社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	2,512,000	0.08	-	-
		支払基金交付金	介護給付費交付金	845,594,233	25.74	827,044,179
	地域支援事業交付金	9,413,000	0.29	8,581,323	0.27	
	県支出金	介護給付費負担金	454,082,525	13.82	440,432,840	14.03
		介護予防事業交付金	3,423,120	0.10	3,754,481	0.12
		包括的支援事業等交付金	11,155,132	0.34	9,875,611	0.31
		介護保険サービス利用者負担特例 措置支援事業費補助金	319,000	0.01	307,000	0.01
	財産収入	基金利子	384,157	0.01	451,278	0.01
	繰入金	一般会計繰入金（給付費）	376,652,000	11.46	361,021,000	11.50
		介護予防事業交付金	3,299,000	0.10	3,699,000	0.12
		包括的支援事業等交付金	9,304,000	0.28	9,496,000	0.30
		一般会計繰入金（事務費等）	65,350,000	1.99	65,664,000	2.09
一般会計繰入金（低所得者軽減）		6,168,000	0.19	-	-	
基金繰入金（準備基金）		6,050,000	0.18	42,569,000	1.36	
基金繰入金（元気NW基金）		-	-	-	-	
繰越金	前年度繰越金	60,480,919	1.84	52,432,584	1.67	
諸収入	雑入	5,307,608	0.16	4,929,333	0.16	
	計	3,285,340,780	100.00	3,138,559,246	100.00	
区 分	年 度	27年度		26年度		
		決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 出	総務費	総務管理費	78,634,635	2.45	77,939,528	2.53
		介護認定審査会費	15,422,171	0.48	14,962,223	0.49
	保険給付費	介護サービス等諸費	2,691,702,704	83.78	2,588,083,934	84.08
		予防サービス等諸費	107,851,980	3.36	106,846,064	3.47
		その他諸費	3,174,809	0.10	3,308,107	0.11
		高額介護サービス等費	57,069,831	1.78	52,654,385	1.71
		高額医療合算介護サービス等費	5,049,623	0.16	3,383,438	0.11
		市町村特別給付費	2,686,064	0.08	1,966,947	0.06
		特定入所者介護サービス等費	143,091,194	4.45	142,532,697	4.63
	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	21,718,000	0.68	18,740,000	0.61
	地域支援事業費	介護予防特定高齢者施策事業費	13,556,822	0.42	13,062,002	0.42
		介護予防一般高齢者施策事業費	1,055,110	0.03	1,061,069	0.03
		総合相談支援事業費	24,499,226	0.76	20,292,785	0.66
		在宅介護支援事業費	19,077,121	0.59	18,067,600	0.59
	諸支出金	第1号被保険者還付金	189,700	0.01	226,800	0.01
		償還金	28,203,759	0.88	14,950,748	0.49
		計	3,212,982,749	100.00	3,078,078,327	100.00
	歳入歳出差引額		72,358,031		60,480,919	

※ 介護保険における保険給付費は3月から翌年2月までを会計年度とする。

介護保険特別会計
(介護サービス事業勘定)

1 総括事項

介護保険制度の改正により、地域包括支援センターを平成 18 年 4 月に設置し、指定介護予防支援事業所の指定を受けて要支援 1、要支援 2 の認定者（以下、「要支援者」という。）に対して行われる予防給付を介護予防支援業務（ケアマネジメント）として行っている（一部を指定居宅介護支援事業所に委託）。

平成 27 年度末の要支援者は 439 人である。このうち実際にケアプラン作成を行い、介護予防サービス（予防給付）の提供を受けた者の件数（給付管理件数）は平成 28 年 3 月分を参考とすると 257 件となった。

要支援者は前年度末の 445 人から平成 27 年度末の 439 人となり 6 人の減少となっている。要介護 1 から 5 までの認定を受けている者においては、要介護 1 の軽度者が前年度末と比較して 12 人の減少となっている。平成 27 年度末の認定者数合計のうち要支援および要介護 1 の軽度者の割合は 44.6%と最も高い。

要介護、要支援認定者数の比較

単位：人

年度	要支援 1	要支援 2	計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	合計
平成 25 年度末	228	187	415	412	292	231	273	245	1,453	1,868
平成 26 年度末	264	181	445	430	302	243	262	214	1,451	1,896
平成 27 年度末	254	185	439	418	307	262	260	236	1,483	1,922

給付管理件数

単位：件

年度	給付管理件数	月平均の給付管理件数
平成 25 年度	2,725	227
平成 26 年度	2,920	243
平成 27 年度	3,147	262

2 財政状況

歳入では、介護予防支援業務によるサービス収入が前年度決算額に比較して 10.9%の増加であった。これは、介護予防サービスの利用に伴う介護予防支援報酬の増加が要因である。

歳出では、サービス事業費が前年度決算額に比較して 17.4%の減少であった。地域包括支援センター人員の適正配置により、介護予防支援業務を直営で実施する件数が増加したことに対し委託料が減少したことが要因である。

単位：円

区分	平成 27 年度		平成 26 年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
歳入	サービス収入	13,816,940	76.9	12,463,660	60.4
	繰入金	3,786,000	21.1	7,824,000	37.9
	繰越金	357,746	2.0	351,841	1.7
	諸収入	0	0	0	0.0
歳入合計		17,960,686	100.0	20,639,501	100.0
歳出	サービス事業費	16,749,574	100.0	20,281,755	100.0
	予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計		16,749,574	100.0	20,281,755	100.0
歳入歳出差引額		1,211,112		357,746	

ケーブルテレビ事業特別会計

1 総括事項

遠野テレビは、ICTを活用した地域課題解決と情報格差是正のため、自主放送、地上波及び衛星波の再送信及びインターネットサービス等を実施しました。

運営については、第3セクター株式会社遠野テレビに自主放送番組の制作、伝送路施設監視及び各種システムの保守管理等の運営に関する業務を委託しました。

平成27年度は、加入者サービスの向上としてインターネットの増速及び宅内工事費の補助を実施しました。

なお、加入申込者の内訳は次のとおりです。

(単位：件)

区 分		平成27年度 平成28年3月末加入数	平成26年度 平成27年3月末加入数	比 較	伸 び 率
ケーブルテレビ 加 入 者	遠野エリア	7, 1 7 2	7, 1 2 6	4 6	0. 6 5 %
	宮守エリア	1, 5 3 6	1, 5 3 4	2	0. 1 3 %
	計	8, 7 0 8	8, 6 6 0	4 8	0. 5 5 %
インターネット 加 入 者	遠野エリア	2, 7 2 0	2, 6 2 0	1 0 0	3. 8 2 %
	宮守エリア	3 8 9	3 7 2	1 7	4. 5 7 %
	計	3, 1 0 9	2, 9 9 2	1 1 7	3. 9 1 %

2 決算額の状況

(単位：円、%)

歳 入		歳 出							
年度別 款 別	27 年 度		26 年 度		年度別 款 別	27 年 度		26 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 分 担 金 及 び 負 担 金	3, 360, 000	0. 77	3, 071, 250	0. 66	1 ケーブルテレビ 整 備 事 業 費	98, 085, 704	23. 77	130, 442, 730	29. 26
2 使 用 料 及 び 手 数 料	342, 699, 123	78. 24	342, 365, 249	74. 06	2 ケーブルテレビ 運 営 事 業 費	314, 618, 956	76. 23	315, 332, 624	70. 74
3 財 産 収 入	8, 860, 320	2. 02	8, 943, 520	1. 93	3 予 備 費	0	0. 00	0	0. 00
4 繰 入 金	52, 448, 000	11. 98	77, 993, 000	16. 87					
5 繰 越 金	16, 561, 570	3. 78	11, 864, 400	2. 56					
6 諸 収 入	14, 038, 466	3. 21	18, 099, 505	3. 92					
合 計	437, 967, 479	100. 00	462, 336, 924	100. 00	合 計	412, 704, 660	100. 00	445, 775, 354	100. 00

01 款	整備費	01 項	整備費	01 目	整備費		
事業名		ケーブルテレビ整備事業費			単位：円		
事業内容	<p>ケーブルテレビの普及を促進し、地域情報や在宅医療、農業情報、行政情報、防災情報等を「市民が手軽に最新情報を入手できるまちづくり」を目指す。</p> <p>また、高速通信が可能なケーブルテレビインターネットの利点を生かした地域間ネットワークの高度化と農村地域における情報格差を是正する。</p> <p>加入金を一定額にし、その差額や引込工事を市が負担するなどの施策により、市民がケーブルテレビに加入しやすい環境を提供する。</p>			計画値	新規加入（工事）件数 30件		
	<p>引込工事・支障移転工事等の円滑な施工により、放送・通信サービスを中断することがないように、ケーブルテレビシステムの機能を維持した。</p> <p>また、インターネット加入者の宅内工事費の補助を継続し、インターネットの加入促進を図った。</p> <p>老朽化したサーバー、ライブカメラ等の機器を更新し安定したサービスの提供を行った。</p>			実績値	新規加入（工事）件数 77件		
予算額		決算額		財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
108,938,000		98,085,704		0	0	87,822,703	10,263,001

02 款	運営費	01 項	運営費	01 目	運営費		
事業名		ケーブルテレビ運営事業費			単位：円		
事業内容	<p>遠野テレビの加入者に対し、自主放送、地上波・衛星波の再送信、音声告知放送、電話サービス、インターネットサービス及び各種システムサービスを提供する。</p>			計画値	遠野テレビ加入者数 8,540件 インターネット加入者数 3,000件		
	<p>ケーブルテレビによる行政情報や地域情報等の提供により、情報の共有化・効率化が促進され、市民生活の向上が図られた。</p> <p>各関係機関との連携を図りながら、自主放送番組などの制作に取り組み、行政情報の提供を行った。</p>			実績値	遠野テレビ加入者数 8,708件 インターネット加入者数 3,109件		
予算額		決算額		財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
324,381,000		314,618,956		0	0	281,135,206	33,483,750

農業集落排水事業特別会計

1 総括事項

農村生活環境の改善、公共用水域の水質保全に努めるため、2地区の整備が完了した。沢田飯豊地区については平成8年に事業着手し平成11年度に供用開始を行い、綾織地区については平成12年に事業着手し平成17年度に供用を開始している。

このことにより、農業用水路のほか河川の水質が保全されるとともに、農村の生活環境の改善が図られている。

2 整備状況

	沢田飯豊地区	綾織地区
事業年度	平成8年度～平成10年度	平成12年度～平成18年度
処理対象汚水	生活排水・し尿	生活排水・し尿
処理対象 (計画)	人口 620人 整備戸数 157戸	人口 410人 整備戸数 110戸
処理方式	連続流入間欠ばっ気方式	連続流入間欠ばっ気方式
汚水処理量	計画日最大：204.6m ³ /日	計画日最大：135m ³ /日
全体事業費	1,156,212千円	802,495千円
事業内容	【処理施設】 敷地面積 2,402m ² 構造 RC造、地下一階・地上一階 建築床面積 254.82m ² 事業費 224,979千円 【管路施設】 管路延長 10,009m VU管 φ150～φ200 中継ポンプ 7基 事業費 931,233千円	【処理施設】 敷地面積 1,000m ² 構造 RC造、平屋建 建築床面積 228m ² 事業費 247,403千円 【管路施設】 管路延長 5,507m VU管 φ75、φ150、φ200 中継ポンプ 2基 事業費 555,092千円

3 汚水処理人口普及状況（平成28年3月31日現在）

(1) 農業集落排水事業に係る平成27年度末の汚水処理人口の現状

地区名	整備人口	普及率	水洗化人口	区域内水洗化率
沢田飯豊	522人	1.8%	503人	96.4%
綾織	280人	1.0%	249人	88.9%
合計	802人	2.8%	752人	93.8%

※普及率＝整備人口/市住基人口（28,529人）

※区域内水洗化率＝水洗化人口/整備人口

(2) 平成27年度末の汚水処理人口の現状

処理方法	整備人口	普及率	水洗化人口	区域内水洗化率	市水洗化率
公共下水道（遠野処理区）	11,218 人	39.3%	9,447 人	84.2%	33.1%
公共下水道（宮守処理区）	1,070 人	3.8%	692 人	64.7%	2.4%
農業集落排水	802 人	2.8%	752 人	93.8%	2.6%
浄化槽	5,481 人	19.2%	5,563 人	101.5%	19.5%
合 計	18,571 人	65.1%	16,454 人	—	57.7%

※普及率＝整備人口/市住基人口（28,529人）

※区域内水洗化率＝水洗化人口/整備人口

※市水洗化率＝水洗化人口/市住基人口（28,529人）

4 汚水処理施設の状況

(1) 施設の汚水流入量及び汚泥発生量

年度	沢田飯豊地区		綾織地区		合 計	
	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)
27	36,342	396	21,382	248	57,724	644

(2) 維持管理状況

施設管理費における支出の内訳

単位：千円

支出科目	金額	
需用費	消耗品費	10
	燃料費	35
	光熱水費（電気料）	4,450
	光熱水費（水道料）	92
	修繕料	2,953
役務費	電話使用料等	402
	手数料	3,662
	火災保険料	37
	その他保険料	25
委託料	委託料	8,809
使用料及び賃借料	使用料	259
工事請負費	工事請負費	0
原材料費	常温合材	78
負担金	負担金	2
公課費	自動車重量税	0
施設管理費計		20,814

決算額の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	入				年度別 款別	出			
	平成27年度		平成26年度			平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	2,000	0.00	603,000	0.76	1 農業集落排水管理費	30,027,968	37.29	27,251,088	35.07
2 使用料及び手数料	7,081,229	8.58	7,095,762	8.92	2 農業集落排水事業費	1,944,000	2.41	1,890,000	2.43
3 国庫支出金	1,944,000	2.36	1,890,000	2.38	3 公債費	48,558,354	60.30	48,558,354	62.50
4 繰入金	71,698,000	86.87	68,763,000	86.49	4 予備費	0	0.00	0	0.00
5 繰越金	1,804,389	2.19	1,152,069	1.45					
6 諸収入	0	0.00	0	0.00					
合計	82,529,618	100.00	79,503,831	100.00	合計	80,530,322	100.00	77,699,442	100.00

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成26年度末現在高 A	平成27年度発行額 B	平成27年度元利償還額			差引現在高 A+B-C =E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子	計 D		政府資金	その他
1 公共下水道事業債	574,317	0	37,095	11,463	48,558	537,222	58,371	478,851
合計	574,317	0	37,095	11,463	48,558	537,222	58,371	478,851

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先	利率	平成26年度末現在高 A	平成27年度発行額 B	平成27年度償還元金額 C	差引現在高 A+B-C =D	Dの利率別内訳				
						1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満
1 政府資金		60,997	0	2,626	58,371	0	0	58,371	0	0
(1)財政融資資金		60,997	0	2,626	58,371	0	0	58,371	0	0
(2)簡保資金		0	0		0	0	0	0	0	0
2 公営企業金融機構		513,320	0	34,469	478,851	0	134,109	344,742	0	0
3 市中銀行		0	0		0					
合計		574,317	0	37,095	537,222	0	134,109	403,113	0	0

下水道事業特別会計

1 総括事項

生活排水による河川・水路等の水質悪化や汲み取り便所の臭気等の問題が発生し、河川等の水質汚濁防止、市民の快適生活環境向上のために下水道整備が急務となっていた。このことから、遠野処理区は、平成2年度から公共下水道整備事業に着手し、平成8年度に供用開始している。中心市街地の整備が完了した現在、平成32年度の事業完了を目指し、郊外地区の整備を進めるとともに水洗化の普及啓発、施設の長寿命化に努めている。

また、宮守処理区については、平成7年度に事業着手し、平成14年度に供用開始、平成16年度に事業が完了し、普及率の向上に努めている。

2 整備状況

平成2年度から平成32年度までの31年間にわたる遠野市公共下水道事業計画をはじめ、平成19年度に作成した遠野市汚水処理基本計画に基づき整備を進めていますが、平成27年度で管渠整備がほぼ完了したことから、全体計画の見直しや整備面積の精査を行った。

また、平成27年度末現在の整備状況は、下記のとおりである。

	遠野処理区	宮守処理区	合計
全体計画面積	519.0 ha	57.0 ha	576.0 ha
事業認可面積	515.0 ha	57.0 ha	572.0 ha
整備済面積	465.1 ha	56.2 ha	521.3 ha
事業認可区域の整備率	90.3%	98.5%	91.1%
供用開始年月日	平成8年8月1日	平成14年4月1日	—

3 汚水処理人口普及状況（平成28年3月31日現在）

（1）遠野市汚水処理基本計画における汚水処理人口普及率の目標値と達成率

処理方法	平成27年度	実績(普及率)	達成率
公共下水道（遠野処理区）	40.7%	39.3%	96.6%
公共下水道（宮守処理区）	5.0%	3.8%	76.0%
農業集落排水	3.0%	2.8%	93.3%
浄化槽	19.8%	19.2%	97.0%
合計	68.5%	65.1%	95.0%

（2）平成27年度末の汚水処理人口の現状

処理方法	整備人口	普及率	水洗化人口	区域内水洗化率	市水洗化率
公共下水道（遠野処理区）	11,218 人	39.3%	9,447 人	84.2%	33.1%
公共下水道（宮守処理区）	1,070 人	3.8%	692 人	64.7%	2.4%
農業集落排水	802 人	2.8%	752 人	93.8%	2.6%
浄化槽	5,481 人	19.2%	5,563 人	101.5%	19.5%
合計	18,571 人	65.1%	16,454 人	—	57.7%

※普及率＝整備人口/市住基人口（28,529人）

※区域内水洗化率＝水洗化人口/整備人口

※市水洗化率＝水洗化人口/市住基人口（28,529人）

4 汚水処理施設の状況

(1) 施設の汚水流入量及び汚泥発生量

年度	遠野浄化センター		宮守浄化センター		合 計	
	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)	汚水流入量 (m ³)	汚泥発生量 (t)
27	1,004,330	603	81,407	70	1,085,737	673

(2) 維持管理状況

施設管理費における支出の内訳

単位：千円

支出科目		金額
需用費	消耗品費	127
	燃料費	719
	光熱水費（電気料）	24,142
	光熱水費（水道料）	410
	修繕料	8,575
役務費	電話使用料等	1,034
	手数料	13
	火災保険料	47
	その他保険料	75
委託料	委託料	95,364
使用料	用地使用料	237
工事請負費	工事請負費	895
原材料費	常温合材	100
備品購入費	備品購入	539
施設管理費計		132,277

決算額の状況

(単位:円・%)

年度別 款別	歳入				年度別 款別	歳出			
	平成27年度		平成26年度			平成27年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比		決算額	構成比	決算額	構成比
1 分担金及び負担金	10,214,800	1.39	9,771,200	1.31	1 下水道管理費	162,010,755	22.41	165,514,089	22.55
2 使用料及び手数料	149,655,066	20.37	148,500,020	19.93	2 下水道事業費	84,800,202	11.73	88,730,798	12.09
3 国庫支出金	23,710,000	3.23	24,350,000	3.27	3 公債費	476,147,505	65.86	479,721,696	65.36
4 繰入金	508,432,000	69.21	503,385,000	67.56	4 予備費	0	0.00	0	0.00
5 繰越金	11,128,219	1.51	19,563,082	2.63	(この欄は、平成27年度及び平成26年度の歳入と歳出の合計が一致しないため、差額を調整するための項目として記載されています。)				
6 諸収入	418,100	0.06	25,500	0.00					
7 市債	31,100,000	4.23	39,500,000	5.30					
合計	734,658,185	100.00	745,094,802	100.00	合計	722,958,462	100.00	733,966,583	100.00

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成26年度末現在高 A	平成27年度発行額 B	平成26年度元利償還額			差引現在高 A+B-C =E	Eの借入先別内訳	
			元金C	利子	計D		政府資金	その他
1 公共下水道事業債	5,618,111	69,300	346,525	129,623	476,148	5,340,886	4,092,778	1,248,108
合計	5,618,111	69,300	346,525	129,623	476,148	5,340,886	4,092,778	1,248,108

市債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位:千円)

借入先	利率	平成26年度末現在高 A	平成27年度発行額 B	平成27年度償還元金額 C	差引現在高 A+B-C =D	Dの利率別内訳				
						1.0%未満	1.0%以上 2.0%未満	2.0%以上 3.0%未満	3.0%以上 4.0%未満	4.0%以上 5.0%未満
1 政府資金		4,276,602	69,300	253,124	4,092,778	274,370	529,853	2,017,996	840,966	429,593
(1)財政融資資金		2,905,101	69,300	165,576	2,808,825	274,370	529,853	1,375,530	199,479	429,593
(2)簡保資金		1,371,501	0	87,548	1,283,953	0	0	642,466	641,487	0
2 公営企業金融機構		1,341,509	0	93,401	1,248,108	125,584	317,402	748,363	56,759	0
3 市中銀行		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		5,618,111	69,300	346,525	5,340,886	399,954	847,255	2,766,359	897,725	429,593